

1996年度

農業動向에 관한 年次報告書

農 林 部



本 年次報告書는 農業基本法 第5條의  
規定에 의하여 農業의 動向과 施策에  
관하여 1996年度 定期國會에 提出하기  
위하여 作成하였다.

# 目 次

## 第 1 部 農業部門

第 1 編 1995年度 農業動向 .....	15
第 1 章 經濟動向 .....	17
第 1 節 國內外 經濟動向 .....	17
第 2 節 農村 經濟動向 .....	32
第 2 章 國內 農產物 需給動向 .....	59
第 1 節 國內 主要農產物 需給動向 .....	59
第 2 節 食品 需給動向 .....	71
第 3 節 農林水產物 交易動向 .....	84
第 3 章 國際農業動向 .....	90
第 1 節 國際需給動向 .....	90
第 2 節 外國의 農業經濟動向 및 農業政策 .....	93
第 3 節 農業關聯 國際機構 現況 및 動向 .....	105
第 2 編 1995年度에 施行한 主要 農政施策 .....	113
第 1 章 農漁村發展對策의 추진을 위한 支援土臺  확립 .....	116
第 1 節 42조 構造改善事業 및 15조 農特稅 豫算조달 .....	116
第 2 節 農政 執行方式의 改革 .....	119
第 3 節 法律 制·改正 等 制度改善 .....	121

第 2 章 農漁村發展對策 및 農政改革方案 推進 .....	127
第 1 節 開放化·國際化에 對應한 農漁業人의 能力培養 .....	127
第 2 節 主要穀物의 自給基盤擴充 .....	139
第 3 節 主要農產物의 需給安定 .....	154
第 4 節 環境農業 육성 .....	169
第 5 節 農業의 尖端產業化 및 複合產業化 .....	176
第 6 節 國際協力增進 및 輸出農業의 跳躍 .....	192
第 7 節 生産者·消費者를 위한 物류체계 구축 .....	202
第 8 節 새로운 所得源 開發 및 開發된 所得源의 內실화 .....	206
第 9 節 農漁村 生活與件 改善 및 福祉增進 .....	209
第 3 編 1996年度 農政施策 .....	219
第 1 章 1996年度 主要 農政施策 方向 .....	221
第 1 節 1996年度 農政目標 .....	221
第 2 節 1996年度 農政方向 .....	222
第 3 節 1996 農林水産部門 豫算 .....	226
第 2 章 一流國家를  향한 農林漁業部門의 道약 .....	229
第 1 節 農林漁業 專門經營體의 育成 .....	229
第 2 節 主要穀物의 自給基盤 擴充 및 施設現代化 .....	232
第 3 節 尖端技術開發과 情報化 促進 .....	240
第 4 節 輸出振興 및 輸入管理 .....	251
第 5 節 農水產物 流通 및 價格安定 .....	257
第 6 節 農漁村活力增進 및 農漁業人 福祉增進 .....	262

## 第 2 部 林業部門

第 1 編 1995年度 林業動向 .....	271
第 1 章 國內外 林業動向 .....	273
第 1 節 海外 林業動向 .....	273
第 2 節 國內 林業動向 .....	282
第 2 章 林產物 需給動向 .....	288
第 1 節 林產物 生産動向 .....	288
第 2 節 林產物 輸出入動向 .....	292
第 2 編 1995年度 林政의 成果 .....	297
第 1 章 林政改革의 基盤構築 .....	299
第 1 節 山林制度改革 推進 .....	299
第 2 節 山林行政規制 緩和 .....	302
第 3 節 山林關聯法令 整備 .....	305
第 4 節 山林行政組織 改編 .....	306
第 2 章 林業의 産業化 推進 .....	309
第 1 節 山地의 效率의 管理 .....	309
第 2 節 山林資源 造成 .....	312
第 3 節 林業經營基盤 擴充 .....	315
第 4 節 林業技術 開發 .....	322
第 5 節 國有化 擴大·集團化 .....	328
第 6 節 海外 山林開發 .....	329

第3章 國土保全 및 公益機能 增進 .....	332
第1節 5大江流域 山林 特別管理 .....	332
第2節 山林休養施設 擴大 .....	333
第3節 山林環境保全運動 展開 .....	335
第4節 山林災害 豫防 .....	338
第5節 山村綜合開發 .....	342
第4章 光復 50周年 行事 .....	344
第3編 1996年度 林政施策 .....	347
第1章 1996年度 主要 政策方向 .....	349
第1節 林政의 目標와 方向 .....	349
第2節 林業部門 豫算 .....	350
第2章 轉換期 林業發展을 위한 重點推進施策 .....	353
第1節 山地의 資源化 促進 .....	353
第2節  경쟁력있는 林業育成 .....	355
第3節 『綠色環境의 나라』建設을 위한 山林의 環境機能 增進 .....	363
第4節 國有林 經營革新 .....	369
第5節 山地利用體系再編 및 山地利用基本計劃 樹立 .....	371
第6節 山村綜合開發 .....	374
第7節 山林文化振興 .....	376
第8節 林業의 世界化 .....	378
第3章 制度改善 .....	383
第1節 山林關聯法令 整備 .....	383
第2節 山林行政規制 緩和 .....	384

# 表·그림

## 第 1 部 農業部門

第 1 編 1995年度 農業動向 .....	17
表 1-1- 1 經濟活動 部門別 成長率 .....	18
2 農林漁業의 成長率 .....	20
3 生産者物價와 消費者物價의 上昇率 .....	21
4 就業者數와 失業率 .....	23
5 年度別 國際收支 現況 .....	25
6 世界經濟 成長率 推移 .....	29
7 先進國의 失業率 .....	30
8 世界貿易 伸長率과 主要國의 經常收支 .....	31
9 主要國의 消費者物價 上昇率 .....	32
10 農家戶數와 農家人口 .....	33
그림 1-1- 1 耕地面積 變動 推移 .....	34
表 1-1-11 農耕地 利用現況 .....	35
12 農耕地 事由別 增減內譯 .....	35
13 休耕面積 .....	36
14 農家所得의 構成 .....	36
15 耕地規模別 農家所得 .....	37
16 地帶別 農家所得 .....	37
17 農業所得의 構成 .....	38

18	耕地規模別 農業所得 .....	39
19	地帶別 農業所得 .....	39
20	農外所得의 構成 .....	40
21	耕地規模別 農外所得 .....	40
22	地帶別 農外所得 .....	41
23	家計費 構成 .....	41
24	農家資産 現況 .....	42
25	用途別 農家負債 .....	43
26	借入處別 農家負債 .....	44
27	負債規模別 農家分布 .....	44
28	耕地規模別 農家負債 .....	45
29	農家資産과 負債 比重 .....	45
30	農家 便宜用品 保有現況 .....	46
31	專·兼業 農家別 主要現況 .....	46
32	道別 主要現況 .....	47
33	營農形態別 主要現況 .....	48
그림 1-1- 2	農家交易條件 .....	49
表 1-1-34	農家販賣價格指數 動向 .....	52
35	農家購入價格指數 動向 .....	54
36	年度別 農村貸金 動向 .....	55
37	農林漁業 生産額 .....	56
38	農林漁業 附加價値 .....	56
39	農家戶當 生産要素 投入量 .....	57
40	農業生産性 指標 .....	58
表 1-2- 1	作物別 栽培面積 推移 .....	59
2	年度別 全體糧穀 需給狀況 .....	60
3	年度別 쌀 需給狀況 .....	61

4	'95年度 穀種別 糧穀 需給(暫定)	62
5	1人當 年間 糧穀消費量	63
6	菜蔬類 需給	64
7	果實類 需給動向	65
8	特用作物 需給動向	66
9	누에고치 生産과 價格動向	66
10	누에고치 需給動向	67
11	'95 畜産物 需給動向	68
12	1人當 年間 畜産物 消費量	68
13	畜産物 消費量	69
14	飼料需給 現況	70
15	配合飼料 用途別 生産量	71
16	草地造成 實績	71
17	1人 1年當 食品供給量	72
18	都市勤勞者 家口의 月平均 消費支出額	73
19	主要 國別 1人 1日當 食品供給量 比較	74
20	1人1日當 營養供給量	75
21	營養勸奨量(RDA)에 對한 營養素別 攝取比率 推移	76
22	主要 國別 1人 1日當 營養供給量 比較	77
23	年度別 主要食品의 供給量	78
24	年度別 主要食品의 自給率 推移	79
25	食品加工産業의 部門別 生産額	80
26	食品加工産業 部門別 加工業體數	82
27	食品加工産業 部門別 從業員數	84
28	農林水産物 輸出動向	85
29	農林水産物 輸入動向	85
30	南北交易動向 總括	86

31	搬出入 通關 實績 .....	87
32	主要 品目別 搬出 實績 .....	88
33	主要 品目別 搬入 實績 .....	89
表 1-3-	1 世界穀物 需給動向 .....	92
	2 世界穀物 輸出價格 動向 .....	93
	3 유럽聯合의 農業豫算 推移 .....	102
	4 유럽聯合의 年度別 農業附加價值 .....	103
	5 유럽聯合의 年度別 穀物生産과 在庫現況 .....	104
	6 우리나라의 年間 FAO 分擔金 負擔 現況 .....	106
	7 우리나라의 IFAD 基金造成 參與 現況 .....	108

## 第 2 編 1995年度에 施行한 主要 農政施策 .....

表 2-1-	1 '95 制·改正 法律 .....	120
	2 確定課題 現況 .....	121
	3 災害支援 基準 擴大 .....	124
	4 '95 災害支援 實績 .....	124
表 2-2-	1 '95農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成現況 .....	125
	2 '95農林水産系 學校 支援 實績 .....	129
	3 經營相談室 運營 實績 .....	132
	4 農漁業人 信用貸出限度 .....	133
	5 後取擔保物 貸出比率 適用基準 .....	134
	6 審査評點別 保證限度 上向調整 內容(個人) .....	135
	7 一般耕地整理 推進 現況 .....	138
	8 大區劃耕地整理事業 推進 實績 .....	139
	9 機械化耕作路 擴鋪裝 推進計劃 .....	140

10	年度別 主要 農業機械 供給 及 資金支援 .....	144
11	主要 農業機械 保有現況 .....	145
12	'95 農業會社法人 農機械 購入資金 支援 實績 .....	146
13	'95 共同利用組織 育成 .....	147
14	農業機械 事後奉仕 指定業所 設置 現況 .....	148
15	農業機械 技術訓練 實績 .....	149
16	農地購入資金 支援 實績 .....	151
17	農地賣買資金 支援 實績 .....	151
18	쌀 栽培面積 及 生産量 .....	153
19	秋穀收買 實施現況 .....	153
20	'95年産 秋穀收買價格 及 收買量 決定內容 .....	154
21	보리栽培 現況 .....	155
22	豆類 及 雜穀 生産現況 .....	156
23	薯類 生産現況 .....	157
24	'95 主要 菜蔬類 價格安定事業 推進 實績 .....	159
25	'95 果實類 價格安定事業 推進 實績 .....	160
26	政府 普及種 供給量 及 更新率 .....	162
27	'95 農藥 需給狀況 .....	164
28	肥料 消費量 趨勢 .....	165
29	'95 主要 肥種別 對農業人 販賣價格 .....	166
30	新技術 農業機械 主要特性 .....	167
31	中小農 高品質 農産物 生産支援 計劃 .....	170
32	病害蟲 發生現況 .....	172
33	病害蟲 防除 現況 .....	172
34	育成 新品種의 主要 特性 .....	178
35	'95 品目別 支援 實績 .....	183

36	畜種別 競爭力 提高 事業 支援 內譯 .....	185
37	米穀綜合處理場 設置現況 .....	185
38	家畜系列化事業 推進實績 .....	187
39	UR協商에 따른 農畜産物 輸入 自由化 日程 .....	191
40	國內補助 減縮 履行計劃 .....	192
41	博覽會 參加 및 輸出契約 實績 .....	197
42	海外 農業貿易館 現況 .....	197
그림 2-2-	1 情報普及體系圖 .....	199
表 2-2-43	'95 產地流通施設 擴充 實績 .....	201
44	農工團地 造成實績 .....	204
45	農漁村 休養資源 開發 實績 .....	206
46	農漁村 特産團地 造成 實績 .....	206
47	定住圈開發事業 推進 實績 .....	209
48	農漁業人 子女 學資金 支援 現況 .....	211
49	農漁村出身 大學生 學資金 支援計劃 .....	212
50	農漁村出身 學生 寄宿舍 建立 投資計劃 .....	212
51	우리나라 老齡人口의 增加推移 .....	214
52	農漁民年金 加入 申告 現況('95.6月 基準) .....	215
53	農漁民年金 支援 計劃(農特稅) .....	216
54	農漁村地域 醫療서비스 改善 投資計劃 .....	216

### 第 3 編 1996年度 農政施策 .....

表 3-1-	1 農林水産部門 豫算規模 .....	224
	2 '96 豫算內譯 .....	225
表 3-2-	1 農漁業人 後繼者 및 專業農漁業人 育成現況 .....	227

2	'96 農林水産系 學校 支援 計劃 .....	229
3	一般耕地整理 推進計劃 .....	231
4	밭基盤整備事業 推進計劃 .....	232
5	排水改善事業 推進計劃 .....	232
6	水利施設 改補修事業 推進計劃 .....	233
7	農業用水 開發事業 推進計劃 .....	234
8	大單位 農業綜合開發事業 推進計劃 .....	235
9	'96 園藝·特作 生産流通 支援 事業 .....	236
10	'96 畜種別 競爭力提高事業 支援計劃 .....	236
11	農林水産 情報 서비스 利用 內譯 .....	241
12	國內外 農林水産情報 提供 現況('96.5月 現在) .....	243
13	海外 情報網 構築 推進實績 및 計劃 .....	244
14	農業用 S/W開發 實績 및 計劃 .....	245
15	農政모니터 要員現況 .....	249
16	'96年度 農林水産物 輸出展望 .....	250
17	'95 農林水産物 輸入實績 .....	253
18	農産物 開放 日程表 .....	253
19	農漁村 休養資源 開發 事業 投資計劃 .....	261
20	農漁村特産園地 造成 計劃 .....	262
21	農漁村道路 擴銷裝 計劃 .....	264
22	農漁村生活用水 開發 計劃 .....	265
23	農漁村學生 特例入學 現況 .....	266

## 第 2 部 林業部門

第 1 編 1995年度 林業動向 .....	269
表 1-1- 1 世界の 山林面積 推移 .....	271
2 地域別 立木蓄積 推移 .....	272
3 工業國の 開發可能 山林面積 .....	273
4 地域別 産業用 木材生産実績 .....	274
5 木材 生産現況 .....	275
6 所有別 山林面積 及 蓄積 .....	280
그림 1-1- 1 先進林業國의 ha當 林木蓄積 .....	281
2 林木蓄積 及 ha當 林木蓄積推移 .....	282
表 1-1- 7 林相別 齡級別 林野面積 .....	282
그림 1-1- 3 齡級別 林木蓄積 推移 .....	283
4 所有規模別 山主數 推移 .....	284
表 1-1- 8 私有林 所有形態別 推移 .....	284
그림 1-2- 1 1995年度 林産物 生産 .....	286
2 1995年度 用材 生産量 .....	287
表 1-2- 1 年度別 種實類 生産量 .....	288
2 年度別 材實類 生産量 .....	289
3 林産物 主要品目別 輸出実績 .....	290
4 '95年度 林産物 國別 輸出実績 .....	291
5 林産物 主要品目別 輸入実績 .....	292
6 林産物 國別 輸入実績 .....	293

第2編 1995年度 林政의 成果 .....	295
그림 2-1- 1 '95年度 山林行政規制緩和 推進實績 .....	302
표 2-2- 1 用途別 山地轉用現況 .....	307
2 '95年度 造林事業 推進狀況 .....	311
3 '95年度 育林事業 推進狀況 .....	312
4 '95年度 間伐事業 計劃 對 實績 .....	313
5 '95年度 林道施設 實績 .....	314
6 林道施設 年度別 推進實績 .....	314
7 林業機械·裝備普及 實績('95現在) .....	315
8 林產物 流通施設 設置狀況 .....	316
9 林產物 加工·利用 支援實績 .....	317
10 篤林家 및 林業後繼者 選拔要件('95現在) .....	318
11 年度別·市道別 篤林家 및 林業後繼者 運營內譯 .....	319
12 事業團 裝備支援現況 .....	325
13 採種園 造成面積 및 種子 生産量 .....	326
14 年度別 國有林 擴大實績 .....	327
15 業種別 海外山林資源開發 推進現況('95現在) .....	328
16 國別 開發木 導入實績 .....	328
17 品目別 開發木 導入實績 .....	329
표 2-3- 1 年度別 5大江流域 山林事業計劃 .....	331
2 5大江流域 江別 山林事業計劃 .....	331
3 自然休養林 造成實績 및 計劃 .....	332
4 年間 산불發生狀況 .....	337
5 原因別 산불發生狀況 .....	337
6 年度別 山林病害蟲 發生現況 .....	338
7 年度別 山林病害蟲 防除實績 .....	338

8 '95 砂防事業 推進實績 .....	340
9 '95 山村綜合開發 事業地 .....	340
表 2-4- 1 第50回 植木日行事 推進 實績 .....	342
第 3 編 1996年度 林政施策 .....	345
表 3-1- 1 林業部門의 豫算比率 .....	349
2 事業別 投資豫算 .....	349
3 林業資金 融資現況 .....	350
表 3-2- 1 '96 造林事業 推進計劃 .....	352
2 '96 育林事業 推進計劃 .....	353
3 '96 林業技能人育成 및 示範部落作業團組織計劃 .....	354
4 '96 林道施設 推進計劃 .....	356
5 林道施設 長期計劃 .....	357
6 林業技術指導員 配置運營 狀況 .....	360
7 '96年度 5大江流域 山林事業計劃 .....	362
8 山林休養施設 造成事業 .....	363
9 '96 山林病害蟲別 防除計劃 .....	366
10 山沙汰 發生豫報 및 行動要領 .....	367
11 山村마을 開發 現況 .....	372
12 山村綜合開發 事業費 支援規模 .....	373
13 山村綜合開發 細部事業內容 .....	373
14 品目別 輸出目標 .....	379
그림 3-2- 1 '96行政制度改善 推進計劃 .....	383

第 1 部 農業部門

第1編 1995年度 農業動向

**여백**

# 第1章 經濟動向

## 第1節 國內外 經濟動向

### 1. 國內經濟動向

#### 가. 經濟成長

'95년에 국내총생산(GDP)은 전년의 8.6%보다 높은 9.0%의 실질 성장률을 나타냈다. 국민총생산(GNP) 증가율도 전년의 8.4%에서 8.7%로 더욱 높아져 348조 3천억원(4,517억달러)에 이르러 경제규모가 세계 11위에 도달하였다. 1인당 GNP는 10,076달러를 기록하여 세계 32위의 수준으로 성장하였다.

국내총생산에서 소비·투자·순수출의 각 수요부분은 비교적 고른 성장을 보였다. 특히 엔화의 강세와 수출공급능력의 증가에 힘입은 수출의 신장, 국내의 수요의 증가, 중화학공업부분의 생산능력 제고에 따른 기업 설비투자의 상승세가 GDP 성장에 크게 이바지하였다.

#### (1) 消費支出

최종소비지출은 전년보다 0.2% 늘어난 7.2%의 증가율을 나타냈다. 이는 민간소비의 거의 모든 부분을 차지하는 가계소비에서 개인용 컴퓨터와 텔레비전과 같은 내구재, 승용차 운영비 및 이미용품(理美用品)과 같은 준내구재에 대한 지출이 꾸준히 늘어나고, 해외여행에 대한 지출도 크게 늘어난 결과이다. 한편, 정부의 소비지출은 정부조직개편의 영향으로 인건비와 물건비의 오름세가 둔화되고 전년의 4.2%에 미치지 못하는 2.8%의 증가에 머물렀다.

## (2) 投資

투자활동 가운데 고정투자의 증가율은 전년의 11.8%에서 12.4%로 높아졌고 재고 투자도 약간 늘어났다. 고정투자에서는 설비투자와 건설투자 모두 상승세를 나타냈다. 먼저 설비투자에서 자동차에 대한 투자 증가율이 떨어지고 선박과 항공기 도입이 감소함에 따라 운송장비투자의 증가율은 2.4%에 그쳤지만, 운반기계의 컴퓨터 관련기기를 중심으로 한 산업용 기계류에 대한 투자가 22.6%의 높은 증가율을 기록하였다. 그 결과 설비투자의 증가율은 전년의 23.6%보다는 낮아졌지만 15.1%의 높은 증가율을 유지하였다.

건설투자는 경기호조로 공장과 사무실을 비롯한 비주거용 건물의 건설이 높은 증가세를 보였다. 또한 주택건설도 전년의 부진에서 벗어났고, 도로와 항만시설을 포함한 사회간접자본시설에 대한 투자의 확대로 9.9%의 증가율을 나타냈다. 인재료와 선박재고가 줄었음에도 불구하고 생산자재품의 재고가 크게 늘어나 재고투자는 작은 폭으로 늘어났다.

<표 1-1-1>

경제활동부문별 성장률

(단위 : %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95(p)
국내총생산(GDP)	9.2	5.1	5.8	8.6	9.0
국민총생산(GNP)	9.3	5.0	5.8	8.4	8.7
농 립 어 업	△5.1	6.0	△2.9	1.6	2.8
광 공 업	8.7	4.8	4.9	10.4	10.6
(제 조 업)	(9.1)	(5.1)	(5.0)	(10.4)	(10.7)
전기·가스·수도사업	16.3	7.2	13.0	12.6	9.6
건 설 업	23.7	△0.7	8.4	4.7	9.8
서 비 스 업	10.9	0.9	7.6	10.8	10.0
소 비	10.1	6.8	5.3	7.0	7.2
(민 간 소 비)	(10.3)	(6.6)	(5.7)	(7.6)	(7.9)
고 정 투 자	18.3	△2.1	5.2	11.8	12.4
(설 비 투 자)	(18.4)	(△1.1)	(△0.1)	(23.6)	(15.9)
수 출	4.2	11.0	11.3	16.5	24.1
수 입	14.4	5.1	6.7	21.7	22.1

자료 : 한국은행

경상가격 기준으로 본 국내 총투자율과 총저축률은 각각 37.5%와 36.2%를 기록하였는데, 이는 전년보다 약간 높은 수준이다. 그러나 투자재원의 자립도는 전년의 97.8%에서 96.5%로 낮아졌다.

### (3) 輸 出

재화와 용역의 수출 증가율(실질)은 엔화의 강세와 세계 경제환경의 호조에 힘입어 오름세를 보여 전년의 16.5%보다 크게 오른 24.1%를 기록하였다. 그 중에서도 중화학공업제품이 주도한 상품수출이 두드러지게 늘어났다. 재화와 용역의 수입(실질)도 22.1%의 증가율을 기록하여 전년에 이어 높은 수준을 유지하였다. 이는 국내 경기의 호조로 상품수입과 해외지사 경비 그리고 해외여행경비를 포함하는 용역수입이 크게 늘었기 때문이다.

### (4) 産 業 別 生 産 活 動

농림어업의 성장은 낮았지만 비농림어업은 거의 모든 산업이 높은 오름세를 보임에 따라 9%가 넘는 성장률을 기록하였다. 농림어업은 전년의 1.6%에서 조금 오른 2.8%의 성장률을 보였다. 농업에서 차지하는 비중이 큰 쌀은 재배면적의 감소와 8월 하순에 집중되었던 강우량의 영향으로 생산이 감소하였다. 그러나 야채와 과일류의 생산은 좋은 날씨와 재배면적의 증가로 큰 폭으로 늘었고, 소·돼지·닭의 사육두수 증가로 축산업의 생산도 오름세를 보여 농업은 전체적으로 4.4%의 성장률을 기록하였다. 어업은 남해안의 적조피해와 기름유출사고 때문에 고등어·갈치·참조기의 연근해 어획량이 줄었고, 김·피조개·바지락의 해면양식 수확량이 낮아졌으며, 다랑어류·새치류의 원양 어획량도 줄어들어 모두 5.1% 감소하였다.

제조업은 전년의 10.4%에 이어 10.7% 성장하였는데 이는 '90년대 들어 가장 높은 성장률이다. 경공업은 의복과 고무제품의 생산이 국내수요의 증가로 활기를 보였으나, 전년의 이상고온으로 증가했던 음료품의 생산량이 감소하고, 대외경쟁력이 약화되어 수출이 부진한 신발·섬유·가죽제품의 생산이 전년에 이어 내림세를 나타냈다. 또한 제재와 목재품도 내림세로 돌아서서 경공업의 성장률은 0.7% 하락하였다.

반면에 중화학공업은 전기전자가 국내외 수요의 증가로 27% 성장하였고 산업용

기계는 설비투자의 활성화를 통한 생산능력의 확대에 힘입어 23% 성장하였다. 또한 운송장비도 잇따른 오름세를 유지하면서 16%의 성장률을 나타냈다. 그러나 석유화학제품과 비금속광물은 전년에 비해 낮은 성장률을 나타냈다. 제조업의 평균가동률은 전년의 82.6%에서 조금 낮아진 82.3%를 기록하였는데 이는 투자의 꾸준한 증가로 설비능력이 큰 폭으로 높아졌기 때문이다.

건설업은 전년의 4.7%를 훨씬 넘는 9.8%의 성장률을 나타냈다. 기업의 설비투자가 늘어남에 따라 공장과 사무실을 비롯한 비주거용 건물의 건설이 회복세를 보였고, 표준건축비의 조기인상과 재개발·재건축 아파트 건설의 오름세로 주거용 건물의 건설도 활기를 띠었다. 더구나 도로·방조제·전력 등 사회간접자본시설에 대한 투자도 큰 폭으로 늘어나 민간건설은 10.8% 성장하였다. 정부건설은 국도 지방도의 도로건설이 꾸준한 오름세를 보였으나, 철도와 지하철건설에 활기가 없거 전년대보다 조금 낮아진 7.0%의 증가율을 기록하였다. 전기가수수도사업은 경기호조로 산업용전력 공급이 늘어났고 도시가스의 보급확대로 9.6%의 성장률을 나타냈다.

<표 1-1-2>

농림어업의 성장률

(전년동기대비, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
농 립 어 업	△5.1	6.0	△2.9	1.6	2.8
농 업	△5.5	5.8	△4.0	1.0	4.4
채 배 업	△6.0	5.6	△6.0	1.7	3.9
축 산 업	△1.5	8.2	12.4	△3.8	9.0
임 업	△10.9	5.9	△9.8	8.0	△9.9
어 업	0.1	8.1	8.0	3.7	△5.1

자료 : 한국은행

서비스업은 전년의 10.8%보다 조금 낮지만 10.0%의 높은 성장률을 유지하였다. 업종별로는 운수·창고·통신업이 경기호조에 따라 오름세를 보였는데, 그 중에서도 통신업은 이동통신부문이 전년에 이어 큰 폭으로 늘어나 23.2%의 높은 증가율을 나타냈다. 도소매업은 공산품의 국내의 수요 증대에 힘입어 활기를 띠었고, 수리수선서비스도 오름세를 나타냈다. 금융보험업은 금융기관의 활동이 큰 폭으로 늘어났

지만 증권기관의 수수료 수입이 줄어 결국 6.6%의 성장에 그쳤다. 부동산업은 토지 거래가 오름세를 타서 7.6% 늘었고, 사회와 개인서비스업은 전체적으로 전년보다 낮아진 8.7%의 성장을 기록하였다.

## 나. 物價와 金利

### (1) 物 價

연말 기준으로 생산자물가는 전년의 3.9%에서 3.4%로, 소비자물가는 전년의 5.6%에서 4.7%로 그 오름세가 둔화되었다. 이처럼 생산자물가의 오름세가 둔화된 것은 농림수산품의 가격 상승률이 특히 채소류·과실류의 작황호조로 0.3% 그친 데 크게 영향을 받았다. 축산물가격은 1.8%로 낮아졌으나, 쌀 생산의 감소에 따른 영향으로 곡물가격은 19%의 높은 상승률을 나타냈다.

〈표 1-1-3〉 생산자물가와 소비자물가의 상승률  
(전기말월대비 등락률, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
생산자물가	7.4	1.6	2.0	3.9	3.4
농림수산물	21.1	△1.3	11.1	6.3	0.3
공 산 품	5.3	1.8	0.8	3.7	4.0
전력·수도·도시가스	△4.4	6.6	0.0	1.1	4.9
전도시 소비자물가	9.4	4.5	5.8	5.6	4.7
농축수산물	12.4	△1.5	9.8	8.3	0.1
공 업 제 품	5.4	3.6	3.7	2.3	3.7
서 비 스	10.5	7.9	6.0	7.2	7.7
식 료 품	11.7	2.4	8.0	7.0	2.3
식료품 이외	8.2	5.4	4.7	4.9	5.9

자료 : 한국은행

공산품가격은 수입원재가격의 상승에 따른 파급효과로 전년보다 높은 4.0%의 증가율을 기록하였다. 먼저 수입펠프가격의 상승으로 종이제품과 출판물의 가격이

15% 올랐고 화학제품과 금속제품의 가격도 많이 상승하였다. 그러나 텔레비전을 비롯한 일부 공산품가격은 국내경쟁의 심화로 작은 폭으로 내렸다.

소비자물가의 오름세가 둔화된 이유는 먼저 농축수산물가격의 안정에 힘입어 식료품가격이 안정되었기 때문이다. 그러나 일반미를 중심으로 한 곡물가격은 14%로 크게 올랐고 빵과 제과류가격도 12% 인상되었다. 그 밖에 교육과 교양오르비가 공납금과 학원비의 인상으로 11% 올랐으며 보건의료비도 의료비의 상승에 따라 8.3% 올랐다. 또한 교통·통신비도 공공요금의 인상에 따라 7.7% 상승하였다. 주곡가격은 1991년부터 시작된 내림세가 유지되었으며 토지가격은 오름세를 보였으나 상승률은 낮은 수준에 그쳤다.

## (2) 金 利

시장금리는 1·4분기까지는 경기호조로 기업자금의 수요가 커짐에 따라 전년의 오름세가 이어졌다가, 그 이후 하향안정세를 나타내었다. 이는 국내의 수도의 증대에 따른 매출증가와 해외자금조달의 확산으로 기업의 자금사정이 좋아졌기 때문이다. 이와 더불어 탄력적인 통화운용은 앞날의 자금사정에 대한 청신호로  $\alpha$ 겨져 자금의 가수요를 줄이는데 이바지하였다. 그 결과 12월에 회사채유통수익율은 11.7%로 전년동월의 14.2%에 전주어 2.5%포인트 낮아졌다.

또한 통화안정증권 유통수익률·골금리를 비롯한 다른 시장금리도 전년동월에 비해 2~3% 포인트 낮아졌다. 한편 금융시장에서 진전되고 있는 금리자유화도 금융기관의 여수신금리와 시장금리 사이의 연계성이 높아지고 그 격차도 뚜렷이 줄어들어 움직임이 나타났다.

## 다. 雇 傭 과 賃 金

### (1) 雇 傭

'95년도 전체 산업의 취업자수는 2.7% 늘어 전년보다 오름세가 조금 낮아졌으나, 이는 경제활동인구의 증가율 보다는 높은 증가율이다. 실업률은 전년의 1.4%에서 2.0%로 더욱 낮아졌고, 잇따른 인력부족현상이 노동집약적 산업을 중심으로 나타났다.

고용동향을 산업별로 살펴보면, 먼저 농림어업의 취업자수는 전년보다 큰 폭인 5.6% 줄었다. 제조업은 중화학공업의 경기 오름세를 통하여 취업자수가 전년보다 크게 늘었으나, 경공업부문의 취업자수는 1.7% 증가하였다. 건설업의 취업자수는 6.7% 늘어나 전년보다 큰 성장률을 기록하였는데 이는 주로 사회간접자본에 대한 투자의 확대에 따라 취업기회가 늘었기 때문이다. 서비스업의 취업자수도 4.8%의 증가율을 나타냈다. 이에 따라 총취업자 가운데 건설업과 서비스업이 차지하는 비중은 전년의 63%에서 64%로 높아졌다.

〈표 1-1-4〉

취업자수와 실업률

(단위 : 천명, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	구성비
경제활동인구	18,487	19,384	19,803	20,326	20,797	-
취업자수	18,036	18,961	19,253	19,837	20,377	100.0
농림어업	3,152	2,996	2,830	2,698	2,547	12.5
제조업	4,847	4,835	4,659	4,701	4,768	23.4
SOC,기타 서비스업	9,816	11,076	11,725	12,398	13,041	64.0
실업률	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	-

자료 : 한국은행

## (2) 賃 金

명목임금은 전년보다 조금 낮아진 11.2%의 높은 증가율을 기록하였다. 그러나 안정된 소비자물가의 영향으로 실질임금은 전년보다 더욱 높아졌다. 이처럼 높은 임금수준은 경기 오름세로 근로시간이 연장되어 그에 따른 초과급여가 크게 늘어났기 때문이다.

산업별로는 제조업의 임금상승률이 전년의 15.5%에서 9.9%로 낮아졌는데, 이는 저임금근로자들의 고용증대에 따른 경공업부문의 임금상승률 감소와 국제원자재가

격의 상승에 따른 압력이 중화학공업부문의 수익성에 영향을 미쳤기 때문이다. 금융·보험·부동산업을 포함한 서비스업의 임금상승률이 전년보다 높아졌고 운송·창고·통신업도 물동량의 증가와 정보통신의 확장추세에 힘입어 임금상승률이 높았다. 그러나 건설업과 사회·개인서비스업의 임금상승률은 둔화되었다.

'95년에는 노사분규 발생건수가 전년보다 줄어들어 대체로 안정된 노사관계가 유지되었는데 그 결과 생산과 수출 차질액도 뚜렷이 감소하였다.

## 라. 經常收支와 換率

'95년에 경상수지는 88억달러의 적자를 기록하였다. 이는 전년에 견주어 무역수지와 무역외수지의 적자폭이 늘어났고 이전수지도 적자로 돌아섰기 때문이다. 국민총생산에 대한 경상수지 적자의 비중도 전년의 1.2%에 비하여 늘어난 1.9%를 나타냈다.

### (1) 貿易收支

무역수지를 살펴보면, 수출은 세계경제의 호조와 상반기에 나타난 엔화의 강세에 힘입어 크게 늘어났으나, 수입이 국내경제의 호조와 높은 수입단가의 영향으로 더 크게 늘어남에 따라 무역수지 적자폭이 31억달러에서 48억달러로 커졌다. 수출물량은 24% 늘어났으나 수입물량은 21% 늘어나는데 그쳐 물량측면에서 본 무역수지는 개선되었다. 무역수지 적자의 폭이 커진 이유는 교역조건이 나빠진데 그 원인을 찾을 수 있다. 즉 곡물과 원유를 비롯한 국제원자재가격이 크게 올라 수입단가의 증가율이 8.9%에 이르러, 수출단가의 증가율인 5.0%를 훨씬 넘어섰기 때문에 무역수지의 적자는 더욱 커진 것이다.

### (가) 輸 出

수출(통관기준, fob가격)은 전년의 16.8%보다 높은 30.3%의 증가율을 나타내면서 1천 251억달러를 기록하였다. 품목별로는 경공업제품의 수출이 14% 성장하였고 중화학공업제품의 수출은 38%의 높은 성장을 보여, 전체 수출증가에 대한 기여도는 각각 3.8%포인트와 25.0%포인트를 기록하였다.

경공업제품의 수출 가운데 섬유와 종이제품은 중국에 대한 수출이 호조를 보여 각각 26%와 40% 이상의 높은 증가를 보였다. 또한 귀금속의 수출도 금(金)의 중계무역 활성화의 영향으로 전년에 비해 3배나 늘어났다. 그러나 대외경쟁력이 떨어지고 있는 의류와 신발류는 각각 전년 대비 10%와 20%가 줄어드는 내림세가 이어졌다.

중화학공업제품의 수출은 반도체를 중심으로 한 전기전자가 44% 늘었고, 수출시장의 다변화가 이루어지고 있는 자동차는 58%나 증가하였다. 수입수요와 수출단가의 증대로 화공품은 47% 늘었으며 기계류와 철강제품도 각각 34%와 28%의 증가를 나타냈다. 그러나 선박은 수주가 감소하여 수출증가율이 12%로 낮아졌다.

수출을 지역별로 살펴보면, 유럽연합을 비롯한 선진국에 대한 수출이 오름세를 유지한 가운데 중국과 동남아시아를 포함한 개도국에 대한 수출이 더욱 크게 증가하였다. 이에 따라 총수출에서 개도국에 대한 수출이 차지하는 비중이 처음으로 50%를 넘어섰다.

<표 1-1-5>

연도별 국제수지 현황

(단위 : 억달러)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
경상수지	△21.8	△45.3	3.8	△45.3	△89.5
무역수지	△20.0	△21.5	18.6	△31.5	△47.5
수출	631.2	751.7	809.5	936.8	1,232.0
수입	651.3	773.2	790.9	968.2	1,279.5
무역외수지	△4.5	△26.1	△19.7	△19.9	△36.4
순이전거래	2.7	2.3	4.9	6.0	△5.6
장기자본수지	5.5	72.3	89.0	58.6	78.3
기초수지	△16.3	27.0	92.8	13.3	△11.2
단기자본수지	33.3	11.1	△20.2	31.6	55.9
오차와 누락	△19.8	10.8	△7.2	△16.7	△14.4
종합수지	△2.7	49.0	65.4	28.2	30.3

자료 : 한국은행

## (나) 輸 入

수입(통관기준, cif가격)은 전년 대비 32.0%의 높은 증가율을 보이면서 1천 351억 달러를 기록하였다. 이는 수출증대와 국내수요가 커짐에 따라 원자재·자본재·소비재의 수입물량이 모두 큰 폭으로 늘어났고 이와 더불어 수입단가도 크게 올랐기 때문이다.

용도별로는 원자재 중 원유의 수입이 오름세로 돌아섰고, 수출증대에 의한 수요 확대와 원자재의 국제가격 상승으로 철강재와 비철금속을 포함한 거의 모든 품목의 수입이 크게 늘어, 그 증가율이 33%에 이르렀다.

국내의 설비투자의 증대와 관련하여 자본재 중 기계류의 수입이 늘었고 전기전자부품의 수입수요가 수출증대에 따라 증가하여 자본재의 수입은 전년에 이어 33%의 높은 성장을 기록하였다.

소비재의 수입은 곡물의 국제가격 상승과 국내시장의 개방이 촉진됨에 따른 소비 수요의 고급화로 내구재와 비내구재의 수입이 크게 늘어나 28%의 증가를 나타냈다. 전체 수입 중 원자재가 50%를 차지하였고, 자본재와 소비재가 각각 40%·10%를 차지하였다.

수입을 지역별로 살펴보면, 선진국이 차지하는 비중이 전년에 이어 높은 증가세를 유지하였다. 특히 미국과 교역에서 수입은 곡물과 기계류를 중심으로 전년보다 40% 이상 늘어났다. 개도국으로부터는 원유·가스·철강재를 비롯한 원자재의 수입이 큰 폭으로 늘어났다.

## (2) 貿易外 收支

무역외수지는 자본자유화가 진전되고 해외자본조달이 늘어나면서 대외이자지급이 증가하여 투자수익수지의 적자폭이 커졌다. 이전수지는 전년의 6억달러 흑자에서 6억달러 적자로 돌아섰고, 여행수지는 전년과 같은 12억달러의 적자를 기록하였다. 운송과 보험수지는 화물수송이 늘고 운임단가도 높아 큰 폭으로 수입이 늘었으나, 수출입과 물동량이 크게 늘어나 운수관련경비의 지급도 늘어 전년과 비슷할 1억 5천만달러의 흑자를 나타냈다.

자본수지 가운데 장기자본거래는 외화증권 발행과 외국인직접투자를 통한 외국자본의 유입이 늘어 도입초(導入超)가 증가하였다. 단기자본거래도 수입증가와 연지급수입기간 연장에 의하여 단기무역신용이 늘어 도입초(導入超)가 확대되었다.

### (3) 換 率

미달러화에 대한 원화의 환율은 국제외환시장에서 나타난 달러의 강세와 외국자본유입의 증가에 따른 기대심리로 7월까지 전년의 절상추세가 이어졌다. 그러나 8월부터 달러가 강세로 돌아서 원화가 절하됨에 따라, 환율은 연말기준으로 1.8% 절상된 774.70원이 되었다. 엔화에 대한 원화의 환율은 국제외환시장에서 엔화가 초강세를 나타낸 4월 19일을 기점으로 절상되기 시작하여 연말기준으로 5.5% 절상되었다. 마르크화에 대한 원화의 환율은 상반기에 크게 절하되었다가 그 이후부터 안정적으로 유지되어 연중 5.6%가 절하되었다.

한편 정부는 경제의 개방화를 지원하기 위하여 외환제도개혁을 적극 추진하였다. 이는 무역신용을 비롯한 경상거래에 대한 규제의 완화, 자본거래에서 해외증권 발행과 외국인 국내증권투자를 포함하는 자본유입의 자유화폭 확대, 해외직접투자와 해외자산운용을 비롯한 자본유출에 대한 제한의 축소 등을 포함한다. 또한 환율의 가격기능을 높이기 위해 외국환은행 사이의 매매율의 일중 변동허용폭을 그날 기준 환율의 상하 1.5%에서 2.25%로 늘렸으며, 개인의 외화보유에 대한 등록의무 폐지를 통해 외국환집중제를 크게 완화하였다.

## 2. 海外經濟動向

### 가. 經濟成長과 雇傭

#### (1) 經濟成長率

'95년 세계경제는 전년도와 경기 상승국면이 이어져 '90년대 들어 가장 높은 연평균 3.7%의 경제성장률을 기록하였다. 선진국과 개발도상국 모두 전년도보다 다소 낮은 경제성장률을 기록하였지만 구소련과 동구권 등 체제전환국들의 경제 후퇴가 상

대적으로 둔화되어 전체 경제성장률은 전년에 비해 0.1% 포인트 높은 수준을 나타낸 것으로 집계되었다.

선진국 경제는 전년도 3.1% 보다 조금 낮은 2.5%의 경제성장률을 기록하였다. 미국경제의 활황세는 '94년 이후 잇달아 취해진 금리인상조치의 영향과 멕시코의 폐소화 위기에 따른 국제 금융시장의 불안정으로 전년도보다 성장세가 둔화되었으나 여전히 2.1%의 안정적인 성장을 이룩하였다. 미국경제의 성장은 민간소비의 꾸준한 증가와 기업설비투자의 호조에 주로 기인하였다.

유럽연합의 경우 주요 교역 상대국인 미국의 성장률 둔화에도 불구하고 금리하락 등에 힘입어 전년도보다 조금 높은 2.9%의 성장률을 보였다. 일본경제는 민간소비와 주택건설의 부진, 연초의 대지진, 그리고 엔고로 인한 경제침체의 장기화로 예년보다 낮은 1.2%의 성장률을 보이는데 그쳤다. 그러나 이러한 성장률은 '93년부터 2년 동안 회복세가 계속된 것을 나타낸다.

개도국 경제는 그 동안의 고도성장 과정에서 나타난 부작용을 해소하기 위한 안정화정책의 추진과 멕시코 금융위기에 따른 외국자본의 유출 등으로 인해 일부지역의 성장률은 둔화되었으나 여전히 6.0%의 높은 성장세를 지속하였다. 아시아 신흥공업국(NIEs)들은 세계경제의 높은 성장률과 엔고에 따른 전기·전자 중기의 수출 경쟁력 증대, 그리고 설비투자와 사회간접자본투자의 호조 등에 힘입어 전년도보다 높은 8.1%의 고성장을 이루었다.

중국과 동남아시아 국가들은 '95년도에 해외직접투자의 유입과 역내교역증대 등을 배경으로 설비투자와 수출이 계속 호조를 보임에 따라 아시아 신흥공업국보다 높은 성장률을 보였다. 그러나 중남미국가들은 멕시코를 비롯한 여러 국가에서 발생한 환율급락에 대응하여 연중 강력한 긴축정책을 실시함에 따라 성장률이 전년도보다 2.8% 낮은 1.8%에 머물렀다.

구 소련을 비롯한 체제전환국은 여전히 부(負)의 경제성장을 이루었으나 각국 정부의 경제개혁 추진과 외국투자의 증대와 기업사유화 등에 힘입어 경제가 대체로 호전되는 양상을 보이고 성장률은 마이너스 2.1%를 기록하였으나 '96년에는 양의 성장을 할 것으로 기대된다.

## (2) 雇 傭

선진국의 고용수준은 전체적으로 전년에 비해 나아졌으나 나라별로 매우 다른 모습을 보였다. 미국의 경우 기업의 매수합병과 구조조정 등 대규모 감원요인이 있었지만 전반적인 경기 호조에 따른 노동수요 증대로 실업률이 '90년 이후 가장 낮은 수준인 5.6%에 머물렀다. '95년에는 특히 컴퓨터와 서비스산업이 고용증대를 주도한 것으로 나타났다. 유럽의 경우 전년도보다 높은 수준의 전체 경제성장률을 기록했음에도 불구하고 전반적인 노동시장의 경직성 때문에 10% 이상의 실업률을 보였다. 특히 독일은 구동독지역에서 노동생산성 증가보다 높은 임금상승으로 실업률이 여전히 높은 수준인 9.4%를 나타냈다. 하지만 전통적인 고실업률 국가인 프랑스와 영국은 정부의 적극적인 노동수요 창출 정책의 결과 실업문제가 조금 해소되었으며 영국은 EU 회원국 가운데 가장 낮은 실업률을 유지하였다.

한편 '94년에 2.9%로써 전후(戰後) 최고의 실업률을 기록하였던 일본의 경우 거품 경제의 해소에 따른 계속된 경기침체와 엔화 강세에 따른 수출환경 악화 등으로 실업률이 3.2%로 더욱 높아졌다.

〈표 1-1-6〉

세계 경제성장률 추이

(단위 : %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
전 세계 <sup>1)</sup>	2.1	2.0	2.5	3.6	3.7
선진국 <sup>1)</sup>	2.3	1.5	1.1	3.1	2.5
미국 <sup>2)</sup>	1.2	2.7	2.2	3.5	2.1
일본 <sup>2)</sup>	4.8	1.1	△0.2	0.5	1.2
독일 <sup>3)</sup>	5.7	2.2	△1.2	2.9	2.6
개도국 <sup>1)</sup>	3.7	5.9	6.1	6.2	6.0
아시아 NIEs <sup>1)</sup>	7.0	5.7	5.9	7.5	8.1
체제전환국	△3.6	△15.2	△9.1	△9.5	△2.1

주 : 1) IMF 추정치, 2) 각국 발표치, 3) 1990년은 구서독 기준  
 자료 : IMF, *World Economic Outlook*, Oct. 1995

<표 1-1-7>

선진국의 실업률

(단위 : %)

구 분	'90	'92	'93	'94	95
선진국 <sup>1)</sup>	6.2	7.7	8.1	8.1	7.6
미국	5.5	7.4	6.8	6.1	5.6
일본	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2
독일 <sup>2)</sup>	6.4	7.8	8.9	9.6	14

1) IMF추정치, 2) 1990년은 구서독 기준  
 자료 : IMF, *World Economic Outlook*, Oct. 1995

나. 交易과 經常收支

(1) 交 易

'95년도 세계교역(물량기준)은 전년도 보다 약간 낮지만 여전히 높은 수준인 7.9%의 성장률을 이룩하였다. 이는 선진국의 수입물량이 2년 연속 높은 속도도 증가하고 아시아 개도국의 수입수요가 내수확대와 경제성장으로 크게 늘어났기 때문이다.

나라별로 보면, 미국은 전년도보다 낮은 경제성장률의 영향으로 수입물량 성장률 역시 낮아졌으나 북미자유무역협정(NAFTA)의 효력발생에 따라 캐나다와 멕시코에서 수입이 크게 늘어남에 따라 수입물량증가율이 10%의 높은 수준을 유지하였다. 일본의 수입물량 증가율은 엔화 강세로 인한 아시아국가로부터 수입이 확대됨에 따라 9.2%로 상승하였다. 서유럽의 경우 전반적인 경기 둔화로 수입물량 증가율이 낮아졌다.

중남미국가들에서는 멕시코의 폐소화 위기 등에 따른 강력한 긴축정책의 여파로 수입물량이 크게 위축되었다. NIEs와 동남아시아의 여러 나라들에서는 수급 규제 완화와 고성장에 따른 내수확대와 외국자본의 유입 등으로 수입물량이 높은 증가세를 지속하였다.

(2) 經常收支

'95년도 선진국의 경상수지는 전체적으로 191억달러의 적자를 기록하여 전년도에 비하여 적자액이 증가하였다. 구체적으로는 미국의 경상수지 적자는 소폭 증가한

반면 일본은 여전히 큰 액수의 경상수지 흑자를 기록하여 선진국간 경상수지 분배상의 불균형이 지속되었다. 미국의 경우 달러화의 약세로 수출이 증대되었으나 전반적인 경기상승으로 수입도 증가하여 전년보다 늘어난 1,529억달러의 적자를 기록하였다. 일본의 경우 엔화 강세로 수입이 증대하고 무역외수지 적자폭 역시 확대되었으나 여전히 1천억달러 이상의 경상수지 흑자를 기록하였다. 통일 이래 경상수지 적자국으로 전환되었던 독일은 이전수지 적자가 감소됨에 따라 경상수지가 개선되어 가고 있다.

개도국 가운데 아시아 국가들은 수입증가로 경상수지가 대체로 악화되었으나, 중남미국가들은 폐소화 위기에 따른 긴축정책의 영향으로 경상수지 적자폭이 축소되어 전체적으로 전년과 비슷한 정도의 경상수지 적자를 기록하였다.

〈표 1-1-8〉 세계무역신장률과 주요국의 경상수지 (단위 : %, 억달러)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
세 계 무 역 신 장 률	4.8	5.7	3.9	8.7	7.9
선진국수입물량증가율	5.0	4.0	1.1	9.2	7.1
미 국	1.9	8.7	10.7	13.4	10.0
일 본	5.6	△0.4	2.7	8.4	9.2
경 상 수 지					
선 진 국	△1,101	△342	△288	△63	△191
미 국	△919	△615	△999	△1,512	△1,529
일 본	358	1,176	1,314	1,291	1,104

자료 : IMF, *World Economic Outlook*, Oct. 1995.

#### 다. 物 價

'95년도의 경기활황에도 불구하고 선진국의 소비자물가는 안정세를 지속하여 전년보다 조금 낮은 2.2%의 상승률을 보였다. 공급측면에서는 임금과 원자재가격이 안정되고 생산성이 향상된 반면, 수요측면에서는 각국이 긴축정책을 사용함으로써 물가상승의 압력 요인이 감소되었다.

미국의 경우 낮은 임금상승과 더불어 경쟁격화로 인한 제품가격 하락에 힘입어

소비자물가가 3% 이하로 억제되었고 일본의 경우도 전반적인 경기 부진과 부동산 가격의 하락, 그리고 엔화 상승에 따른 수입물가의 하락 등으로 소비자물가가 0.7% 하락하였다.

서유럽의 경우도 전반적으로 안정적인 물가 상승세가 이어져 영국을 제외한 주요 국가들의 물가상승률이 3% 이내였고 영국도 역시 전년보다 낮은 소비자물가 상승률을 기록하였다.

〈표 1-1-9〉

주요국의 소비자물가 상승률

(단위 : %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
선진국	5.1	3.3	2.9	2.6	2.2
미국	5.4	3.0	3.0	2.8	2.6
일본	3.1	1.7	1.3	0.7	△0.7
독일	2.7	4.1	4.2	2.3	1.4
프랑스	3.4	2.7	2.0	1.7	1.9
영국	9.5	3.7	1.7	3.3	3.1

자료 : OECD, *Main Economic Indicators*, Jan. 1996

## 第2節 農村經濟動向

### 1. 農業構造

#### 가. 農家戶數와 農家人口

'95년말 현재 총농가수는 1,499천호이고, 농가인구는 4,838천명으로 전년도에 비해 농가수는 59천호(3.8%), 농가인구는 329천명(6.4%) 감소한 것으로 잠정 집계되었다.

〈표 1-1-10〉

농가호수와 농가인구

구 분	단위	1990	1994	1995(p)	전년대비		5 개년 평 균 증가율 (%)	
					증감	증가율 (%)		
농 가 호 수	천호	1,767	1,558	1,499	△59	△3.8	△3.2	
농 가 인 구 (총인구 비중)	천명 (%)	6,661 (15.5)	5,167 (11.6)	4,838 (10.8)	△329	△6.4	△6.2	
호당 농가인구	명	3.77	3.32	3.23				
연령별 농 가 인 구	50세 이상 (구성비)	천명 (%)	2,298 (34.5)	2,251 (43.6)	2,119 (43.8)	△133	△5.9	△1.6
	50세 미만 (구성비)	천명 (%)	4,363 (65.5)	2,916 (56.5)	2,719 (56.2)	△196	△6.7	△9.0
성 별 농 가 인 구	남 자 (구성비)	천명 (%)	3,279 (49.2)	2,486 (48.1)	2,368 (49.0)	△118	△4.7	△6.3
	여 자 (구성비)	천명 (%)	3,383 (50.8)	2,681 (51.9)	2,470 (51.0)	△211	△7.9	△6.1

자료 : 농림부 농업통계정보관실

농가와 농가인구의 감소는 농촌지역의 도시화·산업화에 따른 취업기회의 확대, 대규모 경영농가의 영농규모확대에 따른 소규모 영세농가의 상대적 감소, 농가소득 증대에 의한 취학자녀의 도시로의 진학 증가가 요인으로 보여진다.

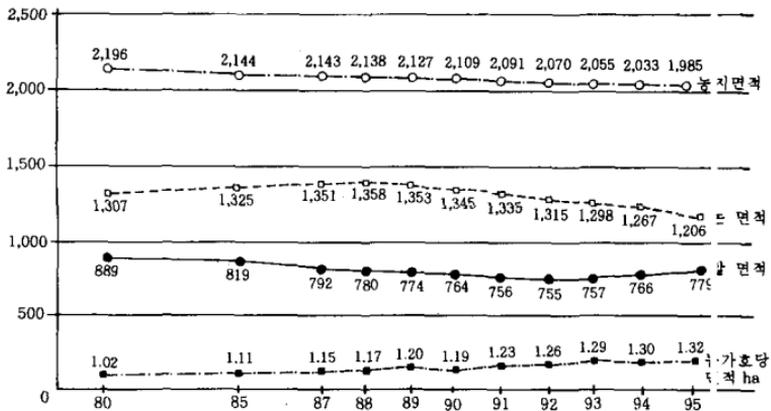
총인구에 대한 농가인구의 비중은 10.8%로 일본의 10.2%와 비슷한 수준인 것으로 나타났다. 연령별 농가인구에 있어서는 50세 이상의 농가인구가 2,119천명으로 '94년도의 2,251천명보다 5.9% 감소하였고, 성비율은 남자가 49.0%, 여자가 51.0%로 여자가 많은 것으로 나타났다

나. 農耕地

농경지 면적은 도시화에 따른 건물건축, 공공시설 등 타용도 전환면적이 크게 증가되고 유휴지 발생이 늘어남에 따라 지난 5년간 해마다 평균 24.7천ha씩 줄고 있다.

'95년말의 경지면적은 '94년보다 47천ha 줄어든 1,985천ha인 것으로 조사되었다. 이 가운데 논은 전년에 비하여 61천ha 감소한 1,206천ha 이고, 밭은 14천ha 증가한 779천ha로 나타났다. 경지면적의 변동사유를 살펴보면 건물·건축용 24.7천ha, 공공시설용 11.2천ha, 기타사유 27.1천ha로 총 63.0천ha 감소하였으며, 개발·간척 14.1천ha, 복구 등 1.5천ha로 총 15.6천ha 증가하였다.

〈그림 1-1-1〉 경지면적 변동추이



자료 : 농업통계정보관실

'95년의 경지이용면적은 2,197천ha로 전년도보다 8천ha가 감소하였으며 경지이용율은 전년의 107.3%에서 108.1%로 높아졌다. 경지이용 면적의 감소내용을 살펴보면 식량작물이 57천ha 감소한 반면, 채소·과수 등 경제작물은 전년도보다 49천ha가 증가했다. 휴경면적은 64.6천ha가 발생하여 전년도보다 2.1천ha가 증가되었으며, 이는 농촌 노동력의 부족에 주원인이 있다.

〈표 1-1-11〉

농경지 이용현황

(단위 : 천ha)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
경지이용면적	2,409	2,332	2,261	2,285	2,205	2,197
식량작물	1,669	1,563	1,478	1,467	1,403	1,346
(미곡)	(1,244)	(1,208)	(1,157)	(1,136)	(1,103)	(1,056)
(맥류)	(160)	(127)	(103)	(117)	(85)	(90)
(두류 등)	(265)	(228)	(218)	(214)	(215)	(200)
경제작물	740	769	783	818	802	851
(채소)	(277)	(299)	(306)	(378)	(303)	(322)
(과수)	(132)	(137)	(146)	(154)	(161)	(172)
(기타) <sup>1)</sup>	(331)	(333)	(331)	(286)	(338)	(357)
경지면적	2,109	2,091	2,070	2,055	2,033	1,985
경지이용율(%)	113.3	110.6	108.1	110.4	107.3	108.1
(논)	(107.7)	(105.4)	(103.4)	(105.5)	(102.5)	(104.1)
(밭)	(123.1)	(119.7)	(116.4)	(118.9)	(115.7)	(114.7)

주 : <sup>1)</sup> 목·약용작물, 시설작물, 과수원, 뽕밭, 관상수 심은 밭, 묘포, 기타나무 심은 밭 등을 포함함.

자료 : 농림부 농업통계정보관실

〈표 1-1-12〉

농경지 사유별 증감내역

(단위 : 천ha)

연도별	증 가				감 소				증감면적
	계	개 간	간 척	복 구	계	건물 건축	공공 시설	기 타	
'90	3.9	1.9	1.2	0.8	21.8	9.8	4.8	7.2	△17.9
'91	5.4	1.3	3.3	0.8	23.4	9.0	5.0	9.4	△18.0
'92	4.9	1.0	1.4	2.5	25.9	8.4	4.7	12.8	△21.0
'93	10.0	2.1	5.0	2.9	25.1	7.8	4.5	12.8	△15.1
'94	9.9	4.9	3.5	1.5	32.0	11.2	6.5	14.3	△22.1
'95	15.6	5.1	9.0	1.5	63.0	24.7	11.2	27.1	△47.4

자료 : 농림부 농업통계정보관실

〈표 1-1-13〉

휴 경 면 적

(단위 : 천ha)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
휴경면적	40.4	67.5	68.9	66.5	62.5	64.6
논	12.3	24.0	31.0	30.3	31.4	33.5
밭	28.1	43.5	37.9	36.2	31.1	31.1
휴경률(%)	1.9	3.2	3.3	3.2	3.0	3.2

주 : 휴경면적 조사는 '85년부터 시작되었음.  
 자료 : 농림부 농업통계정보관실

2. 農家經濟

가. 農家所得

'95년도 농가호당 평균소득은 전년대비 7.3% 증가한 21,803천원 이었으며, 이중 농업소득은 쌀생산량의 감소와 채소류 및 과일가격의 하락으로 전년대비 14% 증가한 10,469천원이었다. 또한 농의소득은 상업 및 서서비스업의 수입증가와 기타 노임 등 사업이의 수입의 증가로 전년대비 12.1% 증가한 6,931천원이었다 이 전 수입은 출타가족의 송금보조와 축조의금 등 피증보조 수입의 증가로 전년대비 15.7% 증가한 4,403천원이었다.

〈표 1-1-14〉

농가소득의 구성

(단위 : 천원, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	증 가 율		
						'93	'94	'95
농 가 소 득	11,026	14,505	16,928	20,316	21,803	16.7	20.0	7.3
농업소득	6,264	7,356	8,427	10,325	10,469	14.6	22.5	1.4
농의소득	2,841	4,423	5,040	6,184	6,931	13.9	22.1	12.1
(비 중)	(25.8)	(30.5)	(29.8)	(30.5)	(31.8)	-	-	-
이전수입	1,921	2,726	3,461	3,807	4,403	27.0	10.0	15.7

자료 : 농림부 농업통계정보관실

경지규모별 농가소득을 보면 0.5~1.0ha를 경작하는 농가의 소득은 18,521천원으로 평균 농가소득의 84.9% 수준에 불과하였으며, 2.0ha이상 경작하는 농가의 소득은 29,499천원으로 평균 농가소득의 1.4배 수준이었다. 농외소득의 비중은 0.5ha미만 농가의 경우 53.9%에 이르며 2.0ha이상 농가의 경우 17.9% 수준이었다.

〈표 1-1-15〉

경지규모별 농가소득

(단위 : 천원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0ha이상
농가소득	21,803	20,359	18,521	22,142	23,178	29,499
농업소득	10,469	4,763	7,413	12,066	14,644	20,361
농외소득	6,931	10,973	7,079	5,537	4,352	5,266
(비 중)	(31.8)	(53.9)	(38.2)	(25.0)	(18.8)	(17.9)
이전수입	4,403	4,623	4,029	4,539	4,182	3,872

자료 : 농림부 농업통계정보관실

아울러 지대별 농가소득을 보면 도시근교와 평야, 중간은 평균보다 높고 산간이 평균보다 낮았으며, 농외소득 비중은 도시근교가 45.3%로 가장 높고 산간이 24.0%로 가장 낮았다.

〈표 1-1-16〉

지대별 농가소득

(단위 : 천원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농가소득	21,803	23,513	23,701	22,405	19,266
농업소득	10,469	9,182	12,465	11,281	10,512
농외소득	6,931	10,663	6,834	6,599	4,630
(비 중)	(31.8)	(45.3)	(28.8)	(29.5)	(24.0)
이전수입	4,403	3,668	4,402	4,525	4,124

자료 : 농림부 농업통계정보관실

(1) 農業所得

(가) 農業租收入

'95년도의 농가호당 평균 농업조수입은 전년대비 4.3% 증가한 16,012천 원이었다. 그 내용을 살펴보면 미곡은 정부수매가가 동결되고 재배면적 감소와 한해의 수해로 인한 단모당 생산량 감소 등으로 생산량이 감소하여 전년대비 2.7% 감소한 5,450천 원이었다(조수입중 미곡의 비중은 34.0%로 전년대비 2.5%포인트 감소함).

채소류에 있어서는 마늘, 양파, 수박, 참외등의 재배면적은 증가하였으나 가격하락으로 전년대비 6.1% 증가하는데 그쳤으며 과일류는 사과, 배 등 과일 생산량은 증가하였으나 사과, 포도, 감 등의 가격하락으로 전년대비 4.6% 증가하였다. 축산의 경우 돼지, 닭 등의 가격은 하락하였으나, 한우가격의 상승과 호당사육두수는 증가로 전년대비 16.4% 증가 하였다.

<표 1-1-17>

농업소득의 구성

(단위 : 천원, %)

구 분	'93		'94		'95		증가율 '95/'94)
	금액	구성비	금액	구성비	금액	구성비	
농업소득	8,427		10,325		10,469		1.4
농업조수입	12,927	100.0	15,347	100.0	16,012	100.0	4.3
미곡	4,871	37.7	5,599	36.5	5,450	34.0	△2.7
채소	2,793	21.6	3,192	20.8	3,386	21.2	6.1
특용작물	760	5.9	947	6.2	805	5.0	△15.0
과수	1,150	8.9	1,474	9.6	1,542	9.6	4.6
축산	2,607	20.1	3,419	22.3	3,981	24.9	16.4
기타	746	5.8	716	4.6	848	5.3	18.4
농업경영비	4,500	100.0	5,022	100.0	5,543	100.0	10.4
비료비	303	6.7	326	6.5	345	6.2	5.8
농약비	312	7.0	334	6.7	350	6.3	4.8
농구비	648	14.4	733	14.6	808	14.6	10.2
양축	955	21.2	1,087	21.6	1,261	22.8	16.0
노임	408	9.1	409	8.1	441	8.0	7.8
임차료및수리비	893	19.8	1,020	20.3	1,099	19.8	7.7
기타	981	21.8	1,113	22.2	1,239	22.3	11.3

자료 : 농림부 농업통계정보관실

(나) 農業經營費

농업경영비는 기계화의 추진에 따른 농기계 보유 증가로 인한 감가상각비와 경상 수리비의 증가와 노임과 농지임차료, 비료, 농약, 사료비 등의 상승으로 전년대비 10.4% 증가 하였다.

<표 1-1-18>

경지규모별 농업소득

(단위 : 천원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0ha이상
농업소득 (A)	10,469	4,763	7,413	12,066	14,644	20,361
농업 조수입 (B)	16,012	8,966	11,186	18,056	22,281	31,216
농업소득율(A/B)	65.4	53.1	66.3	66.8	65.7	65.2
농업경영비	5,543	4,203	3,773	5,990	7,637	10,865

자료 : 농림부 농업통계정보관실

<표 1-1-19>

지대별 농업소득

(단위 : 천원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농업소득 (A)	10,469	9,182	12,465	11,281	10,512
농업 조수입(B)	16,012	15,256	19,742	17,226	15,601
농업소득율(A/B)	65.4	60.2	63.1	65.5	67.4
농업경영비	5,543	6,074	7,277	5,945	5,089

자료 : 농림부 농업통계정보관실

(2) 農外所得

'95년도 호당 평균 농외소득은 겸업수입 중 상업과 서비스업의 수입증가와 기타 노임 등 사업외의 수입증가로 전년대비 12.1% 증가한 6,931천원이었다.

〈표 1-1-20〉

농외소득의 구성

(단위 : 천원, %)

구 분	'90	'92	'94	'95
농 외 소득	2,841	4,423	6,184	6,931
겸 업 소득	589	926	1,347	1,527
- 겸 업 수 입	1,038	1,548	2,481	2,842
- 겸 업 지 출	449	622	1,134	1,315
사 업 이 외 소득	2,252	3,497	4,837	5,404
- 사 업 이 외 수 입	2,550	3,871	5,384	5,976
· 노 임 · 급 료	2,196	3,423	4,619	5,163
· 임 대 료 · 배 당 이 자	280	366	612	688
· 기 타	74	82	153	125
- 사 업 이 외 지 출	298	374	547	572
· 차 입 금 이 자	290	362	519	538
· 기 타	8	12	28	34

자료 : 농림부 농업통계정보관실

경지규모별 농외소득은 농외소득 의존도가 높은 0.5ha미만 농가의 농외소득 비중이 53.9%로 가장 높고, 경지규모가 클수록 농외소득 비중이 적었다. 그중 농산물 가공이나 서비스업에서 얻은 소득인 겸업소득도 0.5ha미만의 농가가 2,561천원으로 가장 높고, 노임·급료 등 사업이외의 소득 또한 0.5ha미만의 농가가 8,412천원으로 가장 높게 나타났다.

〈표 1-1-21〉

경지규모별 농외소득

(단위 : 천원, %)

구 분	평 균	0.5ha미만	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0ha이상
농 외 소득	6,931 (31.8)	10,973 (53.9)	7,079 (38.2)	5,537 (25.0)	4,352 (18.8)	5,266 (17.9)
○ 겸 업 소득	1,527	2,561	1,054	1,058	1,012	1,803
○ 사 업 이 외 소득	5,404	8,412	6,025	4,479	3,340	3,463

주 : ( )내는 농가소득에 대한 농외소득 비중임.

자료 : 농림부 농업통계정보관실

지대별 농외소득을 보면, 취업기회가 상대적으로 많은 도시근교지역이 1,663천원으로 가장 많고 농업의존도가 높은 중간 및 산간지대가 낮게 나타났다.

〈표 1-1-22〉

지대별 농외소득

(단위 : 천원, %)

구 분	평 균	도시근교	평 야	중 간	산 간
농 외 소득	6,931	10,663	6,834	6,599	4,630
경 업 소득	1,527	2,193	1,391	1,428	1,296
사업이외소득	5,404	8,470	5,443	5,171	3,334

자료 : 농림부 농업통계정보관실

나. 家計費

'95년도 호당 평균 가계비는 14,782천원으로 전년보다 10.9% 증가하였다. 음식물비와 관혼상제비의 증가율은 둔화되고, 농촌의 생활수준 향상으로 교육·교양 오락비, 보건의료비, 교제 증여비, 교통통신비 등이 크게 증가하였다.

가계비에서 음식물비가 차지하는 비중인 엔겔계수는 22.5%에서 21.1%로 낮아졌으며, 가처분소득 중 가계비가 차지하는 비중을 나타내는 평균소비 성향은 전년의 66.1%에서 68.3%로 조금 증가하였다.

〈표 1-1-23〉

가계비 구성

(단위 : 천원, %)

구 분	'93	'94	'95	증가율 ( '95/'94)
가 계 비	12,203	13,334	14,782	10.9
음 식 물 비	2,678	2,998	3,118	4.0
주 거 비	1,070	1,105	1,187	7.4
피복 및 신발비	531	573	627	9.4
광 열 · 수도비	384	410	484	18.0
교육·교양오락비 (교 육 비)	1,374 (1,244)	1,491 (1,350)	1,703 (1,553)	14.2 (15.0)
교 제 증 여 비	2,656	2,949	3,450	17.0
관 혼 상 제 비	1,457	1,604	1,755	9.4
보 건 의 료 비	834	875	1,001	14.4
교 통 통 신 비	689	708	793	12.0
기 타	530	621	664	6.9

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 다. 農家資産

'95년도 호당평균 농가자산은 158,171천원으로 전년대비 11.5% 증가 하였다. 고정 자산은 농촌의 주거환경 개선에 따른 건물의 증가, 호당 가축 사육두수 증가, 그리고 가격상승으로 인한 대동물의 평가액 증가로 전년 대비 9.8% 증가하였다. 유동 자산은 닭 사육두수 증가로 소동물 평가액은 증가하였으나, 미곡 등 재고농산물의 감소로 전년대비 0.6% 증가하는데 그쳤다. 유통자산의 경우 예금·저금과 보험금, 계(契) 불입금 등의 증가로 전년대비 27.5%의 높은 증가를 보였다.

〈표 1-1-24〉

농가자산 현황

(단위 : 천원, %)

구 분		'93	'94	'95	증가율 (%'95/'94)
농 가 자 산		133,198	141,901	158,171	11.5
고 정 자 산	토 지	96,877	97,649	105,444	8.0
	건 물	15,004	16,535	19,306	16.8
	대 농 구	2,844	2,861	3,057	6.9
	대 동 물	3,719	4,400	5,539	25.9
	대 식 물	888	902	988	9.5
소 계		119,332	122,347	134,334	9.8
유 동 자 산	소 동 물	86	201	288	43.3
	재 고 농 산 물	3,194	3,698	3,647	△1.4
	재고 생산 자재	120	174	163	△6.3
	소 계	3,400	4,073	4,098	0.6
유 통 자 산	현 금	348	381	330	△13.4
	예 금 · 저 금	7,565	11,344	15,403	35.8
	대 부 금	851	1,394	1,306	△6.3
	기 타	1,702	2,362	2,700	14.3
	소 계	10,466	15,481	19,739	27.5

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 라. 農家負債

'95년도 호당 평균 농가부채는 9,163천원으로 전년보다 16.2% 증가하였다. 농가부채가 증가한 것은 토지, 건물, 대동물 구입과 재산적 지출 등 생산성 부채가 크게 늘어났기 때문이다(생산성부채 증가율 : 18.4%). 한편 관혼상제비, 의료비 등 가계성 부채는 5.2% 증가하는데 그쳐 부채구조면에서 진전화되고 있음을 보여 주고 있다.

농가부채의 용도별 구성비율을 보면 생산성 부채가 전체의 80.0%로 전년에 비하여 1.5%포인트 증가되었고, 가계성 부채가 12.1%로서 전년보다 1.3%포인트 감소되었으며, 채무상환용 부채는 7.9%로서 전년보다 0.2%포인트 감소하였다.

〈표 1-1-25〉

용도별 농가부채

(단위 : 천원, %)

구 분		'90	'92	'94	'95
농 가 부 채 (증 감 률)		4,734 (21.4)	5,683 (9.4)	7,885 (15.5)	9,163 (16.2)
생 산 성	토 지·건 물	1,202	1,748	2,933	3,810
	대 농 구	284	334	471	576
	농 기 계	722	938	1,327	1,263
	단기영농비등	938	1,074	1,459	1,682
	소 계 (증 감 률)	3,146 (24.6)	4,094 (13.7)	6,190 (17.8)	7,331 (18.4)
가 계 성	교 육 비	210	200	237	231
	생 활 비	601	598	603	674
	관 혼 상 제	204	179	215	205
	소 계 (증 감 률)	1,015 (16.9)	977 (△4.9)	1,055 (△0.1)	1,110 (5.2)
채 무 상 환 용 (증 감 률)		573 (13.0)	612 (8.3)	640 (24.0)	722 (12.8)
비 중	생 산 성	66.5	72.0	78.5	80.0
	가 계 성	21.4	17.2	13.4	12.1
	채 무 상 환 용	12.1	10.8	8.1	7.9

자료 : 농림부 농업통계정보관실

농가부채를 차입처별로 보면 금융기관에서 차입한 부채는 전년 대비 14.8% 증가한 8,364천원으로 전체 부채중 91.3%를 차지하고 있으며, 개인 차입 부채는 전년대비 33.8% 증가한 799천원으로 8.7%의 구성비를 나타내고 있다.

〈표 1-1-26〉

차입처별 농가부채

(단위 천원, %)

구 분	'90	'92	'94	'95
금융기관 (농 협)	4,078 (3,858)	4,992 (4,560)	7,288 (6,613)	8,364 (7,364)
개인차입 (비 중)	656 (13.9)	691 (12.2)	597 (7.6)	799 (8.7)

자료 : 농림부 농업통계정보관실

부채규모별 농가분포를 보면 부채가 전혀없는 농가는 전년의 18.6%에서 19.5%로 높아졌으며, 3,000만원이상 고액부채농가는 전년의 6.8%에서 8.8%로 늘어난 것으로 나타났다. 고액부채의 비중이 이처럼 늘어난 것은 토지, 건물, 대동축, 대농구, 점업자금 등 생산성 부채가 늘어났기 때문이다.

〈표 1-1-27〉

부채규모별 농가분포

(단위 : %)

구 분	'93		'94		'95	
	분 포	누적분포	분 포	누적분포	분 포	누적분포
부채없는 농가	17.9	17.9	18.6	18.6	19.5	19.5
200만원 미만	17.7	35.6	16.9	35.5	17.6	37.1
200 ~ 400만원	15.5	51.1	14.1	49.6	13.3	50.4
400 ~ 600만원	10.5	61.6	10.4	60.0	9.2	59.6
600 ~ 800만원	7.0	68.6	6.5	66.5	5.5	65.1
800 ~ 1,000만원	5.8	74.4	4.9	71.4	4.5	69.6
1,000 ~ 2,000만원	16.4	90.8	15.8	87.2	15.3	84.9
2,000 ~ 3,000만원	5.1	95.9	6.0	93.2	6.3	91.2
3,000만원 이상	4.1	100.0	6.8	100.0	8.8	100.0

자료 : 농림부 농업통계정보관실

농가부채를 경지규모별로 보면 0.5~1.0ha 경작농가의 부채는 7,000천원으로 평균의 76.4% 수준이며, 2.0ha이상 경작농가의 부채는 평균부채의 1.8배 수준에 해당하는 16,074천원이다. 이는 호당경지규모와 투자확대에 따라 부채의 절대규모도 커지고 있음을 보여준다.

〈표 1-1-28〉

경지규모별 농가부채

(단위 : 천원, %)

구 분		평 균	0.5ha미만	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0ha이상
농 가 부 채		9,163	7,938	7,000	9,227	11,666	16,074
차 입 처 별	금 융 기 관 (비 중)	8,634 (91.3)	6,925 (87.2)	6,418 (91.7)	8,327 (90.2)	10,846 (93.0)	15,017 (93.4)
	개 인 차 입	799	1,013	582	900	820	1,057
용 도 별	생 산 성 (비 중)	7,331 (80.0)	6,078 (76.6)	5,203 (74.3)	7,457 (80.8)	8,902 (76.3)	13,939 (86.7)
	가 계 성 (비 중)	1,110 (12.1)	1,018 (12.8)	1,098 (15.7)	1,225 (13.3)	1,343 (11.5)	1,350 (8.4)
	채 무 상 환 용	722	842	699	545	1,421	785
	(비 중)	(7.9)	(10.6)	(10.0)	(5.9)	(12.2)	(4.9)

자료 : 농림부 농업통계정보관실

부채의 상환능력을 판단하기 위한 유통자산 대 농가부채비중은 46.4% 수준이며, 예·저금에 대한 농가부채는 59.5% 수준으로 나타나 부채 상환능력면에서 건전한 것으로 나타났다.

〈표 1-1-29〉

농가자산과 부채비중

(단위 : %)

구 분	'90	'92	'94	'95
부채/유통자산	72.5	64.7	50.9	46.4
- 부채/예·저금	112.7	77.9	60.2	59.5
부채/농가자산	6.0	5.2	5.6	5.8

자료 : 농림부 농업통계정보관실

### 마. 農家 便宜用品 保有現況

농가편의용품 중 컬러TV, 냉장고, 전화, 가스렌지는 거의 모든 농가에 보급 되었으며, 자동차와 컴퓨터의 보급률도 증가하여 자동차는 3.4호당 1대, 컴퓨터는 8.1호당 1대를 보유하고 있는 것으로 나타났다.

〈표 1-1-30〉

농가 편의용품 보유현황

(10X 호당 : 대)

구 분	'90	'92	'94	'95
컬 라 T V	96.3	110.9	129.5	133.6
세 탁 기	37.4	54.1	77.4	81.0
냉 장 고	100.0	102.6	108.2	109.4
전 화	98.0	99.3	99.0	99.9
가 스 렌 지	95.4	98.7	101.7	102.6
자 동 차	5.0	10.5	23.7	29.6
컴 퓨 터	미조사	3.5	9.4	12.3

자료 : 농림부 농업통계정보관실

### 바. 專·兼業 農家別 主要現況

전·겸업 농가별 현황을 보면 농가소득, 농업소득, 자산과 부채는 1종 겸업 농가에서 가장 높게 나타났으며, 가계비는 2종 겸업농가, 이전수입은 전업농가에서 가장 높게 나타났다.

〈표 1-1-31〉

전·겸업 농가별 주요현황

(단위 천원, %)

구 분	전업농가 (A)	1종겸업 (B)	2종겸업 (C)	대 비	
				B / A	C / A
농 가 소 득	20,292	25,385	23,251	125.1	114.6
농 업 소 득	14,136	15,957	4,194	112.9	29.7
농 외 소 득	1,658	5,363	15,084	323.5	909.8
이 전 수 입	4,498	4,065	3,973	90.4	88.3
가 계 비	13,835	15,721	16,036	113.6	115.9
자 산	156,890	171,519	167,823	109.3	107.0
부 채	10,198	13,332	7,696	130.7	75.5

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 사. 道別 主要現況

도별 농가소득은 수도권에 인접하여 농의취업 기회가 많은 경기도가 27,270천원으로 많고, 그 다음으로 과수(밀감)를 많이 재배하고 있는 제주도가 27,215천원이었다. 미작 위주의 농업을 유지하고 있고 농의취업 기회가 상대적으로 적은 전남도가 19,317천원으로 가장 낮고, 전작위주의 농업과 농의취업 기회 또한 적은 강원도도 19,478천원으로 낮게 나타났다.

농가부채는 경기도가 전물, 대동물, 대농구 등 생산시설 투자와 단기 영농비, 기업자금, 재산적 지출 등이 상대적으로 높아 호당평균 12,502천원으로 가장 많았다. 전북도는 가계성 부채중 의료비와 가계잡비를 제외한 부채가 낮게 나타나 호당평균 6,721천원으로 가장 적게 나타났다.

〈표 1-1-32〉

도별 주요현황

(단위 : 천원, %)

구분	경기	강원	충북	충남	전북	전남	경북	경남	제주
농가소득	27,270	19,478	21,317	22,516	21,654	19,317	21,265	20,465	27,215
농업소득	8,951	9,191	11,486	11,988	10,133	9,294	11,770	9,046	17,744
농의소득	12,896	5,654	5,864	6,185	6,195	5,335	5,587	7,715	7,506
이전수입	5,423	4,633	3,967	4,343	5,326	4,688	3,908	3,704	1,965
가계비	18,271	14,051	13,492	14,621	14,817	13,042	15,222	14,074	16,539
농가자산	366,366	131,886	122,104	132,357	108,610	117,650	140,719	122,412	261,699
농가부채	12,502	10,567	9,930	9,828	6,721	7,203	9,333	8,926	8,553

자료 : 농림부 농업통계정보관실

### 아. 營農形態別 主要現況

농가소득중 농업소득이 50% 이상인 농가를 대상으로 영농형태별로 구분해 볼때, 농가소득은 축산농가가 가장높았다 축산농가의 농업소득도 가장 높아 27,681천원을 기록하였고, 그 다음이 과수·화훼농가 각각 25,151천원과 23,432천원이었다. 전작, 답작, 기타 혼합농가의 농업소득은 각각 11,110천원, 12,596천원, 14,279천원으로 상

대적으로 낮았다.

가계비는 화훼농가가 18,228천원으로 가장 높고 전작농가가 12,031천원으로 가장 낮았다. 농가자산은 과수농가가 274,099천원으로 가장 많았고 기타혼합 농가가 119,968천원으로 가장 적은 적었으며, 농가부채는 화훼농가가 24,856천원으로 가장 많고, 기타 혼합 농가가 9,246천원으로 가장 적었다.

〈표 1-1-33〉

영농형태별 주요현황

(단: 천원)

구분	답작	전작	과수	채소	특작	축산	화훼	기타혼합
농가소득	17,702	15,504	30,506	22,411	23,252	33,683	27,166	18,704
농업소득	12,596	11,110	25,151	18,142	18,315	27,681	23,432	14,279
농외소득	2,668	2,379	2,804	1,533	1,807	3,307	1,384	1,892
이전수입	2,438	2,015	2,551	2,676	3,130	2,695	2,350	2,534
가계비	12,589	12,031	17,021	15,183	15,410	15,817	18,228	12,382
농가자산	147,870	149,374	274,099	141,298	146,422	229,269	209,041	119,968
농가부채	10,220	12,146	11,767	11,508	14,221	23,301	24,856	9,246

자료: 농림부 농업통계정보관실

### 3. 農家販賣 및 購入價格

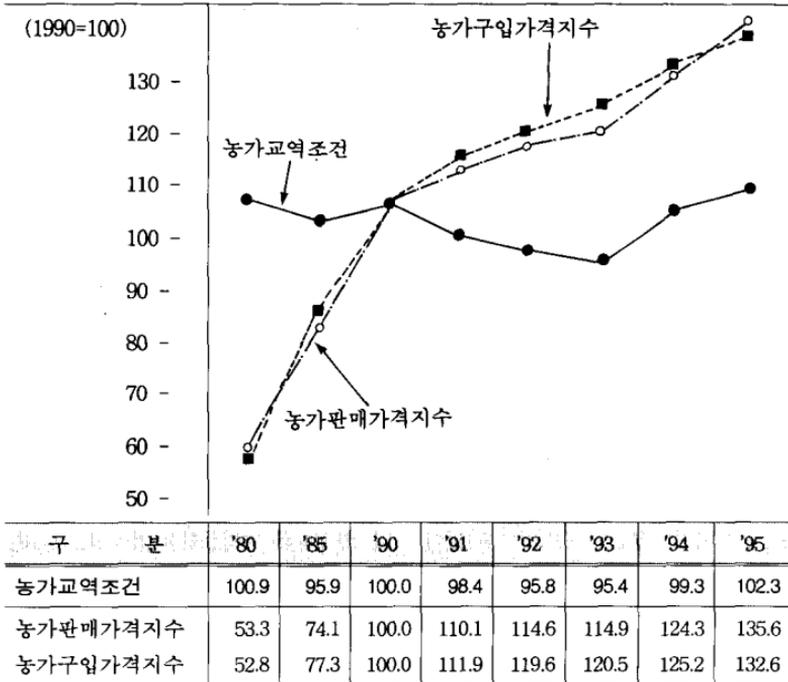
#### 가. 概況

'95년도 『농가판매 및 구입가격지수』(1990=100)의 연평균 농가판매가격은 전년대비 9.1%, 농가구입가격은 5.9% 상승하였다. 농가판매가격지수는 135.6으로 '94년도 중 40.9% 상승하였던 과실류가 금년에는 6.9% 상승하였으나 곡물과 축산물 등의 가격이 호조를 보인 결과 '95년의 상승률은 전년 상승률(8.2%)보다 0.9%포인트 높았다. 농가구입가격지수는 132.6으로 전년 상승률(3.9%)보다 2.0%포인트 높게 나타났는데 농업용품중 가축, 비료, 사료, 자재 등의 가격과 농촌임료금중 농업노임이 전년의 가격상승률보다 높았기 때문이다.

이처럼 농가판매가격지수의 상승률이 농가구입가격지수를 상회함에 따라 '95년도 농가교역조건은 '94년의 99.3보다 3.0포인트 높은 102.3을 기록하여 '80년 이후 가장 높은 수준을 나타냈다.

<그림 1-1-2>

농가교역조건



자료 : 농협중앙회

#### 나. 農家販賣價格 動向

'95년도 연평균 농가판매가격지수는 135.6으로 전년도의 124.3에 비해 9.1% 상승하였는데, 이를 유별로 살펴보면 다음과 같다.

## (1) 穀物

곡물의 농가판매가격지수는 129.2로서 전년대비 9.5% 상승하였다. 우선 미곡은 찰쌀( $\Delta 10.5\%$ )의 가격이 하락하였으나 연중 쌀값(10.0%)이 지속적으로 상승함으로써 9.3% 상승하였다. 기여도 측면에서 보면, 쌀이 농가판매가격의 총지수 상승률에서 차지하는 비중은 36%에 이른다. 미곡류의 연평균 농가판매가격은 정곡 40g당 일반미가 57,690원, 찰쌀은 63,451원이었다.

잡곡은 전년도에 비해 45.5%의 높은 상승률을 나타냈지만, 가중치(5.8)가 작아 기여도도 낮게 나타났다. 품목별로는 옥수수(48.3%), 수수(10.2%)의 가격이 오르고 조( $\Delta 2.8\%$ )의 가격은 하락세를 보였다.

두류는 전년대비 15.8% 상승하였는데 콩(18.9%), 팥(16.4%) 등이 오르고 녹두( $\Delta 9.0\%$ )는 하락하였다. 두류의 연평균 농가판매가격은 40kg당 콩이 68,749원, 팥이 119,708원, 녹두는 116,559원이었다.

지난해 23.8% 상승하였던 서류의 농가판매가격은 금년에는 10.9% 상승하였는데, 감자의 가격이 21.9% 오른 반면 고구마는 0.1% 하락하였다. 연평균 농가판매가격은 3.75kg당 감자가 1,985원, 고구마는 1,536원이었다.

## (2) 菁果物

청과물의 농가판매가격지수는 156.2로 모두 10.2% 상승하였는데 채소류가 12.5%, 과실류가 6.9% 상승한 것으로 나타났다. 이중 엽채류의 가격동향을 품목별로 보면, 배추(55.9%), 시금치(10.8%), 상추(23.1%), 쪽갯(17.2%), 열무(55.0%) 등의 가격은 오르고 양배추( $\Delta 31.0\%$ )는 하락세를 보였다. 이들의 연평균가격은 3.75kg 기준으로 배추가 576원, 상추는 2,256원, 열무는 1,931원이었다.

근채류인 무와 당근은 각각 25.2%, 7.1% 상승하였으며, 3.75kg 기준으로 379원, 2,135원에 거래되었다. 조미채류의 경우 고추(19.6%)와 양파(9.1%)가 오름세를 보이고 마늘( $\Delta 1.7\%$ )과 파( $\Delta 6.7\%$ )는 약세를 나타냈다. 이들의 연평균가격은 고추 600g, 1근)가 3,723원, 양파(20kg)는 3,317원, 마늘(1집, 3kg)은 7,920원, 파(3.75kg)는 1,620원이었다.

과채류의 농가판매가격은 참외(△6.3%)와 수박(△10.1%)을 제외한 오이(15.0%), 토마토(18.4%), 딸기(15.6%), 호박(7.7%), 가지(16.4%) 등이 오름세를 보였다. 연평균가격을 품목별로 보면 3.75kg 기준으로 참외와 수박이 각각 3,645원, 3,877원이었고 토마토 2,234원, 딸기는 5,646원, 오이는 1,824원에 거래되었다.

전년도에 40.9%의 상승률을 보인 과실류는 6.9% 상승하였는데, 사과(8.6%), 배(10.7%), 감귤(24.7%), 밤(53.1%) 등이 오르고 복숭아(△9.8%), 포도(△13.6%), 감(△3.1%) 등은 하락하였다. 주요 과실류의 농가판매가격은 15kg 기준으로 사과 19,400원, 배 24,104원, 감귤 17,306원이었으며, 포도는 10kg에 7,211원이었다.

### (3) 畜産物

축산물의 농가판매가격지수는 126.5로 연평균 기준으로 전년에 비해 9.5% 상승하였는데 가축류가 9.9%, 유란류는 6.1% 상승한 것으로 나타났다.

한우의 경우 사육두수가 전년에 비해 8.4% 증가하였으나 수요증가로 연평균가격이 9.9% 올랐다. 한우의 가격을 암·수별로 보면 300kg짜리 암소는 17.7% 오른 1,994천원, 400kg짜리 황소는 6.4% 오른 2,353천원에 가격이 형성되었다. 또한 한우 송아지의 가격은 생후 4~6개월된 송아지 암컷이 25.4% 오른 1,432천원, 수컷이 15.6% 오른 1,681천원에 거래되었다.

돼지의 농가판매가격은 사육두수가 전년대비 8.5% 상승함에 따라 90kg짜리 돼지가 134천원으로 전년 보다 3.1% 하락한 반면, 새끼돼지는 11.1% 올랐다. 닭도 사육두수가 증가(6.5%)하여 생체 1kg당 연평균가격은 1,222원으로 전년에 비하여 9.0% 하락하였다. 한편 유란류는 계란(14.2%), 우유(1.3%), 벌꿀(3.6%) 등이 올라 6.1% 상승한 것으로 나타났는데, 이중 제일 많이 오른 계란(대란, 10개기준)의 가격은 681원이었다.

### (4) 其他 農産物

특용작물, 잡곡, 화훼, 부산물 등 기타 농산물의 농가판매가격지수는 연평균기준으로 전년도에 비해 1.5% 하락하였다. 우선 특용작물은 2.5% 하락하였는데 품목별로 참깨(△4.5%), 들깨(△0.4%), 땅콩(△9.7%), 인삼(△4.4%), 느타리버섯(△9.4%) 등의

가격이 약세를 보였다.

화훼류는 20.2%의 상승률을 나타냈는데, 장미(55.3%)와 안개꽃(18.2%)이 오르고 국화(△18.9%)는 하락하였다. 부산물(벼짚)은 3.75kg당 190원으로 3.3% 올랐고, 이외에 춘잠, 추잠 등 잠견의 가격은 변동이 없었다.

〈표 1-1-34〉

농가판매가격지수 동향

(1990=100)

구 분	가중치	'94			'95		
		지 수	동락률 (%)	기여도 (%포인트)	지 수	동락률 (%)	기여도 (%포인트)
총 지 수	1000.0	124.3	8.2	8.181	135.6	9.1	9.091
곡 물	414.9	118.0	3.8	1.553	129.2	9.5	3.738
미 곡	362.7	115.5	2.7	0.947	126.2	9.3	3.122
맥 류	21.5	129.9	5.0	0.116	129.9	0.0	0.000
잡 곡	5.8	107.0	13.5	0.064	155.7	45.5	0.227
두 류	14.1	151.7	10.1	0.171	175.7	15.8	0.272
서 류	10.8	138.8	23.8	0.251	153.9	10.9	0.131
첨 과 물	252.2	141.7	21.8	5.575	156.2	10.2	2.942
채 소	162.5	127.3	11.3	1.855	143.2	12.5	2.113
과 실	87.0	169.1	40.9	3.718	160.8	6.9	0.819
축 산 물	282.3	115.5	3.1	0.860	126.5	9.5	2.498
가 축	248.1	115.9	2.9	0.713	127.4	9.9	2.295
유 란	34.2	112.9	4.5	0.146	119.8	6.1	0.190
기 타	50.6	137.6	2.8	0.163	135.5	△1.5	△0.085
특용작물	44.6	141.9	2.8	0.151	138.4	△2.5	△0.126
잠 견	2.4	109.2	0.0	0.000	109.2	0.0	0.000
화 훼	2.1	106.7	6.1	0.011	128.3	20.2	0.036
부 산 물	1.5	96.8	0.2	0.000	100.0	3.3	0.004

자료 : 농협중앙회

## 다. 農家購入價格 動向

연평균 농가구입가격지수는 132.6(1990=100)으로 가축류 등이 강세를 나타냄으로써 전년도의 125.2에 비해 5.9% 상승하였다.

### (1) 家計用品

가계용품의 농가구입가격지수는 142.0으로 지난 해에 비해 6.0% 상승하였다. 가계용품중 식료품은 6.2% 상승하였는데 갈치, 고등어, 마른멸치 등 해조어류(10.8%)와 무, 배추, 상추 등 채소류(15.6%), 그리고 두부, 라면, 햄 등 가공식품(10.8%) 등의 오름 폭이 컸다.

교육교양오락비는 11.1% 상승하였는데 전년과 마찬가지로 총지수에 대한 가격상승 기여율이 29.0%로 가장 높았다. 이중 고교납입금(12.4%), 대학등록금(12.7%), 기숙사비(10.6%), 불펜(33.0%), 신문구독료(13.9%) 등이 많이 오른 것으로 나타났다. 교통통신은 우편료(14.0%), 시외버스료(8.6%), 기차요금(7.3%) 등이 올라 6.2% 상승하였다. 이외에 피복비, 가계광열비, 보건의료비, 기타잡비는 전년에 비해 각각 3.3%, 1.0%, 5.7%, 2.4% 상승한 반면 주거비는 1.6% 하락하였다.

### (2) 農業用品

농업용품의 구입가격지수는 115.3으로 전년대비 6.5% 상승하였다. 이 가운데 가축류는 전년에 2.3% 상승하였으나 금년들어 육류소비량이 증가하면서 농가의 가축 사육의욕이 높아져 13.1% 상승하였다. 즉 한우(9.0%), 한우송아지(19.8%), 유우송아지(5.2%), 새끼돼지(11.0%) 등이 올랐고 병아리(△5.8%)는 하락하였다. 사료류는 산란계(4.2%), 육계(3.8%) 등이 4.6% 상승하였고, 영농자재류는 PP포대(15.7%) 등이 3.5% 올랐고, 농협공급 비료는 유안, 요소 등 전 품목이 3.5%의 상승률을 나타냈다.

이외에 종자류, 농약류, 농기구류는 각각 1.8%, 1.1%, 1.0% 상승하였으며, 영농광열류는 휘발유(△11.4), 경유(△2.5%) 등 유가 인하로 1.0% 하락하였다.

〈표 1-1-35〉

농가구입가격지수 동향

'90=100)

구 분	가중치	'94			'95		
		지수	동락률 (%)	기여도 (%포인트)	지수	동락률 (%)	기여도 (9포인트)
총 지 수	1000.0	125.2	3.9	3.900	132.6	5.9	5.911
가 계 용 품	539.9	134.0	6.0	3.405	142.0	6.0	3.450
식 료 품	102.0	132.8	7.4	0.779	141.0	6.2	0.668
피 복 비	47.2	146.2	3.4	0.188	151.0	3.3	0.181
주 거 비	55.5	115.4	△0.1	△0.005	113.4	△1.6	△0.084
가 계 광 열 비	30.4	110.0	2.0	0.056	111.1	1.0	0.027
보 건 의 료	71.3	114.9	2.4	0.160	121.4	5.7	0.370
교 육 교 양 오 락	133.1	145.1	8.3	1.226	161.2	11.1	1.712
교 통 통 신	62.4	150.8	10.5	0.792	170.7	6.2	0.493
기 타 잡 비	38.0	121.6	5.4	0.196	124.5	2.4	0.088
농 업 용 품	369.8	108.3	0.7	0.246	115.3	6.5	2.068
종 자	15.5	145.8	1.8	0.033	148.4	1.8	0.032
비 료	31.7	105.3	0.0	0.000	108.7	3.2	0.086
농 약	26.9	113.1	1.1	0.027	114.3	1.1	0.026
농 기 구	75.7	78.6	△1.6	△0.082	79.4	1.0	0.048
영 농 광 열	7.9	118.1	△0.3	△0.001	116.9	△1.0	△0.008
가 축	116.9	127.0	2.3	0.281	143.6	13.1	1.550
사 료	68.9	100.9	0.3	0.017	105.5	4.6	0.253
영 농 자 재	26.3	103.4	△2.0	△0.046	107.0	3.5	0.076
농 촌 임 료 금	90.3	141.7	2.0	0.210	147.7	4.2	0.433
농 업 노 동	40.7	167.9	3.4	0.186	179.4	6.8	0.374
기 타 임 금	3.4	176.7	3.3	0.016	183.1	3.6	0.017
도 정 료	14.8	112.0	△0.1	△0.001	113.3	1.2	0.015
농 기 계 임 차 료	31.4	118.0	0.3	0.008	119.1	0.9	0.028

자료 : 농협중앙회

(3) 農村賃料金

농촌임료금지수는 147.7로 전년대비 4.2% 상승하여 전년도 상승률(2.0%)보다 2.2%포인트 높게 나타났다. 이중 농업노동임금은 6.8% 상승하였는데 남지가 6.1%,

여자는 7.9% 올랐다. 성인남자의 경우 1일 농업노임은 급식물평가액을 포함하여 33,237원, 성인여자는 23,791원으로 나타났다.

목수와 미장이 등에게 지급되는 기타 임금도 전년대비 3.6% 올랐는데, 목수의 1일 임금은 급식물평가액을 포함하여 67,221원이었고 미장이는 66,792원이었다. 이외에 쌀 도정료는 1.2% 상승하였으며 농기계 임차료는 이앙기(3.4%), 트랙터(1.9%), 콤바인(0.3%) 모두 0.9% 상승하였다.

<표 1-1-36>

연도별 농촌임금 동향

(단위 : 원/1일, 급식물평가액 포함)

구 분		'90	'91	'92	'93	'94	'95
농업노임	남 자	18,563	24,444	28,758	30,350	31,313	33,237
	여 자	13,224	17,187	19,920	21,267	22,041	23,791
기타임금	목 수	37,059	51,366	59,380	62,773	64,789	67,221
	미장이	36,014	49,547	58,532	62,464	64,568	66,792

자료 : 농협중앙회

#### 4. 農林漁業 生産額과 附加價値

'95년도의 농림어업 생산액은 '90년도 불변가격기준으로 총 25조 860억원을 기록하여 전년의 24조 3,300억원에 비해 3.1% 증가하였다. 이중 농업부문은 4.8%의 비교적 높은 성장률을 기록하였으나 임업과 어업은 각각 9.7%와 4.7%의 부의 성장을 기록하였다. 축산부문이 7.2%의 고성장을 기록하여 농업부문의 성장을 주도하였고, 농업서비스와 경종부문의 생산액도 각각 4.6%와 4.0%의 성장률을 기록하였다.

'95년도 불가상승 요인을 제거한 농림어업의 실질부가가치는 16조 8,323억원으로 전년의 16조 3,804억원에 비해 2.8% 증가하여 전년보다도 높은 성장률을 기록하였다. 부문별로는 농업부가가치는 14조 4,047억원으로 전년대비 4.4% 증가하였으나 임업과 어업부문의 부가가치는 각각 9.7%와 5.1% 감소한 5,170억원과 1조 9,106억원에 머물렀다.

농림어업 부가가치 가운데서도 특히 축산업의 성장률이 높아 9.0%를 기록하였고

전년대비 재배업의 부가가치 성장률은 3.9%, 그리고 농업서비스 부가가치 성장률은 0.8%를 기록하였다.

〈표 1-1-37〉 농림어업 생산액(불변가격 기준)

(단위 : 10억원(90년 불변))

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	증가율
농림어업	22,080.9 (100.0)	24,207.4 (100.0)	23,832.9 (100.0)	24,334.0 (100.0)	25,086.0 (100.0)	3.1
농업	18,501.9 (83.8)	20,426.3 (84.4)	19,897.5 (83.7)	20,223.0 (83.1)	21,199.0 (84.5)	4.8
경종부문	13,992.0 (63.4)	15,256.1 (63.0)	14,328.0 (60.6)	14,600.0 (60.0)	15,183.0 (60.5)	4.0
축산부문	4,037.5 (18.3)	4,652.9 (19.2)	5,056.9 (21.0)	5,121.0 (21.1)	5,490.0 (21.9)	7.2
농업서비스	472.3 (2.1)	517.3 (2.1)	512.5 (2.1)	503.0 (2.0)	526.0 (2.1)	4.6
임업	726.0 (3.3)	653.1 (2.7)	592.4 (2.4)	637.0 (2.6)	575.0 (2.3)	△9.7
어업	2,853.0 (12.9)	3,188.1 (13.2)	3,343.0 (13.9)	3,474.0 (14.3)	3,312.0 (13.2)	△4.7

주 : ( )내는 농림어업 생산액에 대한 비중임.  
자료 : 한국은행

〈표 1-3-38〉 농림어업 부가가치

(단위 : 10억원(1990년 불변가격기준))

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	증가율 (전년대비%)
농림어업	15,692.4 (15,692.4)	16,603.4 (17,805.8)	16,122.6 (18,832.5)	16,380.4 (21,498.3)	16,832.3 (23,068.5)	2.8 (7.3)
농업	13,261.7	14,217.7	13,649.9	13,792.6	14,404.7	4.4
- 재배업	11,700.9	12,461.6	11,709.1	11,909.1	12,373.2	3.9
- 축산업	1,323.8	1,507.5	1,694.9	1,630.9	1,776.9	9.0
- 농업서비스	237.0	248.6	245.9	252.6	254.6	0.8
임업	648.2	588.8	531.2	573.6	517.0	△9.7
어업	1,682.6	1,796.9	1,941.5	2,014.2	1,910.6	△5.1

주 : ( )내는 경상가격 기준  
자료 : 한국은행

## 5. 農業生産性

'95년도 농가에서 영농작업에 투입한 주요 요소를 보면, 노동시간은 호당 1,376시간으로 전년에 비해 20시간 정도 감소하였다. 이는 영농규모의 확대에도 불구하고 수도작을 비롯한 영농작업에서 농업기계화가 광범위하게 진전되어 농기계가 노동을 대체하였기 때문인 것으로 풀이된다.

호당 농업 자본투자액은 21,323천원으로 전년 대비 11.0% 증가하였다. 농가호당 경지면적은 전년의 1.350ha에서 0.004ha 늘어난 1.354ha였다.

〈표 1-1-39〉 농가 호당 생산요소 투입량

구 분	단 위	'90	'91	'92	'93	'94	'95
영 농 시 간	시간	1,535	1,398	1,367	1,447	1,396	1,376
영농자본액	천원	10,815	11,984	13,928	17,439	19,217	21,323
경 지 면 적	10a	12.12	12.03	11.84	13.36	13.50	13.54

자료: 농림부 농업통계정보관실

농업 노동생산성은 영농시간당 9,837원으로 전년보다 673원 증가했으며, 10a당 토지생산성은 전년대비 2.7% 증가한 954천원이었다. 경지면적당 영농자본액인 자본집약도는 농업설비의 증가로 인해 전년도에 비해 10.6% 증가하였다.

자본집약도가 높아짐에 따라 영농자본에 대한 농업부가가치로 나타난 자본생산성은 전년의 0.65에서 0.61로 하락하였다. 경지면적에 얼마만큼의 영농시간을 집약적으로 투입했는지를 나타내는 노동집약도는 '94년에 0.9% 감소한 반면 '95년에는 4.7% 감소하였다.

〈표 1-1-40〉

농업생산성 지표

구분	단위	'90	'91	'92	'93	'94	'95
노동생산성	원/시간	4,932	6,043	6,462	6,940	8,714	9,387
토지생산성	천원/10a	625	702	746	778	929	954
자본생산성	원/원	0.70	0.70	0.63	0.60	0.65	0.61
노동집약도	시간/10a	127	116	115	108	107	102
자본집약도	천원/10a	892	996	1,176	1,305	1,424	1,575

주 : 1) 노동, 토지, 자본생산성은 농업부가가치 기준

2) 자본생산성 = 농업부가가치/농업자본액

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 第2章 國內 農産物 需給動向

### 第1節 國內 主要 農産物 需給 動向

#### 1. 食糧作物

최근 국민소득 증가에 따른 식생활의 고급화와 다양화로 식품 소비 형태가 곡물 위주에서 축산물, 수산물, 채소류등 고단백질, 신선식품으로 변하고있다. 이러한 농산물 수요의 변화는 경지이용 형태와 식량작물 생산형태에도 영향을 준다고 볼 수 있다.

작물별 재배면적의 추이를 보면 식량작물 재배면적이 계속 감소하고 있는 반면, 채소류, 과실류 등 수익성이 높은 시설작물은 증가하는 추세이다. 총 재배면적중 식량작물 재배면적이 '94년의 63.6%에서 '95년에는 61.3%로 감소하였는데, 이는 벼 재배면적 감소와 과수·설작물등 타작물 재배면적 증가가 그 주원인이다.

〈표 1-2-1〉

작물별 재배면적 추이

(단위 : 천ha, %)

년도	경지이용면적	식량작물					채소		과실		기타	
		소계	구성비	미곡	맥류	기타품목	구성비	구성비	구성비	구성비		
'90	2,409	1,639	68.3	1,244	160	265	277	11.5	132	5.5	331	13.7
'92	2,261	1,478	65.4	1,157	103	218	306	13.5	146	6.5	331	14.6
'93	2,285	1,467	64.2	1,136	117	214	318	13.9	154	6.7	346	15.2
'94	2,205	1,403	63.6	1,103	85	215	303	13.7	161	7.3	338	15.3
'95	2,197	1,346	61.3	1,056	90	200	322	14.6	172	7.8	357	16.2

주 : 기타는 시설작물, 수원지, 기타작물을 말함.

자료 : 농림부 농업통계정보관실

전체양곡 생산량은 경지면적 감소 등에 따라 매년 감소추세에 있으며, '95양곡년도의 경우 냉해등 기상재해로 생산이 크게 감소한 '94년보다는 생산이 다소 증가하였으나, '93년보다는 389천톤이 감소한 5,816천톤이었다. 소비측면에서 보면 최근 식량용 쌀 소비감소 둔화와 밀, 콩 등 기타곡물의 소비증가로 그 감소추세가 정체된 반면, 사료용 곡물등의 수요는 매년 증가하고 있어 '95 양곡년도 전체양곡 소비량은 '80년도의 1.6배 수준인 19,954천톤에 이른다.

전체곡물 자급도는 '80년의 56.0%에서 '95년도에는 29.1%로 크게 하락 하였으며, 이는 전반적인 식량작물의 생산량이 감소한 반면 식생활의 고급화로 육류·소비량이 증가함에 따라 밀, 옥수수, 콩 등 사료용 곡물의 수입비중이 높아졌기 때문이다.

<표 1-2-2>

연도별 전체양곡 수급상황

(단위 : 천톤)

양 곡 년 도	'80	'85	'90	'93	'94	'95잠정
생 산	7,048	7,102	7,013	6,205	5,465	5,816
수 입	5,051	5,051	10,022	12,274	13,073	14,258
소 비	12,596	14,667	16,282	18,336	19,530	19,954
( 식 량 용 )	(10,124)	(9,921)	(9,980)	(10,117)	(10,372)	(10,441)
( 사 료 용 )	(2,472)	(4,746)	(6,301)	(8,218)	(9,157)	(9,363)
연 말 재 고	2,179	2,280	3,657	4,011	3,019	3,139
자 급 율(%)	56.0	48.4	43.1	33.8	28.0	29.1
(사료용 제외시)	(69.6)	(71.6)	(70.3)	(61.3)	(52.7)	(55.7)
1인당 연간소비량(kg)	195.1	181.7	167.0	159.2	160.9	160.6

자료 : 농림부 식량정책심의관실

우리의 주식이며, 1인당 공급 에너지의 38.2%('94년 기준)를 공급하는 쌀의 수급 상황을 살펴보면, 재배면적 감소와 통일벼 생산 감축에 따라 생산량이 '80년을 정점으로 계속 감소 추세에 있으며, 최근에는 계속된 기상재해로 인하여 생산이 크게 감소되었다. 또한 식용사용이 부적합한 재고미 222천톤을 가공·주정용 등으로 공급하고 인도적 차원에서 150천톤의 쌀을 북한에 지원함으로써 '95양곡년도 3말 쌀 재고는 전년보다 476천톤 줄어든 680천톤 이었다.

〈표 1-2-3〉

연도별 쌀 수급상황

(단위 : 톤)

양 곡 년 도	'80	'85	'90	'93	'94	'95합계
[ 공 급 ]	6,468	6,929	7,470	7,330	6,570	6,216
전 년 이 월	752	1,247	1,572	1,999	1,820	1,156
생 산	5,716	5,682	5,898	5,331	4,750	5,060
수 입	-	-	-	-	-	-
[ 수 요 ]	5,402	5,501	5,445	5,510	5,414	5,536
식 량	5,057	5,259	5,127	4,855	4,814	4,777
가 공	36	43	80	347	351	222
기 타	309	199	238	308	249	537
(대 북지 원)						(150)
연 말 재 고	1,066	1,428	2,025	1,820	1,156	680
1인당						
연간소비량(kg)	132.4	128.1	119.6	110.2	108.3	106.5
자 급 륜(%)	95.1	103.3	108.3	96.8	87.8	91.4
(가공용 제외시)	(106.5)	(104.1)	(109.9)	(103.3)	(93.8)	(95.2)

자료 : 농림부 식량정책심의관실

'95 양곡년도의 곡종별 수급상황을 보면, 보리의 경우 가공용을 제외한 식량용은 자급수준을 유지하고 있으나, 기타품목은 자급율이 여전히 낮은 수준에 있다.

<표 1-2-4>

'95년도 곡종별 양곡수급(잠정)

(단위 : 천톤)

양곡년도	보 리 쌀	밀	옥수수	콩	서 류	기 타
[ 공 급 ]	713	3,697	9,402	1,820	192	1,053
전년이월	259	910	434	231	-	29
생 산	282	10	89	154	189	32
수 입	172	2,777	8,879	1,435	3	992
- 식 용	163	2,066	1,869	249	3	136
- 사료용	9	711	7,010	1,186	-	856
[ 수요량 ]	421	3,335	8,046	1,558	192	845
식 량	67	1,070	-	81	94	39
가 공 용	326	1,024	1,699	321	49	118
사 료	4	1,225	6,290	1,142	18	684
종 자	9	-	-	5	12	2
감모·기타	15	16	57	9	19	2
연말재고	292	362	1,356	262	-	208
1인당 연간소비량(kg)	1.5	33.9	3.4	9.0	3.0	3.3
곡물자급도(%)	67.0	0.30	1.1	9.9	98.4	3.8
식량용 수요	417	2,110	1,756	416	174	161
식량자급도(%)	67.6	0.47	5.1	37.0	108.6	19.9

자료 : 농림부 식량정책심의관실

경지면적이 협소한 우리의 농업여건상 계속 증가되는 사료와 가공용 곡물수요를 국내생산 증대로 충당하는 것은 어려운 실정으로 밀·옥수수·콩등의 자급율 하락 추세는 앞으로 지속될 것으로 보인다.

한편, 1인당 연간 식량작물 소비량 변화 추이를 살펴보면, '75년이후 감소추세가 지속되었으나, 쌀 소비 감소 추세 둔화와 '93년의 농약 밀 사건으로 일시적으로 감소되었던 밀가루 소비량이 예년 수준으로 회복됨에 따라 '95년 식량 소비량은 160.6 kg으로써 전년보다 0.3kg이 감소되었다.

〈표 1-2-5〉

1인당 연간 양곡소비량

(단위 : kg)

양곡년도	계	쌀	보리쌀	밀	옥수수	콩	서류	기타
'70	219.4	136.4	37.3	26.1	1.1	5.3	10.2	3.0
'80	195.2	132.4	13.9	29.4	3.1	8.0	6.3	2.1
'85	181.7	128.1	4.6	32.1	3.1	9.3	3.1	1.4
'90	167.0	119.6	1.6	29.8	2.7	8.3	3.3	1.7
'92	163.8	112.9	1.5	32.6	2.8	7.9	2.9	3.2
'93	159.2	110.2	1.7	29.9	3.1	7.8	3.4	3.1
'94	160.9	108.3	1.7	32.5	3.0	8.9	3.1	3.4
'95	160.6	106.5	1.5	33.9	3.4	9.0	3.0	3.3

자료 : 농림부 식량정책심의관실

곡종별로 보면, 쌀 소비량의 경우 '70년대에는 120~130kg 수준이었으나 '80년대가 후 완만한 감소추세를 나타냈으며, '95년은 '94년에 비하여 1.8kg이 감소된 106.5kg이었다. 보리의 경우, '75년까지는 35kg 수준이었으나 그 이후 소비감소 추세가 지속되어 '95년에는 1.5kg을 기록 하였는데, 이는 '75년 소비량의 4.1%에 불과하여 주식으로서의 지위를 잃어가고 있다. 반면에 밀의 소비량은 가공식품 등으로 소비가 확대되어 급격히 증가, '70년대 중반부터 보리쌀 소비를 앞지르기 시작하여 '90년대 들어서에는 보리쌀 소비량의 18배 이상을 기록하고 있다.

한편, 옥수수·콩의 소비량은 '70년대에는 증가 추세를 보이다가 '80년대 이후부터 비슷한 수준을 유지하고 있으며, 잡곡 소비량은 '70~'90년 동안에는 감소추세였으나, 최근에는 약간 증가하는 추세에 있다.

## 2. 園藝 · 特用作物

### 가. 菜蔬類

'95년 채소류 재배면적은 전년보다 8.1% 증가한 403.4천ha였다. 봄철 기상여건이 좋아 봄배추, 양파 등이 과잉생산됨에 따라 총생산량은 10,586천톤으로 전년보다 14.8%가 증가되었으며, 1인당 소비량은 153.4kg인 것으로 추정된다.

봄배추는 재배면적이 21.3%나 늘어난데다 기상여건 호조로 작황이 좋아 전년보다 33.6% 증가된 854천톤이 생산됨에 따라 공급과잉이 초래되어 농안기금으로 1,100톤을 포전수매하여 시장격리 조치 하였다. 고랭지무·배추는 생산량이 413천톤으로 전년보다 13.5% 증가 되었으나 8월말 집중호우에 의한 침수피해로 평지채소의 공급량이 감소됨에 따라 추석직전에 일시적으로 공급부족 현상이 있었다. 이에 따라 채소유통활성화사업에 의한 계약재배 물량의 출하를 조절함으로써 수급이 안정되도록 노력하였다. 김장무·배추는 재배면적이 30.5천ha로 계획면적 30.0천ha와 비슷한 수준이 확보되었고 기상여건도 좋아 수급상 별 어려움은 없었으며 채소유통활성화사업에 의한 계약재배 물량을 김장성수기에 집중 출하하여 공급을 안정시켰다.

고추는 재배면적이 87.5천ha로 평년보다 조금 늘었으며, 중부지방의 호우와 태풍피해에도 불구하고 남부지방의 터널재배 확대 등으로 평년생산량 178천톤보다 8.4%가 증가된 193천톤이 생산되었다.

마늘은 재배면적이 39.6천ha로 평년수준을 유지했으나 작황이 매우 좋다 수요량보다 많은 462천톤이 생산되었다. 또한 저장물량이 많아 단경기에 오히려 가격이 하락함에 따라 하한가격으로 농가와 농협재고 마늘을 수매하였다.

양파는 전년도 가격이 높아 재배면적이 15.8천ha로 대폭 늘었고 작황도 매우 좋아 수요량 590천톤보다 훨씬 많은 975천톤이 생산되어 18천톤을 수출하는 등 다양한 수급과 가격안정대책을 추진하였다

〈표 1-2-6〉

채 소 류 수 급

(단위 : 천톤)

구 분	'90	'93	'94	'95	
수 요	계	8,697	10,193	9,365	0,670
	내 수	8,677	10,157	9,358	1,611
	수 출	20	36	27	59
공 급	계	8,697	10,193	9,365	0,670
	생 산	8,677	10,152	9,222	1,586
	수 입	20	41	163	84
1인당소비량(kg)	132.6	153.5	140.8	53.4	

주 : 수입물량중 마늘, 양파, 고추는 MMA물량임.  
 자료 : 농림부 원예특작국

## 나. 果實類

국민소득증대에 따른 식생활성향의 변화로 과일수요가 계속 늘어나고 농촌의 소득작목으로 인식되면서 신규재배가 증가하여, '95년말 과수재배면적은 174천ha로 전년보다 7%가 증가하였다. 특히 '94년에 단위당 소득이 가장 높았던 포도는 31%, 배는 25%나 증가하였다.

생육기 기상호조와 성과수면적 증가로 과일생산량은 전년대비 19% 증가한 2,300천톤의 풍작을 기록하였으나, 추석이 예년보다 빨라 추석용 과일 공급이 부족하였고, 추석이후는 소비되지 못한 공급량이 누적되면서 사과, 포도등 과일가격이 조금 하락하였다.

과일소비는 국내생산량과 수입량 증가로 1인당 55.4kg을 소비하여 전년대비 17%나 증가하였다.

한편 과일 수출은 기존시장의 꾸준한 확보와 신규시장 개척으로 전년대비 65% 증가한 10.9천톤을 기록하였다.

〈표 1-2-7〉

과실류 수급동향

(단위 : 천톤)

구 분		'90	'93	'94	'95
공 급	생 산	1,766.2	1,920.1	1,929.6	2,300.1
	수 입	37.2	174.7	180.1	183.5
소 비	내 수	1,790.4	2,085.7	2,103.1	2,472.7
	수 출	13.0	9.1	6.6	10.9
1인당 소비량(kg)		41.7	47.3	47.3	55.4

자료 : 농림부 원예특작국

## 다. 特用作物

참깨는 재배면적 52천ha로 전년대비 28% 증가하여 생산량은 32천톤으로 14% 증가하였다. 소비량은 전년대비 7.3천톤이 증가하여 전년의 자급율 21%에서 32%로 향상되었다.

전년의 땅콩 재배면적은 9.4천ha로 전년대비 6% 증가하였고 생산량은 39; 증가한 17.2톤을 기록하였다. 연간 땅콩 소비량은 소비대체가 가능한 아몬드 등 견과류 수 입증가에 따라 감소추세이며, 자급율은 58% 수준이다.

<표 1-2-8>

특용작물 수급동향

(단위 : 천톤)

구 분		참 개				땅 콩			
		'92	'93	'94	'95	'92	'93	'94	'95
수 요	계	74.8	88.4	98.0	88.9	40.5	37.6	36.0	31.1
	당년소비	68.3	79.0	79.0	86.3	34.3	31.7	32.7	28.8
	차년이월	6.5	9.4	19.0	2.6	6.2	5.9	3.3	2.3
공 급	계	74.8	88.4	98.0	88.9	40.5	37.6	36.0	31.1
	전년이월	7.9	6.5	9.4	19.0	4.7	6.2	5.9	3.3
	생 산	29.8	29.1	16.3	27.9	18.2	19.2	17.0	16.8
	수 입	52.8	52.8	72.3	42.0	17.6	12.2	13.1	11.0
자급율(%)		44	37	21	32	53	61	52	58

자료 : 농림부 원예특작국

## 라. 蠶絲類

'95년의 잠업은 농촌 노동력의 부족 심화, 농촌노임의 상승, 생력화 미진과 기대에 못미치는 누에고치가격 등 제반 잠업여건이 어려워지고, 누에분말 생산 등 양잠산물 공급활성화에 따라 누에고치 생산량은 전년보다 77% 감소한 210톤에 머물렀다. 또한 누에고치 자급율은 14% 수준이었다.

<표 1-2-9>

누에고치 생산과 가격동향

(단위 : 천, 원/kg)

구 분	'90	'93	'94	'95
누에고치생산량	4,635	1,723	911	210
누에고치 가격	7,226	8,108	8,108	8,108

자료 : 농림부 원예특작국

〈표 1-3-10〉

누에고치 수급동향

(단위 : 천톤, 생건기준)

구분		'90	'91	'92	'93	'94	'95
수요 (A)	계	6.7	6.0	6.0	5.0	2.9	2.5
	내수	2.5	2.6	1.7	1.5	1.0	1.5
	수출	4.2	3.4	4.3	3.5	1.9	1.0
공급 (B)	계	9.8	8.1	7.4	5.8	3.7	2.7
	이월	2.9	2.3	2.1	1.4	0.8	0.8
	생산	4.4	3.8	2.6	1.6	0.8	0.2
	수입	1.6	2.0	2.7	2.8	2.1	1.7
재고 (B-A)		2.3	2.1	1.4	0.8	0.8	0.2
잠사류수출액 (백만\$)		515	567	581	586	526	452

주 : 1. 수출 견연사와 견직물의 가공원료로 공급된 량임.

2. 잠사류 수출액 : 견연사, 견직물, 견제품의 수출총액임.

자료 : 농림부 원예특작국

### 3. 畜産物 및 飼料作物

#### 가. 畜産物

'95년도 축산물 수급상황은 당해년도 생산량 3,509.4천톤과 쇠고기 수입량 148.1천톤 등 총 3,925천톤이 공급되어 이중 3,829.1천톤이 국내소비 되었고, 돼지고기 14.3천톤 등 14.5천톤이 수출되었으며, 차년도로 81.4천톤이 이월되었다.

육류 소비량은 국민소득의 향상과 식생활 패턴의 변화 등으로 전년대비 7.3% 증가한 1,231천톤이었으며, 이중 쇠고기 소비량은 지난해보다 11.6% 증가한 301.2천톤, 돼지고기 소비량은 4.6% 증가한 661.7천톤, 닭고기 소비량은 9.6% 증가한 268.1천톤이었으며, 계란 소비량은 7.7%가 증가한 454.4천톤으로 나타났다.

이를 1인당 소비량으로 환산해 보면 지난해 보다 6.2% 늘어난 27.4kg으로 이중 쇠고기는 6.7kg으로 전년도보다 9.8% 증가했고, 돼지고기는 4.2% 증가한 14.8kg으로 나타났으며, 닭고기는 7.3% 증가한 5.9kg이었다. 계란은 2.0% 증가하여 1인당 10.1kg(184개)를 소비하였다.

(표 1-2-11)

## '95 축산물 수급동향

(단위 : 천톤, %)

		공급				소비	수출	차년이월
		이월	생산	수입	계			
계		31.4	3,509.4	384.2	3,925.0	3,829.1	14.5	81.4
육류	소계	15.6	1,057.1	188.3	1,261.0	1,231.0	14.5	15.5
	쇠고기	7.3	154.7	148.1	310.1	301.2	-	8.9
	돼지고기	6.7	639.3	34.4	680.4	661.7	14.3	4.4
	닭고기	1.6	263.1	5.8	270.5	268.1	0.2	2.2
	우유	15.2	1,998.4	195.9	2,209.5	2,143.8	-	65.7
	계란	0.6	453.9	-	454.5	454.3	-	0.2

자료 : 농림부 축산국

(표 1-2-12)

## 1인당 연간 축산물 소비량

(단위 : kg, %)

구분		'90	'94 (A)	'95 (B)	증가율 (B/A)
	계	20.0	25.8	27.4	6.2
육류	쇠고기	4.1	6.1	6.7	9.8
	돼지고기	11.9	14.2	14.8	4.2
	닭고기	4.0	5.5	5.9	7.3
	우유	42.8	46.8	47.8	2.1
	계란(개)	9.2 (167)	9.9 (184)	10.1 (184)	2.0

자료 : 농림부 축산국

'95년도 육류자급율은 소비량 1,231천톤중 국내산이 1,047.8천톤으로 85.1% 수준을 유지하였다. 품목별 자급율을 보면 쇠고기 51.4%, 돼지고기 94.5%, 닭고기 100%, 우유 90.9% 수준을 나타냈다.

〈표 1-2-13〉

축산물 소비량

(단위 : 천톤, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	'96(P)
육 류	853.8	1,043.3	1,086.9	1,147.0	1,231.0	1,313.0
- 국 내 산	769.1	916.1	983.6	1,017.0	1,047.8	1,128.2
- 수 입	84.7	127.3	103.4	129.9	183.2	200.8
( 자 급 율 )	(90.1)	(87.8)	(90.5)	(88.7)	(85.1)	(85.9)
쇠 고 기	177.0	226.9	233.0	269.8	301.2	331.0
- 국 내 산	94.9	99.6	129.6	147.3	154.7	184.0
- 수 입	82.1	127.3	103.4	122.5	146.5	147.0
( 자 급 율 )	(53.6)	(43.9)	(55.6)	(54.6)	(51.4)	(55.6)
돼 지 고 기	504.8	585.0	613.2	632.5	661.7	702.1
- 국 내 산	502.2	585.0	613.2	613.9	625.0	664.3
- 수 입 산	2.6	0	0	18.3	36.7	37.8
( 자 급 율 )	(99)	(100)	(100)	(97.1)	(94.5)	(94.6)
닭고기(국내산)	172	231.5	240.8	244.7	268.0	279.9
					(5.8) <sup>1)</sup>	
계 란(백만개)	7,151	7,709	8,099	8,047	8,262	8,555
우 유(천톤)	1,879	1,920	1,984	2,078	2,144	2,280
국 내 산	1,879	1,850	1,844	1,917	1,948	1,995
수 입	-	70	140	131	196	285
(자 급 율)	(100)	(96.4)	(92.9)	(92.3)	(90.9)	(87.5)

주 : <sup>1)</sup>( )는 수입산임

자료 : 농정부 축산국

나. 飼料需給

가축용사료는 농후사료가 15,700천톤, 조사료가 844천톤으로 추정되어 총 수급량은 23,302천톤으로 전년보다 3.3% 증가하였으며, 이중 양축용 배합사료 생산은 14,856천톤으로 전년도보다 8.6%가 증가하였는데 이는 가축 사육두수가 증가하였기 때문이다.

(표 1-2-14)

## 사료 수급 현황

(단위 : 톤, %)

구 분	'90	'93	'94 (A)	'95 (B)	증가율 (3/A)
합 계	17,116	21,640	22,559	23,302	3.3
농 후 사료	11,173	13,909	14,488	15,700	8.4
배 합 사료	10,567	13,144	13,678	14,856	8.6
농가자급사료	644	765	810	844	4.2
조 사 료	5,943	7,731	8,071	7,602	△5.8
사료작물및목초류	2,832	2,548	2,505	2,498	△0.3
산야초,볏짚등	3,111	5,183	5,566	5,104	△8.3

주 : 조사료는 풍진물 기준  
 자료 : 농림부 축산국

'95년도 배합사료 생산량은 전년도 대비 8.6% 증가하였다. 용도별로 살펴보면, 비육우용 15.2%, 양돈용 5.4%, 양계용 7.8%, 낙농용 1.8%가 각각 증가하였다. 지난 10여년간 배합사료 생산이 매년 늘어난 것은 국민식생활과 소비 패턴의 변화에 따라 축산물 소비량이 증가하여 가축사육두수가 늘어나고 사육규모가 전업화되었기 때문이다.

배합사료 사용량이 증가됨에 따라 배합사료 제조에 필요한 원료곡물 수입량도 크게 늘어났다. 약 75%이상의 배합사료 원료를 수입에 의존하고 있는 우리나라는 해외 곡물가격에 따라 국내 사료가격이 크게 영향을 받고 있으며, 해외 곡물가격 변화에 따른 가격인상 요인을 흡수할 수 있는 국내기반이 취약한 것이 현실이다.

이와 같은 문제점을 극복하고 국내 사료자원의 개발을 통해 사료자급도를 높혀 건전한 축산기반을 구축하기 위하여 산지초지 개발과 청예와 담립작사료작물의 재배를 적극 권장하고 있다. 이에 따라 '95년도에는 신규로 413ha의 초지를 조성하였다.

<표 1-2-15>

배합사료 용도별 생산량

(단위 : 천톤, %)

구 분	'90	'93	'94 (A)	'95 (B)	증가율 (B/A)
계	10,529	13,144	13,678	14,856	8.6
양 계 용	3,274	3,610	3,487	3,767	8.0
양 돈 용	3,551	4,397	4,477	4,725	7.5
낙 농 용	1,790	2,054	2,056	2,094	1.9
비육우용	1,667	2,662	3,194	3,681	15.2
기 타	247	421	464	589	29.7

자료 : 농림부 축산국

'95년말 현재 초지 총 관리면적은 66천ha로 462천톤(풍건물 기준)의 목초를 생산 하였으나 초지조성은 지가상승과 인건비 증가 등의 영향으로 매년 감소하고 있다

<표 1-2-16>

초 지 조 성 실 적

(단위 : ha, 천톤, %)

구 분	'90	'92	'94 (A)	'95 (B)	증가율 (B/A)
신규조성면적	616	473	525	413	△21.3
관 리 면 적	89,903	88,230	69,474	66,301	△ 4.6
목 초 생 산 량	742	728	469	462	△ 1.5

자료 : 농림부 축산국

## 第2節 食品需給 動向

### 1. 食品消費와 食生活의 變化

최근 15년 사이 우리 나라 식품소비 유형은 질적으로 급격한 변화를 보여왔다. 경제발전에 따른 소득증가, 세대별·성별·연령별 구성비 변화와 핵가족화, 여성의

사회참여 확대, 소비자들의 건강에 대한 관심 증대 등에 따라 식품소비패턴이 고급화·다양화·간소화되고 있으며, 자연식 또는 건강식이 큰 관심을 끌고 있다. 이에 따라 주식인 쌀 소비의 둔화, 외식 수요의 증가, 과채류와 수산물 등에 대한 지속적인 수요 증가 현상이 뚜렷하게 나타나고 있다.

'80년 이후 1인당 연간 쌀 소비는 '80년의 132.9kg에서 '94년의 112.3kg으로 감소하는 등 쌀을 비롯한 곡류 소비는 크게 감소한 반면 쇠고기를 비롯한 우유와 유제품 등의 축산물과 과일·채소류, 유지류 등의 소비는 계속 증가 추세를 나타내고 있다(표1-2-1). '80년 대비 '94년 과일·채소류와 육류의 소비는 두배 이상 증가하였다. 채소류 중에서는 무, 배추 등 전통적인 채소의 소비는 전반적으로 감소 추세를 나타내는 반면 식생활의 서구화와 건강에 대한 관심 증대 등에 따라 양파추 등 기타 채소와 양념채소의 소비는 증가 추세에 있다.

1인당 열량 공급량도 '80년 2,485kcal에서 '94년에는 2,944kcal로 증가하였다. 식생활의 내용 면에서도 종래의 쌀 등의 곡물류와 두류, 서류, 채소, 어패류 중심에서 육류, 우유·유제품 등의 축산물과 유지류 등의 섭취량이 증가하고 있는 등 식품 소비가 다양화되고 있다.

〈표 1-2-17〉

1인 1년당 식품공급량

(단위 : kg)

구 분	1980	1985	1990	1992	1993	1994	연평균 증가율
곡 류	185.0	185.4	175.4	175.4	170.0	172.1	-0.51
쌀	132.9	128.0	120.8	115.2	113.7	112.3	-1.20
서 류	21.5	11.8	11.0	12.6	14.7	12.2	-3.40
설탕류	5.2	10.3	11.7	16.5	15.9	17.4	9.01
두 류	9.7	10.7	10.3	10.1	9.8	11.1	0.97
채소류	120.6	98.6	132.6	134.7	153.5	140.8	1.11
과실류	16.2	26.6	29.0	38.8	35.1	35.3	5.72
육 류	13.9	16.5	23.6	27.3	28.6	29.7	5.57
계란류	5.9	6.2	7.9	7.4	8.5	8.4	2.56
우유류	10.8	23.1	31.8	34.4	34.8	33.9	8.51
어패류	22.5	30.7	30.5	29.6	31.6	32.6	2.68
해조류	4.5	6.5	5.7	10.4	11.7	12.3	7.45
유지류	5.0	9.2	14.3	13.9	13.3	14.5	7.90

자료: 한국농촌경제연구원, 「식품수급표」, 각년도.

식생활 패턴의 또 다른 중요한 변화는 외식의 증가이다. 도시 근로자가구의 월 평균 총식료품비 지출에서 외식비가 차지하는 비중은 '80년 3.7%에서 '95년 32%로 크게 증가하였다. 또한 금액으로는 2,900원에서 약 40배 증가한 11만 5,700원으로 늘어났다

〈표 1-2-18〉

도시근로자 가구의 월평균 소비지출액

(단위: 천원, %)

구 분	1980	1985	1990	1993	1994	1995	연평균 증가율
소비지출	179.3	317.0	685.7	1,021.0	1,140.4	1,265.9	13.9
식료품	77.5 (100.0)	118.9 (100.0)	219.5 (100.0)	298.4 (100.0)	338.7 (100.0)	364.1 (100.0)	10.9 -
곡 물	26.3 (33.9)	33.4	42.0 (19.1)	40.9 (13.7)	41.7 (12.3)	40.9 (11.2)	3.0 -
육 류	13.4 (17.3)	14.9	26.2 (11.9)	36.0 (12.1)	38.4 (11.3)	42.2 (11.6)	8.0 -
우유·계란	3.7 (4.8)	6.0	10.4 (4.7)	13.0 (4.4)	13.7 (4.0)	14.2 (3.9)	9.4 -
어패류	-	10.3	21.1 (9.6)	28.3 (9.5)	30.4 (9.0)	33.3 (9.1)	12.5 -
채소·해조류	9.9 (12.8)	15.1	24.6 (11.2)	30.7 (10.3)	36.3 (10.7)	35.4 (9.7)	8.9 -
과실류	4.2 (5.4)	7.4	15.6 (7.1)	22.3 (7.5)	28.0 (8.3)	28.5 (7.8)	13.6 -
유지·양념류	6.8 (8.8)	10.6	11.7 (5.3)	15.6 (5.2)	16.8 (5.0)	15.7 (4.3)	5.7 -
빵 및 과자류	4.7 (6.1)	6.8	12.6 (5.7)	17.6 (5.9)	19.1 (5.7)	20.9 (5.7)	10.5 -
음 료	-	3.5	7.0 (3.2)	9.7 (3.3)	11.1 (3.3)	11.8 (3.2)	12.9 -
주 류	2.6 (3.4)	1.8	3.1 (1.4)	4.2 (1.4)	4.9 (1.5)	5.0 (1.3)	4.5 -
외 식	2.9 (3.7)	8.9	44.8 (20.4)	79.6 (26.7)	97.8 (28.9)	115.7 (31.8)	27.9 -

자료 : 통계청, 「도시가계연보」, 각년도

## 2. 食品需要 및 供給現況

### 가. 食品需要

#### (1) 1人當 食品供給量

우리나라 1인당 연간 식품공급량은 서구 국가들과 비교할 때 곡류(181.1kg), 두류(14.3kg), 채소류(161.4kg), 어패류(66.3kg) 등은 비교적 많은 반면 과일류(42.9kg), 육류(30.6kg), 계란류(9.8kg), 우유류(33.9kg)와 유지류(14.5kg) 등은 적은 수준이다

〈표 1-2-19〉 주요 국별 1인 1일당 식품공급량 비교

구 분	(단위 : kg)					
	한국	일본	대만	미국	서독	타키스탄
연도	1994	1993	1989	1986-88	1986-88	1986-88
곡류	181.87	120.2	105.13	100.0	98.2	152.2
서유	13.12	37.1	6.35	58.8	75.9	4.4
설탕	17.44	19.3	25.13	62.1	44.9	24.8
두류	14.27	9.6	53.18	1107	6.6	5.8
채소	161.44	120.2	117.55	104.8	85.4	24.8
과실	42.87	54.01	108.03	125.2	122.6	31.0
육류	30.56	41.6	60.30	119.4	108.4	11.3
계란	9.75	20.6	11.89	14.2	16.1	1.5
우유	33.93	83.6	13.07	246.7	224.8	73.4
어패	66.29	67.8	48.37	18.3	11.3	1.8
유지	14.53	17.9	18.85	27.7	34.7	14.6

자료 : 한국농촌경제연구원, 『식품수급표』 각년도

우리나라 1인 1일당 에너지 총 섭취량과 전체 영양소의 섭취량이 증가 추세에 있다. '80-94년간 전체 에너지 섭취량은 연평균 1.22% 증가하였다. '94년도의 공급에너지는 1인 1일당 2,944kcal로 전년의 2,872kcal보다 71kcal(2.5%) 증가하였다.

에너지 수요구조를 보면 '94년의 경우 총 에너지의 85.9%를 식물성 식품에서 섭취하고 있으며, 그 중 곡물류에서 62.2%의 에너지를 섭취하고 있어 에너지의 곡물 의존도가 높게 나타나고 있다. 동물성 식품의 에너지 구성비는 '80년 9.2%에서 크게 증가하여 '94년에는 17.5%에 달하고 있다.

'94년도의 단백질 총공급량은 1인 1일당 93.8g으로 전년대비 2.1g 증가하였다. 이

중에서 동물성 단백질은 36.3g으로 전년의 35.5g보다 0.8g이 증가되어 전체 공급단백질의 38.7%를 차지하고 있다.

'94년도의 지방질 총공급량은 1인 1일당 77.6g으로 전년의 74.1g보다 4.7% 증가하였다. 이 중에서 어패류의 지방공급량 3.1g을 제외한 동물성 지방은 22.9g으로 전체 공급지방의 29.4%를 차지하고 있다. 총공급량은 0.4g 증가하였으나 전체 공급지방량 대비는 전년도의 30.9% 보다 1.5%포인트 감소하였다. 이는 지방질 섭취패턴이 동물성 식품에서 유지류 등의 식물성 식품으로 옮겨가고 있음을 의미한다.

칼슘과 철 등 무기질의 1인 1일당 공급량은 매년 증가 추세에 있다. '94년 1인 1일당 칼슘과 철의 공급량은 각각 557mg, 24.9mg이다. 비타민A, 비타민B1, 비타민B2, 나이아신, 비타민C 등의 공급량도 증가추세에 있다.

〈표 1-2-20〉 1인 1일당 영양 공급량

구 분	1980	1985	1990	1992	1993	1994	연평균 증가율
에너지(kcal)	2,485	2,687	2,825	2,912	2,872	2,944	1.22
단백질 (g)	73.6	86.6	88.9	90.1	91.7	93.8	1.75
동물성단백질비중(%)	27.4	32.9	37.1	37.2	38.7	38.7	-
지방질 (g)	36.6	51.8	61.6	73.6	74.1	77.6	5.51
동물성지방질비중(%)	41.5	35.4	35.3	34.5	34.4	33.5	-
칼슘 (mg)	511	413	478	536	601	557	0.62
철 (mg)	12.6	30.5	26.7	24.6	25.1	24.9	4.99
비타민A(I.U)	3,037	3,046	4,467	5,019	5,750	6,024	5.01
비타민B1(mg)	1.92	1.70	1.86	1.88	1.90	1.92	0
비타민B2(mg)	1.03	1.16	1.44	1.42	1.49	1.50	2.72
나이아신(mg)	23.4	18.0	19.9	18.5	19.1	19.6	-1.26
비타민C(mg)	125	96	124	136	160	141	0.86
에너지구성비							
총에너지	100.1	100	100	100	100	100	-
식물성	90.4	88.7	87.5	87.1	85.8	85.9	-
전분질	76.3	72.3	67.6	64.7	62.8	62.2	-
채소류	5.6	4.8	6.0	6.0	6.8	6.2	-
기 타	8.6	11.7	14.0	16.5	16.2	17.5	-
동물성	9.7	11.3	12.5	12.9	14.2	14.1	-

자료 : 한국농촌경제연구원, 『식품수급표』 각년도

영양소별 권장량(Recommended Dietary Allowance: RDA)대비 섭취율을 보면 총 에너지는 90%로 권장량에 미치지 못하고 있다. 그밖에도 칼슘(84.0%) 비타민 A(67.7%), 리보플라빈(97.3%) 등도 과소 섭취되고 있다. 반면 단백질, 철분, 비타민 B1, 나이아신, 비타민C는 과다 섭취되고 있는 것으로 조사되었다.

〈표 1-2-21〉 영양권장량(RDA)에 대한 영양소별 섭취비율 추이

(단위 : %)

연도	영양소	에너지	단백질	칼슘	철분	비타민 A	티아민	리보플라빈	나이아신	비타민 C
1980		93.5	94.6	81.9	96.4	90.2	128.4	89.3	131.7	176.9
1985		91.1	110.4	93.0	112.0	81.2	122.9	93.8	182.1	125.0
1990		90.0	127.8	82.0	173.3	76.5	109.9	101.4	156.2	154.9
1991		93.1	118.1	82.3	177.3	84.3	120.7	98.9	126.7	175.8
1992		90.0	118.8	85.1	175.1	81.5	114.9	96.0	124.5	194.2
1993		90.0	117.9	84.0	176.1	67.7	140.1	97.3	120.6	175.6

자료 : 보건복지부, 「국민영양조사결과보고서」, 1995. 8

## (2) 다른 나라와 比較

'94년 1인 1일당 식품공급량을 다른 나라와 비교해 볼 때 우리나라의 공급영양소는 소득 수준이 낮은 동남아시아 국가들에 비해 높은 반면, 선진국인 미국 유럽 국가들에 비해 낮은 수준이다. 우리 나라 1인 1일당 공급에너지는 3,500kcal 이상인 미국, 서독 등에 비해서는 뒤지고 있다.

쌀을 주식으로 하는 우리 나라나 동남아시아(대만 제외)는 에너지원(熱)의 50% 이상을 곡물에 의존하고 있다. 특히 우리 나라는 '94년 현재 에너지원의 12%를 전분질 식품에서 얻고 있는데, 소득수준의 향상에 따라 에너지공급원으로서 전분질에 대한 의존도가 낮아지고 있다. '94년도 전분질 식품의존비율 62%는 동남아시아 국가와 비슷한 수준이나 서구 국가들에 비하면 상당히 높은 수준이다.

한편 동물성 식품, 설탕, 유지류에서 공급되는 에너지는 지속적으로 증가하여 왔으나 서구는 물론 일본, 대만 등에 비해서도 낮은 수준이다. '94년도 우리나라 1인 1일당 단백질 공급량은 93.8g으로 일본의 88.5g(1993년), 대만의 89.8g(1981년)과 비

숫한 수준이며 3대 영양소 중 구미 국가들과 차이가 가장 작다. 이는 동물성 단백질의 소비는 적지만 간장, 된장과 두부 등 식물성 고단백식품의 소비가 많기 때문이다.

우리나라 1인 1일당 지방질 공급량은 국민소득의 증대와 식생활 향상에 따라 점차 증가하여 '94년의 경우 77.6g으로 '80년에 비해 두배 이상 증가하였으나, 구미 국가들에 비해서는 아직도 절반 정도의 수준이다. 이는 축산물의 섭취량 부족과 함께 유지류의 공급에 큰 차이가 있기 때문이다.

〈표 1-2-22〉 주요 국별 1인 1일당 영양공급량 비교

구 분	한 국	일 본	대 만	미 국	서 독	파키스탄
연 도	1994	1993	1989	1986-88	1986-88	1986-88
에너지 (kcal)	2,944	2,618	2,930	3,644	3,528	2,167
전분질 (%)	62.2	50.2	42.0	23.2	25.3	61.2
설탕 (%)	6.3	7.8	9.0	15.9	12.4	11.2
동물성 (%)	13.0	20.9	27.0	30.9	27.1	8.3
유지류 (%)	12.0	13.9	16.0	17.0	19.0	15.5
기 타 (%)	6.5	7.2	6.0	13.0	16.3	3.8
단 백 질 (g)	93.8	88.5	89.8	109.0	103.5	57.0
동물성 (g)	36.3	46.7	47.1	72.2	66.1	12.9
지 방 질 (g)	77.6	84.8	128.4	163.5	152.6	56.2
유지류 (g)	39.7	39.4	51.6	69.9	75.0	37.9
1인당GNP(\$)	8,483	34,094	7,512	19,813	19,754	368

자료: 한국농촌경제연구원, 『식품수급표』 각년도

## 나. 食品供給

### (1) 食品別 供給量

총생산량에서 수출입과 종자용, 감모, 폐기 등을 감안한 '94년도 순식용 식품의 공급 상태는 전년대비 쌀 이외의 곡류, 두류, 육류, 어패류, 해조류와 유지류 등의 공급이 증가되었고 쌀, 서류, 계란류와 우유류의 공급이 감소하였다. 쌀은 재배면적의 감소와 한발 등으로 인해 생산량이 전년 대비 10.9% 감소함에 따라 순식용 공급량은 전년에 비해 0.3% 감소하였다.

'94년 쌀, 보리, 밀, 옥수수를 포함한 곡물류의 생산량은 574만톤이고 수입량이 117만톤, 이입량이 390여만톤으로 총공급량은 약 2,070만 톤이었다. 이 중 40.8%가 사료용으로 이용되었고 차기 이월과 종자, 감모 등이 14%인 290만톤을 차지하였다. 총공급량중 가공용으로 이용된 양은 식용과 비식용으로 각각 62만톤과 60만톤이다. 따라서 폐기율을 고려한 순식용공급량은 전년 대비 2.1% 증가한 765만톤이다.

'94년도 쇠고기, 돼지고기, 닭고기 등의 육류의 생산량은 전년대비 2.8% 증가한 138만톤이다. 동년 육류의 수입량은 쇠고기 12만톤과 돼지고기 2만5천톤 등 15만톤을 기록하여 전년대비 46.2%가 증가하였다. 생산량과 수입량, 그리고 전년 이입을 합한 육류의 총공급량은 154만톤이다. 이 중 돼지고기 수출 11,100톤을 포함한 육류의 수출 11,300톤과 비식용 가공용으로 이용된 12만2천톤을 제외한 육류의 순식용공급량은 132만톤이다.

'94년 우유류의 생산량은 196만톤으로 전년에 비해 2.9% 증가하였다. 여기에 11만 5천톤의 수입과 5만톤의 전년이입을 합한 총공급량은 212만톤이다. 이 중 27.4%인 58만톤 정도가 식용의 가공용으로 이용되었고, 15,000톤 가량이 다음 해로 이월되어 순식용공급은 151만톤으로 전년보다 1.7% 감소하였다.

<표 1-2-23>

연도별 주요 식품의 공급량

(단위 : 천M/T)

구 분	1980	1985	1990	1992	1993	1994
곡 류	7,067	7,610	7,520	7,657	7,491	7,652
쌀	5,075	5,257	5,177	5,030	5,008	4,991
밀가루	1,122	1,313	1,274	1,421	1,318	1,447
서 류	822	486	473	551	648	540
두 류	370	440	440	442	429	493
채 소 류	4,607	4,047	5,685	5,882	6,760	6,260
과 실 류	621	1,090	1,241	1,692	1,547	1,569
육 류	530	677	1,010	1,193	1,258	1,320
쇠 고 기	100	120	177	221	228	260
돼지고기	242	345	505	573	601	620
닭 고 기	91	126	172	222	236	240
계 란 류	224	257	338	324	375	373
우 유 류	412	945	1,364	1,501	1,534	1,508
어 패 류	862	1,259	1,307	1,301	1,390	1,447
어 류	723	929	899	810	866	1,019

자료 : 한국농촌경제연구원, 『식품수급표』 각년도

## (2) 食品自給率

식품의 자급률은 식품 수요에 대한 생산량의 비율 즉, 국내에서 필요한 식품의 수요를 국내에서 생산할 수 있는 능력을 나타내는 지표이다. 94년에는 전년에 비해 모든 식품의 자급률이 하락하는 양상을 나타냈다. 또한 어패류 이외의 모든 식품의 자급률이 100%를 밑돌고 있다.

특히 전년에 비해 자급률이 가장 큰 폭으로 하락한 품목은 쌀로 전년대비 9.1%포인트 하락하였다. 두번째로 자급률 하락 폭이 큰 식품은 어패류와 유지류로 전년에 비해 각각 4.1%포인트와 2.4%포인트씩 하락하였다.

〈표 1-2-24〉 연도별 주요 식품 자급률 추이

구 분	1980	1985	1990	1992	1993	1994
곡 류	53.3	49.2	43.8	35.1	34.4	28.0
그중 쌀	95.1	103.4	108.3	97.4	96.8	87.7
두 류	40.1	24.8	24.5	15.1	16.8	15.0
채소류	100.2	98.0	98.9	99.4	98.4	97.9
과실류	98.6	93.6	102.5	91.8	92.1	91.8
육 류	97.4	99.6	92.9	92.3	93.1	91.3
쇠고기	93.0	97.5	53.6	44.2	55.6	55.5
돼지고기	97.5	100.0	100.3	102.8	100.9	98.2
닭고기	100.0	100.0	100.0	102.3	99.4	99.2
계란류	100.0	100.0	100.0	100.2	100.4	99.6
우유류	109.7	100.6	92.8	94.2	93.2	92.9
어패류	132.7	129.6	121.7	119.3	110.7	106.6
유지류	19.0	15.5	8.0	5.5	7.3	4.6

자료: 한국농촌경제연구원, 『식품수급표』 각년도

## 3. 食品加工産業 現況

### 가. 生産 現況

가공식품의 소비확대에 따라 식품가공산업은 크게 성장하였다. 식품가공산업의 생산액은 '93년 5인 이상 사업체 기준 18조 898억원으로 제조업 전체 생산액의

7.1%에 달하고 있다. 한편 여기에 5인 미만 영세 식품가공업체의 추정 생산액 1조 510억원을 더하면 전체 식품가공업 생산액은 20조원에 달한다. 식품가공업의 생산액 동향을 보면 '80년 3조 4,780억원에서 '93년 18조 898억원으로 424.4% 증가하였는데 같은 기간 물가상승률을 감안하면 실질성장률은 138.3%에 이른다.

〈표 1-2-25〉

식품가공업의 부문별 생산액

(단위 : 억원)

부 문 별	1980	1985	1990	1992	1993
제 조 업	362,791	770,329	1,779,088	2,268,166	2,559,261
음·식료품	34,780	65,940	131,043	165,040	180,898
식 료 품	26,766	52,259	103,522	132,506	147,263
육 가 공	405	2,580	8,715	14,115	15,365
유 가 공	4,075	8,291	15,188	23,250	24,882
수산가공	2,265	6,077	14,203	17,044	19,467
과채가공	719	1,319	3,422	6,390	7,812
곡물가공	2,961	4,691	8,101	10,900	15,008
식용유지	1,645	5,068	6,456	6,159	4,142
빵·과자·국수	7,112	12,519	24,113	27,710	31,302
식품첨가물	1,620	3,689	6,870	9,822	10,684
기타식료품	5,965	8,024	16,453	17,116	18,600
음료품	8,014	13,680	27,521	32,534	33,635
알콜성음료	6,070	9,375	14,498	17,887	19,654
비알콜성음료	1,944	4,306	13,022	14,647	13,981

자료 : 통계청, 「광공업통계조사보고서」, 각년도

식품가공업의 부문별 성장추이를 보면 모든 부문에서 생산액이 증가하고 있지만 기간별로 '90년대 들어와서 식용유지산업, 비알콜음료산업의 생산액은 감소 내지 정체추세를 보여주고 있다. 반면 이들 두 부문을 제외한 모든 부문의 생산액은 '90

년대에도 신장세를 지속하고 있는데 특히 유가공산업과 과채가공산업의 신장세가 현저하였다.

유가공산업의 생산은 요구르트와 치즈를 중심으로 유제품의 수요가 증가함에 따라 크게 증가하였다. 그러나, 앞으로 유제품의 수입개방으로 유제품 수입이 크게 증가할 것이 예상됨에 따라 유가공산업의 생산증가율은 둔화 내지 감소할 것으로 전망된다.

과채가공산업은 김치와 절임식품의 가공산업화 촉진으로 이들 품목의 생산이 증가하였고, 가공식품 생산의 중간재로 이용되는 건조와 냉동과채류의 생산이 증가하였다. 또한 '90년대 들어와 소비가 확대되고 있는 주스류의 생산도 크게 신장되었다. 앞으로 과채가공식품의 생산은 중간재로 사용되는 건조·냉동 과채가공식품이 저가의 수입식품으로 대체될 것으로 예상되지만, 공장에서 생산한 김치나 절임류의 소비가 크게 증가하고 있어 전체적으로는 완만한 증가세를 지속할 것으로 전망된다.

한편, 식품가공업체의 생산액 절대규모 면에서 보면 빵·과자 국수제조업, 유가공산업, 수산가공산업 순으로 높게 나타나고 있다. 빵·과자와 국수제조업의 생산액은 전체 식품가공업체 매출의 17.3%를 차지하고 있으며, 유가공산업, 수산가공산업도 각각 13.7%, 10.8%의 생산비중을 점하고 있다.

그러나 앞으로 가공식품의 수입자유화에 따라 식품산업 부문별 생산 비중은 크게 변화할 것으로 전망된다. 특히 유제품과 육가공품의 국제경쟁력이 취약하여 수입이 크게 증가할 것으로 예상되기 때문에, 유가공산업과 육가공산업이 식품가공업체 전체 생산에서 차지하는 비중은 감소할 것으로 전망된다.

## 나. 生産業體 現況

식품가공업체수는 5인 이상 사업체 기준 '80년 4,425개 업체에서 '93년 5,637개 업체로 27.4% 증가하였다. 또한 5인 미만 영세 식품가공업체 35,897개 업체를 더하면 '93년 식품가공업체수는 41,534개소에 이르고 있다.

〈표 1-2-26〉

## 식품가공산업 부문별 가공업체수

(단위 : 개소)

부 문 별	1980	1985	1990	1992	1993
제 조 업	30,823	44,037	68,872	74,679	88,864
음·식료품	4,425	4,484	4,476	4,901	5,637
식 료 품	3,186	3,497	3,886	4,331	5,106
육 가 공	83	75	138	301	365
유 가 공	108	62	63	103	110
수산가공	796	1,239	1,434	1,733	1,982
과채가공	140	164	216	283	376
곡물가공	695	238	522	554	714
식용유지	94	67	73	61	64
빵·과자·국수	630	560	550	583	680
식품첨가물	113	132	167	189	205
기타식료품	527	960	723	524	610
음료품	1,246	987	590	570	531
알콜성음료	1,239	946	530	390	335
비알콜성음료	25	41	60	180	196

자료 : 통계청, 「광공업통계조사보고서」, 각년도

식품산업내에서 식료품제조업체의 수는 증가한 반면 음료품제조업체의 수는 같은 기간 절반 이하로 감소하였다. 식료품 제조업체중에서 육가공산업, 수산가공산업, 과채가공산업의 업체수는 이들 산업에서 생산된 가공식품에 대한 꾸준한 수요 증가와, 농어업인과 생산자단체의 가공산업 참여 활성화에 힘입어 비교적 높은 신장세를 보이고 있다.

한편 음료품 제조업체수는 '80년 1,246개 업체에서 '93년 531개소로 57.4%가 감소하였는데 이는 알콜성음료산업의 업체수 감소때문이다. 알콜성음료 제조업체수는 전통민속주인 탁주 제조업체수가 크게 감소함에 따라 '80년 1,239개 업체에서 '93년 335개 업체로 72.9%나 감소하였다. 반면 비알콜성음료산업의 업체수는 비알콜성음

료의 수요증가에 힘입어 '80년 25개 업체에서 '93년 196개 업체로 684.0%나 증가하였다.

식료품제조업체중 업체수 비중은 '93년 기준 수산가공산업이 38.8%로 가장 높으며, 곡물가공산업과 빵·과자 및 국수제조업, 기타식료품산업도 각각 14.0%, 13.3%, 11.9%로 비교적 높은 수준을 점하고 있다.

#### 다. 雇傭實態

식품가공산업은 가공식품을 생산하기 위하여 5인 이상 사업체 기준 '93년 189천여명의 종업원을 고용하고 있는데, 이는 같은 해 제조업 전체 종사자 2,885천명의 6.5%에 달한다. 식품가공산업 종사자는 '80년 161천명에서 '93년 189천명으로 지난 기간 17.3% 증가하였지만, '90년대 이후만 보면 인력절감적인 시설자동화의 진전으로 식품산업의 종사자수는 오히려 감소추세를 보이고 있다. 또한 이같은 추세는 시설자동화설비의 확대추세에 따라 계속될 전망이다.

'93년 기준 종업원수의 구성비가 높은 부분은 수산가공산업과 빵·과자와 국수제조업이며, 이중 수산가공산업은 식품가공산업 전체 고용의 25.3%와 생산액 기준으로 10.8%의 비중은 차지하고 있다. 업체수와 종업원수에서 차지하는 비중이 높은 것은 수산가공산업의 업체가 다른 식품가공산업의 업체에 비하여 영세하고 노동력에 의존하는 단순가공이 높은 비중을 차지하기 때문이다.

또한 빵·과자와 국수제조업은 식품가공산업 전체고용의 23.5%를 차지하고 있다. 식품가공산업내에서 이 두 산업이 전체 식품가공산업 고용의 절반정도를 차지하고 있다.

유가공산업이 생산액에서 차지하는 비중은 13.7%로 비교적 높은 편이지만 종업원수에서 차지하는 비중은 7.2%로 매우 낮다. 이는 유가공산업이 장치산업으로 종업원 1인당 생산액인 153백만원은 식품가공산업 평균 96백만원에 비하여 60%정도 높기 때문이다. 또한 이같은 경향은 대표적인 장치산업인 음료품산업과 식용유지산업에서도 나타나고 있는데, 음료품산업과 식용유지산업의 종업원 1인당 생산액은 각각 173백만원과 151백만원에 달하고 있다.

〈표 1-2-27〉

식품가공업 부문별 종업원수

(단위: 명)

부 문 별	1980	1985	1990	1992	1993
제 조 업	2,014,751	2,437,997	3,019,816	2,801,389	2,885,349
음·식료품	160,839	171,181	197,672	187,791	188,707
식료품	131,565	149,745	172,920	168,113	169,245
육가공	4,218	5,719	11,441	16,409	16,217
유가공	10,608	9,434	10,240	14,216	13,638
수산가공	28,557	45,547	53,139	50,492	47,657
과채가공	7,346	7,620	8,754	11,407	11,076
곡물가공	14,734	10,975	10,360	9,437	10,507
식용유지	4,652	4,747	4,857	2,780	2,735
빵·과자·국수	41,552	41,611	45,633	39,507	44,368
식품첨가물	2,119	7,575	9,979	9,896	8,633
기타식료품	17,716	22,236	18,517	13,969	14,414
음료품	29,274	27,436	24,752	19,678	19,462
알콜성음료	20,473	17,035	12,792	10,638	11,300
비알콜성음료	8,801	10,401	11,960	9,040	8,162

자료: 통계청, 「광공업통계조사보고서」, 각년도

### 第3節 農林水産物 交易動向

#### 1. 農林水産物 輸出入 動向

##### 가. 輸出動向

농림수산물 수출액은 3,469백만불로 국가전체 수출액 125,058백만불의 2.8%를 차지하였으며, 전년 3,049백만불 대비 13.8%가 증가하였다. 수출구성을 살펴보면 농축산물이 1,242백만불(36%), 임산물 505백만불(15%), 수산물 1,722백만불(50%)를 차지하였다.

〈표 1-2-28〉

## 농림수산물 수출동향

(단위 : 백만불, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	전년대비 증가율
총 수출	65,016	76,632	82,236	96,013	125,058	30.3
농림수산물	2,920	2,888	2,760	3,049	3,469	13.8
농축산물	795	800	810	952	1,242	30.5
임산물	610	570	454	511	505	△1.3
수산물	1,515	1,518	1,496	1,586	1,722	8.6

자료 : 농림부 국제농업국

유별 수출동향을 보면, 농축산물은 김치, 돼지고기, 과일류, 채소류와 화훼류의 수출 증가로 전년대비 31% 증가하였다. 임산물은 화강암 등 주요 수출품이 환경문제, 중구산 제품의 대일 수출증대 등으로 인하여 마이너스 성장을 기록하였으며, 수산물은 적조와 유통피해, 참치 수출 감소 등으로 수출증가율이 둔화되었다.

주요국가별 수출동향을 살펴보면 농림수산물 수출액중 대일본 수출이 2,126백만불로 전체 농림수산물 수출액의 61%를 차지하였고, 대미국 수출액은 188백만불로 5%를 차지하였다.

## 나. 輸入動向

농림수산물 수입액은 10,520백만달러로 국가전체 수입액 135,119백만달러의 7.8%를 차지하였고, 전년 8,716백만달러 대비 20.7%가 증가하였다. 농림수산물 총 수입액의 66%를 차지하고 있는 농축산물의 경우 옥수수 1,268백만불, 소맥 467백만불, 쇠고기 543백만불, 대두 402백만불, 사탕수수당 440백만불이 수입되었다.

〈표 1-2-29〉

## 농림수산물 수입동향

(단위 : 백만불, %)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95	전년대비 증가율
총 수입	69,844	81,775	83,800	102,348	135,119	32.0
농림수산물	5,789	7,147	7,811	8,716	10,520	20.7
농축산물	3,754	4,767	4,571	5,426	6,899	27.2
임산물	1,665	1,873	2,698	2,563	2,778	8.4
수산물	370	507	542	727	843	16.0

자료 : 농림부 국제농업국

임산물 수입은 침엽수 원목, 합판 수입의 증가로 전년대비 8.4% 증가하였고, 수산물은 국내소득 수준 향상에 따른 고급어종 선호도가 높아져 전년대비 16.0% 증가하였다.

주요국가별 수입동향을 살펴보면, 미국에서 3,649백만불을 수입하여 '94년 2,122백만불 대비 72%가 증가(전체 35%) 하였는데 이는 중국의 사료곡물 수출증가로 미국으로부터의 사료용 옥수수 수입이 크게 증가('94 : 187 → '95 : 1,239백만불)하였기 때문이며, 중국으로부터의 수입은 사료용 곡물의 수입감소 등으로 '94년 1,195백만불 대비 35.9%가 감소된 766백만불로 전체 수입액의 7%를 차지하였다.

## 2. 農林水産物 南北交易 動向

### 가. 農林水産物 交易 規模

'95년도 농림수산물 남북교역 규모는 승인기준 3천2백4십만불로 전년 대비 17% 감소하였으며, 통관기준으로는 2천1백4십만불로 43% 증가하였다. 이는 국가전체 승인액 3억9백8십만불의 10.4%를 차지하고 있으며 통관기준으로는 국가전체 통관액 2억8천7백3십만불의 7.4%를 차지하고 있다.

특히 '95년도에는 식량난으로 어려움을 겪고 있는 북한동포를 위해 쌀 15만톤(2억37백만불 상당)이 무상 반출되었으며, 이를 포함하면 농림수산물 남북교역규모는 통관기준 2억5천8백7십만불이 되고 국가전체 교역량은 5억2천4백5십만불이 된다.

〈표 1-2-30〉

남북 교역동향 총괄

(단위 : 백만불, %)

구 분	승 인 실 적			통 관 실 적		
	'94	'95	증감률	'94	'95	증감률
전 체	228.9	309.8	35	194.5	287.3 (524.5)	48 (170)
농림수산물	38.9	32.4	△17	15.0	21.4 (258.7)	43

주 : ( ) 내 수치는 대북 지원 쌀 포함 실적임.  
자료 : 농림부 국제농업국

## 나. 農林水産物 交易 動向

### (1) 搬出入 通關 實績 總括

반출입 통관실적을 살펴보면, 반출은 90만불로 전년의 20만불보다 473%가 증가하였으며 반입은 2천5십만불로 전년의 1천4백8십만불보다 39% 증가하였다. 반출의 경우 농산물이 5십만불로 대다수를 차지하고 있으며, 북한산 반입에 따른 물물교환 형식의 반출이 그 주종을 이루고 있다. 반입의 경우에도 농산물이 1천8십만불로 농림수산물 전체물량의 52%를 차지하고 있다.

(표 1-2-31)

반출입 통관실적

(단위 : 천불)

구 분		'94	'95	증가율(%)
반 출	계	151	865 (238,078)	473
	농 산 물	54	504 (237,717)	833
	임 산 물	-	206	-
	수 산 물	97	155	60
반 입	계	14,784	20,460	39
	농 산 물	3,976	10,795	172
	임 산 물	8,085	6,973	△14
	수 산 물	2,723	2,692	△1

주 : ( )는 대북 지원 쌀 포함시 실적임.

자료 : 농림부 국제농업국

### (2) 主要 品目別 搬出入 通關 實績

농림수산물 반출 총품목수는 11개 품목으로 전년도 4개 품목에 비해 7개 품목이 증가하였으며, 이중 농산물은 밀가루, 밀기울, 쌀 등 3개 품목이고, 수산물은 명란, 꽃게, 전복, 이면수 등 4개 품목이 신규로 반출되었다.

〈표 1-2-32〉

주요품목별 반출실적

(단위 : 천불)

구 분	주 요 품 목	년도별 반출실적		
		'94	'95	증가율(%)
농 산 물	쌀	-	273,213	-
	밀가루	-	454	-
	기 타	54	50	△1.4
	소 계	54	237,717	440.117
임 산 물	호 두	-	206	-
수 산 물	복 어	97	73	△7.47
	기 타	-	82	-
	소 계	97	155	56.8
농림수산물 계		151	238,078	157.568

자료 : 농림부 국제농업국

한편 농림수산물 총 반입품목은 32개로 농산물이 12개, 임산물이 7개, 수산물이 13개 품목으로서 '94년보다 3개 품목이 증가되었다. 농산물 12개 품목중 녹두, 참깨 등 반입제한 대상품목이 8개로 국내의 가격차가 큰 시장접근물량 대상품목 위주로 북한산 반입이 증가한 반면, 임산물, 수산물은 약간의 감소세를 보였다.

녹두, 참깨 등과 같이 국내의 가격차가 큰 품목을 반입할 때는 사전에 반입허가를 받도록 하고 있으며, 반입후에도 반입원가에 일정한 수수료만 받고 농수산물유통공사에 인도하도록 하는 등 무관세 반입에 따른 국내 수급상의 문제, 부정 수입자에게 과도한 이익을 주는 것을 방지하고 있다.

또한 '95년에 처음 반입된 품목은 팥(709천불), 사과(373), 참깨(158), 메밀(144) 등 7개 품목이며, 호두, 한약재, 고사리, 도토리 등은 '89년 남북교류이후 95년까지 계속 반입 실적이 있는 품목으로 이중 호두, 한약재는 농림수산물 전체 반입액의 50% 이상을 차지하고 있다.

<표 1-2-33>

주요품목별 반입실적

(단위 : 백만불)

구 분	주 요 품 목	년도별 반입실적		
		'94	'95	증가율(%)
농 산 물	한 약 재	2,145	6,626	209
	땅 콩	452	1,189	163
	기 타	1,379	2,980	116
	소 계	3,976	10,795	172
임 산 물	호 두	6,349	4,806	△24
	버 섯	605	1,018	68
	기 타	1,131	1,149	2
	소 계	8,085	6,973	△14
수 산 물	냉동문어	76	812	968
	기 타	2,647	1,880	△27
	소 계	2,723	2,692	△1
농림수산물 계		14,784	20,460	38

자료 : 농림부 국제농업국

## 第3章 國際農業動向

### 第1節 國際需給動向

#### 1. 國際穀物 需給動向

'95/'96년 세계의 곡물 총생산량은 전년보다도 3% 감소하였다. 전체 곡물생산량은 1,891백만톤으로 집계되어 '91/'92년 이래 가장 낮은 수준을 기록하였다. 이러한 곡물 공급량의 감소는 주로 미국과 독립국가연합(CIS)의 잡곡생산량이 급격히 감소했기 때문이다.

곡물공급량이 감소함에 따라 세계 전체의 곡물재고량도 '95/'96년초에 비해 15% 감소하였다. 연초의 곡물재고량도 전년도의 작황부진으로 예년에 비해 낮은 상황이었기 때문에 현재의 곡물재고량은 최소한의 안전수준에 못 미치는 것으로 볼 수 있다.

'95/'96년도의 세계 소맥생산량은 전년도보다 3.5% 증가한 545백만톤으로 집계되었으나, 전년도 생산이 매우 부진하였으므로 여전히 예년에 비해 낮은 수준이다. 소맥 생산의 증가는 주로 아시아의 인도와 파키스탄의 풍작에 따른 것이며 몇몇 유럽 국가와 캐나다, 그리고 호주의 생산량도 전년에 비해 증가하였다. 반면 미국, 중·남미, CIS의 생산량은 소폭 감소하였다.

'95/'96년도 세계 쌀 생산량은 전년 대비 3.3% 증가한 556백만톤에 달했다. 이러한 생산 증가는 주로 아시아의 주요 쌀 생산국의 작황 호전에 따른 것이며 미국의 경우 전년도 9백만톤에서 7.9백만톤으로 생산량이 대폭 감소되었다. 전체적인 쌀생산량이 늘어났음에도 불구하고 소비량이 더욱 빠른 추세로 증가하여 세계 쌀재고량은 55백만톤으로 전년 대비 0.9% 감소하였다.

〈표 1-3-1〉

세계곡물수급동향

(단위 : 백만톤)

구분	생산량 <sup>1)</sup>	교역량 <sup>2)</sup>	소비량	재고량 <sup>3)</sup>	
총 곡물	1990/91	1,948	187	1,726	349
	1992/93	1,966	212	1,752	380
	1993/94	1,898	193	1,760	338
	1994/95	1,947	201	1,790	314
	1995/96	1,891	201	1,752	265
밀	1990/91	593	91	567	141
	1992/93	566	103	556	144
	1993/94	564	93	569	136
	1994/95	527	93	552	112
	1995/96	545	96	555	105
쌀	1990/91	521	12	341	65
	1992/93	529	15	354	67
	1993/94	531	17	359	63
	1994/95	538	20	367	55
	1995/96	556	18	375	55
잡곡 <sup>4)</sup>	1990/91	834	84	818	143
	1992/93	871	93	842	169
	1993/94	804	83	832	139
	1994/95	883	87	871	147
	1995/96	791	88	823	106

주 : 1) 표에 표기된 연도 중 첫 번째 해의 1월부터 12월까지.

2) 7월에서 다음해 6월까지. 단, 쌀의 경우 표에 표시된 연도 중 두 번째 해의 1월부터 12월까지.

3) 재고량은 각국의 작물연도 말의 이월재고를 합한 것임.

4) 보리, 옥수수, 나뭇, 귀리, 수수, 조, 기타 곡물을 포함함.

자료 : FAO, *Food Outlook*, Jan/Feb, 1995, Mar/Apr, 1996

옥수수, 콩, 보리 등 잡곡생산량은 '95/96년에 전년보다도 10.5% 감소하여 791백만 톤을 기록하였는데, 이는 1990년대에 있어 가장 낮은 수준이다. 미국의 경작·서리 등의 자연재해로 무려 26%나 수확량이 감소하였고, 아프리카와 CIS국가들의 작황도 부진하였다. 반면 중국 등의 아시아국가와 유럽과 남미국가들의 작황은 호조를 보였다.

전반적인 작황 부진으로 인해 일부 개발도상국들의 식량안보가 심각히 위협받고 있다. 특히 국제곡물가격의 상승으로 수입곡물가격이 급증하고 국제 식량빈도가 20년래 최저수준에 머무름에 따라 저소득 식량부족국들은 최소한의 식량수입량을 유지하는데 어려움을 겪고 있다. 서부아프리카를 제외한 아프리카 전역의 식량사정이 나빠졌으며 아시아에서는 아프카니스탄, 이라크, 라오스, 북한, 몽고, 그리고 내전중인 스리랑카 등이 식량의 긴급지원을 필요로 하는 실정이다. CIS의 몇몇 국가들도 식량사정이 매우 불안한 수준이다.

## 2. 國際 穀物價格動向

'95/96년도 곡물가격은 생산량이 대폭 감소한 잡곡뿐만 아니라 생산량이 증가한 쌀과 밀도 재고량의 감소로 크게 상승하였다. 먼저 쌀의 경우, 태국산 2등급을 기준으로 할 때 톤당 336달러로 전년대비 16.3% 증가하였다. 밀은 톤당 205달러를 기록하여 30.6% 증가하였으며 옥수수는 미국산이 톤당 146달러로 전년대비 41.4% 급증하였다. 이러한 곡물가격은 모두 '90년대 들어 가장 높은 수준이다.

〈표 1-3-2〉

세계 곡물 수출가격 동향

(단위 : 달러/톤, FOB 기준)

구 분	1990/91	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96(1)
쌀	278	278	250	289	336
밀	118	143	143	157	205
옥수수	106	97	113	104	146

주: 1) 예측치

2) 유통년도: 쌀(매년 1월~12월), 밀·옥수수(7월~익년 6월)

3) 쌀 : 태국산, 2등급

밀 : 미국산, 2등급, 겨울밀

옥수수 : 미국산, 2등급, 황색종

자료 : FAO, Food Outlook, 1996. Mar/Apr 1996

## 第2節 外國의 農業經濟動向 및 農業政策

### 1. 美 國

#### 가. 農業經濟 動向

##### (1) 農業構造

전체 인구에 비해 농업에 종사하는 인구는 다른 나라와 마찬가지로 계속 감소 추세를 보여 '93년말 현재 총 인구 대비 1.8% 수준인 4,607천명으로 전체산업인구중 농업종사 인구는 2%를 차지하고 있다. 미국의 농가는 개인, 가족영농 또는 협업, 법인형태로 구분되며 연간 1,000\$ 이상의 농가판매 실적이 있는 영농주체를 기준으로 볼때 '94년에는 2,040천호로 호당 경지면적은 191ha 수준이다.

경제규모에 따른 농가분포 비율은 농산물 판매액을 기준으로 연간 4만불미만의 농가가 전체의 70%를 차지하고 있으나, 경지면적은 25.7%에 불과하여 대규모 영농규모를 가진 소수의 농가가 대부분의 생산을 하는 것이 특색이다. 농업총생산액이 국민 총생산에서 차지하는 비중도 산업구조가 고도화 됨에 따라 점점 작아져 국민 총생산액의 3.3% 수준인 2조2억불 수준에 머무른다.

##### (2) 農産物 生産·交易

미국은 세계 제2위의 농산물 생산국이다. 곡물은 '94/'95 곡물연도 기준 세계 총생산량의 20% 수준인 355백만톤을 생산한 세계 최대의 곡물생산국이다.

미국의 농산물 수출은 총수출액의 11% 수준을 유지하고 있으며, 최근('91/'94) 연간 4.7%의 수출증가세를 보이고 있어, 항공/수송 다음으로 무역흑자를 기록하고 있는 주요 수출산업이다. 주로 수출하고 있는 나라는 일본, 캐나다, 멕시코, 한국순이며 일본이 전체 수출액의 26%로 가장 큰 비중을 차지하고 있다. 반면 수입하는 나라는 캐나다가 전체 수입액의 32%를 차지하고 있으며 멕시코, 태국, 브라질 순으로 그 비중이 높고 우리나라는 연간 2억불로 33위에 머무르고 있다.

## 나. 農業政策

### (1) 美國 農業政策의 변천

미국의 농업정책은 농업법의 제정을 통해서 품목별 가격과 소득지지, 가락안정과 유통 효율화를 위한 유통정책, 수출정책, 재해보상제도와 작물보험, 영세민에 대한 식량지원, 환경보전정책 등에 대하여 구체적으로 망라한다. 이러한 정책은 시대상황, 국내영농여건, 세계 무역환경 변화 등에 따라 그 범위와 방향이 달라졌으며 종합적이고 본격적인 정책은 '30년대에 농업법이 제정되기 시작하면서 이루어졌다.

시대별로 보면, '30년대 대공황을 계기로 정부의 적극적 개입과 생산·공급의 합리적 통제를 위하여 '33년 농업조정법이 제정되면서 최초로 주요곡물(옥수수, 밀, 면화)의 생산 조정과 상품신용공사(Commodity Credit Corporation : CCC)을 통한 가격지지 용자제도를 규정하게 되었다.

제2차대전후 농업정책의 기준이었던 '48, '49년 농업법에 의해 소맥, 옥수수, 면화 등 기본작물류에 대한 높은 수준의 가격지지 정책이 전개 되었다. '50년대에 접어들면서 초과공급을 겪게 되었으며, 이러한 농산물 초과공급을 해소하기 위해 지지가격 수준인하, 식부전환과 감축에 따른 생산조정, PL 480(1954년법)을 통한 농산물 원조와 수출촉진을 적극추진하였다.

'70년대에 이르러 소련의 대규모 식량수입과 주요 농업국의 작황 악화로 해외수요가 급증되면서 과잉 농산물의 재고 급감과 곡물가격이 상승됨에 따라, 1973년 농업법을 개정하여 종래의 가격, 소득지지정책의 지표가 된 Parity 제도를 목표가격과 부족분 지불제도로 바꾸고, 재해보상 제도를 도입하게 되었다.

'80년대의 미국 농업은 '70년대 농업호황 시기의 과잉투자와 국제농산물시장의 침체 등으로 농업불황을 맞았다. '80년대 전반기의 농업정책의 근간이 된 '8년 농업 및 식량법에서는 주요곡물에 대한 차액보상제도, 재해보상, 농가 곡물보유 제도 등이 그대로 유지되었으며, 금수조치를 내릴 경우 높은 수준의 가격지지를 보장하는 농민의 피해보상 조치가 강화되었다. '80년대 후반기는 '80년대 미국 농업이 직면하고 있었던 두가지 문제 즉, 수출시장 점유율 하락과 정부재고 누적을 해결하기 위

해 무역과 환경보존관련 정책의 개혁을 담고 있다. 그 주요 내용은 가격지지와 목표가격 수준의 점진적 인하, 수출진흥정책 등을 통한 직접수출 보조의 제공, 토양유실 가능성이 높은 토지를 휴경할 경우 임대료 상당금액을 지불하는 토양보존 프로그램의 추진 등을 들 수 있다.

'90년대 농업정책은 '80년대 초반의 농업부분 재정위기가 회복되었다는 점과 예산적자의 감축에 대한 국민적 합의가 도출된데 기인하는 연방정부의 예산제약, 이에 따른 연방정부의 재정적자 감축 필요성이다. 이러한 필요성에 따라 제정된 '90년 농업법은 미국 경제의 최우선 목표인 재정적자 감축, 시장경제원리에 입각한 농업의 국제 경쟁력 제고, 환경보전에 그 목표를 두고 있다. 이에 따라 주요 곡물에 대한 가격지지 제도인 차액보상제도 운용시 목표가격을 동결하고 내부가격을 인상하여 국내보조를 감축시켜 정부의 재정적자를 축소하는데 초점을 맞추고 있다.

환경보전과 관련된 정책은 농업자원 보존계획(Agricultural Resource Conservation Program : ARCP)안에 기존의 토양보존계획(Conservation Reserve Program : CRP)을 포함시키고, 습지보전계획(Wetland Reserve Program : WRP), 수질향상계획(Water Quality Incentive Program)과 환경개선계획(Environment Easement Program : EEP)을 포함한다. 특히, 환경보전을 위한 신설 조항으로 자원보호를 위하여 윤작을 장려하는 종합농업경영계획(Integrated Farm Management Program)과, 식품안전성과 유기농업의 중요성으로 사용이 억제된 농약사용량 기장의 의무화 등을 들 수 있다.

농산물 무역정책과 관련하여서는 EEP계획상 지원자금의 25%까지 고부가가치 농산물 수출촉진에 활용토록 하며, 목표지역 수출지원계획(TEAP : Targeted Export Assistance Program)을 시장확대계획(MPP : Market Promotion Program)으로 전환하여, 일반 수출촉진은 물론 불공정 무역거래의 해소 등 광범위한 분야를 다루고 있다. 식량원조를 총괄하는 PL 480은 저개발국을 최우선적인 대상으로 하고 농무부와 국제개발기구의 책임소재를 명확히 하도록 하고 있다.

기타 주요 정책으로 연구개발비를 7천만달러에서 5억달러로 증가시켰고, 유기농업 연구 지도사업 등에 예산을 증가시켰으며, 도시산림자원 개발과 육림산업을 담

당할 아름다운 미국 조성기구(America the Beautiful Foundation)를 설립하기 위하여  
여 업부문이 신설 되었다.

## (2) '96년 이후 主要 農業政策

'90년 농업법의 적용시한이 만료됨에 따라 '96년부터 2002년까지 적용될 신농업법  
(FAIR : Federal Agricultural Improvement and Reform Act of 1996)이 '96년 4월  
에 제정되었다. 이번 신농업법은 당초 '95년에 제정이 완료되어야 하나, 정책노선이  
다른 공화당과 민주당의 이견조정이 어려워 오랜기간의 협의를 거쳐 확정되었다.  
신농업법 제정 당시 여건은 2002년까지 정부예산 균형의 달성과 공화당의 정책기조  
인 정부의 역할 축소, 현행 차액보상제도의 문제점, UR협상의 타결, 국제 곡물가격  
상승 등 여러가지가 상호 작용하여 이루어졌다.

이번에 제정된 농업법의 가장 큰 특징은 기존의 주요 품목에 대하여 목표가격과  
용자가격 또는 시장가격의 차이를 보전해 주던 차액보상제도(Deficiency Payments)  
를 폐지하는 대신, 직접지불제도인 생산신축계약지불제도(Production Flexibility  
Contract Payment)를 도입한 점이다. 또한 경작면적 감축계획(ARP : Acreage  
Reduction Program)을 폐지하여 농민들이 시장가격에 따라 신축적으로 작물을 재  
배할 수 있는 여건을 마련했다는 점이다.

직접지불을 받을 수 있는 농가는 과거 5년간 1번 이상 차액보상대상 작물을 재배  
하였던 경험이 있는 농가로 '96-2002년간 새로운 생산 신축계획을 체결해야 하며,  
차액보상시 지불했던 금액보다 낮은 356억불로 고정하여 연도별, 품목별<sup>1)</sup> 지불금  
액을 점점 줄여나가도록 하였다. 1인당 연간 지불금액은 차액보상 지불한도액 5만  
불보다 낮은 4만불로 하고 기존의 용자지원은 계속 실시하되 7만 5천불<sup>2)</sup> 한도로  
고정하였다.

기타 주요 품목별 가격과 소득지지 정책은 기존의 제도를 다소 보완하<sup>3)</sup> 선에서  
그쳤다. 낙농품에 대한 지지가격은 '97년부터 '99년까지 단계적으로 축소하고 2000  
년 이후는 철폐하도록 하였으며, 공급조절을 위한 연방유통 명령제도를 현재의 33  
개지역에서 10-14개지역으로 통합하였으며, 땅콩에 대한 전국쿼터를 철폐하고 쿼터

지지가격을 하향조정하였다.

수출정책은 기존의 수출진흥계획(Export Enhance Program : EEP), 시장개척에 사용되는 지원금액을 대폭 감소시키고 수출신용보증정책 대상국가를 신용도가 낮은 국가까지 포함하였다. 과거에 민주화 과정 국가를 대상으로 실시하는 협력사업을 급성장하는 수출시장(Emerging Markets) 해당국에 대한 원조와 협력사업 등에 지원토록 하고 있다.

환경정책은 기존의 환경지원 프로그램을 단순화하여 효율성을 높이도록 하고 있으며 특히 축산환경 개선지원에 비중을 두고 있다. 그밖에 농업연구, 교육사업, 식품안전 관리사업을 강화하고 있으며, 현재까지 미국 농업생산 여건변화를 종합적으로 점검하여 미래 미국 농업발전에 대해 정부가 적절한 역할을 할 수 있도록 21세기 농업생산위원회를 구성, 운영하고 있다.

## 2. 中 國

### 가. 農 業 經 濟 動 向

'95년도 중국농업은 식량작물을 비롯한 농작물의 풍작으로 농산품의 공급능력이 크게 제고됨에 따라 농산품의 수급과 가격안정은 물론 중국정부의 최대 당면과제의 하나인 인플레이 억제와 국민생활 안정에도 크게 기여한 것으로 평가되고 있다. '95년도 중국의 농업총생산액은 1조1,300억RMB(약 1,329억불)로 GDP 5조7,733억RMB(약 6,790억불)중에 19.6%를 차지하고 있다. 농촌주민 1인당 순수입은 1,578RMB(약 186불)로 전년대비 29% 증가(실질증가율 5.3%)하였으며 이는 도시주민수입 3,893RMB(약 458불)와 비교할때 2.57:1의 소득격차를 보이는 것이다. 또한 농촌경제발전의 촉진역할을 주도하고 있는 향진기업의 수입(50,400억RMB : 약 5,292억불)도 전년대비 28%이상 증가하여 580만명의 고용효과를 창출한 것으로 알려지고 있다.

중국의 '95년도 농산물 무역은 수출이 122.6억불, 수입이 115.5억불로 7.1억불의 흑자를 기록하였으나, 전년도의 59억불 흑자에 비하면 76% 감소된 것이다. 이는 곡물 수출이 크게 감소했기 때문이다.

농산물 무역면에 있어서, 우리나라 농산물의 4번째 수출상대국인 동시이 2번째 농산물 수입상대국인 중국은 주로 옥수수과 쌀을 수출하고 국내공급이 부족한 밀을 수입하여 왔다. 그러나 전년도의 작황부진으로 '95년도에는 오히려 쌀 160만톤, 옥수수 500만톤 수준을 수입해야 하는 사태가 발생하였다. 이로 인해 중국에서 500만톤 이상의 옥수수를 수입해 온 우리나라는 수입선을 미국 등으로 전환한 비 있으며, 중국에 크게 의존해 온 북한의 식량조달에도 큰 어려움이 있었던 것으로 보인다.

#### 나. 主要 農業政策

중국 정부는 개혁·개방정책 추진과정에서 돌출된 농업문제를 해결하고 농촌경제를 발전시켜 나간다는 기본목표아래, 제9차 경제사회발전 5개년계획(1996-2000)과 15년 중장기 계획(1996-2010)을 통하여 농업과 농촌발전계획을 중점 추진해 나감 계획인 것으로 알려지고 있다. 동 계획을 살펴보면 우선 농촌발전의 기본목표로 농업생산의 증대와 농산물 유효공급의 확보를 위해 경지면적 감소의 최대억제, 농업기반·시설 정비, 토지와 종자개량, 과학영농기술의 보급 등 생산량 증대에 노력할 계획이다. 농민 소득 증대와 농민 생활수준 향상을 위해 농업 잠재력을 최대한 발굴, 농산품의 가공 부가 가치를 높이는 데 주력하고, 향진 기업을 육성 발전시키는 동시에 농외소득증대와 토지 경영규모 확대와 농업생산성을 제고시켜 나갈 계획으로 있다.

또한 농업개혁으로서 첫째, 농가 생산 책임제를 제도화·법제화하며 토지사용권의 합리적 이전과 유통체제를 구축하고, 향촌 등 집체경제 조직의 대농민 복무체제를 강화하며, 둘째, 비교우위의 지역특산품을 선정하여 지역 주도산업으로 육성하며, 농가단위의 분산경영체제를 통합 연결하여 산업군체로 형성시키고, 농업의 시장 경쟁력 제고를 위해 종자생산, 작물재배, 가공, 생산·판매, 무역·공업·농업의 일체화 경영 등 농업생산의 계열화를 실현시키고, 셋째, 식량의 수매가격제도는 기본적으로 식량의 등가교환 체제를 실현하고 정부의 지도가격제도와 비축용 수매양식의 가격 보전제도 등을 시장가격체제에 적합하도록 개선하고, 넷째, 현재 2억이상의 농촌 잉여인력을 해소하기 위해 5만여개의 향진(읍급시)과 2000여개의 현성진(군급시)를 건설하여 금후 5년간에 걸쳐 8000만명의 잉여노동력을 흡수시키므로써 2000년까지 농

촌 잉여노동력을 1억이하로 저하시키는 것 등을 목표로 하고 있다.

중국 정부는 농업발전을 국민경제 발전의 최우선 순위에 두고 인플레이와 국유기업 개혁 등과 함께 국정의 3대 중점과제로 채택하여 추진하고 있다. 따라서 9.5 계획기간이 중국농업의 장래를 결정하는 중요한 계기가 될 것으로 보인다.

### 3. 日本

#### 가. 農業經濟動向

'94년도 일본의 농업생산은 양호한 일기조건의 영향 등으로 풍작을 이루어 전체적으로 12.4%의 상승을 기록하였다. '94년도 농업총산출액은 11조 3천억円으로서 전년 대비 8.4%가 증가하였다. '94년도 판매농가의 농가총소득은 9,091천円으로 그중 농업소득이 1,593천円, 농외소득이 5,500천円, 연금·증여 등이 1,998천円이다. '94년도 농업취업인구는 전년대비 0.9% 감소된 335만명으로 감소율이 1% 미만인 것은 16년만의 일이다. 또한 농가호수는 '95년도에 343만 3천호로 지난 5년간 10.4%가 감소되었다.

급속한 엔고 진행에 따라 농산물 수입가격의 하락하여 육우, 신선채소, 과일·가공품 등의 농산물 수입량이 급증하고, 값싼 수입원료 사용이 늘어나면서 식품제조업의 생산거점 해외이전 현상과 식품개발 수입이 증가하고 있다. '95년도 일본의 농림수산물 수출은 30억불인데 비해 수입은 761억불로 세계 최대의 농림수산물 수입국의 자리를 유지 하고 있다. 그러나 가장 인접국인 우리나라로부터 수입하는 농림수산물은 1,987백만불로 총 농림수산물 수입액중 2.6%에 지나지 않는다. 한편, '95년도 쌀 MMA 379천톤(정곡기준)이 미국, 태국, 호주 등에서 도입되었으며 축산물 관세율 인하 등으로 육류 수입이 급격하게 증가함에 따라 냉동쇠고기와 돼지고기에 대한 관세의 긴급조치를 발동한 바 있다.

#### 나. 主要 農業政策

일본은 1961년 농업기본법 제정 이후 농지정책, 농업생산기반정비, 농촌정비 등을 통해 농업구조개선이 추진되어 왔다. 그러나 오늘날의 국내외 여건변화에 대응하기

위해 그동안 추진해 왔던 농업정책을 재검토하고 새로운 농정방향을 모색하여, 1992년 6월 「새로운 식량·농업·농촌정책의 방향」을 발표한 바 있다. WTO 출범에 따른 새로운 국제질서에 부응하는 식량관련 법체계 정비의 필요성에 따라 신식량법(주요식량의 수급과 가격안정에 관한 법률)을 새로이 제정하여 1995년 11월부터 시행하고 있다.

그 주요 내용을 보면, 첫째, 정부는 비축미 수매와 수입 쌀 운용 등에만 참여하고, 둘째, 자주 유통쌀 가격은 쌀 수급 균형이 좌우하며 셋째, 계획유통과 자주유통으로 구분, 출하업자와 판매업자의 등록제 실시, 유통쌀의 산지·연산·품종표시를 의무화하며, 넷째, 쌀 150만톤(증감 50만톤내외)을 비축하되 비용은 수입쌀 판매 차익금으로 충당하고, 다섯째, 생산자와 지역의견을 존중하는 쌀 생산조정, 공동보상 수시와 조성금 교부 등으로 되어 있다.

일본 정부는 지금까지의 보호와 규제를 재검토하고 시장경쟁원리 도입으로 경영 감각이 뛰어난 효율적·안정적 경영체를 육성하는 것을 기본원칙으로, 경영규모가 10-20ha 정도이고 생산비가 전농가 평균의 50-60%인 개별경영체 15만개 가 2만개 정도의 조직경영체를 육성하여 일본미작의 80%를 생산토록 하는 신농정을 추진하고 있다.

앞으로 농업·농촌 개혁의 중점과제는 첫째, 영농인 확보·육성, 농지유동화 촉진 등으로 농지·노동력의 효율적인 활용이 가능한 농업구조를 실현하고, 둘째, 국민에게 식량의 안정적 공급의 유지·확보를 위한 국내생산과 수입·비축의 적절한 조화를 도모하며, 셋째, 농업과 식품산업의 연대 강화, 생산·가공·유통의 고도화, 합리화와 식품표시 등 소비자정책을 추진하고, 넷째 도시인에게 열린 농촌공간 유지·확성, 중산간 지역의 활성화와 식료공급과 환경의 조화 등을 강조하고 있다.

## 4. E U

### 가. 農業經濟動向과 CAP 政策

EU는 1995년 1월 1일 오스트리아, 핀란드, 스웨덴이 신규회원국으로 가입함에 따

라 15개국으로 확대되었으며, 역내인구 3억7천만명, GDP는 7조달러를 초과하는 거대시장이 되었다.

(1) EU 農業豫算의 推移

'92 공동농업정책(CAP)의 개혁으로 지지가격이 인하되어 개입비용과 수출보조금 지급은 감소하지만 직접소득 지불제에 의한 보상금 지급의 증가로 농업예산은 증가 추세에 있다. 1992-2001년간 '92 CAP개혁 이전대로라면 농업예산은 매년 0.31% 증가하는 반면 개혁후에는 2.25% 증가하는 것으로 분석되었다.

가격지지, 수출보조, 휴경보상 등에 지출되는 농업보증기금 예산은 '92년이후 계속 증가 추세를 나타내고 있지만 '94년부터 예산 상한선을 밀도는 추세를 보이고 있는데 이 점은 '92 개혁조치의 긍정적인 성과로 평가된다. 그러나 예산의 절대액면에서 계속 증가세를 나타내는 점을 감안할때 예산부담 완화라는 개혁조치의 목표는 충분히 달성되지 못하고 있는 것으로 판단된다. 더욱이 신규회원국의 가입은 EU의 농업예산에 큰 부담을 안겨주고 있다.

(표 1-3-3)

유럽연합의 농업예산 추이

(단위 : 백만 ECU)

구 분	1990	1991	1992	1993	1994 <sup>3)</sup>	1995 <sup>4)</sup>
EU 총예산(A)	44,378.9	53,823.1	58,857.0	65,268.5	68,354.6	76,526.1
총농업예산(B)	28,402.1	34,640.5	35,185.4	38,337.8	37,532.4	39,946.9
(B/A*100)	64.0	64.4	59.8	58.7	54.9	52.2
- 농업보증기금(C)	26,453.5	32,385.9	32,107.5	34,748.1	54,786.9	36,972.5
(예산상한선)	(26,454)	(31,784)	(31,950)	(34,590)	(32,960)	(37,944)
- 농업지도기금(D)	1,846.5	2,127.9	2,938.4	3,386.0	2,619.0	2,827.0
CAP 징수수입 <sup>1)</sup>	2,084.0	2,763.0	2,209.2	2,144.3	2,304.5	2,182.0
CAP의 순비용	26,318.1	31,877.5	32,976.2	36,193.5	35,227.9	37,764.9
- GDP에 대한 비중	0.67	0.80	0.61	0.7	0.6	0.6
- 인구 1인당 예산액 <sup>2)</sup>	76.0	92.4	95.2	104.6	101.3	108.2

주 : <sup>1)</sup> 설당부과금 및 일반부과금, <sup>2)</sup> ECU임, <sup>3)</sup> 잠정치, <sup>4)</sup> 1995년도 예산  
 자료 : Commission of the EU, 1995.

## (2) 農家所得 推移

'92 CAP 개혁이전의 정책대로라면 '92년에서 2001까지 농업부가가치와 이전지불은 매년 0.7% 하락할 것이나 개혁조치가 도입된 후에는 매년 0.4%의 감소에 그칠 것으로 전망된다. 그러나 농업종사자 1인당 소득은 이전정책이 매년 1.7%, 개혁이후 매년 2.2%씩 증가하는 것으로 분석되었다.

'93년의 실질농가소득은 2.4% 감소한 반면 '94년에는 7.6% 증가하였는데, '94의 경우 룩셈부르크(-0.9%), 이탈리아(-7.6%)를 제외한 전회원국의 농가소득이 증가하였는데, 특히 스페인(12.9%), 프랑스(12.1%), 그리스(10.2%), 네덜란드(9.7%), 아일랜드(7.6%), 독일(6.7%), 벨기에(5.4%) 등이 큰 폭으로 증가했다.

이러한 EU 농가소득의 증가를 가져온 주된 요인은 첫째, 전년도의 -2.5% 보다 낮은 0.5%의 최종생산 감소, 둘째, 실질생산자 가격의 안정, 셋째, 투입재 가격 특히 사료가격의 인하에 따른 상쇄효과로 중간투입재가격이 소폭으로만 상승한 점, 넷째, 보조금의 10.3% 증가, 다섯째, 전년대비 농업노동 투입의 2.5% 감소등을 들 수 있다.

〈표 1-3-4〉

유럽연합의 연도별 농업부가가치

(단위 : 백만ECU)

구 분	90-94평균	1991	1992	1993	1994
총부가가치(시장가격)	112,069.1	120,176.0	114,204.8	101,371.3	105,962.
감가상각	28,035.0	28,279.7	28,368.6	27,815.4	28,352.2
순부가가치(시장가격)	84,034.1	91,896.3	85,836.2	73,555.8	77,609.9
보 조 금	18,873.9	14,388.7	16,747.7	23,712.9	26,133.1
생 산 제	3,907.8	4,268.3	3,889.0	3,618.9	3,158.6
순부가가치(요소비용)	99,000.1	102,016.7	98,694.0	93,649.8	100,584.4
GDP 불가지수 (1990=100)	136.5	132.9	136.9	140.5	144.3
실질순부가가치(요소비용)	72,550.4	76,740.3	72,088.0	66,663.0	69,728.0
노동투입(천농업노동단위)	7,647.9	8,014.7	7,621.1	7,219.5	7,021.5
노동단위당실질순부가가치	9,486.4	9,574.9	9,460.3	9,233.7	9,930.7
연평균 변화율(%)	6.0	-	△1.2	△2.4	7.6

자료 : Agra Europe, Jun 2, 1995.

### (3) 農産物 需給과 在庫 變化

'92 CAP 개혁으로 EU의 농산물 생산 특히 곡물 생산량과 수출량은 감소될 전망이다. 보상지불과 함께 도입된 휴경제도의 실시로 재배면적은 감소했지만 단수가 증가하는 상황에서 곡물생산량은 '91/'92년 1억8천만톤에서 '94/'95년에는 1억6천만톤으로 감소하다가, '95/'96에는 3개 신규회원국의 가입으로 인해 1억7천만톤으로 증가하였다.

〈표 1-3-5〉 유럽연합의 연도별 곡물생산과 재고현황

구 분	단 위	'90/'91	'91/'92	'99/'93	'93/'94	'94/'95	'95/'96
재배면적	백만ha	35.9	35.8	35.2	32.1	31.9	n.a
단 수	톤/ha	4.72	5.06	4.81	5.14	5.08	n.a
생 산 량	백만톤	169.2	180.2	167.8	163.0	160.8	173.0
소 비 량	"	138.5	140.7	133.5	143.0	142.0	n.a
수 출 량	"	30.5	32.8	37.0	33.0	29.7	n.a
개입재고 <sup>2</sup>	"	18.8	15.8	17.7	11.3	17.6	6.5

주 : EU 15개국

자료 : Commission of the EU, 1995.

CAP 개혁에 의한 지지가격의 인하로 '93/'94년도의 곡물시장 가격이 10~20% 정도 하락했기 때문에 단백질 사료에 대한 곡물사료는 비교적 값이 싸졌고 93/94년도의 곡물사료 소비량은 약600만톤 증가하였다. 그러나, 94/95년도에는 역내의 곡물수급을 통제하였기 때문에 곡물시장가격이 상승하게 되었다. 이로 인해 시장가격의 억제와 역내 사료용 곡물수요의 유지 등을 도모하는 관점에서 휴경을 당초 15%에서 95/96년도는 12%로, 96/97년도는 10%로 완화하였다. 또한 지지가격을 인하함에 따라 CAP 개혁목적의 하나인 밀의 사료용 수요를 증가시켰으나, 소맥의 국제가격이 상승했기 때문에 역내의 시장가격보다 높게 되었다. 그 결과 밀의 수출로 역내 사료용 곡물시장가격이 상승했기 때문에 밀의 수출을 억제하기 위하여 밀에 대해 7월이후 수출보조금의 지급이 정지되었으며, 12월 상순에는 수출세가 도입되었다.

#### (4) 광우병(BSE) 위기

1985년 새로운 소 질병이 발견되고 1986년에 소해면상뇌증(BSE)으로 진단한 이후 확산된 광우병 파동이 1996년 3월 20일에 BSE와 사람의 크로이츠펠트-야콥병(Creutzfeldt-Jacob Disease : CJD)의 연계가능성 인정 한 영국 보건장관 발표와 1996. 3. 25 EU 집행위의 영국산 소관련품목에 대한 금수조치를 결정하면서 EU 위기로까지 파장이 커졌다.

BSE와 CJD의 상관성 여부에 대한 과학적 입증은 없고 CJD는 100만명당 1명 발생하는 희귀병이라는 점과 영국정부의 정치적 부담('97년 6월 총선) 때문에 영국은 대량도축 폐기 반대와 조속한 수출금지 해제를 위해 법적 대응과 EU내에서의 거부권 행사등을 고려하고 있다. 그러나 대부분 EU 회원국은 신속한 수출금지 해제보다는 소비자의 신뢰회복을 강조하면서 소 관련 일부품목(젤리틴, 우지, 정액)에 대한 부분적 금수조치 철회도 거부하고 있어, 영국정부를 더욱 어렵게 하고 있다.

### 第3節 農業關聯 國際機構 現況 및 動向

#### 1. 유엔식량농업기구(Food and Agriculture Organization of United Nations : FAO)

FAO는 '45년 10월 16일, 캐나다의 퀘벡에서 제1차 총회를 개최하여 정식으로 발족된 세계의 식량과 농업에 관한 전문기구로, UN 최초의 상설 전문기구이다. FAO는 세계 모든 국민의 영양상태와 생활수준의 향상과 식량생산과 분배능률을 증진시키며, 농민의 생활상태를 개선하고, 회원국 정부가 요청하는 기술원조를 제공하여 세계 경제발전에 기여함을 목적으로 한다.

'95년 11월 현재 FAO의 회원국은 2개 준회원국을 포함한 176개국이다. FAO의 조직으로는 회원국의 각료급 대표가 참가하는 최고의 집행기관인 총회가 있다. 총회는 매 홀수년도에는 정기총회가, 매 짝수년도에는 지역별 총회로 나뉘어 개최된다. 총회에 상정되는 주요안건의 사전심의와 총회에서 위임된 업무를 수행하는 49개국으로 구성된 이사회는 총회 회기사이에 최소한 3회이상 회의를 개최한다. 또한, 이사회의 활동을 지원하고, 필요한 전문적·기술적 조언을 위하여 8개 전문위원회가 설치되어 있으며, 그 중에서도 계획위원회, 재정위원회, 현장 과 법률문제위원회 등 3개 위원회는 이사회가 선출하는 7~11명의 대표로 구성되어 있으며, 나머지 5개 위원회는 희망하는 회원국에게 참가가 개방되어 있다. FAO의 산하기구와 보조기구로는 식품표준규격과 잔류농약 검토 등을 담당하는 CODEX 위원회 등 80여개의 전문위원회, 작업단 등이 설치되어 있다.

FAO의 사무국은 사무총장과 사무차장과 국제공무원으로 구성되어 있으며, 사무국 본부는 이탈리아의 로마에 있고, 태국의 방콕에 있는 아·태지역사무소를 포함한 6개 지역사무소가 설치 운영되고 있다.

우리나라는 동 기구에 '49년 제5차 총회시 가입하였으며, '68년 주이태리대사관에 상주 대표부를 설치하여 현재 농무관과 농무관보를 파견하고 있다. 또한, '65년이후 현재('95~'97)까지 5차례 이사국을 역임하고 있으며, '51년이후 '94년까지 23차례에 걸쳐 총회에 대표단을 파견하고 있다. 한편, 북한은 '77년 동 기구에 가입하였으며, '78년 10월 FAO 상주대표부를 설치하여 활동하고 있다.

FAO에 대한 분담금은 '93년 이전까지는 매년 FAO 총예산의 0.2%내외를 부담하였으나, UN 가입이후 '94~'95간에는 0.8% 내외인 245만불, '96년부터는 0.9% 수준인 281만불을 부담하고 있다.

또한, FAO내에는 아국인 3명(임종성 전경북대 교수와 농림수산부 서기관급 2명)이 FAO 본부와 아태지역사무소에서 직원으로 취업 또는 파견되어 근무하고 있으며, 이들은 전문분야연구와 국제회의 참가 등을 통하여 FAO의 목적달성에 크게 기여하고 있다.

〈표 1-3-6〉

우리나라의 연간 FAO 분담금 부담현황

기간	전체규모	아국 분담금		분담비율	
		억불	천불		%
'86 ~ '87	1.98		436		0.2%
'88 ~ '89	2.60		623 ~ 724		0.2%
'90 ~ '93	2.78		724 ~ 877		0.2%
'94 ~ '95	3.10		2,452		0.7%
'96 ~ '97	3.21		2,812		0.8%

\* 북한('96~'97) : 160천\$(0.05%)

자료 : 농림부 국제농업국

'92~'95년간 FAO 주요회의에서 제기된 주요과제는 환경보전과 연계되는 농업생산 추진, 지속가능한 농업(Sustainable Agriculture), 동식물유전자원의 보전과 활용, 후진국 농업개발에서 여성의 역할, 농산물 교역환경 변화에 대한 가공식품 국제규격 표준화, 위생과 검역제도 표준화 등 국제농업기구의 역할 변화와 국제기구 자체의 효율성 제고를 위한 조직개편 등의 문제이다. '96년에는 최근의 국제식량 악화에 따른 식량안보의 안정적 확보 방안을 논의하기 위하여 11월 13일~17일간 이탈리아 로마에서 「세계식량정상회의」가 개최될 예정이다.

'96년중에 FAO 주요회의에 대하여는 세계농업의 흐름에 대한 신속한 기보의 입수와 논의동향의 파악과 우리정부의 입장을 적극 반영하기 위하여 총회의 이사회, 주요전문가회의 등 20여개 회의에 정부대표단을 파견할 계획이다. 특히, '93년 11월의 세계식량정상회의에서는 식량안보에 관한 「정책선언문과 행동계획」이 채택될 예정이므로, 동 선언문의 초안작성 협의를 위한 준비회의에도 적극적으로 참여, 우리나라와 입장이 유사한 일본, 중국 등과 공조를 통하여 「선언문」에 우리나라의 입장을 최대한 반영하도록 외교노력을 강구해 나갈 계획이다.

## 2. 국제농업개발기금(International Fund for Agricultural Development : IFAD)

IFAD는 '74년 로마에서 개최된 “세계식량회의”에서 개발도상국의 농업개발과 식

량 생산 증대를 촉진하기 위하여 개도국의 농업발전을 위한 장기저리의 융자금과 보조를 지원하는 기금의 설립을 결의한 이후 '77년 11월 설립된 UN의 13번째 전문 기구이다. IFAD의 융자와 보조재원은 기금조성 의무부담국인 선진국과 석유생산국 기구국들에 의한 분담금과 개도국들에 의한 자발적인 출연금으로 구성된다.

'96년 1월 현재 IFAD의 회원국은 기금의무부담국인 34개국과 우리나라를 포함한 개발도상회원국 등 157개국으로 구성되어 있다. IFAD의 조직으로는 회원국 대표들이 참가하여 기금의 융자·보조사업에 대하여 심의·의결하는 총회와 총회에 상정될 주요안건과 기금의 융자·보조사업에 대하여 실질적인 검토와 총회에 의결을 권고하는 정이사국과 교체이사국 각각 18개국으로 구성된 집행이사회가 있다. IFAD의 사무국은 총재와 부총재와 기타 150여명의 국제공무원들로 구성되어 있다.

우리나라는 동 기금의 창설 회원국으로 가입하였으며, '81년 이후 3년 임기의 이사국을 3회째('94~'96) 역임하고 있고, '94년도 정이사국에 이어, '95~'96년은 교체이사국으로 활동하고 있다. 우리나라는 매년 총회에 대표단을 파견하고 있으며, 집행이사회에는 이사가 참여하여 융자·보조사업에 대한 검토와 기구개편안 등 현안문제에 대하여 활발한 참여를 계속하고 있다.

IFAD는 창립당시 10억\$의 기금조성에 이어, 필요시 기금을 추가조성하고 있는바, '90~'93년간의 3차 기금조성까지 우리나라는 총 279만불을 기여하였으며, '95~'97년간의 4차 기금조성에는 250만불을 기여토록 결정하여, 동 기금 추가 조성에 따른 우리나라의 기여 규모를 대폭 늘려가고 있다.

현재 IFAD에는 농림수산부 소속 국장급 공무원이 동 기금과의 협약에 의거 전문가로 취업중이며, 우리나라는 기여규모 증대에 따라 우리나라는 채용확대를 지속적으로 요청한 결과, IFAD에서는 우리나라 전문가를 대상으로 한 추가 직원 채용을 추진중이다. IFAD는 최근 추가기금 조성에 있어서 우리나라를 포함한 선발 개도국 회원국에 대하여 기여금 규모 확대를 요청하는 한편, 기금의 확대를 위한 대대적인 기구개편을 추진중이다. '95년 5월에 개최된 제18차 총회에서 제기된 주요 기구개편 관련 주요내용으로는 석유생산국가기구 회원국들의 재정악화로 인한 기여실적 미진에 따른 기여금 목표달성 부진을 만회하기 위하여 이사국수를 재조정하는 한편, 기

금조성 실적에 따른 투표권을 추가로 창출하는 등 기여금 납부에 대한 이상방안을 구체화하였다.

〈표 1-3-7〉 우리나라 IFAD 기금조성 참여현황

기금조성	연 도	전체규모	우리나라규모	비율
		억불	만불	%
창립	'78~'80	10.53	20	0.02
제1차	'81~'83	9.96	29	0.03
제2차	'84~'86	4.65	30	0.06
제3차	'92~'94	5.67	200	0.35
제4차	'95~'97	6.00	250	0.42
계		36.81	529	0.41

자료: 농림부 국제농업국

또한, '96년 2월에 개최된 제19차 총회에서 제4차 기금조성과 관련한 논의가 있었던 바, 최대 기여금 납부국인 미국이 자국내 연방예산 감축에 따라 IFAD에 대한 구체적 서약 규모를 밝히지 않으므로써 기금 조성이 지연되고 있다. 앞으로 미국이 구체적 서약 규모를 밝히더라도 IFAD의 기대수준(9,000만이상)에는 못미칠 가능성이 클 것으로 전망되어, 미국의 기여액 부족분 충당을 위하여 우리나라를 포함한 선발 개도국에 대한 기여금 증액 요청이 있을 것으로 예상된다.

한편, 제4차 기금조성 논의가 완료되면 '95년 18차 총회시 채택된 구조개편 결의안이 발효하게 되며, 이 경우 '97년 제20차 총회에서는 집행이사회가 신규로 구성될 것으로 보인다.

### 3. 아프리카·아시아 농촌재건기구(AARRO)

AARRO는 아·아지역 농민과 전문가의 국가간 교류증진을 통한 아프리카와 아시아 지역 농민의 후생증진과 기아와 빈곤퇴치를 위하여 '61년 1월 인도의 뉴델리에서 개최된 제1차 아·아농촌재건회의의 결의에 의해 '62년 3월 설립된 지역간 농

업협력기구이다. '95년 현재 회원국은 아프리카와 아시아지역의 국가로서 우리나라를 포함한 24개국으로 구성되어 있다. AARRO의 조직은 3년마다 회원국 대표들이 참가하여 기구의 정책결정과 예산, 사업계획을 승인하는 총회와 12개국으로 구성되어 총회의 위임사항을 심의하는 집행위원회가 있으며, 산하기구로 AARRO의 활동과 기술자문을 담당하는 전문가 회의가 설치되어 있다.

AARRO의 사무국은 인도의 뉴델리에 설치되어 있으며, 사무국장, 사무차장과 기타 사무국장이 임명하는 직원으로 구성되어 있고, 우리나라의 서울에 소재한 극동지역 사무소를 포함, 5개의 지역사무소를 운영하고 있다.

우리나라는 '63년 2월 동 기구에 가입하여, 총회와 워크샵 등을 개최하였으며, '85년 이후 지속적으로 우리의 새마을운동을 회원국들에 전수하기 위하여 회원국 새마을 교육을 실시중이다. 우리나라는 현재 집행위원회 위원국으로 활동하고 있으며, 매년 61천불내외의 기여금을 납부하고 있는 바, 앞으로 기여금 증액뿐만 아니라 회원국들에 대한 기술협력 지원 등 기술 공여국으로서 역할이 강화될 것으로 보인다.

#### 4. 정부간 쌀 연구단회의(FAO/CCP, Intergovernmental Group on Rice)

쌀 연구단회의(IGR)는 FAO현장에 따라 FAO상임이사회 보조기구인 상품문제위원회(Committee on Commodity Problems : CCP)에 소속된 12개 연구단(정부간 코코아·유지·아마·포도연구단 등)중의 하나로 이태리 로마에 위치하고 있다. IGR의 설립목적은 세계 쌀 수급·교역과 가격에 관한 사항과 중·장기 전망을 평가하고, 각국의 쌀 정책동향 파악과 정보교환 등의 긴밀한 국제협력을 통하여 세계식량안보에 이바지 하는데 있다. 쌀을 주식으로 하고 있는 우리나라는 쌀이 갖는 특별한 역사적·정서적 의미를 IGR회원국들에게 적극 알릴 필요가 있으며, 주요 수출·입국들의 쌀 관련 정책과 자료를 수집하기 위하여 매년 개최되는 동회의에 참석하고 있다. IGR은 '71년 15차 회의에서 각국의 국내와 국제 미곡정책에 대한 행동 지침을 채택하였으며, WTO체제 출범에 따라 각국의 쌀 생산·교역정책은 UR농업협

정문에 일치하도록 한다는 취지에서 시장교란적인 개입행위의 실질적인 해소 등을 내용으로 하는 수정안을 통과시켰다. 또한 환경관련내용을 동지침에 포함하기 위해 노력하고 있다. 최근에 IGR에서 주로 논의되는 사항은 UR협상이 각국의 쌀 생산·소비와 교역에 미칠 영향을 중·장기적으로 검토하고, 쌀 산업과 환경과의관계를 심층분석하는 것 등이다. 이에 따라 우리나라도 동회의의 참가시에 일본 등과 함께 쌀산업의 중요성과 환경보전기능등을 적극 주장하고 있다.

## 5. 국제곡물위원회(International Grain Committee : IGC)

국제곡물위원회(IGC)는 영국 런던에 위치하고 있다. 1949년 8월 1일에 세계 주요 밀 생산·소비 국가들이 “국제소맥위원회( International Wheat Committee : IWC:)”를 발족시켜 주로 밀 관련사항을 다루어 오던 것을 '95년 국제곡물위원회(IGC)로 개칭하여 제1차 창립총회를 개최하였다.

1953년에 동위원회의 회원국이 된 우리나라는 종전 IWC가 IGC로 개칭됨에 따라 국제곡물교역의 안정과 교역국간 협력증진 및 정보교환등을 내용으로 하는 곡물무역협약(Grains Trade Corvention) 가입을 위하여 '95년 5월에 잠정 적용 선언서를 제출하고 '96년 3월에 정식 가입신청서를 제출함으로써 회원국이 되었다. IGC의 설립목적은 공정하고 안정된 가격으로 곡물을 공급하고 곡물생산의 과잉 또는 부족을 조기경보하는데 있다. 신탁약(GTC) 발효에 따라 20여개국이 가입한 상태이며 '97년 6월 30일까지 비준서기탁기간을 연장하였다. IGC는 6개의 수출국과 8개의 수입국으로 구성된 집행위원회와 국제곡물가격과 품질등을 논의하는 시장조건위원회가 있고, 매월 국제곡물 동향을 담은 “Grain Market Report”를 발행하고 있다.

최근 IGC는 대만의 정식회원국 가입에 대하여 중국측이 옹저버자격을 주장하고 있어 중국·대만의 회원국 처리문제에 고심하고 있다. IGC의 곡물무역협약(GTC)가입과 집행위원회 수입국대표로 피선된 우리나라는 기타 주요곡물 수입국과 공동대응을 통해 수출국 위주의 세계곡물 시장주도를 적절히 견제하고, 주요 곡물 생산국의 생산·교역 정책동향등을 파악할 수 있는 기회로 활용하고 있다.

## 6. 국제식품규격위원회(Codex Alimentarius Commission : CAC)

Codex 또는 Codex Alimentarius Commission(CAC)로 불리는 국제식품규격위원회는 제11차 “FAO Conference”와 제29차 “WHO 집행이사회”의 권고에 따라 1962년에 설립된 FAO/WHO 합동식품규격사업단(Joint FAO/WHO Food Standards Programme)의 사업으로 현재까지 운영되고 있다. 라틴어로 Codex는 법령(code), Alimentarius는 식품(food)으로, 식품법(food code)을 뜻한다. 즉, 국제적으로 통용될 수 있는 식품 규격기준을 포함하는 식품법전이라 할 수 있는데, 현재까지 각국의 식품 관리지침으로 수락(Accept)하여 적용하는 권장(Recommendation)규격기준으로 사용되고 있다.

Codex의 기본기능은 첫째, 세계적으로 통용될 수 있는 식품별 규격을 설정하고, 둘째, 식품첨가물의 사용대상이나 사용량에 대한 기준을 설정하며, 셋째, 잔류농약, 중금속등 오염물질에 대한 기준을 설정하고, 넷째, 식품표시등 식품의 안전성과 원활한 통상을 위한 작업을 수행하는 것등이다.

Codex 회원국은 1996년 현재 154개국(아시아지역 33개국)이며, 총회, 집행이사회, 일반과제분과위원회, 식품별 분과위원회 및 식품규격분과위원회와 Codex 지역조정 위원회로 구성되어 있다.

농림부에서는 '94년부터 전통식품의 국제규격화사업을 추진하기 시작하여 지난해 말 김치규격(안)을 Codex 사무국에 제출하였으며, '96년 6월 4일부터 6월 7일까지 스위스 제네바에서 개최된 제43차 Codex 집행이사회에서 김치의 Codex 규격 추진이 승인, 확정됨으로써 총 8단계 절차중 첫단계가 완성되었다.

**여백**

## 第2編 1995年度에 施行한 主要 農政施策

**여백**

'95년은 21세기를 향한 농정의 기본틀로서 '94년에 마련한 「농어촌발전대책 및 농정개혁추진방안」의 착실한 추진을 통하여 우리 농어업의 미래에 대한 가능성을 제시함으로써 농어업인이 개방에 따른 좌절과 불안감을 극복, 정부의 의지를 믿고 경쟁력 배양에 동참하는 분위기를 조성한 뜻깊은 한해였다.

특히 42조 및 15조원 농특세사업 등 대폭 증액된 농어촌 투자재원을 「농림수산업 통합실시요령」에 의거, 농어업인의 신청을 토대로 편성한 예산에 따라 지원함으로써 영농의욕과 능력이 있는 우수농어업 인력이 스스로 경쟁력있는 분야를 찾아나설 수 있는 자율영농지원체제를 확립한 해였다. 또한 농어촌학생 대학특례입학제와 농어민연금지 도입 등 농어촌 복지제도를 대폭 강화하여 농어촌에 새로운 활력을 불어 넣었다.

그리고, 우수 농산물 생산을 위한 기반조성과 적극적인 해외시장 개척활동에 힘입어 '95년도 농림수산물 수출액은 '94년의 30.5억불보다 15% 증가한 35억불을 기록하였다. 이와함께 적극적인 통상외교로 APEC 정상회담에서 우리나라는 2020년까지 무역과 투자 자유화를 실현하면 되도록 하여 선진국이 아닌 개도국의 시장개방 일정에 맞추도록 하는 성과를 거두었다.

또한, 2년에 걸친 가뭄·풍수해 등으로 어려움이 많았으나, 민·관·군이 단합된 대응노력을 전개, 피해를 최소화할수 있었으며 재해를 입은 농어업인에 대한 지원 기준도 보강하였다. 아울러, 부업축산농가에 대한 배합사료 부가가치세 영세율 적용, 농어업인의 가공산업 참여시 규제완화 등 농어업인의 부담경감과 불편해소 조치도 지속적으로 추진하였다.

## 第1章 農漁村發展對策의 추진을 위한 支援土臺 확립

### 第1節 42兆 構造改善事業 및 15兆 農特稅 豫算조달

농어촌발전대책의 추진을 위한 42조원 구조개선사업비와 농어촌특별세 사업비를 '95예산에 충실히 반영하여 경쟁력 강화를 위한 각종 투융자 사업은 물론 농어촌 생활 환경개선과 농어업인 복지증진사업도 차질없이 추진되도록 하였다.

'95년의 42조원 구조개선사업비는 '94년보다 15.6% 증액된 4조 7,626억 원으로서 인력육성(3,995억원), 생산기반 정비(1조 1,416억원) 등 농어업의 경쟁력 강화 부문에 4조 2,664억원을, 농어촌 소득원 개발 및 생활환경 개선 부문에 4,962억원을 반영함으로써, 구조개선 추진을 위한 핵심사업에 집중 투자되도록 하였다. '95년까지의 42조원 구조개선 사업비의 국고 투융자액은 15조 1,114억원으로서 국고 투융자 목표 35조 3,977억원의 42.7%에 달하며, '96년 국고 투융자를 기준으로 연평균 20~25%를 예산에 증액 반영하면 '98년까지 투융자 목표를 달성하는데는 어려움이 없을 것으로 전망된다.

한편, 국민성금적 성격인 농특세는 경쟁력 강화 대책 뿐만 아니라 농어촌 생활 여건의 정비와 농어업인의 복지증진시책에도 균형있게 투자할 계획으로 '95년 농특세 예산은 총 1조 5,432억원을 확보하여 대규모 경지정리(2,931억원), 농수산물 유통기반시설 확충(1,870억원), 어항건설(1,199억원) 등 경쟁력강화부문에 9,273억(60.1%)을 투자하고 농어촌생활환경개선 및 농어업인 복지증진에 6,159억원(39.9%)이 지원되도록 하였다.

## 第2節 農政 執行方式의 改革

### 1. 改革의 背景

'93년말 UR협상의 타결과 '95년 WTO체제의 출범으로 나라간의 경쟁이 한층 심화되는 세계화·개방화시대가 본격 전개됨에 따라 농산물 시장에서도 국내외를 막론하고 시장경제의 원리가 확대 적용되게 되었다. 지역의 지리적 특성이나 기후조건, 전통적인 재배기술상의 노하우(know-how)등 경쟁요소를 최대한 활용하여 대처해 나가는 것이 경쟁력 제고의 지름길이 되고 있음은 두말할 나위도 없다. 전국적으로 획일적인 하향식 농정을 추진하는 것이 식량의 절대부족기에는 어느 정도의 타당성과 설득력을 가지고 있었지만 구조개선을 통해 세계시장에서 당당히 경쟁해 나가야 하는 시기에 있어서는 오히려 지역의 특성과 경쟁우위 요소를 가장 잘 알고 있는 지역 농어업인과 지방자치단체의 자율과 창의를 바탕으로 하는 상향식 자율농정으로의 전환이 긴급하게 된 것이다.

자율농정으로의 전환은 국내 정치적인 면에서도 그 필요성이 제기되었다. '91년 지방의회가 구성되고 '95년에 지방자치단체장이 선거로 선출됨에 따라 우리나라에서도 본격적인 지방자치시대가 개막되었다. 지역적인 문제는 지역주민간의 토론을 통한 합의에 기초하여 해결해 나가는 것이 지방자치의 본질이며, 농정도 예외가 아님은 물론이다.

이러한 세계화·지방화시대에 농정의 목표인 구조개선을 통한 농어업의 경쟁력강화를 위해서 종래의 획일적인 하향식 농정에서 탈피, 지역농정의 자율성을 신장시키는 것이 긴급하다는 인식하에 농정개혁의 일환으로 도입된 것이 상향식 농정집행 방식이다.

### 2. 上向式 農政執行 方式의 內容

새로운 상향식 농정집행 방식은 농어업인과 지방자치단체가 스스로 수립한 계획

을 최대한 존중하여 중앙정부가 예산 등 각종 지원을 실시 하는 것이라」. 요약할 수 있다.

상향식 농정집행방식의 토대가 되는 것은 크게 두가지로 「시·군 농어촌발전계획」과 「농림수산사업 통합실시요령」이 그것이다

### 가. 市·郡 農漁村發展計劃

시·군 농어촌발전계획은 시·군단위의 중장기 농어촌발전의 비전으로서 시·군이 주도가 되어 지역 농어업인의 여론을 수렴하고, 각계의 농림수산 관련 전문가로 구성된 시·군 농어촌발전심의회 의 심의를 거쳐 수립한 것으로 지역의 자질과 특성을 최대한 반영할 수 있도록 되어 있다. 즉 중앙 정부에서는 계획 수립을 위한 일반지침과 국고지원 가능액을 제시하고 전국적으로 사업물량이 지나치게 과잉·또는 과소하게 되지 않도록 부분 조정을 실시하게 되며, 구체적으로 어떤 종류의 사업을 얼마만큼 추진할 것인지의 여부는 지역의 농어업인과 지방자치단체가 결정하게 된다.

각 시·군에서는 이러한 지역별 농어촌발전계획에 의거 매년 농어업인의 신청을 받아 중앙정부에 예산을 신청하게 되며 정부는 이를 최대한 반영하여 예산을 편성하게 된다.

### 나. 農林水産事業 統合實施要領

상향식 농정집행방식이 효율적으로 운영될 수 있도록 정부에서는 「농림수산사업 통합실시요령」을 제정, 시·군, 농촌 지도소, 농·수·축협 등에 비치하여 농어업인이 이를 활용할 수 있도록 하였다. 통합실시요령은 모든 농림수산사업의 내용과 지원조건, 지원절차 등을 수록한 종합안내서로 농어업인에게 참여와 자율선택의 기회를 부여하고 있다.

농림수산사업 통합실시요령시행으로 농림수산사업 집행에 있어 공정성과 투명성이 크게 높아지게 되었다. 즉 모든 농어업인에게 공정한 참여기회를 보장하고 사업

대상자는 시·군 농어촌발전위원회에서 객관적 기준에 따라 선정토록 하며 선정과정 및 내용을 공개토록 하였다. 다시말해서 누가, 어떤 사업을, 어떤 과정을 거쳐, 얼마의 지원을 받는지 알게 함으로써 공정하고 투명한 농정 추진이 이루어지게 된 것이다.

이와함께 농림수산업 통합실시요령은 농어업인의 사업선택 등과 관련한 경영상담기능을 강화하고, 일정규모 이상의 정책사업 대상 농어업인에 대해서는 경영장부를 기록토록 함으로써 사업의 성공가능성을 높일 수 있도록 하였다.

또한 매년 1회 정기적으로 사업 추진실태를 점검·평가토록 하고 평가결과에 따라 투자효과가 높은 사업은 다음년도 예산편성시 이를 확대 지원토록 하며, 효율성이 낮은 사업은 축소 또는 폐지할 수 있도록 함으로써 전반적으로 농림수산업효과 극대화를 꾀하였다.

### 第3節 法律 制改正 等 制度改善

#### 1. 農林水産業 競爭力 提高를 위한 法令 整備

정부는 불필요한 행정규제를 완화하고 농수산업의 경쟁력을 확보하고자 비료관리법, 산림법을 개정하고 인삼산업법을 제정하는 한편, 농지개량조합의 자율적 발전 및 농업기술력 제고를 위하여 농지개량조합법, 농촌진흥법을 각각 제·개정하였다.

WTO의 지적재산권협정, WTO 위생 및 식물위생조치의 적용에 관한 협정등 세계규범에 걸맞는 국내법으로 정비하고자 농약관리법, 식물방역법을 개정하고 종자산업법을 제정하였으며, 어업의 활성화를 위해서 낚시어업선법 및 수산업법을 각각 제·개정하였다.

제·개정된 법률의 주요내용은 다음과 같다.

법 률 명	주요 제 · 개정 내용	공 포 일 (시 행 일)
1. 비료관리법	○ 비료생산업 및 판매업의 규제완화 비료 제정 적자보전 근거 마련	'95. 12. 6 ( '97. 1. 1 )
2. 인삼산업법	○ 홍삼전매제를 폐지하여 홍삼제조를 등록 제로 전환, 인삼의 경작지정 및 신고제	'95. 12. 6 ( '96. 7. 1 ) .
3. 농약관리법	○ 농약의 품목고시제를 폐지하고 품목별 등록제를 신설, 농약등록업무를 농림수 산부에서 농진청으로 이관	'95. 12. 6 ( '96. 2. 7 )
4. 식물방역법	○ 식물방역법상의 검역및 병해충 방제관 련규정을 국제기준과 조화, 벌칙내용 현실화	'95. 12. 6 ( '96. 12. 7 )
5. 종자산업법 (제정)	○ 주요농작물종자법과 종묘관리법을 통합, 식물신품종유전자 권리보호제도, 종자 보증제도 신설	'95. 12. 6 ( '97. 2. 31 )
6. 농촌진흥법	○ 농촌진흥사업의 범위를 확대, 지방농촌 진흥기구 설치근거를 규정	'95. 12. 6 ( '96. 3. 7 )
7. 농지개량조합법 (제정)	○ 농지개량조합자립육성금고 설치, 조합의 합병 · 분할근거 마련	'95. 2. 29 ( '96. 6. 30 )
8. 산 릫 법	○ 영림서의 명칭을 지방산림관리청으로 변경	'95. 2. 29 ( '96. 1. 1 )
9. 낚시어선업법 (제정)	○ 일정요건을 갖춘 어선을 가진 어업인이 신고하고 낚시객을 유치하여 낚시어선 업을 할 수 있는 근거마련	'95. 12. 29 ( '96. 6. 30 )
10. 수산업법	○ 면허어업의 종류를 품목별로 분류, 복합 양식의 근거마련, 영어조합인의 설립근 거 마련	'95. 12. 30 ( '95. 12. 31 )

## 2. 農林水産分野 行政刷新 및 規制緩和 추진

### 가. 推進背景

국제화·정보화시대에 있어서 우리가 지향하는 일류국가 건설을 위해서는 정치·경제·사회·문화 등 모든 분야에서 생산성과 유연성을 높이는 것이 필요하다. 농림수산 부문에 있어서도 농어업의 경쟁력 제고차원에서 민간의 자율성을 해치거나 절차상의 불합리한 부담을 야기하는 각종 경제적 규제를 완화 내지 간소화하는 작업을 지속적으로 추진함으로써 농림수산정책의 공정성과 투명성이 확보되도록 하고, 농어업인의 자율과 창의가 최대한 보장되도록 하였다.

### 나. 推進狀況

'93년 3월부터 시작된 「행정쇄신위원회」와 「경제행정규제완화위원회」 등을 통해 525건의 과제를 발굴하여 '96. 5. 30현재 485건의 과제를 처리하였으며, 미완료된 과제(40건)에 대하여도 관계법령의 개정작업을 통해 조속히 마무리할 계획이다. 특히, '95년도에는 농림수산부 소관 뿐만 아니라 농어업인에게 불편을 초래하는 타 부처 소관법령과 제도에 대해서도 관계부처와의 긴밀한 협의를 통해서 어려운 여건에 있는 농어업인의 규제완화와 불편해소에 주력하였다.

〈표 2-1-2〉

확정과제 현황

(단위: 건)

과 제 발 굴	확정 과제	완료 과제	추진중 과제
행 쇄 위 과 제	233	210	23
경 제 행 정 규 제 완 화 과 제	145	136	9
농 어 업 인 불 편 해 소 과 제	147	139	8
계	525	485	40

자료: 농림부 기획관리실

## 다. 주요개선 내용

농림수산부에서는 WTO체제의 대응 및 농어촌발전대책추진과 관련하여 다음과 같은 기본목표 아래 농림수산 분야의 행정규제 완화를 추진하여 왔다.

첫째, 농업인들의 생산·유통·가공활동에 과도한 시간과 비용의 부담을 초래하는 규제를 합리적으로 조정하고, 그 절차를 간소화하였으며 둘째, 농림어업의 구조개선 사업 기반확충에 필요한 여건을 조성하고, 셋째, 농림수산 관련산업에 대한 진입제한을 완화하여 자율경쟁을 통한 품질향상과 다양한 제품개발을 유도하며 이를 통해 농어업의 자생력과 경쟁력을 함양시키고, 넷째, 농림어업에 필요한 자원을 지켜 나가되 농어촌지역에 2,3차산업의 진입을 촉진하여 왔다.

이를 위해 농림수산관련 단체 및 생산자 등으로부터 각종 행정규제에 대한 불만 사항을 수렴하는 한편, 내부적으로 개별규제가 제정되었던 당시의 목적과 근거를 현재의 입장에서 재검토하는 방식으로 대상과제의 발굴을 추진하여 왔다. 이러한 규제완화 등 제도개선의 분야별 주요 내용은 다음과 같다.

### 〈농지분야〉

- 개발제한구역내 농업관련 시설의 설치 확대
  - 버섯재배사 설치범위 확대 : 300m<sup>2</sup>이하 → 500m<sup>2</sup>이하
  - 미곡종합처리장(2천m<sup>2</sup>이내), 농산물종묘배양장(110m<sup>2</sup>)설치 허용
- 농지전용 허가를 받아 농어업용시설 설치시 농지조성비 감면범위 확대
  - 농업진흥지역 안 : 1,500m<sup>2</sup>→3,300m<sup>2</sup>까지 면적(초과면적 50%감면)
  - 농업진흥지역 밖 : 3,300m<sup>2</sup> → 면적에 관계없이 전액 면제

### 〈축산분야〉

- 도시계획구역 이외의 지역에서 신고에 의한 축사 건축면적 확대(60평 →120평)

- 돼지사육두수 규제완화(등록 : 500→1,000두, 허가 : 1,000두→2,000두)

#### 〈유통분야〉

- 양곡매매업의 신고없이 판매할 수 있는 포장양곡 확대  
(5kg→20kg이하, 97년 시행)
- 기준 제조수량 폐지 등 면허요건 완화로 농민·생산자단체의주류제조업 참여 확대(과실주 등 3종 → 소주, 브랜드 등 모든 주류)

#### 〈산림 분야〉

- 국유림내 약초재배 허용 확대(불요존 국유림→요존국유림으로 확대)
- 국유림 대부(공공사업 등→임산물가공시설사업 등 추가) 및 분수림 설정(조림 목적→과수재배 추가) 허용범위 확대

#### 〈수산 분야〉

- 연근해 어획물 강제상장제(지정장소에서 판매)를 자율판매제로 개선('97년까지 단계적으로 실시)
- 육상양식어업 및 육상종묘생산어업 허가제를 신고제로 완화

### 3. 災害支援 制度改善 推進實績

「재해구호 및 복구비용 부담기준」을 개정하여 종전에는 농가 피해율이 50% 이상일 때 지원대상으로 하였으나 30%이상 피해농가에도 지원할 수 있도록 피해율을 하향조정 하였으며, 2ha미만 30%이상 피해농가에 대하여는 영농자금 이자감면 및 상환연기, 생계지원, 중·고등학생 수업료 면제, 농조비 감면등의 지원을 받을 수 있도록 하였다.

<표 2-1-3>

재해지원기준확대

피해율	지원항목	종전	개정후	
			1ha 미만	1ha 이상 2ha 미만
30~50%	○ 영농자금 이자감면 등	미지원	1년간	1년간
	○ 생계보조	"	3가마	-
	○ 중·고생 수업료 면제	"	2기분	1기분
	○ 농조비 감면	"	50%감면	30%감면

자료: 농림부 기획관리실

재해로 인하여 농경지가 유실되거나 매몰된 경우 복구비로 지원되는 국고 지원율을 종전 40%에서 50%로 상향하고 농민의 자부담율을 20%에서 10%로 하향조정하여 재해농가의 부담을 경감시켰다.

농작물복구비로 침관수된 농작물에 지원하는 농약대를 ha당 37,000원에서 39,500원으로 7% 인상하였으며, 농경지 유실매몰, 침관수와 가뭄피해로 대파가 필요한 경우에 지원하는 대파대를 ha당 1,147천원에서 1,318천원으로 15%인상하였다.

또한 가축이 유실되거나 폐사된 경우에는 어린가축으로만 입식할 수 있었으나, 일정수준의 육성가축 이상이 유실되거나 폐사된 경우에는 육성가축으로, 육성가축 미만의 경우는 어린가축으로 입식할 수 있도록 재해지원 제도를 개선하였다.

<표 2-1-4>

'95 재해지원 실적

재해발생 면적	지원액 계	직접지원			간접지원				이재민 구호
		계	농약대	대파대	계	영농자금 이자감면등	수업료 면제	무상양곡 지원	
천ha	백만원								
140	55,649	7,065	3,862	3,203	47,704	7,637	3,714	30,908	5,475

## 第2章 農漁村發展對策 및 農政改革方案 推進

### 第1節 開放化·國際化에 對應한 農漁業人의 能力培養

#### 1. 專門農漁業 經營體의 育成

##### 가. 農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 育成

국내 농림어업이 생산성 높은 기술산업으로 발전하기 위해서는 고도의 생산기술과 고급경영기법을 실천할 수 있는 유능한 전문인력의 확보가 무엇보다 중요하다. 따라서, 농어촌인구의 노령화와 젊은층의 이농현상이 계속되는 상황에서 앞으로 우리 농어업을 선도할 농어업전문인력의 확보를 위하여 '92년도부터 농어업인후계자 선정인원을 매년 10,000명 수준으로 선발, 지원하고 있다.

아울러 일정수준의 경영기반과 경력, 발전가능성을 갖춘 농어업인을 대상으로 '92년도부터 추진하고 있는 전업농어가 육성사업은 '94년 1,140명에서 '95년에는 15,775명으로 선발인원을 대폭 확대하였다.

〈표 2-2-1〉 '95농어업인후계자 및 전업농어업인 육성현황

(단위: 명)

구 분	계	농 업	축 산	수 산
계	26,251	17,507	7,755	989
농어업인후계자	10,476	4,375	5,355	746
전업농어업인	15,775	13,132	2,400	243

자료 : 농림부 농정기획심의관실

농어업인후계자 및 전업농어업인으로 선정된 자에 대하여 농어업인후계기는 평균 2,000만원, 전업농은 평균 5,000만원 수준을 지원하되, 개인별 사업계획등에 따라 차등 지원하고, 자금지원 이외에도 기술교육, 해외연수실시, 각종 정보제공 등의 지원도 병행하고 있다.

또한 '95년부터 경영규모확대와 시설·장비 현대화로 국제경쟁력을 갖춘 선도농어를 선정, 그 사업장을 모델농장으로 조성, 농수산계학생과 농어업인에 대한 현장교육의 장으로 활용할 수 있도록 하기 위하여 '95년도에 70호를 선발, 호당 4,500만원씩 지원하였다.

## 나. 法人 經營體의 육성

### (1) 營農組合法人

영농조합법인은 농어촌발전특별조치법 제6조의 규정에 의한 법인경영체로서 농업인과 농산물의 생산자 단체가 설립하여 협업적 농업경영으로 생산성을 높이고, 농산물의 공동출하 및 가공 수출 등의 사업을 하고 있다.

영농조합법인은 '90년에 최초로 1개소가 설립된 이래 '91년 28개소, '92년 57개소, '93년 229개소, '94년 1,049개소, 95년 1,091개소 등 총 2,455개소가 설립되었다.

이와 같이 매년 설립이 증가하는 이유는 첫째, 개별경영보다 법인화하여 경영하는 것이 영농의 규모화로 규모의 경제를 실현하고 자본·기술집약형 농업에 도입하여 생산성을 향상시키는데 더 유리하고, 둘째, 정부의 각종 세제상의 지원을 받을 수 있고 농업정책사업 지원대상자로 선정되기도 쉽기 때문이다.

영농조합법인에 대한 세제상의 지원을 살펴보면 크게 영농조합법인 자체에 대한 지원과 조합원에 대한 지원으로 나누어 볼 수 있다. 법인에 대한 세제 지원으로는 첫째 조세감면 규제법에 의하여 농지소득 전액에 대한 법인세가 면제되고 기타 소득은 조합원당 500만원 공제후 그 잔액에 대하여 만 과세되고, 농약, 비료, 농기계

등 농자재를 구입하는 경우에는 부가가치세 영세율이 적용된다.

둘째 조합법인 고유의 업무를 위해 취득하는 부동산에 대해서는 취득세·등록세·재산세·사업소세를 면제하고 있으며 영농조합법인 소유농지에 대해서는 종합토지세가 분리 과세된다.

조합원에 대한 세제 지원으로는 첫째 조합법의 규정에 의한 소득세·교육세 감면으로서, 법인의 농지소득에 대한 배당소득은 면세하고 농지이외의 소득에서 발생한 배당소득은 조합원당 연간 500만원까지 감면된다. 둘째로 영농조합법인에 출자한 농지에 대해서는 양도소득세가 면제된다. 영농조합법인이 지역농업을 유지·발전시키는 중심적인 농업경영체로 자력성장할 수 있도록 농협 및 시군 농촌지도소 등에서 경영 및 기술지도를 담당하도록 하고 있다.

농어촌발전특별조치법의 개정을 통해 영농조합법인 설립요건을 대폭 완화하고 농협, 축협 등의 농산물생산자 단체도 조합원이 될 수 있도록 하였으며 준조합원 자격제도를 신설하여 조합법인에 생산자재를 공급하거나 생산기술을 제공하는자, 조합법인에 농지를 임대 또는 위탁하는 자, 조합법인이 생산한 농림수산물에 대량으로 구입, 유통 또는 가공하는 자를 준조합원으로 가입하여 출자할 수 있도록 하였다.

## (2) 農 業 會 社 法 人

농업회사법인은 농업노동력의 부족 등으로 농업경영이 곤란한 농가의 영농대행으로 영농편의를 도모할 수 있도록 '91년부터 시행한 위탁영농회사제도를 보완 발전시킨 제도로써 농산물 생산은 물론 농산물의 유통·가공·판매까지 허용함으로써 부가가치를 높이게 하는 등 기업적 농업경영을 통하여 생산성을 향상시킬 수 있도록 농어촌 발전특별조치법('94.12.22)에 설립근거를 마련하였다.



〈양돈 및 청정 유기질 비료 생산 영농조합법인〉

농업회사법인의 설립자격은 농업인과 농지개량조합 또는 농어촌발전특별조치법시행령이 정하는 생산자단체로서 설립자가 상법에서 정한 절차에 따라 회사형태를 자율적으로 선택하여 설립할 수 있도록 하였다.

농업회사법인에 대한 세제지원 사항을 살펴보면 조세감면규제법에 의거 법인세는 최초로 소득이 발생한 과세연도와 그 다음 과세연도부터 5년간 50%감면, 농업경영이나 농작업 대행 용역에 대해서는 부가가치세 면제, 농업회사법인이 구획하는 농약, 비료, 농업기계 등에 대해서는 부가가치세 영세율이 적용되고 있다.

또한, 농업회사법인이 업무용으로 취득하는 부동산에 대해서는 지방세법에 의하여 취득세, 등록세, 재산세 등이 면제되고 있다. 이외에도 정부에서는 농기계 구입자금, 농업기계의 보관창고 및 간이수리시설자금, 농업경영자금 등 각종 정책자금을 보조 또는 융자지원하였다.

농업회사법인의 설립은 '91년에 45개소를 시작으로 '92년 147개소, '93년 289개소, '94년 307개소, '95년 391개소 등 '95년까지 총 1,179개소가 설립되었다.

## 다. 農林水産系 學校 지원

현재 전국에 약 3만여명의 농림수산계 고교생이 재학중에 있으나 매년 입학정원이 줄어들고 졸업후의 영농종사율도 20%미만에 불과하다. 이는 실험실습을 위한 첨단시설장비의 부족으로 내실 있는 농(어)장 경영실습과 선진기술교육이 어려워 영농기반 및 의지가 있는 학생들도 농림수산계 학교 입학에 기피하기 때문이다. 또한 전문농어업 기술인력을 양성하기 위한 전문대학과 농수산계 대학도 연구시설 미비, 시설장비의 노후등으로 선진 과학기술교육 등이 어려운 실정이다.

따라서 전문농어업인력의 안정적 확보와 지역농어업 발전을 위한 농림수산계 대학과의 연계를 활성화하기 위하여 '95년도에는 12개 자영자양성 농수산고등학교에 184억원, 1개 농업전문대학에 13억원과 5개 농수산대학에 50억원등 총 247억원을 실험실습시설·장비비 및 기자재 구입비로 지원하였다.

〈표 2-2-2〉 '95 농림수산계 학교지원 실적

구 분	자영자 양성고등학교			농수산대학교		
	계	농고	수고	계	농대	수대
지원대상학교(개교)	12	9	3	5	4	1
지원액(억원)	184	144	40	50	40	10

자료 : 농림부 농정기획심의관실

## 2. 農業人의 自助努力 鼓吹

### 가. 開放化를 克服하기 위한 農業人教育

국제화·개방화시대를 맞아 기술농업의 조기실현을 통한 기술경쟁력강화의 필요성이 더욱 커지고 농산물 수입개방에 대응할 수 있는 기술정보의 수요가 증대함에 따라 농촌진흥청과 지방 농촌진흥기관에서는 1,028천명의 농업인에게 높은 수준의 교육을 실시하여 영농기술과 농기계, 그리고 생활과학기술에 관한 과학적인 생활기술의 습득은 물론 수입개방에 대한 적극적인 태세와 자신감을 갖도록 하는데 기여

하였다.

한편 농업전문인력 양성을 위해 국가시책사업으로 추진하는 교육으로 전업농가 1,671명에게 선도영농인이 갖추어야 할 지도력 배양과 전문기술향상에 중점을 두고 교육을 실시하는 동시에, 품목별 전문기술교육 희망 농업인 845명에게는 소득작목 전문기술 및 경영 등 전문영농인으로서 필요한 능력배양을 위한 교육을 실시하였고 농업의 세계화에 대응하여 우리 농촌을 이끌어 갈 선도개척농 30명에게는 선도농가로서의 실천능력을 배양하게 하기 위하여 경종, 원예, 축산분야 등에 대한 전문기술 교육을 실시하였다.

한편 전국적으로 1~2월에 실시한 새해 영농설계교육시에는 637천명의 농업인에게 지난해 농사의 평가와 새품종 새기술, 그리고 취약기술 및 새해농정에 관한 교육을 실시하였으며, 또한 지역별 특화작목의 육성을 위하여 KBS와 공동으로 영농 공개강좌를 개최, 품목별로 6,000명의 농업인에게 전문교육을 실시하는 한편, 도단위 주산단지농업인 24천명과 시군단위 농업인 110천명에게 품목별 전문기술 및 당면실천과제교육을 실시하였다.

아울러 농촌여성의 역할증대에 부응하기 위하여 농촌여성 141천명에게 의식주 생활개선, 가정관리, 건강, 소득원개발등에 관한 교육을 실시하였으며, 개방화 시대를 이끌어갈 선도지도자 1,758명에게 지도력 배양교육을 실시하는 한편 농촌후계세대 육성을 위하여 21천명의 4-H회원에 교육 실시하는 등 농촌인력개발을 위한 농업인교육에 주력하였다.

농촌지도공무원에게는 직무와 관련한 업무 수행능력 향상과 전문화를 도모하기 위하여 388명에게 공무원으로서의 기초 소양과 담당업무에 대한 기초윤리교육을 실시하였고, 1,515명에 대하여는 전문특기별로 시험연구기관에서 신기술에 대한 전문이론과 실기실습을 병행 교육함으로써 농업의 개방화와 국제화에 능동적으로 대처할 수 있는 능력배양에 크게 기여하였다.

## 나. 農村指導所를 地域農業開發 中樞機關으로 육성

### (1) 「地域農業開發센터」育成

국내의 농업여건 변화에 부응한 기술농업을 조기에 실현시키며 농촌지도소를 지역농업의 문제점을 해결하는 실증연구와 농민실증교육 기능을 갖춘 지역농업개발센

터로 육성하기 위하여 새기술 실증시범포장과 과학영농 시설의 일부를 갖추고 있는 시군농촌지도소를 대상으로 도별로 1개소씩 시범으로 『지역농업개발센터』를 육성하고 있다.

'95년도에는 새기술 실증시범포 9개소, 우량종묘 생산증식시설 등 과학영농시설 28개소, 농기계공작실 30개소, 가축질병진단실 28개소, 종합검정실 3개소 등 5종 106개소(국비 40억 5,585만원)를 설치하여 『지역농업개발센터』가 지역농업개발의 중추적 역할을 담당토록 하였으며 농촌지도소가 도심에 위치하여 과학영농시설이나 새기술 실증시범포 설치가 어려운 시·군은 교외로 이전하여 설치토록 하고 지역특화 작목시험장이 설치되는 시·군은 가급적 인근의 포장을 확보하여 공동이용토록 권장하였다.

'95년 『지역농업개발센터』의 활용실적으로는 새기술 실증시범교육 26천명, 토양검정 25천점, 가축질병진단 33천두(수), 농기계 실습교육 13천명, 우량종묘증식 535천본, 생활과학실습 교육 23천명 등으로 지역농업개발의 선도적 역할을 하는데 크게 기여하였다.



〈새기술실증 시범포 및 과학 영농 시설을 설치한 농촌지도소〉

(2) 經營相談의 科學化

기 진산화된 농가별 경영상담 자료에 의한 체계적인 경영관리와 농림수산업 통합실시요령과 연계한 경영상담지도 등을 통하여 단위농가가 특정한 전문직 영체로 육성될 수 있도록 전시군 농촌지도소에 경영상담실을 설치 운영하고 있으며, 아울러 경영상담의 과학화를 위하여 『전업농 경영기술』등 각종 농가경영상담용 자료 26종 및 전산프로그램 5종을 개발 보급하여 농가경영상담 업무의 효율성을 기하였다. 특히 『전업농 경영기술』은 D/B화 구축 및 프로그램화를 위하여 매년 보완할 계획이다.

<표 2-2-3> 경영상담실 운영실적

분 야 별	상 담 인 원				
	계	개인내방자	전화상담	현지상담	그룹·토론및 교육
	천명				
농업기술	1,426	189	336	642	259
농업경영	555	62	356	110	27
농외활동	614	105	134	193	182
계	2,595	356	826	945	468
지도소당 1일 상담인원	44명	6	14	16	8

주 : 농업기술 55%, 농업경영 21%, 농외활동 24%

자료 : 농촌진흥청 농업경영관실

한편, 살아있는 농업정보 제공을 위하여 63작목 82작형에 대한 농축산물의 표준소득을 조사분석하여 제공하는 동시에 고추 등 9작목에 대한 농작물 생육상황 정보 시스템 및 벼 등 14작목에 대한 병해충 예찰 종합관리 시스템을 운영하고 있으며, 특히 화상을 통하여 분야별 로 전문연구관과 농업인간의 직접적인 상담 및 정기특강을 실시할 수 있는 『초고속 원격영농기술지도 시스템』을 시범운영하여 8회에 걸쳐 1,800여명에게 상담 및 교육을 실시함으로써 좋은 반응을 얻었다.

## 다. 政策資金貸出制度 改善

### (1) 協同組合 與信制度의 개선

#### (가). 農林水産 政策資金 貸出基準 정립

『농림수산업정책자금 대출업무규정』을 제정하여 정책자금은 다른 자금보다 우선하여 대출하고, “농림수산업자신용보증기금”도 다른 자금보다 정책자금에 우선 보증토록 하였으며, 정책자금 대출시에는 신용대출·담보대출·농신보 보증부대출 및 후취담보대출을 적절하게 연계토록 하는 등 정책사업자의 편의를 최대한 도모하였다.

#### (나) 동일인에 대한 限度 폐지

신용대출에 있어 종전에는 대출한도에 대한 일정한 기준이 없어 대출기관마다 차여신규정에 의해 한도를 선별적으로 운영함으로써 제도만 있고 그 실행은 극히 미미하던 것을 동일인에 대한 한도를 폐지하고 신용대출 한도를 큰 폭으로 확대 책정하였다. 보증인입보도 과거 2~3인을 세우던 것을 1인만을 세우도록 하여 농어촌에서도 신용대출이 활성화되도록 하였다.

〈표 2-2-4〉 농어업인 신용대출한도

구 분	종 전	개 선
○ 동일인 총 대출한도	조합자체한도	한도폐지
○ 보증신용대출한도	기준없음	2,000만원
○ 무보증 신용대출한도	기준없음	1,000
○ 한도와 별도 신용대출 대상자금	기준없음	농어업인후계자금(3,000) 농기계구입자금(300) 농어업인자녀학자금(전액)

자료: 농림부 농정기획심의관실

#### (다) 擔保物의 評價基準 완화

부동산 담보비율을 80%에서 100%로 올리고, 선박의 경우 담보비율은 종전보다

26% 상향조정하였다. 특히 중요한 농어업시설물에 대하여 '시설별 후취담보대출 적용기준'을 책정함으로써 사실상 감정평가가 불가능했던 미완공 시설물의 평가를 용이하게 하는 등 담보대출방법을 획기적으로 개선하였다.

(라) 政策資金 貸損補填基金 설치

신용대출·담보대출 및 후취담보대출로 인하여 부득이하게 대출기관에 손실이 발생할 경우, 그 손실을 보전토록 하는 제도적 장치를 마련하여 대출된 자금이 부실화되더라도 대출 담당자의 고의 또는 중대한 과실이 아니면 결과에 대한 책임을 일체 묻지 아니하도록 함으로써 정책자금 대출에 따른 일선조합의 대출위험과 취급자의 책임부담을 해소할 수 있도록 하였다.

<표 2-2-5> 후취담보물 대출비율 적용기준

담보등급	대상담보물 종류	대출비율
갑 류	○ 대지·농지·초지·임야 등 부지류	투자금액의 81~90%
	○ 주택·숙박시설·식당시설·판매시설 등 건물류	
을 류	○ 농림수축산물의 가공공장류	투자금액의 61~80%
	○ 창고·저온저장고·선별처리장·집하장등 창고류	
	○ 기계·기구·장치 등 기계류	
병 류	○ 유리온실·철골pet온실 등 온실류	투자금액의 41~60%
	○ 선박·어선등 어로시설류	
	○ 우사·돈사·계사 등 축사류	
	○ 퇴비제조장·오폐수처리시설 등 종말처리시설류	

자료 : 농림부 농정기획심의관실

(마) 政策事業 對象者 農發審議會 審議 선정

과거에는 행정기관이 일반적으로 선정하던 정책사업 대상자를 농·수·축·임협 임직원을 비롯한 지역의 농업전문가들로 구성된 '시·군 농발심의회'의 심의를 거쳐 선정토록 하고 농발심의회가 미리 대출기관인 당해 농·수·축·임협으로부터 신용상태 및 대출가능 검토의견을 받도록 하였다.

(바) 貸出書類 및 節次 간소화

대출시 징구하는 서류는 불가피한 것을 제외하고 주민등록등본·인감증명서·인감도장 등을 생략하도록 하였으며, 신용대출은 서명만으로 가능토록 하였다. 또한, 상호금융대출금 중 담보대출은 원금 상환없이 상환기한을 연장할 수 있고, 신용대출도 원금의 10%만 갚으면 상환기한을 연장할 수 있도록 하였다.

(2) 農林水産業者 信用保證制度의 개선

(가) 農林水産業者 信用保證基金 規模 확대

농신보 기금규모를 '93년말 1,726억원에서 2004년까지 1조원이상 조성할 것을 목표로 정부가 '94년부터 10년간 7천억원 이상 출연토록 하는 방안을 실천하기 위해 '95년 예산에 800억원을 출연하였으며, '96년에는 700억원을 출연하고 농·수·축·임협도 '86년이후 중단된 기금출연을 '96년부터 재개토록 하였다.

(나) 同一人에 대한 保證限度 擴大

농신보 운영제도를 농어업인 편의 위주로 전면 개편하여 동일인에 대한 보증한도를 개인은 1억원에서 2억원으로, 법인 및 단체는 2억원에서 5억원으로 대폭 확대하는 한편, 심사평점 기준을 완화하고 평점별 보증한도를 상향조정하였으며, 보증요율도 보증기간 3년미만은 연 0.5%에서 0.3%로, 3년 이상은 연 0.3%에서 0.2%로 인하여 농어업인의 부담을 최대한 줄이도록 하였다.

(표 2-2-6)

심사평점별 보증한도 상향조정 내용(개인)

(단위: 백만원)

종 전		개 선	
심사평점	보증한도	심사평점	보증한도
	-	50~60점미만	30
50~70점미만	20	60~70점미만	50
70~80점미만	30	70~80점미만	100
80~90점미만	50	80~90점미만	150
90점이상	100	90점이상	200

자료: 농림부 농정기획심의관실

## (다) 農信保 取扱機關의 負擔 완화

취급기관의 수수료를 종전 보증료의 20%에서 40%로 늘렸고, 신용보증기출자금 상환기간 연장시 신용보증기한도 자동으로 연장되도록 하였다. 또한 보증치권에 대한 변제 총당 순위를 금융기관의 채권총당순위에 맞도록 조정하고, 보증서 발급신청 및 발급업무를 온라인화하면서 대손판정 신청서류는 10종에서 8종으로 간소화하는 등 농신보 취급기관(농·수·축·임협)의 부담을 완화하였다.

## (라) 連帶保證人 資格 基準 완화

연대보증인 자격기준을 크게 완화하여 면단위 농어촌에서는 5천원이상의 재산세 납부실적만 있으면 누구나 보증인이 될 수 있도록 하였으며, 간이신용조사 범위를 1천만원에서 개인은 3천만원으로 법인 및 단체는 5천만원으로 확대하였다. 한도거래 범위는 5천만원에서 개인은 2억원으로, 법인 및 단체는 5억원으로 확대하였다. 이용기간도 1년에서 3년으로 연장함으로써 농신보의 이용도가 많은 농어업인들의 보증부 대출을 원활하게 하였다.

## (마) 農信保 保證對象者 및 取扱機關 확대

농신보 보증대상자를 농산물생산자 위주에서 농산물의 가공 및 유통분야까지 확대하고 보증취급기관도 임협 및 원예조합 등 전문조합까지 확대하여 농림수산업과 직접적으로 관련이 있는 모든 업종이 관할 소재지 어떤 조합에서나 농신보 보증부 대출을 받을 수 있게 되었다.

## 第2節 主要穀物の 自給基盤擴充

### 1. 生産基盤整備

#### 가. 一般耕地整理事業

일반경지정리사업은 영농기계화, 쌀 경쟁력 제고 등 농업 경쟁력 강화에 가장 핵심적인 사업으로 1960년대 10%내외의 국고보조와 30-40%의 양곡지원(PLO 480-II, 원조양곡), 나머지는 지방비와 주민부담으로 시작하였다.

그동안 경지정리사업은 주민들의 자발적인 참여에 의하여 시행하기 보다는 정부의 주도하에 계획적으로 연간 20-30천ha 규모로 추진되어 왔으며, 보조율도 '80년대 국고 50%, 지방비 30%, 주민부담 20%를 수차례 변경하여 보조율을 상향조정해 왔으며 '93년도 봄마무리부터는 주민부담을 없애고 국고 80%, 지방비 20%로 전액 보조사업으로 추진하고 있다.

또한, '93년 봄마무리 사업까지 총 소요사업비의 80%를 국고, 20%를 지방비로 부담해 오던 것을 '93년 가을착수분부터 사업비 상승 억제를 위하여 국고지원액을 시행면적 기준으로 예산단가의 80%를 해당액만 정액 지원하고, 국고 이외의 소요사업비는 지방비로 부담토록 하므로써 지방 재정자립도가 낮고, 경지정리 대상 면적이 많이 남아 있는 농어촌 시·군에서는 추가되는 지방비를 부담하지 못하여 사업추진을 기피하는 등 계획추진에 어려움이 많았다.

이러한 문제점을 해결하고자 '95년 가을 착수분 부터는 예산단가의 10% 상한액 범위내에서 지역여건에 따라 추가로 국고를 지원할 수 있도록 국고지원 방식을 제한적 정율제로 개선하여 지방비 부담을 경감하고, 사업수준을 다소 향상시켰다.

그러나, 아직도 소요사업비에 비해 예산지원이 충분하지 못하여 실제 소요사업비 수준으로 예산단가를 현실화 하고 소요사업비의 80%를 국고로 지원하는 정율지원 제로 전환하여 지방비 부담을 줄이는 등 사업추진에 어려움이 없도록 관련부처와 협의를 계속해 나가고 있다.

'95년봄까지 추진실적을 살펴보면 우리 나라의 논 전체면적인 1,206천ha(95년말 현재의) 57%, 목표면적 902천ha의 76%인 689천ha 33,948억원(국고 23,342, 지방비 7,835, 자부담 2,771)을 투자하여 완공한바 있으며, '95년에는 국고 3,774억원과 지방비 1,367억원등 5,141억원을 투자 94년 가을에 착수한 28천ha를 5월에 완료하였고, 또한 '95년 가을에 24천ha를 착수하여 '96년 봄에 마무리할 예정이다.

〈표 2-2-7〉

일반경지정리 추진현황

구 분	총면적	총계획	'95까지
사 업 량(천ha)	1,206	902	189
-진흥지역	735	735	127
-진흥지역밖	471	167	52
사업비(억원)		93,447	33,948

주 : 면적은 마무리 기준  
 자료 : 농림부 식량정책심의관실

#### 나. 大區劃耕地整理事業

그간 경지정리사업은 1945년 이전에 43천ha를 시행하였고, 1945년부터 1964년까지 전란과 재정궁핍으로 사업을 중단해 오다가 1965년부터 사업을 다시 시작하여 1965년부터 1970년까지 102천ha를 추진하였으며, 1970년 농촌근대화촉진법의 제정과 함께 본격적으로 추진되어 1995년말까지 689천ha를 완료하였다.

그러나, 70년대 이전에 경지정리된 지역은 수리조건이 양호하고 평야부근 집단화된 우량농지이면서도 시행당시의 영농수단인 쟁기·경운기 등을 이용한 영농방식과 재정현황에 맞게 사업을 추진함에 따라 필지규모가 600-1,200평으로 작고, 농로가 없거나 있어도 폭이 협소하며, 용수로와 배수로가 겸용 또는 토공으로 되어 있어 대형 농기계 작업과 물 관리가 어려워 농업의 생산성 향상에 한계가 있는 실정이다.

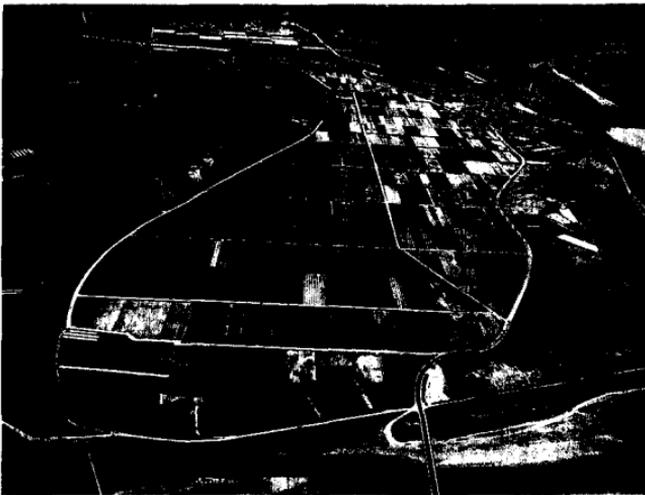
따라서 이러한 지역에 대하여 농업 생산기반 시설의 재정비를 통한 쌀 산업 경쟁력을 높이고자 1994년 농어특별예산을 재원으로 대구회경지정리사업을 2004년까지 200천ha를 개발목표로 설정하고, 1994년 가을에 5천ha를 신규 추진하였으며, '96년 봄마무리까지 25천ha를 완료하고, '96년 가을에는 16천ha를 착수할 계획이다.

대구획경지정리사업은 이미 경지정리가 된 집단화된 우량농지 중 지역주민의 사업시행 희망도와 생산성이 높은 지역을 대상으로 추진하고있으며, 필지규모를 3천평 이상으로 대형화 하고 용수로와 배수로를 분리하여 매 필지마다 붙게 설치함과 아울러 콘크리트 구조물화 하는 등 시설을 현대화하고 농로는 기존의 폭 1.5-4m를 4-7m로 매필지마다 붙여 확장·정비할 계획이다.

〈표 2-2-8〉 대구획경지정리사업 추진계획

구 분	목 표	'96까지실적	'96	'97-'98	'99-2004
사업량(천ha)	200	5	20	55	120
사업비(억원)	43,000	3,251	3,623	12,046	24,080

주 : 봄마무리 기준임.  
 자료 : 농림부 식량정책심의관실



〈충북 영동의 경지정리 사업 현장〉

## 다. 機械化 耕作路 擴·鋪裝

영농작업은 농기계 확대보급, 첨단화, 대형화로 기계화 되어가는 반면 이농작업의 근간인 경작로는 비포장 상태로 있어 농기계 통행등 쌀산업 경쟁력 제고에 어려움이 있다.

경지정리가 된 농경지의 주요농로(경작로)를 대상으로 95년에 200km 확포장을 시작으로 2010년까지 농업진흥지역내의 논 735천ha와 이미 경지정리된 비진흥지역 내의 논 62천ha등 797천ha내의 주요농로 22,000km를 확포장할 계획이다.

95년도에는 200km를 시범적으로 시행한 결과 영농시간 단축, 농산물 운반용이, 생활환경개선, 영농작업 기계화 촉진등으로 사업효과가 높아 농업인들이 가장 선호하는 사업중 하나로 평가받고 있다.

(표 2-2-9) 기계화경작로 확포장 추진계획

구 분	총계획	'95	'96	'97-2004	2005-2010
사 업 량(km)	22,000	200	1,308	10,492	0,000
사 업 비(억원)	28,600	187	1,262	14,078	3,073

자료 : 농림부 식량정책심의관실.

## 라. 農業用水開發事業 등

그동안 지속적으로 농업용수개발 사업을 추진하여 상당기간 가뭄이 계속되지 않는 가뭄 피해를 입지 않도록 어느 정도 정비되어 안정영농과 기계화의 기반을 구축하는데 기여하고 있다

'95년에는 농업용수개발에 2,815억원, 대단위 종합개발에 2,076억원 등을 투자하여 '95년말까지 906천ha를 개발하였고, 대단위 농업종합개발 및 서남해안간척사업으로

지금까지 73천ha의 농지를 확대하였다.

그러나 이와 같은 지속적인 농업기반 투자에도 불구하고 선진국과 비교해 볼 때 아직은 기반조성이 미흡하고 낙후된 상태이며, 특히 양적확대에 치중한 나머지 질적으로는 수준이 낮고 노후화된 시설이 많이 남아 있는 실정이다.

농업용수개발은 현재 예산에 비해 사업시행중인 사업물량이 많아 준공지연으로 사업효율이 저하됨에 따라 시행지구의 조기완공을 위하여 신규사업은 가급적 억제하고 있으며, 한편으로는 예산의 규모 확대를 위해 노력하고 있다. 예산의 부족으로 인한 공사기간의 장기화는 심각한 문제로 중규모용수개발의 경우 적정공사기간은 약 5-7년인데 비해 실제로는 10년이상씩 소요되는 지구들이 있어 영농에 불편을 초래함은 물론 민원발생요인이 되고 있다, '95년 예산을 보면 중규모 농업용수개발사업은 총 115개지구에 1,500억원으로 지구당 평균지원액은 13억원에 불과한 실정이다. 대규모농업용수개발은 경북 성주, 경남 하사, 전북 동화 3개지구에 450억원이 투입되어 10,752ha를 공사중에 있으며, '95년도 중규모용수개발사업은 115개 지구중 9개지구 2,450ha를 준공하였으며, 소규모지표수개발, 지하수개발, 한발대비 등 일반 농업용수개발에 865억원을 투입하여 영농 급수에 차질이 없도록 하였다.

배수개선사업은 상습 침수농경지에 배수시설을 설치하여 안정영농을 할 수 있도록 해주는 사업으로 '95년에는 780억원을 투입하여 약 2천ha를 준공함으로써 총 대상면적 207천ha중 67천ha를 완료하였다.

대단위농업종합개발사업은 '95년에 국고 1,536억원, 농지관리기금 540억원 등 총 2,076억원을 투입하여 영산강(Ⅱ)지구를 비롯한 8개지구를 추진하였다

'91년에 착공한 새만금사업은 어업권 보상의 추진과 방조제 물막이 공사중으로 '95년에 국고 971억원과 기금 250억원을 투입하여 전체계획의 25%까지 추진하였고, 앞으로 사업의 적극 추진을 위해 투자규모도 확대할 계획이다.



〈수리시설개보수〉



〈새만금 대단위 농업종합개발사업〉

## 2. 農作業의 機械化

### 가. 農業機械 供給 확대

'95년도에 경운기 79.8천대, 이앙기 34.2천대, 콤바인 8.0천대, 곡물건조기 5.3천대, 바인더 3.6천대, 관리기 47.6천대, 트랙터 17.3천대 등 총 245.9천대를 공급하여 벼농사의 경우 주요 농작업의 기계화율이 '94년 93%에서 '95년에는 96%로 높아졌으며 파수, 채소, 원예, 특용작물등 발작물 분야는 주산단지 중심으로 기계화를 추진하고 있다.

〈표 2-2-10〉

연도별 주요 농업기계 공급 및 자금지원

(단위:대,백만원)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
경 운 기	40,757	36,437	60,971	81,799	79,750
트 랙 터	14,964	17,754	13,029	14,523	17,282
이 앙 기	37,609	32,459	32,072	29,913	34,234
바 인 더	11,109	5,153	4,060	4,844	3,597
콤 바 인	15,930	12,887	8,920	8,063	8,047
곡물건조기	2,970	3,021	3,646	4,880	5,313
관 리 기	27,286	44,580	56,598	44,194	47,617
기 타	2,301	11,968	18,328	33,897	50,062
계	152,926	164,259	197,624	222,113	245,902
보 조	46,072	56,759	222,287	285,465	312,321
응 자	374,399	442,163	408,957	332,370	368,934
계	420,471	498,922	631,244	617,835	681,255

자료 : 농림부 농산정책심의관실

농업기계 공급을 촉진하기 위하여 '93년부터 「농기계 반값공급」을 실시하여 일  
반농가의 농기계 구입은 농가당 200만원 이내에서는 구입비의 50%, 200만원 초과사  
는 100만원을 보조 지원하고, 농기계 이용조직(농업회사법인, 작목반등 공동이용조  
직) 및 쌀 전업농은 사업비의 50%를 보조 지원하고 있다. '95년도의 농기계 구입  
지원 보조금은 3,123억원이고 융자금은 3,689억원이다.

〈표 2-2-11〉

주요농업기계 보유현황

(단위 : 천대)

구 분	'90	'92	'93	'94	'95
계	2,475.1	2,678.9	2,777.7	2,920.9	3,042.9
경운기	751.2	768.4	799.1	836.8	868.9
트랙터	41.2	64.2	76.8	88.7	100.4
이앙기	138.4	185.2	211.3	229.4	248.0
바인더	55.6	65.1	65.1	66.4	67.0
콤바인	43.6	61.2	67.7	70.2	72.3
관리기	50.7	106.7	162.3	201.5	239.5
방제기	695.4	723.0	718.3	717.0	712.9
양수기	341.5	353.1	352.7	375.1	384.9
탈곡기	266.6	222.2	150.6	138.2	122.0
곡물전조기	12.1	18.3	21.5	24.9	28.4
기타	78.8	111.5	152.3	172.7	198.6

자료 : 농림부 농산정책심의관실

'95년도의 주요 농업기계 공급량은 '94년보다 11% 증가하였으며, 이에 따라 '95년  
말 주요농업기계의 보유량은 3,043천대에 달하게 되었고, '95년 현재 주요농기계의  
농가당 보급율은 농가 100호당 경운기 58.0대, 트랙터 6.7대, 이앙기 16.5대, 콤바인  
4.8대에 이르게 되었다.

또한 농업기계 구입에 따른 농가 부담을 경감하고자 '89. 1. 1부터 농기계에 대한 부가가치세 영세율을 적용하여 농업기계 가격이 9.1% 인하되는 효과를 거두었고, 아울러 '95년에는 농업기계용 면세유 1,385천kl 공급하여 1,165억원의 농가 부담을 경감시켰다.

## 나. 農業機械 利用組織 육성

### (1) 農業會社法人 지원

농업회사법인은 '91년에 16개소를 시범사업으로 설치한 이래 '92년 121개소, '93년 272개소, '94년 309개소, '95년 349개소 등 '95년까지 총 1,067개소에 대하여 설립 지원하여 농촌노동력 부족 해소에 크게 기여하였다.

농기계 구입자금은 보조50%(국고 25%, 지방비25%), 융자40%, 자부담 10%로 지원하며, '95년에는 농기계 구입에 보조 174억원, 융자 147억원을 지원하고 농기계 보관창고 및 간이수리시설 설치를 위한 시설 설치자금 134억원과 회사의 경영이나 농작업 대행에 필요한 농업경영비 137억원을 지원하는 등 총 592억원을 보조 및 융자 지원하였다.

〈표 2-2-12〉 '95 농업회사법인 농기계 구입자금 지원실적

(단위 : 백만원)

'95누계	사업량	'95 지원내역			
		계	국고	지방비	융자·자담
1,067개소	349개소	36,438	8,712	8,712	19,014

자료 : 농림부 농산정책심의관실

### (2) 共同利用組織 육성

농업기계의 공동이용을 통한 이용을 제고와 구입비 경감을 목적으로 '81년부터 조성해온 기계화영농단은 '94년말까지 총 44,960개소를 조성하여 기간중 해체된 영농단 13,528개소를 제외하고 '94년말 현재 31,432개소가 운영중에 있다.

기계화영농단은 5호이상의 농가들로 임의조직됨으로써 법인격과 같은 주체가 없어 농기계가 사유화 되거나 공동관리로 인한 관심 소홀로 고장 빈발, 농기계의 내용연수 경과등으로 13,528개소가 폐지되는 등 문제점이 많아 '96년부터는 3원농협에 등록된 작목반과 영농조합법인등 공동작업요건을 갖춘 생산자조직 중심으로 사업대상을 전환하므로써 실질적인 조직에 지원되도록 하고 명칭도 「농기계 공동이용조직」으로 바꾸어 사업을 시행하고 농기계구입자금은 보조50%(국고25%, 지방비25%), 융자40%, 자담10%로 지원하고 있다.

'95년도에는 보조금 221억원, 융자금 268억원을 지원하여 1,326개소의 공동이용조직을 육성하였으며, 트랙터 1,381대, 이앙기 451대, 콤바인 681대, 전조기 139대, 기타 1,054대 등 총3,756대의 농기계를 공급하였다.

(표 2-2-13)

'95 공동이용조직 육성

(단위 : 백만원)

'95누계	사업량	'95 지원내역			
		계	국고	지방비	융자·자담
1,326	1,326	48,939	11,060	11,060	26,819

자료 : 농림부 농산정책심의관실

## 다. 農業機械 事後管理 및 技術訓練 강화

### (1) 事後奉仕 및 技術訓練

농업기계의 공급 확대에 따른 부품 공급과 수리등 사후관리 지원을 강화하여 농업기계 이용도를 높이고 농업인의 농기계 수리불편을 해소하기 위하여, 농업기계 제조업자, 수입업자, 판매업자들은 공급한 농기계에 대하여 부품 공급과 신속한 수리를 책임지도록 하고, '81년도부터는 일정기준의 수리시설과 기술인력을 갖춘 농기계 사후봉사업소를 면·군·도단위로 구분 지정 육성해오고 있다.

농기계 사후봉사업소의 전문수리기사 확보를 위해 '95년에 수리기사 190명을 산업기능요원으로 편입하여 병역혜택을 부여하는 한편 농업인 스스로 농기계를 점검 수리할 수 있는 기계화 영농사 1,000명을 양성하였다.

농기계 수리용 부품의 신속한 공급을 위하여 수리용 부품 확보자금을 매년 지원해오고 있는바, '95년에도 250억원을 지원하였으며, 수리용부품을 신속히 파악, 공급할 수 있도록 사후봉사 업소간의 부품관리전산망 설치를 확대하였다.

〈표 2-2-14〉

농업기계 사후봉사 지정업소 설치현황

(단위 : 개소)

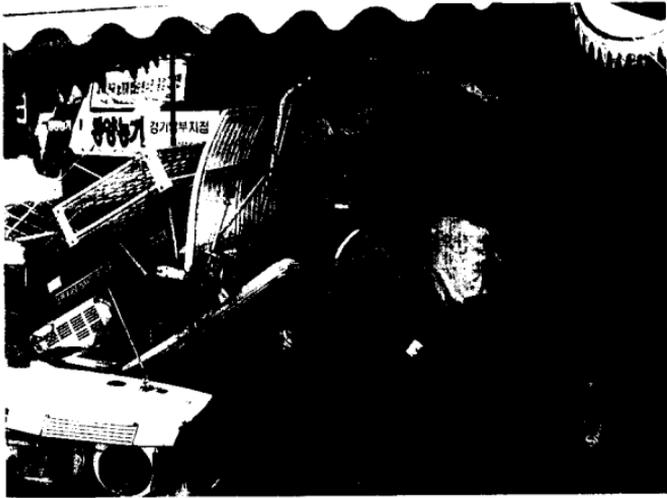
구 분	'90	'92	'93	'94	'95
도단위	30	35	40	40	35
군단위	738	745	797	889	897
면단위	2,325	2,121	2,201	2,237	2,155
계	3,093	2,901	3,038	3,166	3,087

자료 : 농림부 농산정책심의관실

농업기계의 운전조작과 정비능력을 배양하여 농업기계의 이용률을 높이고 농업기계 이용에 따른 안전사고 예방을 위하여 농촌지도소를 중심으로 농업기계 기술훈련을 실시하고 있으며 훈련과정의 전문화로 농업기계 기술훈련에 내실을 기하고 있다.

농업기계 기술훈련은 중앙단위인 농촌진흥청에서는 교관요원 및 수리기사등 전문기술인력을 양성하고, 도단위 농민교육원에서는 기계화영농사와 기계화영농단원을 중심으로 대형기종을 포함한 기종별 전문훈련을 실시하며, 군단위 농촌지도소에서는 부녀자 및 소형기종의 실수요자에 대한 조작훈련 및 보조교육등을 실시하고 있다.

또 트랙터, 콤파인 등 대형 정밀기종에 대하여는 농업기계 구입전에 생산업체에서 사전에 기술훈련을 실시하고 있다.



〈봄철 전국농업기계 순회수리봉사 실시〉

한편 훈련시설 및 장비의 확충으로 기술훈련의 내실화를 기하기 위하여 '95년도에 1,060백만원을 보조지원(국고 504, 지방비 556)하여 트랙터, 콤바인, 이앙기 등 훈련용 농업기계 131대를 공급함으로써 '95년말 현재 훈련용 농업기계 4,744대를 확보하였다.

〈표 2-2-15〉

농업기계 기술훈련 실적

(단위 : 천명)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
계	92.3	94.8	68.9	80.0	77.6	86.4
전문기술인력	3.1	4.6	3.6	5.0	4.6	4.3
부녀자	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0
실수요자	84.0	85.1	60.2	69.9	67.9	77.1

자료 : 농림부 농산정책심의관실

## (2) 農機械 保管倉庫 및 廢農機械處理場 설치

농업기계는 사용하는 기간보다 보관하는 기간이 길어 농기계를 어떻게 보관하는가가 고장 예방과 내구년한 증가의 관건이 되며, '95년도에 신규사업으로 마을공동농기계 보관창고 설치 보조금 44억원을 지원하여 100개소를 설치하였다.

농업기계 보급이 늘어남에 따라 폐농기계도 늘어나 농어촌의 환경오염의 문제를 야기하고 있다. '94년도에 이어 '95년도에도 5개소의 폐농기계처리장을 개소당 2억 원씩 10억원을 지원 설치하였다.

폐농기계처리장은 폐농기계의 수집·해체·압축처리등에 필요한 시설 및 장비를 확보하여 폐농기계를 연중 수집할 수 있도록 하였다.

## 3. 營農의 規模化 推進

농가의 영농규모 확대 및 농지의 집단화를 재정적으로 지원하기 위해 농지구입자금지원, 농지매매, 농지장기임대차, 농지교환·분합등의 사업을 추진하고 있다.

먼저 영농의욕은 있으나 경제적 여력이 없어 농지를 구입하지 못하는 농업인에게 장기저리의 농지구입자금을 지원하고 있으며, '88년도부터 '93년까지 6,580억원을 약 78천명에게 지원하였다.

'90년부터는 농지구입자금 지원방식을 발전시켜 농어촌진흥공사가 비농업인 소유 농지와 전업 또는 은퇴를 희망하는 영세농가의 농지를 매입하여 영농의지와 능력있는 농가에 장기분할상환조건(년리 3%, 20년 균분상환)으로 매도함으로써 전업농가의 영농규모확대를 지원하는 농지매매사업을 추진, '90년부터 '95년까지 1조4,904억원을 59천명에게 지원하였다.

〈표 2-2-16〉

## 농지구입자금 지원실적

구 분	지 원 규 모	지 원 인 원	구입농지 면적
	억원	천명	천ha
'90	1,420	14	5
'91	596	4	1.7
'92	150	1	0.4
'93	422	2	0.9
계	6,580	78	31

자료 : 농림부 농정기획심의관실

〈표 2-2-17〉

## 농지매매자금 지원실적

구 분	지 원 규 모	지 원 인 원	구입농지 면적
	억원	천명	천ha
'90	934	4	2
'91	2,663	11	6
'92	3,156	12	7
'93	3,679	15	7
'94	2,152	8	4
'95	2,350	9	5
계	14,904	59	31

자료 : 농림부 농정기획심의관실

한편, 전업을 희망하는 영세농가와 은퇴농가가 농어촌진흥공사에 농지를 장기(3~10년) 임대한 경우 공사에서 임대료를 일시에 전액 또는 그 일부를 선지급한 후, 전업농가에 재임대하되 전업농가는 임차료를 매년 균등 납부(시·군조례의 임차료 상한 범위내에서 결정)하게 함으로써 농가부담을 덜어주고 있는데, '95년도까지 650억 원을 농지임차료 선급금으로 지원하였다.

또한, 농가별로 분산되어 있는 농지를 한곳으로 모아줌으로써 영농의 능률화와 생산성을 높이기 위한 농지의 교환·분합을 촉진하기 위하여 '95년도까지 94억원을 지원하였다.

### 第3節 主要農産物의 需給安定

#### 1. 食糧作物

##### 가. 양질미 生産과 生産費 節減

쌀 생산을 양질미 위주로 전환하기 위하여 양질의 다수성 품종인 일품벼, 화성벼 등을 육성하여 맛, 윤기, 색깔, 향기 등에서 소비자가 원하는 고품질 쌀을 생산토록 유도하였고, 양질품종 보급을 위하여 '94년 8,853톤, '95년 9,021톤의 보급종을 공급하므로써 양질미 생산을 확대토록 하였다.

생산비 절감을 위해서는 육묘기간을 종래 35일에서 8일로 대폭 축소하여 육묘에서 이앙까지 육묘비용을 54%까지 절감할 수 있는 재배기술인 어린모 기계이앙을 '95년에 401천ha 실시하였고, 이앙을 하지않고 본답에 직접 파종함으로써 육묘·이앙노력을 73% 절감할 수 있는 직파재배를 '94년에 73천ha, '95년에 117천ha 실시하였다.

그러나 '95년에는 '94년에 비해 벼 재배면적이 크게 감소( $\Delta$ 47천ha)하였고, 8월 중·하순의 집중호우와 태풍으로 인하여 출수기에 들어선 중·만생종의 수정불량과 9월이후의 일조부족과 저온으로 인한 등숙불량 등의 기상재해로 '94년에 비해 366천톤이 감소한 4,694천톤을 생산하였다.

〈표 2-2-18〉

쌀 재배면적 및 생산량

구 분	'90	'93	'94	'95
재배면적(천ha)	1,244	1,136	1,103	1,056
생 산 량(천톤)	5,606 (3,893만석)	4,750 (3,298)	5,060 (3,513)	4,194 (3,160)

자료 : 농림부 농업통계정보관실

한편, 소비자의 고품질 쌀 기호추세에 부응한 지역특산미 생산 장려와 국제화·개방화시대에 대비한 국내산 쌀의 품질경쟁력 제고를 위하여 품질인증제를 '93년산 9,220ha(13,640톤)에서 '94년산은 15,738ha (32,502톤)로 확대 실시하였다.

'95년산 추곡수매량에 있어서는 WTO협정에 따라 국내보조금 감축 계획에 의하여 수매가능 물량인 1,382천톤(정부 792, 농협 590)중 99.5%에 해당하는 1,375천톤을 수매하였다.

〈표 2-2-19〉

추곡수매 실시현황

연 도 별	미 곡 생산농가	재배면적	생산량	수 매 량			수매비율
				정 부	농 협	계	
	천호	천ha	천톤	천톤			%
'90	1,508	1,244	5,606	1,203	-	1,203	21.5
'91	1,435	1,208	5,384	1,078	144	1,222	22.7
'92	1,376	1,157	5,331	1,022	360	1,382	25.9
'93	1,322	1,136	4,749	933	504	1,437	30.3
'94	1,266	1,103	5,060	864	648	1,512	29.9
'95	1,205	1,056	4,695	792	583	1,375	29.3

자료 : 농림부 식량정책심의관실



〈'95 추곡 수매 현장〉

〈표 2-2-20〉 '95년산 추곡수매가격 및 수매량 결정내용

구 분	양곡유통위원회 건의내용	정 부 (안)	국 회 동 의
수매가격	○ 전년수매가 대비 - 일반계 0% 인상 ( '95. 10. 30)	○ 전년수매가 대비 - 일반계 0% ( '95.11.22)	○ 전년수매가 대비 - 일반계 0% ( '95.12. 2)
수 매 량	○ 일반계 : 1,382천톤	○ 일반계 : 1,382천톤 정부수매 : 792천톤 차액지급 (농협) : 590천톤	○ 일반계 : 1,382천톤 정부수매 : 792천톤 차액지급 (농협) : 590천톤

자료 : 농림부 식량정책심의관실

## 나. 보리 生産의 自給維持

농촌인구의 지속적인 감소와 노령화, 부녀화에 따른 농촌의 일손 부족으로 보리

재배 면적이 점차 감소되고 있는 점을 감안하여, '94년산부터는 성력기계화 촉진과 수요가 증가하고 있는 맥주보리 재배에 중점을 두고 시책을 추진하였다.

보리재배농가에 대해서는 겨울 영농자금을 융자지원하고, 종자, 비료, 제초제 등 영농자재를 외상으로 공급하여 영농비 부담을 덜어 주었고, 또한 농작업의 성력기계화를 적극적으로 추진하기 위하여 개소당 10ha 규모의 대단위기계화 저배단지화 대규모 선도농가를 육성하여 파종에서 수확에 이르기까지 성력기계화 일관재배로 연결하여 경영효율을 높이고, 생산비를 절감하였으며 겨울철 소득작목 및 환경보전 작목으로 보리재배를 유도하였다.

앞으로 식용보리 자급을 위한 재배면적 확보를 위해 농가자율 재배를 장려하고 농협을 통해 희망농가와 계약재배토록 하였으며, 계약물량에 대하여는 농가 출하전량을 수매한 후 식용으로 필요한 물량은 정부에서 인수하여 보리쌀의 수급안정을 도모하고, 주정용은 농협이 직접 수요업체에 공급하며, 또한 맥주보리의 수요는 국민소득 향상과 저알콜 맥주의 선호 경향에 따라 소비량이 증가추세에 있다.

(표 2-2-21)

보리재배현황

(단위 : 천톤)

구 분	'90	'93	'94	'95
계	416.2	319.2	231.5	211.7
겉보리, 쌀보리	286.1	177.4	110.0	112.0
맥 주 보 리	130.1	141.8	121.5	119.7

자료 : 농림부 농업통계정보관실

한편, '95년산 일반보리는 일정수준의 생산유지를 위하여 농협을 통해 희망농가와 약정재배토록 하여 농번기 유희노동력의 활용은 물론 농가소득증대에 기여 하였고, 약정물량에 대하여는 농가 출하전량을 수매한 후 식용으로 필요한 물량은 정부에서 인수하여 보리쌀의 종합안정을 도모하고, 주정용은 농협이 직접 수요업체에 공급하였다.

### 다. 豆類 및 雜穀類의 國產 고유의 高品質 生産

두류의 주종을 이루는 콩의 수요는 사료용 및 가공용으로 용도가 다양화됨에 따라 매년 증가하고 있으나, '70년대 중반이후 국제경쟁력 약화로 국내생산은 점차 줄어들어 상당한 물량을 수입에 의존하고 있는 실정이다. 그러나 정부에서는 배주 등 전통식품용 콩의 국내자급도 제고를 위해 일정면적을 재배토록 유도하고, 자연식 또는 건강식품으로 수요가 증가하고 있는 검정콩, 풋콩, 콩나물콩 등은 용도별로 우량품종을 개발하여 확대 공급하고, 생산비 절감을 위하여 기계화 집단재배단지를 조성하는 등 재배의 규모화, 집단화를 적극 유도하고 생산을 확대하는 방향으로 시책을 추진하였다.

옥수수는 1대 교잡종 종자사용을 적극 권장하여 생산성을 향상시키고, 적정가격으로 농가 출하약정량을 전량 구매하였으며, 소득이 낮고 경쟁력이 취약한 곡식용 옥수수 생산에서 식용 풋옥수수 및 청예 사료용 옥수수 재배로 전환토록 유도하고, 성출하기의 가격 안정과 지속적인 농가소득 증대를 위해 풋옥수수 가공원료 구매자금을 '95년부터 지원하고 있다.

팥, 녹두 등 기타 두류와 수수, 조, 메밀 등 기타잡곡은 국내에 특수한 용도가 있는 점을 감안하여 자율적인 생산을 유도해 나가고 특히 팥, 녹두 등에 대해서는 수매량을 사전에 예시한 후 농협을 통해 수매를 실시하였다.

〈표 2-2-22〉

두류 및 잡곡 생산현황

(단위 : 천톤)

구 분	'90	'93	'94	'95
계	404.2	291.4	276.4	275.8
콩	232.8	170.2	154.4	159.6
옥 수 수	119.9	82.1	88.6	74.5
조	3.9	2.2	2.4	1.6
팥	23.0	19.4	14.1	19.0
녹 두	5.3	4.5	3.1	2.8
기 타	19.3	13.0	14.1	18.3

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 라. 薯類의 生産

감자는 알칼리성 건강식품으로 소비수요가 점점 다양화됨을 감안하여 소용 및 가공소비를 촉진하고 지역별, 계절별로 년중 생산체계를 정착시켜 농가의 소득보장 및 물가안정에 기여 하였다.

현재 국내감자 가공소비율은 15% 수준으로 일본 50%, 미국 60% 등 국외에 비해 극히 낮은 실정이나 국민 소득수준 향상 및 식생활 개선에 따라 가공수요가 점차 증가하고 있어 정부에서는 가공소비를 촉진하기 위해 감자 가공공장 시설자금 42억 원을 농특회계자금으로 지원하였고, 민간비축수매자금으로 52억원을 지원하여 가격안정을 통한 소득증대에 크게 기여하였다.

한편, 고구마는 남부 섬 및 해안지방의 주요 소득작물인 점을 감안하여 지역특화 작목으로 재배하였으나, 재배면적 증가와 생육기 기상호조로 인해 작년보다 58천톤이 늘어난 305천톤을 생산하였다. 또한 농가가 출하하는 고구마는 전량 수매하여 주정용 및 전분용으로 공급하였다.

〈표 2-2-23〉

서류 생산현황

(단위 : 생선, 천톤)

구 분	'90	'93	'94	'95
계	802	904	736	897
감 자	370	622	489	592
고 구 마	432	282	247	305

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 2. 菜蔬·果實類

재배면적의 증감과 기상여건에 따라 품·종의 차가 크고, 가격의 등락이 심한 채

소류의 수급을 안정시키기위하여 농업관측을 전산화하고, 관측결과를 농업관측협의회에서 심의한 후 유통예고를 실시하여 농가 스스로 재배면적과 출하를 조절하도록 하였다.

고추, 마늘, 양파에 대해서는 1월, 4월, 8월 3회에 걸쳐 유통예고 전단 각 20만매를 배포하였고, 특히 고랭지 및 가을무·배추에 대해서는 농협전산망을 통해 작목반의 재배의향, 파종실적, 출하상황 등 다양한 관측정보를 수집하고, 5월에 전단 2만매, 8월에 전단 5만매를 제작 배포하는 한편, 유통예고전단 배포와 병행하여 일간지, TV등 매스컴에도 홍보하였다.

마늘, 양파에 대하여는 생산·출하약정제를 시행하여, 마늘 1,100원/kg, 양파 150원/kg로 하한가격을 예시하고, 주산단지 재배농가와 농협간에 생산출하약정을 체결하여 적정물량이 생산되도록 노력하였다.

출하기 가격을 안정시키기 위하여 '95년에 처음으로 정부와 농협이 공동으로 유통활성화사업자금 625억원을 조성하고, 고랭지배추와 가을무·배추에 대하여 산지농협과 농민간에 81천톤을 계약재배한 후 가격동향에 따라 출하를 조절토록 함으로써 수급 및 가격을 안정시키고, 산지농협의 유통참여를 확대하여 수집상인을 견제함과 동시에 농가 실질소득을 높이도록 하였다.

마늘은 수요량보다 다소 많이 생산되었음에도 성출하기 가격은 민간수매 물량의 증가와 정부수매등으로 하한가격수준(1,100원/kg)에 거래되었으나 저장물량 출하기에는 저장량이 많은데다 소비부진 등으로 가격이 하락됨에 따라 '96.1~5월중에 재고물량을 하한가격으로 수매하여 손실을 줄일수 있도록 하였다.

양파는 과일생산에 의한 가격하락을 방지하기 위하여 생산·출하시기에 하한가격인 150원/kg으로 정부수매를 실시하였고, 생산자조직, 일반저장업체에 농안기금을 융자하여 농가생산분을 수매토록 하였으며, 정부수매품은 수출, 단경기 판매등으로 수급 및 가격안정을 도모하였다.

(표 2-2-24)

'95 주요 채소류 가격안정사업 추진실적

(단위 : 천톤, 백만원)

구 분	'90		'92		'93		'94		'95	
	물량	금액	물량	금액	물량	금액	물량	금액	물량	금액
총 계	74.0	28,247	201.1	60,379	204.1	82,563	61.2	24,034	21.0	60,410
정부수매비축	8.9	17,914	44.0	27,572	12.0	40,562	-	-	5.6	24,982
고 추	3.5	15,204	-	-	7.6	35,769	-	-	-	-
마 늘	1.1	1,602	22.6	24,322	4.4	4,793	-	-	1.6	16,832
양 파	4.3	1,108	21.4	3,250	-	-	-	-	4.0	8,150
민 간 수 매	42.3	8,805	106.4	27,697	87.1	24,361	27.9	18,478	7.6	17,969
마 늘	20.2	8,093	31.5	20,236	29.6	17,212	11.3	13,578	1.1	11,566
양 파	22.1	712	74.9	7,461	57.5	7,149	16.6	4,900	6.5	6,403
포 전 수 매 (무·배추)	22.8	1,528	50.7	5,110	243.1	8,554	33.3	5,556	1.8	157
계 약 재 배	-	-	-	-	-	-	-	-	81.0	17,302

자료 : 농림부 원예특작국

'95년산 과실생산은 작황호조와 재배면적 증가로 총생산량이 '94년산 보다 370천톤 많은 2,300천톤으로 풍작을 이루었으며, 과실 가격은 사과·감의 경우는 과잉생산이 되어 상당히 낮은선에서 형성되었고 배·감귤은 생산량이 평년작 이상이었음에도 수요증가와 출하조절 등으로 안정된 수준에서 형성되었다.

이에 따라 과실류의 가격안정을 위하여 농안기금으로 저장·가공·수출·출하조절 등 수매사업을 전년보다 확대함은 물론 당초계획보다 추가로 지원하여 가격안정에 기여하였다.

〈표 2-2-25〉

'95 과실류 가격안정사업 추진실적

(단위 : 천톤, 백만원)

구분	'92		'93		'94		'95	
	물량	지원액	물량	지원액	물량	지원액	물량	지원액
합계	274.4	58,766	167.7	48,463	121.1	50,838	264.0	78,874
수매비축	198.0	35,053	129.6	31,448	65.0	27,207	144.4	48,436
사과·배	29.5	16,562	23.3	15,806	18.9	16,014	54.3	33,697
감·귤	136.2	12,000	68.7	8,400	30.7	4,650	47.2	4,650
포도	16.9	4,100	8.3	4,150	6.3	1,813	27.6	3,536
복숭아	13.6	1,491	1.0	1,531	4.8	1,125	11.2	1,591
단감	1.2	627	1.6	561	1.3	855	1.3	1,141
참다래	0.6	273	-	1,000	2.7	2,126	2.3	2,469
유자	-	-	-	-	0.3	624	0.6	1,352
가공용사과	63.9	10,956	26.4	3,410	42.8	7,671	107.7	15,130
수출용사과·배	12.5	12,757	11.7	13,605	13.3	15,960	11.8	15,308

자료 : 농림부 원예특작국

### 3. 畜産物

쇠고기 수급조절은 소 사육두수, 소비성향, 경제성장목표 등을 감안하여 총 수요량과 국내산 생산예상량을 추정하고, 부족량은 수입계획에 의거 축산물유통사업단이 수입시기, 수입품목 등을 결정하여 수급에 차질없도록 하였고, 산지 및 도매시장

판매동향을 감안한 쇠고기 수급관리의 안정을 위하여 적정 재고량을 유지하는 한편 산지소값 동향에 따라 방출물량을 탄력적으로 조절하였다.

'93년 하반기 이후 산지 소값이 지속적으로 상승함에 따라 2001년 쇠고기 시장 개방을 앞두고 소값안정목표(200만원/ 500kg)달성을 위해 점진적으로 소값 하향 안정 시책이 필요하였다. 이를 위하여 한우 경쟁력제고사업은 번식우 사육농가 중심으로 지원하여 한우 비육우 사육농가의 송아지 입식 수요증가를 억제함으로써 송아지 가격안정을 기하도록 하였고, 수입육의 한우 둔갑 방지를 위하여 수입쇠고기의 원산지 표시제를 철저히 이행토록 하고, 한우전문판매점 설치 지원, 축산물중앙처리장 중심으로 브랜드 유통체계구축 및 수입쇠고기 부정유통신고센터를 운영하였다.

앞으로 개방화에 대응하기 위해서는 산지소값을 국제경쟁력이 가능한 가격수준으로 하향 조정해 나가야 하며, 이를 위해 정부와 축산농가 모두의 노력이 필요할 때이다. 큰 소값을 안정시키기 위해서는 근본적으로 밀소값을 안정시켜야 하고, 송아지의 생산비 절감이 무엇보다도 중요하므로 양축농가도 축산물 수입개방 이전에 생산비 절감 및 고급육 생산에 최선을 다할 때에 우리 소산업은 지속적으로 유지 발전될 것이다.

돼지, 닭, 계란의 수급조절사업은 산지가격이 경영비 수준이하로 하락하거나, 하락할 우려가 있을 경우 생산자단체 등을 통하여 자율적으로 방출토록 하였다. 돼지고기는 지난해 폭염으로 인한 폐사·수태율감소 등의 피해로 인하여 공급물량이 부족하고 육류 섭취량의 증가와 소비패턴의 변화로 돼지고기 소비량이 크게 증가함에 따라 국내산 돼지고기의 공급부족 현상이 심화되었다. 돼지고기의 수급안정을 위하여 시장점근물량으로 계획되어 있는 17.5천톤을 수입권공매 형태로 수입·공급하였으며, 추가적으로 부족되는 17.1천톤을 수급조절용으로 수입하여 돼지고기 가격안정과 수급조절대책을 추진하였다.

'95년도 닭고기 산지가격은 전반적으로 하락세를 보였으며, 각종 질병 발생을 사전에 대응하기 위하여 방역체계를 강화하고, 종란과 종계수입을 확대하여 야계산물

의 원활한 수급과 가격안정을 기하도록 하였다.

치즈, 조제분유, 탈지분유등 대부분 유제품이 '95.1.1부터 수입자유화됨에 따라 유업체·식품제조업체들의 값싼 수입유제품 수입증가와 우유위생 논쟁등으로 우유소비가가 격감된 반면 젖소 사육두수 증가와 두당 산유량 증가로 우유 생산량은 늘어나 분유 재고가 누적되었으며 우유소비 확대를 위한 낙농가의 위생우유 생산결의대회 및 우유소비 촉진 캠페인 등을 추진하였다.

#### 4. 農業資材 供給

##### 가. 優良種子의 供給擴大

농산물의 수입개방에 대응하여 고품질 농산물 생산과 대외경쟁력을 높이기 위하여 품목별 용도에 알맞는 품종개발에 최우선 목표를 두고 직파 기계화 적응성, 가공적성 등 품종특성시험을 강화토록 하였다.

특히, 벼 육종기술의 발달로 새로 육성된 일반계 품종의 수량이 통일계 품종 수준인 500kg 이상으로 크게 향상되었고, 국민 쌀소비 수요도 양질미 위주로 변화함에 따라 정부보급종 공급도 양질미 우선으로 공급하고 미질이 떨어지고, 도복이 심한 『화청벼』등 4개 품종은 장려품종에서 제외시켰다.

벼 이외에 보리, 옥수수, 감자종자도 농민의 수요 추세에 알맞는 품종을 개발·보급하여 농업생산성 향상에 적극 주력하고 있다.

〈표 2-2-26〉

정부 보급종 공급량 및 갱신율

(단위 : 톤, %)

연도별	벼		보 리		옥 수 수		감 자	
	공급량	갱신율	공급량	갱신율	공급량	갱신율	공급량	갱신율
'94	8,853	16	1,584	23	270	50	8,212	25
'95	9,021	17	1,580	23	188	43	7,773	20

자료 : 농림부 원예특작국

'95년중 벼, 보리, 옥수수, 감자등 주요 농작물의 보급종 공급량은 벼 9,02톤, 보리 1,580톤, 옥수수 188톤, 감자 7,773톤으로 갱신율이 벼 17%, 보리 23%, 옥수수 43%, 감자 20%이었고, 이는 보급종 공급물량의 주축을 이루는 벼는 '94년치 비해 갱신율이 향상되었다.

한편, 맥주보리 종자는 농협이 계약하여 보급종을 생산·공급하고 있으며, '95년에는 990톤을 공급하여 전체수요량의 15.8%를 공급하였다.

그리고 고구마, 참깨, 땅콩등 기타 작물종자는 시·도지사가 자기도에서 생산된 원종을 활용하여 농가에 자율 채종포를 설치하여 이웃농가끼리 자율 교환토록하여 양질의 종자를 사용할 수 있도록 하고 있다.

또한, 벼종자의 순도제고와 채종농가의 노동력부족 해소등을 위하여 벼 종자의 산물수매량을 '94년도 8,121톤에서 '95년에는 9,230톤으로 점차 증가시켰으며 이는 전체 수매량의 91%에 해당되는 물량이며, 앞으로도 종자기금 사정이 허락하는 범위 내에서 산물수매를 최대한 확대해 나갈 예정이다.

이와 같이 우량종자의 원활한 수급 및 관리를 위하여 주요농작물종자법에 의해 종자기금을 설치 운영하고 있는데, 기금의 조성재원은 정부출연금, 일반회계 수입금, 기금운용수익금 등으로서 '95년까지 기금 조성액은 204억원이며, '95년 기금 운용 내 용은 벼, 보리, 옥수수, 감자등의 종자 매입비 197억원을 비롯하여 생산 보상금, 수송조작제비등으로 사용함으로써 총 규모는 456억원이었다.

## 나. 農藥의 需給管理

연간 농약 총 수요량은 약 26천톤(성분량) 수준으로 수도용 농약은 '91년도부터 사용량이 점차 줄어들고 있으나 원예용 농약 및 제초제는 과수, 채소등 원예작물 재배면적 증가와 농촌인력부족 등에 따른 제초제 사용증가로 점차 늘어나는 추세에 있다.

〈표 2-2-27〉

'95 농약 수급상황

(단위: 성분량/톤)

구분	전체공급량 (A)	농협 (B)	시판 (C)	대비 (%)	
				B/A	C/A
합계	25,834	3,580	22,254	14	86
수도용	4,867	1,760	3,107	36	64
·살충제	2,885	999	1,886	35	65
·살균제	1,982	761	1,221	38	62
원예용	11,934	588	11,346	5	95
·제초제	5,817	1,175	4,642	20	80
기타	3,216	57	3,159	2	98

자료 : 농림부 농산정책심의관실

농약수급은 '80년대 중반까지는 식량증산을 위하여 농약생산·공급에 정부가 적극적으로 참여하여 수도용 농약의 경우 '89년까지 정부가 농약계정자금으로 농협을 통하여 농약을 확보·공급하였으나, '90년부터는 연간 수요량을 감안하여 농약제조업체가 자율적으로 농약을 생산·공급토록 하고 농협은 일선 단협에서 농가로부터 신청을 받은 전량을 공급하는 농협 자체사업으로 전환하여 시행중에 있다.

다. 肥料의 適正供給 및 價格安定

(1) 農業用 肥料 消費量

'95년의 농업용비료 총소비량은 성분량 기준으로 954천톤인데 이는 '94년의 970천톤의 98% 수준이며, 성분별 비료소비량을 보면 질소질 472천톤(49%), 인산질223천톤(23%), 가리질 259천톤(28%)으로 나타났다.

〈표 2-2-28〉

## 비료소비량 추세

(단위: 성분 천톤)

구 분		'90	'93	'94	'95
3요소별	질소질	562	477	475	472
	인산질	256	227	227	223
	가리질	286	270	268	259
	계	1,104	974	970	954
단복비별	단 비	333	273	259	251
	복 비	771	701	711	703
ha당 소비량(kg)		458	424	440	434

자료 : 농림부 농산정책심의관실

비료공급형태는 '88. 1월부터 정부의 비료판매자유화 조치에 따라 종전<sup>○</sup> 정부에서 취급하던 비료 공급업무가 농협의 자체사업으로 이관됨에 따라 농민의 신청에 따라 공급하고 있다.

'95년 농협취급비료의 공급량은 826천톤으로서 전체비료공급량 954천톤의 87%를 차지하고 있으며 나머지 13%(128천톤)는 시판비료이었다.

## (2) 農藥用 肥料價格 安定施策 추진

정부에서는 농업인에 대한 영농비 경감과 비료가격 안정을 위하여 '88년부터 비료판매자유화를 실시하고 비료의 생산 및 판매의 경쟁체제를 도입하므로써 비료가격의 안정과 품질개선을 유도하고 있으며 또한 '89년 1월부터 요소등 보통비료에 이어 '92년 1월부터는 부산물비료에도 부가가치세 영세율을 적용함으로써 비료가격 인하효과를 가져온바 있다.

농업용 비료가격은 '90년 8월에 발생한 걸프전으로 인하여 비료원료인 나프타등의 가격이 급등하여 국내비료가의 대폭 인상이 불가피하였으나 농업인의 어려운 영

농여건을 감안하여 농업인에 대한 공급가격을 '91년에는 거치, '92년에 5% 인상, '93년과 '94년에는 거치, '95년도에는 3.5% 인상하는 등 비료가격 안정을 위하여 '91년부터 '95년까지 정부예산으로 2,174억원을 지원하였다.

〈표 2-2-29〉

'95 주요비종별 대농업인 판매가격

(단위: 원)

비종별	판매원가 (톤당)	대농업인 판매가격		보조단가 (톤당)	보조율 (%)
		톤 당	포대당 (20kg)		
요 소	216,154	173,891	3,530	42,263	19.6
용성인비	225,209	127,170	2,580	98,039	43.5
이모작복비	218,677	190,553	3,860	28,144	12.9
이삭복비	253,472	187,818	3,780	65,654	25.9
풍복비	251,743	185,692	3,770	66,051	26.2

자료 : 농림부 농산정책심의관실

#### 라. 新技術을 이용한 農業機械의 개발

신기술을 이용한 농업기계의 개발과 보급을 촉진하기 위하여 신기술농업기계를 지정·고시하고 생산 또는 구입에 필요한 자금을 우선 지원할 수 있도록 '94. 11. 11 일자로 농업기계화촉진법을 개정하고 신기술농업기계의 지정 및 관리에 관한 요령을 '95. 7. 6일자로 고시하였다.

지금까지 지정 고시된 신기술 농업기계는 시설원에 및 과수를 대상으로 점목작업과 방제등 관리작업에 소요되는 노동력을 크게 덜어줄 수 있는 채소자동점목기와 무인자동방제기 등 4개 농업기계이며 그 주요특성은 아래와 같다.

농기계명	제조업체명	형식	주요특성
무인자동방제기	중앙공업(주)	배터리구동형	온실내부 또는 노지에서 유도선을 따라 무인자동주행하면서 방제작업 실시
원거리용 고성능 방제기	(주)한성농산기계 제작소	견인 및 탑재형	농약살포장치외 상하, 좌우등을 원격조절하여 과수, 벼, 감자등의 방제작업 실시
채소자동접목기	(주)유풍기연	호접형	수박등 채소류를 자동으로 접목하고 클립함
과수용 승용관리기	아세아산업공사	4륜구동형, 무한궤도형	전·후방의 동력취출축과 작업기 부착장치를 이용하여 여러가지 작업기를 부착하여 병충해 방제등 10여가지의 과수원 관리작업 실시

자료 : 농림부 농산정책심의관실

## 第4節 環境農業 육성

### 1. 국내 “環境農業” 발전과정

1970년대 후반부터 “정농회”, “유기농업환경연구회”등 민간단체 주도의 종교적 신앙운동 차원에서 환경농업이 발전되어 왔으며, 현재 한국유기농업협회, 한국자연농업협회 등 13개 단체가 활동하고 있다. 1991년 3월 농림수산부에 “유기농업발전기획단”이 설치되어 유기농업을 “화학비료, 유기합성농약, 가축사료 첨가제등 9체의 합성화학물질을 사용하지 않고 유기물과 자연광선, 미생물등 자연적인 자재만을 사용

하는 농업"이라고 정의하였으며, 1993년 12월부터 국립농산물검사소에서 유기농산물 품질인증제를 실시하였다.

농촌진흥청과 한국농촌경제연구원에서 '91년도와 '93년도 두차례에 걸쳐 전국의 유기농업에 대하여 그 실태를 조사한 결과에 따르면 유기농업실천농가에서 생산한 유기농산물은 일반 농산물에 비하여 1.5-3배 정도 비싸게 거래되고 있는 것으로 나타나고 있다.

'94년 12월 환경농업과를 신설, 환경농업정책개발 등 본격적인 환경농업육성지원 업무를 시작하였으며, '95. 11월 관련기관의 전문가로 구성된 실무작업반을 구성하여 환경농업에 대한 중장기 추진계획을 수립하고 있다.

## 2. 中小農 高品質農産物生産支援事業

### 가. 事業推進을 위한 준비

WTO 체제의 출범에 따라 농업도 규모화를 추진하고 있으나 품목별 경쟁력 제고 대책에 의거 규모화를 추진하더라도 불가피하게 남게 되는 중소농가에 대한 지원대책을 환경농업육성과 연계하여 『중소농고품질농산물생산지원』 사업을 추진하기로 하고 '95. 2. 8 농진청, 농진공, 농경연, 민간단체등 관계 전문가로 구성된 『실무작업반』을 편성, 12명의 작업반원이 2개월에 걸쳐 지원시설에 대한 설계도와 시공방법을 검토하고 사업지침 작성 등을 거쳐 세부 추진계획을 수립하였다.

'95. 4. 14 농림수산부 차관 주제로 『정책심의회』를 개최하여 사업대상자 범위를 당초 1ha 이하 농가가 10ha 이상의 단지를 조성하도록 하였으나 단지조성을 융통성 있게 해달라는 시·도의 요청이 있어 지역여건에 따라 소유농지1ha 이상의 농가 참여와 단지규모를 10ha 이하로도 조성할 수 있도록 사업대상자 범위를 확대하였다. 특히, 유기·자연·토종농법외에 오리농법, 민물새우 농법 등 기타 고품질농산물 생산시설도 지원할 수 있도록 하고 시장·군수는 총사업비 범위내에서 필요한 시설을 사업목적과 지역실정에 따라 자율적으로 조정할 수 있도록 하는 등 사업지침을 대폭 보완하였다.

## 나. 團地造成

농특세로 '95년부터 2004년까지 10년간 2,500억원을 투입하여 연간 100개 단지씩 총 1,000개 단지를 조성키로 하고, '95년도는 250억원을 투자하여 100개소나 고품질 농산물생산단지를 조성하였는바 단지규모는 1,092ha로 1,057농가가 참여하여 상수원 보호구역에 21개단지, 해발250m이상의 중산간지에 50개단지, 평야지에 29개 단지가 조성되었다.

단지에서는 벼 596ha, 채소 424ha, 과수 118ha, 잡곡등 기타 204ha에서 각종농업을 하고 있으며 소 4천두, 돼지 3만4천두, 닭 21만5천수, 염소·사슴을 1,161마리를 키우고 비닐하우스 1,676동(272천평)에서 채소, 꽃 등을 재배하며 이에 참여한 농가는 연간 3천만원의 소득을 올릴 것으로 추정된다.

단지내에는 예냉시설 61동(874평), 냉장차 36대, 집하장 19동(1,979평), 선별기 3대, 포장기 등 기타 47종(105대)의 유통시설을 갖추고, 소비자과 직거래하는 단지 29개, 농협계통출하 23개, 민간판매단체납품 13개, 백화점 및 회사납품 6개, 기타 29개 등 일반농산물과 차별화하여 판로를 보장하고 있다.

유통촉진을 위하여 전체 100개 단지중 25개단지는 국립농산물검사소의 품질인증을 받았고, 63개단지는 농협, 협회등의 품질보증을 받아 출하하고 있는데, 39개단지는 일반농산물보다 30%이상 비싸게 판매하고 19개 단지는 일반농산물과 동일한 가격으로 판매하고 있다.

이 사업으로 설치한 공동시설은 토착미생물생산을 위하여 발효퇴비사육용 건축물 133동(7,887평)과 배양기, 로더, 톱밥제조기, 배합기, 분쇄기, 콘베어벨트 등 250대의 부대장비와 냉장차 35대를 구입하고 예냉시설 45동(812평)을 지었으며, 기별시설로는 유기·자연농업식 축사 510동(4,200평)과 하우스 645동(115,000평)을 설치하였다.

## 다. 事業評價 등

그동안 민간위주로 발전되어온 유기·자연농업 등에 대한 정부의 첫 지원사업으로서 '95년 9월이후 부터 본격적으로 사업을 시작하여 100개단지의 시설을 설치하였는바, 상수원보호구역 및 중산간지를 중심으로 대부분 기존 유기·자연농업농가

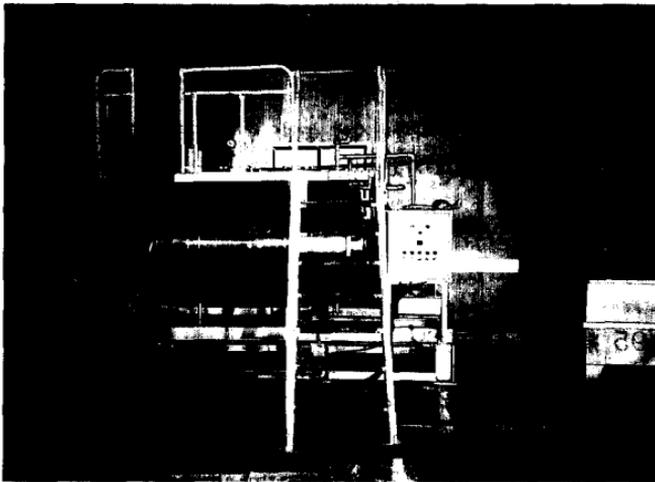
가 사업자로 선정되어 사업추진 의욕이 높았고 행정기관의 사업추진 독려로 '95년도 사업이 차질 없이 집행되었다.

〈표 2-2-31〉                   중소농 고품질 농산물 생산지원 계획

(단위 : 억원)

구 분	계	'95	'96	'97	'98	'99-2004
단 지 수	1,000	100	100	100	100	600
지 원 액	2,500	250	250	250	250	1,500
(국 고)	(1,250)	(125)	(125)	(125)	(125)	(750)
(지방비)	(500)	(50)	(50)	(50)	(50)	(300)
(용 자)	(250)	(25)	(25)	(25)	(25)	(150)
(자부담)	(500)	(50)	(50)	(50)	(50)	(300)

자료: 농림부 농산정책심의관실



〈토착미생물 생산시설〉

### 3. 農藥의 安全使用指導

농약 사용자와 농산물 소비자에게 안전한 농약의 개발·보급을 적극 추진하여 독성은 적으면서 안전성이 높은 농약 43개 품목을 신규로 추가 고시하고 농약인의 기호도가 낮거나 생산이 부진한 6개 품목을 폐지하여 '95년 12월말 현재, 총 305개 품목(수도용 130, 원예용 321, 체초제 125, 생장조정제 22, 기타 7)이 고시되어 있다.

유통농약에 대한 품질관리를 위하여 농약제조회사가 생산단계에서 자체적으로 품질검사를 실시토록하고 있으며 유통 단계에서도 농업과학기술원이 부정·과량 농약에 대한 불시 단속을 실시하여 '95년도중 시중에서 발취한 675점의 농약에 대해 검사를 실시한 후 성분 미달등으로 불합격된 농약 12개 품목을 적발하여 기고 등의 조치를 취한 바 있다.

농약잔류예방을 위하여는 보건복지부에서 식품위생법을 근거로 모든 농산물에 대하여 105종에 달하는 농약의 잔류 허용기준을 설정하여 고시함에 따라 농림수산부는 농산물에 농약이 잔류되는 것을 예방하기 위하여 사용대상작물, 사용횟수, 수확 전 살포시기등 농약안전사용기준을 정하여 동계 농민교육시 농약안전사전에 대한 교육을 실시하는 한편 공무원, 농약시판상 및 농협농약판매자에 대해서도 소집교육을 실시하여 이들로 하여금 농약판매시에 농업인을 계도하도록 하는 등 총 795천명에 대해서 농약안전사용교육을 실시하였다.

### 4. 病害蟲 防除

#### 가. '95 病害蟲 發生狀況

'95년도의 기상은 벼 생육기간중에 30℃가 넘는 고온이 계속되면서 가을까지 걸쳐 병해충이 특히 적게 발생하였다. 다만, 벼 생육 후기에 중부지방의 수확과 자주 내린 비의 영향으로 잎도열병과 이삭도열병이 문제되었으나 전체적으로는 발생이 많지 않아 '95년도는 '94년에 이어 최근 가장 적게 병해충이 발생하였던 해로 기

록되었다.

- 평년의 66% 수준(평년 : 1,746천ha → '95 : 1,149)

〈표 2-2-32〉 병해충 발생 현황

구 분	계	도열병	문고병	백엽고병	멸구류	이화명충기
(천ha)						
'95발생면적	1,149	59	444	3	266	377
'94 대비(%)	94	188	98	628	97	80
평년대비(%)	66	38	80	6	45	97

자료: 농림부 농산정책심의관실

### 나. '95 病害蟲 防除 狀況

'95년도 병해충 방제횟수는 논 재배면적 기준으로 8.2회를 방제하였는데 '93년 12.1회 '94년 9.5회로 예년의 10회 수준에 비하여 방제횟수가 매년 줄어가고 있다. '95년도의 방제면적은 8,671천ha로서 '94년에 비하여 91% 수준이고 예년에 비하여는 70% 수준에 불과하였다.

〈표 2-2-33〉 병해충 방제 현황

구 분	계	도열병	문고병	백엽고병	멸구류	이화명충기
(천ha)						
'95발생면적	8,671	2,130	1,554	100	1,597	3,290
'94 대비(%)	91	83	84	89	107	95
평년 대비(%)	70	61	83	18	63	86

자료: 농림부 농산정책심의관실

이와 같이 방제가 줄어드는 원인은 병해충이 적게 발생한 점이 가장 큰 요인이나 농촌인력이 노령화·부녀화되고 있어 방제작업을 할 수 있는 인력이 절대적으로 부족한 점, 방제작업을 하는데 소요되는 비용은 많이드는 반면 쌀값은 이에 미치지 못하여 감수를 예상하면서도 방제작업을 하지 않고 있는 점, 정부가 지원하는 공동방제를 실시함에 따라 산발적이고 개별적인 방제를 하는데 비하여 농약사용량이 줄어든 점, 병해충종합관리(IPM : Integrated Pest Management)의 교육을 받은 농업인들이 늘어남에 따라 관행적인 농약사용에 대한 인식을 달리 하는 점 외에도 소비자들이 농약을 덜쓰는 쌀을 비싼 값이라도 선호함에 따라 농업인도 이에 대응하기 위하여 특산미를 집중 생산하는 등 여러 가지 요인들이 복합적으로 작용한 것이라 판단된다.

#### 다. '95 病害蟲 防除事業 評價

정부에서는 병해충방제가 줄어들고 있는 주요원인을 분석하고 소비자에게 안전한 먹거리를 공급한다는 인식하에 “농약을 덜 쓰고도 방제효과를 높이는 경제적 방제”를 추진하므로써 쌀생산비를 절감하는데 방제의 목표를 두었다. 이에 따라 '95년도에 병해충방제로 인하여 쌀생산 감수를 방지한 효과는 대략 340만석 정도도 추정해 볼 수 있다.

정부가 추진한 병해충 방제 시책은

첫째, 내병성 품종의 개발과 작물의 내병성을 키우기 위한 농토배양 등 기력증진, 파종시기·재식거리·비배관리 등 경종적 재배법 개선 및 외래병해충의 유입을 방지하기 위한 식물검역의 강화 등 종합방제체계를 구축하였고

둘째, 병해충이 가장 많이 발생하는 4-9월중에 발생상황을 정밀히 예찰하여 그 결과에 따라 농민들 스스로 방제를 실시하도록 방제의 기준자료로 삼도록 하였으며,

셋째, 주요 병해충에 대하여는 마을단위 공동방제단이나 위탁영농회사를 통하여 동시 공동방제를 추진하므로써 방제효과를 높이는 것은 물론, 농촌의 부족한 노동력을 줄여가는 수단으로 유도하였다.

정부에서는 이와 같은 방제를 추진함에 있어 소요되는 농약 및 장비 등식·예산에

반영하였는데 공동방제용 농약대 5,320백만원(19만ha), 항공방제용 헬기용역대 800백만원(4만ha), 소형동력방제기 1,998백만원(6천대), 농약중독사고 방지용 방제복 2,100백만원(10만착)등 병해충방제 관련예산으로 100여억원을 투자하였다.

## 第5節 農業의 尖端産業化 및 複合産業化

### 1. 農業技術革新

#### 가. 尖端技術 開發의 본격 추진

WTO 출범으로 농업도 무한경쟁시대에 돌입함으로써 개방화에 대비한 기술개발 등 경쟁력 강화가 급선무가 되었고 세계는 첨단기술개발에 의한 경쟁력 확보에 총 역량을 집중하고 있으며, 국가간 기술이전의 규제 강화로 우리의 독자적인 기술개발이 절실했다. 이에 따라 '95년도부터 10년간 농특세 3,000억원을 투자하여 첨단 기술개발사업을 추진하게 되었다.

기술개발사업을 효율적으로 추진하기 위하여 농림수산물정책심의회 의 위원수를 종전의 20명에서 35명으로 확대하여 전문성을 제고하였고, 과제의 공모·심사·평가·관리 등을 전담하는 기구로 「농림수산물기술관리센터」를 '95년 9월에 한국농촌경제연구원의 부설기구로 설치하였다.

특히 '94년말에 한국농촌경제연구원에 의뢰한 “국가경쟁력 강화를 위한 농림수산물 기술개발 정책 방향”에 관한 연구용역이 완료됨에 따라 이를 토대로 “첨단농림수산물 기술개발중장기계획”을 수립하고 '95년 9월 공청회를 개최하여 전문가들의 의견을 수렴한 후 농림수산물정책심의회 의 심의를 거쳐 확정하였다.

「첨단농림수산물기술개발중장기계획」의 주요내용을 보면 농림수산물 기술의 첨단화를 통한 농림수산업의 경쟁력 확보를 기본목표로 하고 첨단농업 적합형 품종, 첨단

가공·저장기술, 환경보전형 기술 등을 산·학·관·연 협동연구팀으로 하·금 연구 개발토록 하고 이를 위해 과제당 최고 5년까지 10억원을 국고에서 지원하고 있다.

동 중장기계획에 따라 첨단기술개발과제를 공모한 결과 655건의 과제가 접수되어 농림수산기술관리센터의 평가위원의 평가와 농림수산기술정책심의회 심의를 거쳐 최종 220과제를 선정하였고 현재 총괄연구책임자 주관하에 연구를 수행중에 있다.

한편 '94년부터 추진하고 있는 현장애로기술개발사업은 10년간 1,650억원을 투입 하여 농림어업인의 영농어 현장, 농어촌 생활, 생산된 농림수산물의 판매·유통·가공 등의 분야에서 제기된 애로 사항을 해결해 주기 위한 것으로 과제당 3년 이내, 3억원까지 지원해주고 있다.

'95 현장애로기술개발과제를 공모한 결과 489과제가 접수되어 과제관리담당관, 3청연구관, 농림수산기술정책심의회 분과위 평가와 동심의회 본회의의 최종 심의를 거쳐 165과제가 최종 선정되어 연구를 수행 중에 있으며, '94년에 선정되어 연구중인 과제 204건에 대해서는 1차년도 연차평가를 실시한 결과 17과제가 완료되어 현재 산업화가 추진중에 있고, 12과제는 중단조치 되었으며, 175과제가 계속 수행 과제로 선정되어 현재 2차년도 연구를 수행하고 있다.

## 나. 分野別 技術開發

### (1) 品目別 競爭力 提高 技術 開發

농업노동력의 노령화·부녀화와 소득수준의 향상에 따른 3D 작업 기피 현상 등 농촌환경의 급격한 변화로 저비용 생력기계화 재배가 필수적으로 대두되어 농작업 중 노동력 소요가 많은 부분에 대해서 기계화, 자동화 및 생력재배 기술 개발을 추진한 결과, 벼에서는 어린모 기계 이앙재배기술을 개발하여 육묘일수를 35일에서 8일로 단축하고 육묘노력을 62%, 육묘비용을 54% 절감하였으며, 육묘 및 1차답정지, 이앙작업 등의 생략으로 중묘대비 노력과 비용을 각각 28%, 12% 절감하는 직파재배법을 개발하여 117천ha에 보급하였다. 또 직파재배기술의 안정화를 위하여 약제선발 및 안전사용기술과 직파유형별 잡초방제체계, 저인산 저칼리 복합비료 등을 개발하였으며, 직파재배의 적정입모수 확보를 위하여 레이저균평기를 이용한 정밀

균평작업 기술과 건담·담수파종기 및 약제살포기 개발, 담수표면산파 적정파종량 규명, 적정시비기술, 도복경감기술 등을 개발 보급하였다.

과수에서는 과수원의 무인약제살포장치를 개발하여 방제노력을 52.5시간/10a에서 1.4시간으로 단축하였으며 자동화 관비에 의한 관수·시비노력을 79%, 비료 시비량 47%를 절감하였으며 배 조기다수확 재배를 위한 Y자 수형재배법의 개발로 성과를 15년에서 5~6년으로 단축할 수 있었다.

밭작물에서는 시비+경운·정지+파종+관리+수확+건조 작업의 기계화 일관작업 체계를 확립하여 맥류에서는 54%, 두류 60%, 옥수수 62%의 노력을 절감하였다.

축산기술 분야에서는 수정란 이식에 의한 한우 쌍자생산기술의 산업화를 위해 체외수정란을 이용한 한우쌍자 생산사업을 확대하고 '95년부터는 한우 체외수정란을 생산 보급하였으며, 돼지고기 고품질 및 규격품 생산을 위해 돼지 성장단계별 사육기술 확립과 조기 이유사료를 개발 보급하였다.



〈한우 수정란 이식에 의한 쌍둥이 송아지 생산〉

## (2) 尖端技術의 早期 實用化

주요 농작물의 유용유전자원 확보와 재해저항성 신작물 개발, 유전자 전환을 이용한 신작물 개발을 추진하였으며, 양액재배에서는 우량씨감자 대량증식 기술을 개발하고, 잠엽분야에서는 누에분말을 이용한 혈당강하제를 개발하여 누에고치 생산 대비 5배의 소득을 올릴수 있게 되었으며, 유전자 표지 인자를 이용한 진균류의 분류법을 개발하여 흑반병 17종에 대한 동정이 가능하게 되었다.

## (3) 環境調和型 農業技術 開發

쾌적한 농촌환경 유지 및 지속적 농업 생산기반을 구축하고 폐자원의 농업적 이용에 관한 연구를 추진한 결과 공해가 적고 저림하며 농약사용량을 12~46% 절감할 수 있는 병해충 동시방제 혼합제 농약14종을 개발하였고, 살포시간을 60시간/10a에서 5분으로 단축시킬수 있는 시설재배용 연기농약을 개발하였다.

## (4) 新品種 育成

최근 우리농업의 여건이 고품질 식품에 대한 수요증대 뿐 아니라 쌀 부족현상이 대두됨에 따라 농업기술의 개발방향도 이에 적극적으로 대처하기 위해 연구의 주안점을 고품질 안전 다수성과 생력재배에 적합한 품종의 육성에 두고 시험연구사업을 추진한 결과 초 다수성이면서 내도복 직립초형으로 병해충에 강하고 10a당 수량이 71kg인 “다산벼” 등 10개의 벼 신품종을 비롯하여 조숙·다수성의 쌀보리 기계화 재배가 용이한 “익산나물콩”, 저장성이 좋은 “만수배” 등 총 25종의 작물에서 45개의 우량 신품종을 육성하였다.

작물명	품종명	수량 (kg/10a)	주요특성	적용지역
벼	다산벼	711	초다수,내도복,직립초형, 복합 내병성	중부 및 남부내륙평야지
	안산벼	509	직파적응성, 내도복,양식미, 내냉성	중부 및 중남부평야지
	화신벼	532	양질, 내병, 다수성	대전이남 평야지
	향남벼	503	일반형 향미, 내도복성	평택이남평야,남부중간
	삼천벼	522	조숙, 내냉, 다수성	중남부중간, 남부산간
	남천벼	686	초다수,가공및 식용겸용, 복 합내병, 양식미	남부평야 1모작지대
	일미벼	522	양식미, 내병, 내도복, 다수성	남부평야 1,2모작지대
	금오벼1호	465	만식적용,단기성,내병성	남부평야 소득작물 후작 및 극만식재배지
	내풍벼	527	양질,내병성,내냉조풍성	중서부해안, 동남부냉조 풍지
	중화벼	503	조숙, 도열병 저항성	중남부 중산간지
겉보리	대백보리	474	조숙, 대립, 다수성	충남북, 전북, 경남북 평야지대
쌀보리	춘추쌀보리	449	조숙,양질,내재해,다수성	충남이남쌀보리재배지
맥주보리	남향보리	433	조숙,단간,양질, 다수성	전남,경남,제주도

작물명	품종명	수량	주요특성	적용지역
밀	고분밀	613	중간질, 조숙, 양질, 다수성, 고제분성	전국(산간고냉지 제외)
콩	명주나물콩	257	나물콩용, 소립, 다수성	전국(호남, 제주 제외)
	익산나물콩	246	나물콩용, 내도복	전국(경기, 강원 제외)
	금강콩	280	장류용, 조숙, 내병, 다수성	충남북이남 2모작지대
	소백나물콩	231	나물콩용, 단경, 내병성, 다수성	충남, 전북, 경남북, 제주도의 2모작지대
고구마	전미	2,548	식용 및 가공용	전국
참깨	풍산깨	90.2	고함유, 다수성	단작 : 전국(충북제외) 이모작 : 전남북, 경남북
	양혹깨	78.3	순혹색, 내도복, 다수성	단작 : 전국(충북, 전남 제외) 이모작 : 전남북, 경남북, 제주
	전혹깨	81.8	고항산화, 고단백	단작 : 전국(전남제외) 이모작 : 전남북, 경남북, 제주
	황백깨	91.3	조숙, 고함유, 내병, 다수성	남부지역(충남, 전남북, 경남북) 전국평야지
들깨	백광들깨	120	엽실검용, 중립, 양질, 다수성	전국
	잎들깨1호	1,074	엽용, 내도복, 양질, 다엽성, 대립, 작립, 기계화적용성,	전국
땅콩	신광땅콩	302	다수성	

작물명	품종명	수량	주요특성	적용지역
호밀	울호밀	4,136	초기생육양호, 육성품종	전국
귀리	식용귀리	468	식용, 도입선발(미국)	전남, 경남, 제주
지황	지황 1호	2,296	다수성, 도입선발(중국)	전국
작약	태백작약	1,337	화체·약경용, 수집선발	전국(경기, 강원, 제주 제외)
마	마 1호	2,946	양질다수성, 수집선발	경북
백지	백지 1호	591	대근 다수성, 수집선발	경북
방풍	식방풍 1호	131	내병 내습병, 수집선발	경북
국화	봉안국화	-	화색 조화우수, 육성품종	전국(비가림재배)
글라디	홍광	-	선황색 대형화, 육성품종	전국
올라스	홍은	-	분홍색, 중형화, 육성품종	전국
꽃향유	지향꽃향유	-	연보라색, 수집선발	전국
사과	서광	3,000	고당도, 고향기, 재배용이	전국
배	신일	3,600	고품종, 조생종	전국
	미황	3,600	고당도, 저장성우수	전국
	만수	3,600	외관수려, 저장성용이,	남부지역
참다래	보옥	2,249	고당도, 고향기, 고품즙	경남, 전남의 남부해안 및 제주도
유자	원향	1,300	반개장성, 고향기, 저장성	
잠사	황원잠	4.9kg/만두	화용비율 95.7%	전국
	잠상 26호	3,175	건충비율 25.5, 가지끝마름률 5.5%, 수건량 36.6kg/상자	전국(동해상습지 제외)

자료 : 농촌진흥청 연구조정과



(초 다수성 "다산벼")

##### (5) 農業資材 品質管理

비료, 농약 등 농자재의 저투입으로 생태계를 보존하고 안전성, 편리성·더불어 다수성 고품질 농산물의 생산은 무엇보다도 우수농자재의 활용에 의해 가능하기 때문에 농약·비료·농업기계 등 우수한 농자재의 생산 및 조기보급을 위하여 많은 노력을 하였다. 농약은 농약관리법의 개정에 따라 검사방법 및 등록시험기 준 등을 개정하고 불합격 다발품목 및 부성분·유해성분 등 유통농약의 직권검사(769건)를 실시한 결과 이 중 12건을 불합격 조치하였으며, 부정농약관매 11건, 불량농약관매 64건, 법규위반 11건 등 98건을 단속하였다.

비료는 부산물비료의 검사를 추가하여 유통비료의 품질검사 범위를 확대 하고 농업기계의 품질관리에 있어서는 시험·검사 및 안전장치 검사기준을 강화하여 성능, 안전성, 내구성이 뛰어난 우수한 농업기계를 보급하기 위해 형식검사(294건)를 실시 하였으며, 검사합격필증을 붙여 출하한 농업기계에 대해서는 사후단속성인 사후

검사(5진)와 농촌진흥청 시험분석위탁 규칙에 의해 실시하는 종합검정(6진) 등을 실시하였다.

특히 국내농업기계가 국제시장에서도 나란히 경쟁할 수 있도록 OECD트랙터 성능검사코드에 가입하였으며, 나머지 안전검사코드에도 가입을 추진하고 있다.

## 다. 國際農業技術協力 촉진

첨단농업기술의 교류협력 확대를 통한 우리 농업기술의 향상을 위하여 미국 농무성, 이스라엘 농업연구기구, 캐나다 자원부 등 선진농업국과의 기술협력에 관한 양해각서를 체결하는 한편, 국제농업연구협의단(CGIAR) 산하 16개 연구기관, 유엔산하기구 및 정부간 기구와의 공동연구 및 교류협력을 수행하였으며, 아울러 미국, 일본, 이스라엘 등 10개 주요 선진국, 중국, 우즈베키스탄 등 북방국, 필리핀, 태국 등과 같은 개발도상국과도 농업기술교류협력을 활발히 추진하였다.

또한 국제연구기관과 공동으로 생물비료와 퇴비제조에 관한 워크샵등 국제회의를 2회 개최함으로써 국제사회에서 우리농업의 위상을 높이는 한편, 유전공학 및 기초과학 등 4개 첨단농업분야에 87명의 연구원을 연수시켜 최신농업기술의 국내 도입 및 활용에 크게 기여하였다.

그리고 우리의 앞선 농업기술을 개발도상국에 이전하기 위하여 미국생산, 축산, 농촌개발 등 5개분야에 대해 20개국 97명의 외국농업기술자들을 국내에 초청하여 농촌진흥청 및 산하 시험연구기관에서 위탁교육 훈련을 실시하는 한편, 잡업, 원예, 농기계 등 10개분야에 대해 15개국에 26명의 전문가를 파견하는 등 우리나라의 위상을 크게 제고시켰다.

## 2. 農業施設現代化

### 가. 園藝·特作 生産·流通 施設 지원

자본·기술집약적이며, 늘어나는 고품질 수요에 부응할 수 있는 채소, 과수, 화훼

등 원예산업을 육성하기 위하여 시설현대화를 적극 추진하고 있다.

이를 위해 '95년에는 생산자조직을 대상으로 생산유통시설에 종합지원하기 위하여 4,351억원을 지원하여 시설채소 50개소, 양념채소 10개소, 고랭지채소 20개소, 과수 120개소, 화훼 15개소, 특작 64개소, 총 279개소의 생산·유통단지를 조성하였다.

개소당 사업비는 시설채소 3,355백만원, 양념채소 3,268백만원, 고랭지채소: 415백만원, 과수 1,150백만원, 화훼 3,862백만원, 특작(버섯) 564백만원으로 지원조건은 보조 50%(국고 25%, 지방비 25%), 융자 30%, 자담 20%이었다.(단 버섯은 국고 10%, 지방비 10%, 융자 60%, 자담 20%)

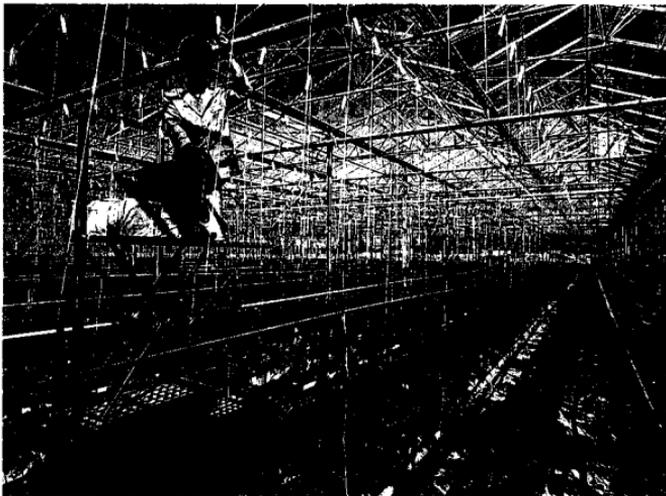
현대화된 자동온실 보급은 유리온실 69ha, 경질판온실 13ha, 파이프비닐·온실 380ha를 설치 지원하여 품질고급화 및 노동력 절감으로 농가소득증대 및 첨단 기술농업의 확산을 촉진하였다.

(표 2-2-35)

'95 품목별 지원실적

(단위 : 개소, 백만원)

구 분	사업량	'95 지원내역			
		계	국 고	지방비	융자·자담
계	279	435,083	105,666	104,451	224,966
채 소	80	211,160	53,884	52,669	607
- 시설채소	50	167,750	41,938	41,938	33,874
- 양념채소	10	32,680	8,170	8,170	16,340
- 고랭지채소	20	10,730	3,776	2,561	4,393
과 수	120	138,000	34,500	34,500	39,000
화 훼	15	57,930	14,483	14,482	28,965
특 작	64	27,993	2,799	2,799	22,395



〈유 리 온 실〉

#### 나. 畜種別 競爭力提高 事業

한우는 '92년까지, 젖소·돼지·닭은 '93년까지 축사시설 개선사업 위주로 지원하여 왔으나, 축산물 수입개방에 대비하여 양축농가의 경쟁력 확보에 필요한 사업을 종합적으로 지원함으로써 생산구조를 합리적으로 개선하고 농가의 편의를 도모하기 위하여 축종별 경쟁력 제고사업을 추진하게 되었다.

축종별 경쟁력제고 사업은 부지, 가축구입비 및 경영비를 제외한 기반시설, 축사 시설 현대화 및 장비 시설등을 개인은 2억원, 법인은 자기자본의 200%, 축협은 자기자본의 400% 범위내에서 종합지원하였다.

〈표 2-2-36〉

축종별 경쟁력제고사업 지원 내역

(단위 : 억원)

구 분	사 업 량	'95 지원 내역				
		계	보 조	지방비	용 자	가 담
한 우	3,125개소	1,440	72	72	1,008	288
젖 소	2,086	1,111	24	24	720	343
돼 지	1,734	1,670	-	-	1,169	501
닭	526	793	-	-	529	264

### 3. 主要 品目別 複合産業化

#### 가. 米穀綜合處理場 설치

쌀 산업의 국제경쟁력을 높이기 위해 농가가 생산한 벼의 수집·건조·저장·가공 및 판매하는 과정을 종합적으로 일관처리하는 최신식 현대화 시설인 미곡종합처리장 설치를 확대하여 쌀 생산비와 농촌노동력 절감 및 물류유통 합리화로 생산비 및 유통비용을 낮추고, 자동화시설을 이용한 포장의 규격화 및 미질의 차별화로 상품성을 높여 소비자의 입맛에 맞는 고품질의 "지역특산미"를 생산·공급함과 아울러 수확기 농가보유물량을 흡수 처리하여 산지가격을 지지해 나갈 계획이다. 이와같이 산지 쌀 유통기능을 획기적으로 개선해 나갈 미곡종합처리장은 '91년에 농협 2개소를 시범 설치하였고, '92-'94년에 144개소를 설치한데 이어, '95년에는 41개소를 설치하였다.

'96년도에는 33개소를 설치하고 있으며, 연차적으로 시·도지사의 신청을 받아 2000년까지 400개소를 설치할 계획이다.

〈표 2-2-37〉

미곡종합처리장 설치 현황

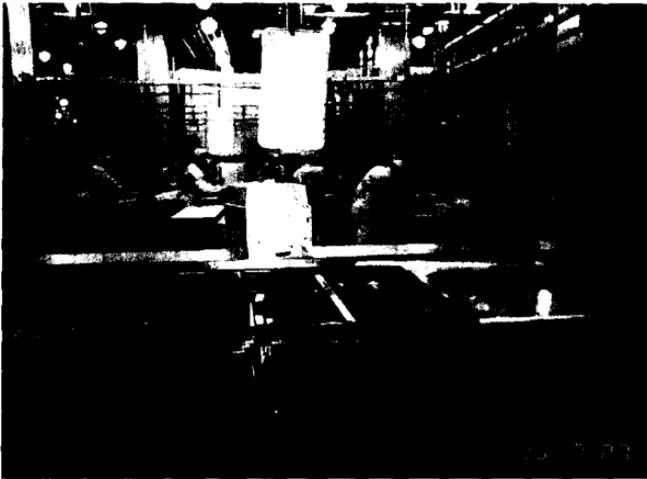
구 분	'91~'94	'95	'96 계획	'97~2000	계
개소수(개소)	146	41	33	180	400
사업비(억원)	2,716	620	435	3,195	€ 966

자료 : 농림부 식량정책심의관실

## 나. 畜産物 綜合處理場 건설

진공포장 냉장육 등 해외 축산물의 수입개방에 대비하고, 낙후된 국내 축산물 유통체계를 개선하여 선진 육류 유통체제로 전환하기 위하여 축산물종합처리장 건설 사업을 '94년부터 추진하고 있다. 양축농가들이 계열화업체로 참여하여 안심하고 생산에만 전념할 수 있도록 하며, 위생적인 도축·가공으로 우수한 진공포장 냉장육을 생산하여 판매망 확보와 수출확대를 통하여 전후방 연관효과를 높여나가는 데 그 목적이 있다.

2000년까지 총 10개소를 건설하여 국내 도축물량의 30-40%를 처리할 계획으로 '94-'96년 사업으로 5개소가 건설추진중에 있으며 '95년에는 143억원의 축발기금을 지원하였다.



〈축협 종합 육가공 공장〉

## 다. 家畜系列化事業 추진

가축계열화사업은 양축농가가 계열주체와 계약에 의해 축산물 생산으로 일정소득

보장 및 안정적인 축산경영을 도모하고, 전문 경영주체에 의한 축산물의 생산, 가공, 유통을 통합경영하는 사업으로서 '91년부터 추진하고 있다.

종축업, 사료제조업등 축산관련 사업이나 기존 계열업체중 사육환경개선 또는 기타 시설을 보완하여 생산성을 향상시키려는 업체에 대하여 사육시설, 도축(도제)장, 종축생산시설, 가공 및 판매시설등에 소요되는 자금을 5년거치 10년상환, 연리 5-8% 수준으로 지원하고 있다.

〈표 2-2-38〉

가축계열화사업 추진 실적

(단위 : 억원)

연도별	축 종 별				사 업 비 지원		
	계	한 우	돼 지	닭	계	기 급 지 원	
					계	축발기금	농민기금
'94까지	23개소	2	7	14	634	126	508
'95	8	-	4	4	202	202	-

#### 4. 食品製造 · 加工業 참여 확대

##### 가. 規制緩和 추진

WTO체제의 출범으로 농수산물 시장개방이라는 무한경쟁시대에서 우리 농수산물이 살아남기 위한 국제경쟁력을 갖추고 농수산물의 가공을 통한 부가가치 제고로 농어업인 소득증대와 농어촌경제활성화를 도모하기 위하여 정부에서는 농수산물 가공산업을 육성하고 있다.

'89년부터 '95년까지 2,000억원을 투자하여 전국의 산지에 1,053개소의 가공공장건설을 지원하였으며, 또한 농어업인 등이 우리 농수산물을 이용한 가공사업에 쉽게 참여할 수 있도록 식품제조·가공업 인·허가제도를 대폭 개선하였다.

그 주요내용을 보면 28개 업종으로 구분되어 있던 식품제조·가공업을 하나의 업

중으로 통합하고 인·허가 권한을 시장·군수·구청장에게 위임하였으며, 농어업인과 생산자단체는 신고만으로 가공업을 할 수 있도록 하고 그 시설기준도 시장·군수·구청장이 지역특성을 고려하여 따로 정할 수 있도록 완화하였으며, 품목제조허가를 폐지하고 제품생산 보고로 대체하는 한편, 주류제조업의 경우 주조사 고용의 무 면제, 기준 제조수량 폐지 등으로 농업인이 쉽게 참여할 수 있도록 하였다.

#### 나. 政策支援業體 현황

'95년 현재 정책지원 산지 식품가공업체수는 1,053업체에 이르고 있다. 이중 전통식품 및 산지 일반가공 업체가 576개소로 54.7%를 차지하고 있으며 나머지는 특산단지 업체로서 477개소이다. 그러나 이들 업체중 현재 가동중인 업체는 934개업체이며, 나머지는 지정취소 42개소와 휴.폐업 77개소로서 휴업중이거나 폐업한 업체수는 전체 정책지원업체의 7.3%에 달한다.

한편 이들 정책지원업체의 매출액은 '95년 기준 3,986억원에 달하고 있는데 전통식품업체의 매출액은 934억원으로서 전체의 23.4%를 차지하고 있으며, 산지일반가공업체의 매출액은 1,760억원으로서 전체의 44.2%를 차지하고 있다. 또한 특산단지업체의 매출액은 1,292억원으로서 정책지원업체 매출액의 32.4%를 점하고 있다.

#### 다. 生産者團體 食品加工事業 참여 현황

농협·축협 등 생산자 단체의 식품가공사업 참여현황을 보면 '95년말 기준 농협이 180개소의 식품가공공장을 운영하고 있는데 이중 5개소는 중앙회가 직접 운영하고 있으며 단위조합과 특수조합이 운영하고 있는 공장은 175개소에 이르고 있다.

농협의 회원조합수가 단위조합 1,356개소, 특수조합 45개소로서 모두 1,401개소에 이르고 있는데 이중 가공공장을 운영하는 회원조합수는 155개 조합으로서 회원조합 식품가공사업 참여율은 11.1%에 달하고 있다.

한편 축협은 도축장을 제외하고 23개소의 가공공장을 운영하고 있는데 중앙회에서 운영하는 가공공장이 1개소이며, 22개 회원조합이 각각 1개소를 운영하고 있어 축협회원조합의 가공사업 참여율이 11.6%에 이르고 있다.



〈올림픽선수촌에 김치를 생산·납품한 경기·연천소재 청산농협 김치가공 공장〉

## 第6節 國際協力增進 및 輸出農業의 跳躍

### 1. 國際協力 증진

#### 가. WTO協定 履行 추진

##### (1) UR協商 結果 履行을 위한 國內制度 整備 강화

###### (가) 農産物 關稅制度의 정비

UR협상결과의 원활한 이행을 위해 관세상당치(TE), 한도양허(C.B), 시장접근물량(MMA, CMA)에 적용되는 세율 등을 국제협력관세로 수용하는 한편, 농산물 수입 가격하락 또는 수입증가시 적용되는 특별긴급관세(SSG), 종량세 도입 근거를 마련하였다.

###### (나) 輸入關聯 法令整備

수입허가제 폐지 및 수입신고제 전환 등 수입관리제도의 재 정비를 위해 양곡관리법, 축산법, 잠업법 등 11개 법률을 개정하였다.

###### (다) 輸入農産物 管理體制 전환

이행계획서(C/S)상 시장접근물량이 허용된 67개 품목군(190개 품목)에 대한 국내 관리방안을 확정하여 95. 1. 1 부터 시행, 국영무역, 수입권공매, 실수요자 추천 등을 통해 WTO협정원칙에 따라 수입권을 효과적으로 배분·관리하는 근거를 마련하였으며 국영무역 및 수입권 공매를 통해 발생한 이익금은 관련 기금으로 흡수하여 해당 품목의 경쟁력 제고사업 등에 투자될 수 있도록 하였다.

###### (라) 動·植物 檢疫制度 개선

동·식물검역제도를 동·식물 검역관련 국제협정(SPS협정)에 일치되도록 식물방역법을 개정하고, 과학적이고 신속한 검역질차를 위해 장비와 인력의 현대화를 추진하였다.

(2) 分野別 UR協商 결과 履行 狀況

(가) UR협상에 따른 農畜産物 輸入自由化 이행

'94~2004년까지 전체 농축산물(1,312품목)의 단계별 자유화 일정에 따라 '5년도에는 통합공고상의 수입제한 품목으로서 관세상당치로 개방된 보리, 옥수수, 콩, 감자, 고구마 등 111개 품목과 수출입공고상의 BOP품목으로서 사과, 포도쥬스, 치즈, 고추, 마늘, 참깨, 밤, 잣, 대추, 탈지·전지분유 등 43개 품목 등 154개품목이 개방되어 '95년도 수입자유화율은 UR협상에서 합의한 대로 94.9%에 이르고 있다.

〈표 2-2-39〉 UR협상에 따른 농축산물 수입자유화 일정

구 분		자유화년도					
		'94	'95	'96	'97	2001	2004
전체 농축산물		1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312
자유화대상품목	통합공고	125	111	-	-	-	-
	- 쌀	14	-	-	-	-	14
	- 기타(TE품목)	111	111	-	-	-	-
	수출입공고(BOP품목)	95	43	14	30	8	-
	계	220	154	14	30	8	-
자유화 품목(누계)		1,092	1,246	1,260	1,290	1,298	1,298
잔존수입제한품목		220	66	52	22	14	14

자료 : 농림부, 국제농업국

(나) 讓許關稅 減縮 履行

관세감축분야에 있어서는 UR협상에서 양허한 모든 농축산물(1,312품목)의 관세를 국제협력관세로 수용하여 C/S에 명기한 대로 '95년부터 2004년까지 '88-'90년도 기준으로 평균 76.5%에서 평균 62.8%로 매년 균등 감축 이행하고 있다.

(다) 市場接近物量 導入 履行

'95년도에는 C/S에 시장접근물량을 제시한 190개 품목중 135개 품목(71%)의 도입 이행이 완료되었으며, 물량기준으로는 총 873만톤중 764만톤(88%)이 도입되었다.

(라) 國內補助 減縮 履行

UR협상에서 양허한 바대로 '89-'91년도 기준으로 2조2,595억원에서 2004년 1조 4,900억원으로 매년 228.6억원씩 균등 감축 이행하고 있다.

<표 2-2-40>

국내보조 감축 이행계획

감 축 기 준 (Base Total AMS)		연도별 보조상한선		비 고
품 명	AMS	연도별	Total AMS	
			억원	
쌀 보 리 콩 옥수수 유 채 계	억원 1,568.4 52.3 72.9 22.6 2.4 1,728.6 (2,259.5)	1995	1,695.74(2,182.55)	○ AMS가 생산액 의 10%초과하는 품목에 한하여 Total AMS 에 산입(De-minimis 최소허용보조: 선진 국:5%이내,개도국:10 %이내)
		1996	1,672.90(2,015.60)	
		1997	1,650.03(2,028.65)	
		1998	1,627.17(1,951.70)	
		1999	1,604.32(1,874.75)	
		2000	1,581.46(1,797.80)	
		2001	1,558.60(1,720.85)	
		2002	1,535.74(1,643.90)	
		2003	1,512.89(1,566.95)	
2004	1,490.00(1,490.00)			

자료 : 농림부, 국제농업국

나. OECD 加入 推進

OECD는 서방선진국 회원국들의 경제현안에 대한 정책대안을 토의하는 정책협의 기구로서 우리나라는 '80년대 후반부터 OECD의 각종 분야별 활동에 옵서버 또는 정회원국으로 참여해 왔다.

신경제5개년계획에서는 그간 읍서버로서 참여한 경험을 바탕으로 우리경제의 세  
계화, 국제화 전략의 일환으로 OECD에 가입하기로 결정하였고, '93. 3. 21 외무부  
장관 명의로 공식적으로 가입신청을 하였다. 이에따라 첫 단계로 OECD규범 및 각  
종 활동에 대하여 분석, 검토작업을 실시하였고, '95. 7월 우리측 입장을 OECD에  
전달하였으며 OECD사무국측과 이에 대하여 계속 협의를 하고 있다.

농업분야에서는 회원국들의 선택에 따라 참여하는 활동과 관련하여 중지보증, 과  
채류 표준화등 12개 규범이 있으며, 우리부는 농업용트랙터검사코드와 도시근교농  
업에 대한 OECD권고를 수용하기로 하였다. 농업용트랙터검사코드에는 '95. 12월 정  
회원국으로 가입했다.

'95년 하반기부터는 농업, 금융, 환경, 무역등 OECD 개별위원회별로 분야별 심의  
가 시작되었으며 금융분야를 마지막으로 '96. 7월 심사절차가 종료되었다. 농업분야  
에서는 '95. 11월 농업위원회에서 한국농업 현황과 정책방향을 검토받았다. 다만, 농  
업관련 외국인투자, 환경, 무역등 분야의 심사에 대하여는 타부처와 협조하여 심사  
에 참여하였다.

한편, '95년에는 OECD 농업위원회 읍서버로서 각종 실무그룹활동에 활발히 참여  
하였다. 곡물그룹회의, 축산그룹회의, 과채류그룹회의에서 우리 농업과 정책을 발표  
하는 등 한국농업에 대한 이해를 증진시키는 계기를 마련하였다. 또, 가입 후 본  
격적인 OECD 참여를 위하여 가입지원사무소 및 OECD사무국에 관계공무원을 파  
견하였다.

#### 다. 양국간 통상협력 강화

지난해의 양국간 통상문제와 관련하여 많은 교역상대국들이 자국의 관수 농산물  
을 우리나라에 수출하기 위해 우리나라의 농산물 수입관련 제도에 대해 많은 협의  
를 가졌으며, 이에 대해 상대국에서 제기하고 있는 사항중 정당성이 있는 분야는  
적극 수용하는 자세와 부당한 요구사항에 대하여는 상대국과의 양자협의 등을 통하  
여 우리의 입장을 전달하는 등 과학적이고도 객관·타당성이 있는 논리로 우리의 대  
응방안을 모색하고 있다.

우리의 주요상대국인 미국과는 한·미 통상실무회의 및 경제협의회 등을 통하여 상호간 문제해결을 시도하였으며 특히 식물검역분야에 있어서는 '95. 4월 미국측이 한국의 수입농산물 검사검역제도가 과학적인 근거가 없고 검사가 지연되어 무역장벽으로 작용하고 있다고 주장하며 우리 수입농산물 검사검역제도를 WTO 분쟁해결 절차에 회부하였으며 이 문제의 해결을 위하여 한·미 양국간 협의를 계속 하고 있다.

1995년도에 우리나라의 대 일본 전체교역은 약 155억불의 적자를 보이고 있으나 농림수산물에서는 약 18억불의 흑자를 기록하였다. 일본 시장은 우리 농림수산물 수출액중 61%를 차지하는 최대시장이라고 할 수 있으나, 일본의 1995년도 농림수산물 수입액중 한국이 차지하는 비중(10위)은 매우 낮은 편이다. 우리 농림수산물의 대일 수출은 주로 참치, 어류 등 수산물이 주류를 이루고 있고 화강암제품, 밤, 송이버섯 등 임산물도 많이 수출되고 있으며, 대일 수출품목 중 김치, 토마토, 양파, 돼지고기 등 신선 농산물의 비중이 크게 증가하고 있어 종래 가공품 위주의 수출구조가 바뀌고 있음을 보여주고 있다. 우리나라는 한·일 신경제 협력기구회의를 통해 일본측에 비관세장벽의 철폐·완화를 지속적으로 요청하고 있으며 특히 1995년초에 일본측은 대일수출이 증가하고 있는 한국산 오이에 농약잔류기준 초과를 이유로 위생검사를 강화한데 대해 우리측의 강력한 요청으로 다시 완화된 바 있으므로 과채류에 대한 농약과다 사용의 역제가 요청되고 있다.

중국과는 1992년 8월 한·중 수교이후 농림수산물 교역은 급속히 신장되고 있는바, 수출은 주로 자당, 함판, 오징어 등이며 중국으로부터의 수입은 대두박을 비롯하여 참깨, 기타 한약재가 주류를 이루고 있다.

#### ※ 대 중국 농림수산물 수출입 비중 변화추이

- 수출 : ('92) 0.5% → ('93) 1.3 → ('94) 2.3 → ('95) 4.6
- 수입 : ('92) 15.1% → ('93) 13.5 → ('94) 13.7 → ('95) 7.3

중국측은 최근 쇠고기·돼지고기와 가금육, 과일 및 소나무제품 등의 대한민국 수출에 관심이 높으며, 현재 우리나라가 부과하고 있는 농림수산물 조정관세(24개 품목)의 완화를 요청하고 있으나, 주요품목의 수입급증으로 인한 관련 산업의 피해를 방지하기 위해 불가피한 조치임을 중국측에 인식시키고 있다. 한·중간 농림수산물 기술

협력 사항으로는 현재 농촌진흥청, 산림청, 수산청 등 기관별로 추진하고 있으나 양국 부처차원의 포괄적인 교류협력 강화를 위해 1996년 3월18일 우리 농림수산부와 중국 농업부간 “한·중 농수산협력위원회 설치에 관한 양해각서”를 체결하였으며 오는 10월경에는 이에 대한 향후 세부적인 농수산협력 방안을 논의할 예정이다. 또한 앞으로 국제다자기구(APEC, WTO, FAO 등)에서도 농업환경이 유사하고 식량안보를 중시하는 한·중간 공동보조의 필요성을 공감하고 상호 협력해 나갈 계획으로 있다.

한·EU간 기본협력 협정은 지리적 표시 보호시기 문제와 관련 우리측 제도정비 등을 이유로 협정문중 9조2항의 지리적 명칭 표시 보호부분을 미해결(bracket) 상태로 남기고 '96. 2. 29 브라셀에서 양국간 가서명되었다.

한·EU간 농업분야 통상현안은 주로 동식물 검역과 관련한 문제가 대부분이고 기타 농산물 가공품 원산지표시 및 농약등록과 관련한 현안이 한·EU 고기협의회 및 한·EU 각료회의에서 논의되고 있으며, 우리나라는 가금류, 우제품 등을 및 그 생산물의 대 EU 수출이 가능하도록 EU측에 요청하고 있다.

동물검역분야에서 EU측은 모든 회원국에 대한 동물검역상 권역화키 원리(Principle of Regionalization) 적용과 EU산 돼지고기, 쇠고기 등 축산물의 수출허용을 요청하였고, 우리측은 EU 회원국의 가축위생상황은 국가별로 각기 상이하므로 EU 회원국 전체를 동물검역상 동일하게 취급하는 것은 어려우며, EU산 동물 및 축산물의 수입허용여부는 EU 국가중 일부에서 OIE List A 질병 등 악성전염병이 발생하고 있는 등 위생상황이 국가별로 상이하여 개별국가별, 품목별로 결정될 사안임을 주지하였고, 가축위생상태가 양호한 화란산 돼지고기의 수입을 허용한 바 있다.

식물검역분야에서는 화란산 화훼구근류 격리재배면제, 피망(bell pepper) 및 토마토 수입허용과 스페인산 감귤류의 수입허용문제 등이 제기되어 우리측은 한·화란 식물검역 전문가들이 '91. 8 공동시험을 실시한 결과 화란산 구근류에서 바이러스가 검출되어 격리재배면제가 불가능하고 소비자 직판용 구근류의 격리재배면제도 불가하다는 것이 우리입장이며, 토마토 및 피망의 경우는 화란내에 담배노균이 분포하여 수입이 금지되고 있으며, 이에대해 화란측이 반론을 제기한 사항에 대한 식물검역전문가의 검토가 진행되고 있음을 주지시킨 바 있다.

스페인산 감귤류는 지중해과실파리의 분포로 금지되고 있으나 저온소독조건부로

수입허용을 요청한데 대해 현재 국립식품검역소에서 스페인측이 제공한 병해충 관련자료를 종합적으로 검토중에 있다.

## 2. 輸出振興對策 추진 및 輸入管理

우리나라의 농림수산물 수출은 '88년에 3,158백만불까지 증가한 이후 정체상태에서 그동안 지속적인 기술개발 및 경쟁력 강화 노력과 적극적인 시장개척 활동에 힘입어 '94년부터 증가세로 반전하여 '95년에는 3,469백만불로 사상 최고치를 기록하였다.

그동안 수출이 정체된 주 원인은 우리 농업 생산구조의 전근대성과 수출업체의 영세성에 따른 국제 경쟁력의 열위에 근본적인 원인이 있으며, 또 다른 원인은 해외시장정보 부족으로 급변하는 해외시장의 여건변화에 적절히 대응하지 못하였을 뿐 아니라 규격화, 등급화, 고급화 및 디자인과 포장 등 상품기술이 미흡한 것도 수출 감소에 큰 영향을 주었다.

농림수산물은 단시간내의 노력으로 눈에 띄는 수출성과를 기대하기 어려운 특성을 띠고 있다. 정부는 수출기반 조성을 위해 국내적으로 수출유망품목을 개발하여 규격을 표준화하고 포장을 개선하는 등의 방법으로 상품성을 제고함과 동시에 국내 가격 격차폭에 상관없이 일관된 수출여건을 조성하는 한편 대외적으로는 해외시장 정보망 구축과 해외농업무역관(KATIC : Korea Agricultural Trade and Information Center) 설치, 국제농업박람회를 통한 특별기획전 개최 등으로 농림수산물의 수출기반을 다져 수출증대에 노력하였다. 수출촉진을 위하여 작년에 추진하였던 주요사업을 개관해 보면 다음과 같다.

### 가. 海外市場 開拓

우리농산물의 홍보 및 적극적인 시장개척 차원에서 국제식품박람회에 참가함으로써 구매선 확보·신상품 소개 및 정보교환의 장으로 활용하였고 또한 일본과 홍콩에서 특별기획전을 개최하여 수출확대 전기마련을 위해 정부 고위관계자가 직접 Sales 활동을 전개하여 수출붐을 조성하고 정부정책의 신뢰도를 제고하였으며, 현지

수업업체 등 초청간담회, 특별시음·시식회를 개최한 결과 47백만불의 수출계약을 체결하는 등 '95년도에는 108백만불의 수출계약 성과를 거두었다.

〈표 2-2-41〉 박람회 참가 및 수출계약실적

구분	년도			
	'92	'93	'94	'95
참가횟수(회)	5	10	18	15
업체수(개)	88	212	299	335
수출계약(천불)	7,975	26,856	76,873	107,519

자료 : 농림부 국제농업국

주요 농산물 수출지역에 권역별로 수출전진기지를 구축하여 해외수출활동의 중심 역할을 수행하는 거점으로서 현지정보수집, 시장개척, 홍보, 판촉활동 등을 수행할 수 있는 농업무역관을 설치하였다. '95년에는 오사카 무역관을 확대 개장하였으며 '95년말에 싱가포르에도 새로운 농업무역관을 설치하여 수출증대의 기틀을 마련하였다.

〈표 2-2-42〉 해외농업무역관 현황

설치년도	'91	'92	'93	'94	'95
지역	오사카	화란	뉴욕, 시카고	오사카	싱가폴

자료 : 농림부 국제농업국

해외시장정보가 조직적, 지속적으로 전파, 보급될 수 있도록 100개의 수출전략품목을 무역정보화 대상품목으로 선정하여 품목별로 심층조사하고 이를 데이터베이스화하여 생산농가 및 무역업체에게 제공하는 무역정보 전산화를 추진하여 '95년에는 1단계로 35개 품목에 대한 D/B를 구축하였다.



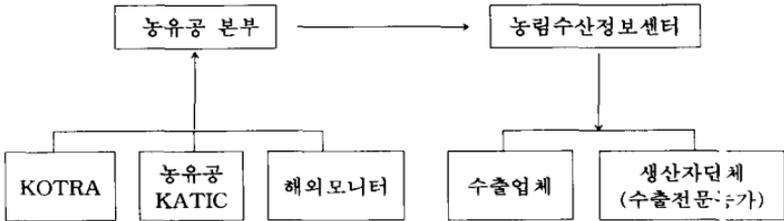
〈'95 호주 식품박람회 한국관 전경〉



〈화란 농업무역관 전경〉

(그림 2-2-1)

정보보급 체계도



### 나. 農林水産物 輸出支援體制 강화

품목별로 경직적으로 운영되던 우수 농수산물의 수매자금 지원규모 확대 및 지원 방식을 개선하여 운영함으로써 과부족발생시 상호 융통성있게 활용토록 하였으며 농수산물 수출과정에서 발생하는 수출불능, 대금회수불능, 가격상승위험 등 위험을 보상하기 위하여 '95.3월 부터 한국수출보험공사 주관하에 사과, 밤 등 주요 수출대상인 11개품목을 대상으로 농수산물 수출보험제도를 실시하였다.

또한 무역단체들간의 정보교환, 애로사항 협의 및 대정부 건의 등을 위해 기존의 「농림수산물 수출협의회」를 발전적으로 해체하여 자율적 민간협의체인 「농수산물 무역협의회」를 본 회의와 5개분과위원회로 구성·운영하고 있다.

### 다. 輸入管理

'93.12.15 UR협상 타결결과 '95년 1월에 WTO가 정식 발족되므로써 그동안 통합공고 및 수출입공고로 수입을 제한하여 오던 대부분의 품목을 관세화 등 고율세율로 개방함에 따라 수입허가 관련조항은 삭제하고 190개 품목의 시장접근량 수입관리요령을 농림수산부장관 고시로 '94.12.31 제정, '95년부터 시행하므로써 개방화에 따른 국내농가 피해를 최소화하였다.

이를 좀더 구체적으로 살펴보면 첫째, 쌀, 고추, 콩, 쇠고기등 농가 주요특품목의 시장접근량을 국영무역으로 수입하여 국내생산시기를 감안한 수입시기를 조절하므로써 안정적인 수급을 유지할 수 있도록 하였고,

둘째 이러한 국영무역품목과 더불어 닭고기, 돼지고기 등 수입권공매품목으로부터 발생한 수입이익금('95년도 약 5천억원)을 농안기금이나 촉발기금에 납입토록 하여 관련품목의 경쟁력강화 사업에 재투자토록 하였으며,

셋째, 시장접근물량 이상의 초과물량은 고율관세를 부과하여 국내수입증가를 억제하였고, 더욱이 관세화대상 품목인 땅콩, 메밀 등 61개 품목은 국내외가격차 이외에 추가로 특별진급관세를 부과할 수 있도록 하므로써 '95년 8개 품목에 약 56억원의 특별진급관세를 부과하여 국내외 시세차익을 노리는 관련품목 수입증가에 대처하였다.

한편 이미 자유화된 품목의 수입증가로 인한 국내피해를 최소화하기 위하여 조정관세등 탄력관세를 적극 운용하여 당면, 표고버섯, 활돔, 미역등 24개 품목에 대하여 최고 100%까지 관세를 인상 조정함으로써 수입을 억제하였고, 특정물품의 수입증가로 국내 관련산업이 심각한 피해를 받거나 받을 우려가 있는 경우 무역위원회에 산업피해구제를 신청하여 새우젓, 고추장, 당면, 대두박 등의 품목에 대하여 수입수량제한 및 관세율 인상조치를 유지하므로써 국내 관련산업보호와 동시 생산농가피해를 방지하고 있다.

또한 수입농산물이 국내산으로의 둔갑판매를 방지하고 국내유통질서 확립을 위하여 수입농산물(189개) 원산지표시는 물론 국산 농산물 227개 및 가공품 54개('96시행예정)에 대하여도 원산지 표시를 하도록 대상품목을 확대하고, 미표시 및 허위표시 등을 단속토록 함으로써 그 효과를 배가하였고, 더욱이 동·식물 검역강화를 위하여 장비와 인력을 보강하였다.

## 第7節 生産者 · 消費者를 위한 물류체계 구축

### 1. 產地流通 施設 擴充

농림수산물의 공동출하 및 규격화를 촉진하여 유통비용을 절감하고 생산자의 조직화 유도 및 출하의 편의를 도모하고자 산지유통시설을 확충하여 산지에서 집하·

세척·선별·포장·예냉·저장 등의 유통기능을 일관 처리함으로써 유통의 효율을 제고하며, 농가소득을 증대시키고 저장기능을 통한 수급조절로 가격안정에도 기여할 수 있도록 하였다.

'95년도에 농어촌특별세 사업으로 농림수산물 간이집하장 871개소에 21,040백만원을, 농산물포장센터 21개소에 7,200백만원을, 구조개선사업으로 청과물종합처리장 3개소에 6,300백만원을 생산자단체 등에 지원하였다.

〈표 2-2-43〉

'95 산지유통시설 확충실적

(단위 : 개소, 백만원)

구 분	간이집하장	포장센터	청과물종합처리장
사업량	871	21	3
사업비	52,500	18,000	9,000
국비	21,000	7,200	6,300
지방비	21,000	5,400	2,700
자담	10,500	5,400	-

자료 : 농림부 유통정책국



〈부여 밤 영농조합법인의 농산물 포장센터〉

## 2. 消費地 流通施設 擴充

### 가. 農水産物都賣市場 건설

농수산물의 원활한 유통과 공정거래를 도모하기 위하여 '98년까지 전국에 34개소의 도매시장을 건설한다는 기본계획하에 서울가락동, 대구, 청주, 울산, 광주, 대전, 부산, 전주, 수원, 인천, 천안, 창원, 충주 등 13개소의 도매시장을 개장 운영중에 있으며, '95년도에는 구리, 안양, 익산, 서울서남, 부산제2, 광주제2, 인천제2, 포항, 전주, 원주, 강릉, 정읍지역에 부지매입 및 실시설계·건설공사 등을 추진하는데 63,008백만원을 지원하였다.

'96년도에는 대구제2, 대전제2, 고양, 성남, 순천, 구미지역에 도매시장 건설을 위해 신규사업으로 지원할 계획이다.

### 나. 農産物 共販場 건설

생산자의 판로를 보장하고 중간상인들을 견제할 수 있도록 생산자단체의 유통기능을 강화하기 위해 '95년까지 47개소를 건설운영하고 있으며, '95년도에 전남광양, 경북경주, 경북영천, 제주제주 등 4개소에 12,180백만원을 해당 생산자단체에 지원하였다.

'96년에는 충북괴산, 전북전주, 경북영주, 경북상주, 경남진해, 경남밀양 등 6개소를 지원할 계획이며, '98년까지 모두 67개소를 건설할 계획이다.

### 다. 農水産物 物流센터 건설

기존 도매시장과는 달리 주문에 의한 집·배송 형태의 새로운 유통체계를 구축하여 유통경로를 다원화하고 산지 생산자와 소비자 판매망을 직접 연결시켜 유통단체를 축소하여 유통비용을 절감하기 위하여 2004년까지 소비자 유통권을 중심으로 대

도시 외곽에 16개소를 설치할 계획이다.

- '95 계속 사업지구 : 양재동, 창동, 청주, 부산
- '96 신규 사업지구 : 천안, 전주, 장성, 군위

### 3. 農林水産物 流通관련 法令 및 制度改善

#### 가. 農水産物流通및價格安定에관한法律施行令 및 施行規則 改正

'93. 6.11 개정된 「농수산물유통 및 가격안정에관한법률」이 '94.5.1부터 시행되면서 중도매인들의 도매행위 금지조항에 대한 집단반발로 '94.5.2~5.4까지 서울, 대전 등 주요 도매시장의 거래가 중단되는 사례가 발생함에 따라 '94.9월 농수산물유통개혁대책을 수립 추진하게 되었다.

이에 따라 농안법이 '94.11.1 법률 제3785호로 개정 공포된 이후 동 시행령('95.1.28)과 시행규칙('95.3.8 및 '95.6.30)을 각각 개정함으로써 농수산물유통개혁 추진을 위한 법적·제도적인 보완을 하였다. 농수산물유통개혁대책의 일환으로 개정 농안법에 의하여 도매시장법인의 지정유효기간 설정, 전품목 상장거래제 실시, 공영도매시장의 상장수수료 인하, 산지수집상 등록제 실시, 도매시장법인에 대한 평가조치 강화, 도매시장 쓰레기유발부담금을 징수할 수 있는 제도적 근거 등을 마련하였다.

#### 나. 農水産物 蒐集商 登錄制 시행

'95년 7월 1일부터 시행한 수집상등록제에 따라 '95년 12월말 현재 전국에서 13,049여명이 등록하여 그동안 제도권밖에서 농수산물유통에 직접, 간접으로 영향력을 행사하던 수집상을 일단 제도권안으로 끌어들이는 데는 성공하였다고 판단된다. 이렇게 제도권으로 들어온 등록수집상들을 효율적으로 관리하는 문제가 큰 과제로 남아있다. 정부에서는 연간 일정한 이상 수집출하하는 전문수집상을 중점 관리 육성하여 이들이 도매시장 출하, 가격안정, 포장개선, 규격출하 등에 선도적 역할을 하

도록 지도해 나갈 것이다.

#### 라. 農水産物 原産地 表示 品目 확대

농수산물의 원산지 표시 제도는 수입산 농수산물의 부정유통을 근원적으로 방지하고, 공정한 거래질서를 확립하여 우리 농수산물의 질적 차별화를 유도함으로써 생산농가와 소비자를 동시에 보호하고, 나아가 국제경쟁력을 제고해 나가는 데 그 목적을 두고 시행하게 되었다.

원산지 표시는 수입 농수산물의 경우 '91년 7월부터, 국내산 농수산물의 경우는 '95년 1월부터 63개 품목에 대해 시행에 들어갔으며, '96.1월부터 227개 품목으로 확대하였고, 농수산물을 원료로 한 가공품 54개 품목에 대하여 '96.1월부터 원료 원산지명 및 원료비율을 표시하도록 하였다.

#### 다. 農水産物流通公社 기능 개편

농수산물유통공사가 현재 수행하고 있는 업무중 직접 유통 및 시범사업 등은 과감히 축소하고, 수출증대를 위한 해외정보수집, 박람회 참가, 전시홍보, 포장디자인 개선, 시장개척, 수출금융 지원 등의 지원업무를 대폭 확충하여 수출입 전문기관으로 개편하고, 산지 가공공장에 대한 경영평가 지도, 유통시설 투자사업의 타당성분석 및 운영지도, 물류시설·장비·자재의 표준화지도 등 유통조성 사업도 추가로 담당토록 인력과 조직을 정비하였다.

## 第8節 새로운 所得源 開發 및 開發된 所得源의 내실화

### 1. 農工園地 조성

농어촌지역에 농외취업기회를 제공하여 소득을 높여주고, 전업을 희망하는 농어

업인에게 일자리를 제공하여 이들이 농어촌에 정주할 수 있도록 하기 위하여 1984년 부터 농공단지 조성등 농어촌공업화 정책을 추진하고 있다.

1995년말까지 총 276개소의 농공단지를 지정하여 이중 259개소의 농공단지조성사업을 완료하였고, 조성이 완료된 농공단지에 2,325개의 공장이 입주 가동중이며, 97천명이 취업하여 연간 약 7,470억원('94년기준)의 임금소득을 올리고 있다.

농공단지조성은 고용증대와 생산활동에 의한 직접적인 효과외에 단지조성공사와 공장건설을 통한 지역경제에의 기여 및 주변지역의 개발촉진, 지역연고기업의 투자 활성화, 서비스업의 발달 등 간접적인 효과도 큰 것으로 추정된다.

〈표 2-2-44〉 농공단지 조성실적

구 분	합 계	'90까지	'91	'92	'93	'94	'95
단 지 수 (개소)	276	217	26	7	13	6	7
연 면 적 (천평)	12,314	9,752	1,118	345	561	249	289
입주(예정)공장(개)	3,529	2,960	339	77	90	25	38

자료 : 농림부 농촌개발국

## 2. 農漁村 休養資源 개발

자연경관, 역사적 유적지, 문화재와 농어촌지역에 산재되어 있는 여러 가지 관광자원을 농업과 연계 개발하여 도시민의 여가수요를 농어촌으로 흡수, 농어가 소득원으로 개발하기 위한 관광휴양자원개발사업을 '84년부터 추진하고 있다.

〈표 2-2-45〉

농어촌휴양자원 개발실적

구 분	합 계	'90까지	'91	'92	'93	'94	'95
○ 사업량 (개소)							
- 휴 양 단 지	11	4	1	2	1	2	1
- 관 광 농 원	294	87	21	34	29	63	60
- 민 박 마을	113	-	13	10	20	42	28
○ 지원액(백만원)	85,348	15,886	5,554	8,712	9,286	22,310	23,600

주 : 관광농원 지구수는 '84~'95까지 지정된 농원중 운영중이거나 조성중인 농원 기준임.

자료 : 농림부 농촌개발국

### 3. 農漁村 特産團地 육성

농어촌의 유희노동력과 부존자원을 효율적으로 활용하여 농외소득을 증대시키고자 '95까지 597개소의 농어촌특산단지를 조성하였으며, 7,524호의 농어가가 참여하여 가구당 연간 평균 740만원의 농외소득을 올리고 있다.

〈표 2-2-46〉

농어촌특산단지 조성실적

구 분	총계획	'95까지	'96계획
조성단지수 (개소)	1,600	597	70
참 여 호 수 (호)	-	7,524	-
자 금 지 원 (억원)	2,934	1,497	103

자료 : 농림부 농촌개발국

### 4. 地域特化 示範事業 擴大

지역농업인들의 새로운 소득원 개발을 위하여 농촌진흥청에서는 작물별 주산단지

중심으로 소득작물 시범사업을 운영하여 새로운 품종 보급과 신기술을 투기함으로써 농가소득증대에 기여하였다.

아울러 농축산물 수입개방화에 대응한 새소득작물의 개발보급과 새기술의 실용화 촉진을 위하여 지역특화시범사업으로 원예시설 환경개선 시범사업 100개소, 수출전문생산단지 육성시범 15개소, 한우 고급육 협업생산시범 4개소 등 총 11종 241개의 시범사업을 추진하여 지역특화작물의 품질향상 및 생산성 증대로 대외 경쟁력 확보에 크게 기여하였다.

## 第9節 農漁村 生活與件改善 및 福祉增進

### 1. 定住生活圈 개발

#### 가. 推進背景

농어촌은 도시에 비하여 열악한 생활환경으로 말미암아 정주공간으로서의 기능을 제대로 수행하지 못하고 있다. 기반시설이 미비되어 이농의 원인이 되고 있으며, 하부구조 또한 전통적인 농경사회의 자연발생적 형태를 보이고 있어 현대산·농사회의 새로운 환경변화에 적응하지 못하고 있는 실정이다.

이에 따라 정부에서는 농어촌의 생활환경문제를 해결하기 위하여 '89년도에 농어업인의 소득과 생활환경을 함께 개선하는 내용의 농어촌발전종합대책의 일환으로 '90년도에 농어촌발전특별조치법을 제정하여 '90년도부터 농어촌정주생활권 개발사업을 추진하게 되었으며, '94년도에는 농어촌정비법을 제정하여 농어촌의 생산·기반정비와 생활환경정비를 연계하여 추진할 수 있는 기반을 마련하였다.

#### 나. 事業推進內容

농어촌 정주생활권 개발사업은 농어촌에 현대적 생활기반과 경쟁력있는 생산기반을 조성하여 농어업인이 농어촌에 살면서 도시수준의 생활을 영위할 수 있도록 하

는 지역 종합개발사업으로서 낙후된 농어촌을 농어업인과 비농어업인이 공존하는 전원도시형의 농어촌으로 개발하는 것을 목표로 하고 있다.

지방자치단체가 종합적인 기본계획과 재정지원하에 주관하고 있으며, 중소도시와 농어촌마을을 연계하여 군단위 중소도시에는 학교·병원·도로·통신등 사회간접자본으로 중점 확충하고, 면단위 농어촌지역에는 우량농지를 가진 거점마을을 중심으로 생산기반과 생활기반을 연계하여 종합정비해 나가고 있다.

농어촌정주생활권개발사업은 마을단위로 생활환경을 집중 정비해 나가는 문화마을조성사업과 면지역을 대상으로 생활기반시설을 정비해 나가는 일반정주권개발사업으로 나누어 추진하고 있다. '92년까지 정주권개발사업은 '90년도에 16개면에 대한 시범사업을 착수한 이래 '91년에는 120개면을 추가하여 전국 군당 1개씩인 136개면에 사업을 시행하였으며, 이를 위해 '90년에 138억원, '91년에 1,457억원등 총 1,595억원(국고 392, 지방비 398, 융자 805)을 지원하여 마을내 도로·상하수도·가로등등 마을기반정비, 문화복지시설, 집하장·창고, 생산기반정비, 농어촌주택정비 및 문화마을조성사업지구에 집중지원하였다.

'92년부터는 주요 사업비 재원을 국고에서 지방양여금으로 전환하여 '94년도까지 총 5,935억원(국고 32, 지방양여금 3,124, 지방비 1,339, 융자금 1,440)을 지원하였으며, '95년도에는 총 2,504억원(국고 24, 지방양여금 1,036, 지방비 444, 융자금 1,000)을 지원하였다.

'95년도말까지의 정주권개발사업은 상위계획인 군단위개발계획은 전국 136개 시·군중 106개를 수립 완료하였으며, 제1단계 대상 777개면중에서 479개면에 대하여 정주권개발계획을 수립하였으며, 면개발계획서에 의하여 290개면에 대하여 사업을 시행하여 그중 112개면에 대한 보조사업을 완료하였다. 또한 면단위 중심마을을 중점개발하기 위한 문화마을조성사업은 '95년말 현재 51개지구를 착수하여 그중 16개 지구에 대하여 단지조성공사를 완료하여 분양하고 주택건축중에 있으며, 문화마을조성과 연계하여 농어촌지역의 환경보전과 수질오염방지를 위한 오수처리시설을 14개 지구에 대하여 설치하였다.

그동안의 사업성과를 살펴보면 농어촌의 낙후된 주거환경개선과 각종 기반시설사업을 종합적인 농어촌지역개발계획수립을 통하여 일관성있게 추진할 수 있는 계기를 마련하였고, 계획수립과정과 사업시행과정에서 시·군농어촌발전심의회등 지역주민의 의견을 수렴함으로써 지역경제 활성화에 이바지하였다. 또한 주요 사업비 재

원을 국고에서 지방양여금으로 전환함으로써 사업을 안정적으로 추진할 수 있게 되었다.

또한 농어촌지역 노후주택을 개량하기 위하여 농어촌의 여건을 고려한 농어촌주택 표준설계도서를 제정·보급함으로써 건축경비를 절감하고 공사소요기간을 단축할 수 있게 되었다.

〈표 2-2-47〉

점주권개발사업 추진실적

(사업비 : 억원)

사업명	단위	'94까지		'95실적		계	
		사업량	사업비	사업량	사업비	사업량	사업비
계			7,589		2,504		10,093
○ 문화마을조성	지구	32	1,027	19	651	51	1,678
○ 오수처리시설	지구	8	32	6	24	14	56
○ 마을기반정비			1,408		449		1,857
- 마을내도로	Km		993	192	361	657	1,354
- 상수시설	개소	465	88	28	36	123	124
- 하수시설	Km	95	285	44	43	313	328
- 기타		269	42		9		51
○ 농어촌도로정비			2,272		435		2,707
- 도로	Km	1,050	2,132	183	378	1,233	2,510
- 교량	개소	120	127	50	55	170	182
- 승차장	개소	112	13	10	2	122	15
○ 문화복지시설			332		111		443
- 복지회관	동	52	117	12	41	64	158
- 마을회관	동	281	192	107	67	388	259
- 공동이용시설	개소	24	23	5	3	29	26
○ 농어촌산업기반			517		177		694
- 농산물집하장	개소	28	32	4	7		39
- 저온저장고	개소	45	138	16	10	32	148
- 농산물선별장	개소	4	2			61	2
- 농로등			345		160	4	505
○ 농어촌주택정비			1,606		584		2,190
- 주택신축	동	7,346	1,355	3,037	558	10,383	1,914
- 주택개량	동	6,537	251	431	25	6,968	276
○ 면개발계획등			395		73		468

자료 : 농림부 농촌개발국



〈충남 공주시 계룡지구 문화마을〉

## 2. 農漁業人 福祉增進

### 가. 農漁家 子女教育費 支援事業

농어촌지역의 교육환경은 질적·양적으로 도시에 비하여 매우 열악하며, 또한 가계비 지출중 교육비 부담도 농어촌이 상대적으로 높은 실정이다. 따라서 정부에서는 농어업인의 자녀 교육비 부담을 덜어주기 위하여 부모가 먼지역에 거주하는 영세농어민 자녀에게 입학금 및 수업료 전액지원과 농어촌 출신학생 학자금 지원, 농어촌출신학생 기숙사 건립 지원, 자영농과생 급식비 지원, 새마을 장학금을 지원해 주고 있다.

#### (1) 農漁業人 子女 學資金 지원

농어업인 자녀학자금 지원사업은 '89년 농어촌발전종합대책의 일환으로 '90년도에

처음 실시하여 면지역에 거주하는 중학생 전원과 실업계고교 1,2학년생 등 188천명에 대하여 393억원을 지원하였으며, '91년도에는 그 범위를 늘려 중학생 및 실업계 고교생 전원과 각종 학력인정학교 학생까지 확대하여 225천명에 503억원의 학자금을 지원하였다. '92년도에는 농어촌지역 중학교 의무교육 확대실시로 학자금 지원 혜택을 받는 중학교 신입생이 제외된 반면, 읍지역중 도서벽지 거주 농업인 등의 자녀로서 동일군 지역내 실업계 고교입학생과 재학생까지 지원 범위를 확대하여 전체 183천명에 585억원의 학자금을 '93년도에는 전체 132천명에 453억원, '94년도에는 93천명에 411억원, '95년도에는 90천명에 433억원을 지원하였다.

<표 2-2-48>

농어업인 자녀학자금 지원현황

(단위 : 천명, 억원)

구 분		'90~'92	'93	'94	'95
중 학 생	인 원	342	42	-	
	금 액	559	81	-	
실업계고등학생	인 원	254	90	93	30
	금 액	922	372	411	433
계	인 원	596	132	92	30
	금 액	1,481	453	422	433

자료 : 농림부 농정기획심의관실

## (2) 農漁村출신 大學生 學資金 지원

농어촌지역에 주소를 둔 부양의무자의 자녀로서 대학 및 전문대 등에 입학한 신입생 및 재학생에게 학기당 100만원 범위내에서 본인이 신청하는 금액을 투입시키지 무이자로 융자함으로써 농어업인의 교육비 부담을 줄이도록 하였다.

학자금 지원대상자 선발은 대학별 장학위원회 또는 농어촌출신 대학생 학자금 융자 선발위원회의 심의를 거쳐 대학의 장이 추천한 대학생을 대상으로 한국장학회에서 심사·선발하여 학자금을 지원해 주고 있으며,

'94학년도 2학기에는 1만명, '95학년도 부터는 매년 2만명의 농어촌출신 대학생에게 향후 10년간 총 2,100억원을 농어촌특별세 재원으로 지원하고 있다.

〈표 2-2-49〉

농어촌출신 대학생 학자금 지원계획

(단위 : 억원)

총 소요액	'94	'95	'96	'97-2004
2,100	100	200	200	1,600

자료 : 농림부 농정기획심의관실

(3) 農漁村출신 學生을 위한 寄宿舍 建立 지원

농어촌특별세 재원으로 각도에 1개소씩 건립 목표로 문화체육부 주관으로 추진하고 있으며, 도시로 유학하여 공부하는 농어업인 자녀의 하숙비 감면과 편의시설 제공으로 농어업인의 교육비를 간접적으로 지원하여 주는 사업으로 '95년도에 1차적으로 충남(유성), 경남(창원)에 건립계획을 수립하여 국고 20억원을 지원하였다.

〈표 2-2-50〉

농어촌출신학생 기숙사 건립 투자계획

(단위 : 억원)

구 분	총소요액	'95	'96	'97	'98	'99	2000
사 업 량	9개	2	4	-	2	1	
사 업 비	360	40	80	80	80	60	20
국 고	180	20	40	40	40	30	10
지 방 비	180	20	40	40	40	30	10

자료 : 농림부 농정기획심의관실

이외에도 농업계고등학교 재학생중 졸업후 영농에 정착할 우수한 학생에게 새마을 장학금과 자영농과생에 대한 급식비를 지원해 오고 있으며, '95년도에는 2,468명에게 새마을 장학금 395백만원, 자영농과생 1,121명에게 급식비 107백만원을 지원하였다.

나. 農漁村學生 大學入學 機會 확대

농어촌지역의 열악한 교육여건은 농어촌학교 학생과 도시학교학생과의 학력 격차

를 심화시키는 요인이 되고 있으며, 학력격차는 결국 농어촌학교에 대한 관심으로 이어져 농어업인 자녀의 도시유학을 부추기는 원인이 되고 있으며, 농어업인은 장차 그들의 자녀들이 상급학교 진학의 어려움을 겪게 될 것을 걱정하며 하루라도 빨리 도시 소재학교로 유학보내려 하고 있는 실정이다.

이에 따라 정부는 교육기회의 불평등을 겪게 되는 농어촌지역 학생들의 교육기회를 확대하고 WTO 체제 출범에 따른 농어촌특별지원 대책의 일환으로 교육복지 혜택을 추가로 부여하기 위해 농어촌학생에 대한 특별전형을 실시하기로 하고, '95. 6. 17 교육법시행령과 대학학생정원령을 개정하여 '96학년도부터 시행하기로 하였다.

농어촌학생에 대한 대학입학기회 확대에 관하여는 농어촌발전위원회의 의견을 수용하여 농어촌발전대책으로 추진키로 한 바 있으며, 대통령도 제3차 농정개혁추진회의('95. 2. 15)시 교육개혁의 일환으로 농어촌고교생의 대학특례입학 문제 등을 포함한 획기적인 농어촌교육활성화 방안을 강구 하도록 지시하였다.

이에 정부는 '96학년도 대학입시 기본계획에 동 특별전형제도를 포함하여 발표('95. 3. 30)하고 법적근거마련을 위해 교육법시행령 등 관련법령을 개정하기에 이른 것이다.

'96학년도부터 시행하게 될 농어촌학생 특별전형 시행계획의 내용을 살펴보면 다음과 같다.

첫째, 농어촌학생 특별전형 대상자의 자격기준은 지방자치법 제3조에 의한 광역시 또는 도의 관할구역안에 있는 읍·면에 소재한 고등학교의 전 교육과정을 이수하고 졸업한 자로서 고등학교 재학기간중 본인 및 그의 부모 모두가 읍·면에 거주한 자로 하되, 읍·면 소재 과학고, 외국어고, 예술고, 체육고 졸업자는 제외하였다.

둘째, 특별전형 대상자의 선발방법은 각 대학의 장이 교육적 기준이라는 적용준거에 따라 학생본인의 능력과 자질에 기초하여 합리적으로 정하여 시행하도록 하되, 선발방법에 대한 법적쟁송이 있을시 적법성·타당성·형평성·공평성·합리성 등에 대하여 당해 대학이 입증토록 함으로써 동 제도를 지나치게 자의적으로 이용하는 일이 없도록 하였다.

셋째, 입학정원은 대학학생 정원령에 의한 입학정원으로 선발하되 학년별 총학

생수는 당해학년 입학정원의 2%, 학과별 총학생수는 당해학과 정원의 10% 내에서 선발하게 된다.

'96학년도 신입생 모집시 특별전형의 모집단위(학과·전공·계열·학과군)와 모집구분(특차, 전·후기, 추가모집) 및 선발일정은 해당대학의 일반전형과 같이 시행토록 하였으며, 특별전형 대상자의 복수지원과 이중지원 기준도 일반전형과 같은 기준을 적용하도록 하였다. 그러나, 동일대학내에서 일반전형과 특별전형에의 중복지원은 금지하도록 하였다.

#### 다. 農漁民年金制 실시

그간 경제개발의 결과 생활수준이 높아지고 의료기능이 개발됨에 따라 국민 평균수명이 늘어나 노령인구가 계속 증가하고 있는 추세이다.

60세이상의 노령인구는 1970년대에 총인구의 5.4%에서 1990년도에는 7.7%로 증가하였으며, 2000년대에는 10.3%, 2021년에는 18.5%로 증가할 전망이다.

〈표 2-2-51〉 우리나라 노령인구의 증가추이

(단위 : 천명, %)

구 분	1970	1980	1990	2000	2021
총 인 구(A)	31,435	37,407	43,390	46,489	50,586
60세이상 인구(B)	1,704	2,268	3,320	4,809	9,358
60세이상비율(B/A)	5.4	6.1	7.7	10.3	18.5

자료 : 통계청 「인구주택총조사」 및 「장래인구 추계」

청장년층을 중심으로한 대규모 이농으로 농어촌지역의 고령화 현상이 도시보다 더욱 가속화되어 감에 따라 농어업인의 노후생계 보장측면에서 농어민연금제도 도입의 필요성이 대두되었다.

따라서 정부는 제7차 경제사회발전 5개년계획 기간내에 농어업인의 노후보장을 위하여 국민연금을 농어촌지역까지 확대 실시하기로 하고 '93년부터 보건복지부내

에 「농어민연금도입준비위원회」를 구성, 구체적인 실시방안을 마련하여 '94. 3. 14 ~ 5.4 까지 충남 홍성군내 3개읍면에 대한 1차 모의적용사업을 실시한 후, 공청회 등을 통한 의견수렴 과정을 거쳐 '94. 6월 농어민연금제 시행방안을 최종 확정하였으며 '94 정기국회에 국민연금법 개정안을 상정하여 의결하고 '94. 11. 21 ~ 2. 27까지 강원명주, 전남담양, 경북예천지역에 2차 모의적용사업을 실시하여 적용도 상관리, 보험료 부과제, 농어업인 등 관리방안 등을 종합적으로 점검하였다.

국민연금법 및 동법 시행령을 '95년 1월과 4월에 개정 공포하여 농어민 임금제도의 실시를 위한 법령을 정비하였으며, 준비단계, 일제신고단계, 전산화일 구축 등 단계별로 농어민연금 세부 시행계획을 수립하여 '95. 7. 1부터 시행 하였다.

가입신고를 마감한 결과 신고대상 2,455천명중 2,356천명이 신고(신고율 96%)하여 2,035천명이 가입하였으며 이중 농어업인 가입자는 1,336천명으로 나타났다.

〈표 2-2-52〉 농어민연금 가입신고현황('95. 6월기준)

(단위 : 천명, %)

신고대상	신 고	가 입 자			
		계	농어민	비농어민	남부예외
2,455	2,356	2,035	1,336	421	28

자료 : 보건복지부 농어민연금 일제가입신고 종합보고('95. 8)

농어민연금제도는 현행 국민연금제도의 보험료 부과, 급여체계를 적용하되 노령인구비율이 월등히 높은 농어업인의 특성을 반영해 '95년 시행당시 60세이상 65세 미만의 고령 농어업인에게 한시적으로 가입기회를 부여하였으며, 농어업인의 연금보험료 부담경감을 위해 농어업인에 한해 최저등급 보험료의 1/3에 해당하든 2,200원을 매월 지급하고, 관리운영비 전액을 농어촌특별세 재원으로 2004년까지 지원하며, 보험료의 납부 편의를 위해 분기납·선납·납부예외제도 등을 도입하였다.

총 소요액	'94	'95	'96	'97~2004
8,000	10	455	672	6,863

자료 : 농림부 농정기획심의관실

## 라. 農漁村 醫療環境 개선

현행의 의료보험제도는 '77년 500인 이상의 사업장 근로자를 대상으로 시작하여 '88년에는 농어촌지역 의료보험을 실시 하고, '89년에는 도시지역까지 확대하여 의료보험이 전국적으로 실시되었다.

우리나라의 의료보험체계는 보험료 부담과 급여의 형평을 기하기 위하여 소득형 태, 소득과약율, 의료이용율 등이 유사한 집단별로 보험자(조합, 공단)를 구성하고 각 보험자별 독립채산방식에 의하여 자치운영토록 하는 조합방식 체계로 운영하고 있다.

- 의료보험조합수: 373개 (직장 145, 공·교1, 농어촌97, 도시 130)

그 결과, 농어촌지역 의료보험조합은 농어촌인구의 감소, 인구의 노령화 등으로 보험재정이 취약하고 직장이나 도시조합에 비해 상대적으로 보험료 부담이 많으며, 농어촌지역에는 의료인력, 기관 등 의료자원이 적어 양질의 의료서비스를 받기 어려운 형편이다.

따라서, 정부는 농어촌지역 의료보험의 재정안정을 위하여 도시와 농어촌 구별없이 일률적으로 지원하던 국고지원방식을 도시에 비해 소득과표가 낮고, 노인 인구 비율이 높은 지역에 더 많은 지원이 될 수 있도록 국고지원액의 일정액('94년 3.3%에서 '95년에는 10%)을 차등지원하는 「국고차등지원제도」를 도입하였다. 노인 인구비율이 높은 농어촌지역의 특성을 감안해 65세이상 노인의료비와 90만원 이상 고액진료비에 대하여 모든 조합이 공동부담하는 「재정공동부담사업」을 실시하였다.

농어업인의 의료서비스를 개선하기 위해 40세이상 농어업인에 대한 건강진단을 '95년부터 격년제로 실시하고, 의료보험 급여기간을 '94년에 180일에서 '95년에 210일로 연장하였으며, 보건소 등 공공의료기관과 농어촌 민간병원의 진료시설 및 장비보강을 위하여 농어촌특별세 재원으로 '94년부터 '98년까지 5년간 총 4,785억원을 투자키로 하는 등 농어촌지역 주민의 의료환경개선사업을 실시하고 있다.

<표 2-2-54>

농어촌지역 의료서비스개선 투자계획

(단위:억원)

구 분	총소요액	'94	'95	'96	'97 - 2004
계	4,785	201	801	818	2,965
공공의료기관 기능보강	1,415	201	401	418	395
민간병원지원	3,370		400	400	2,570

자료 : 농림부 농정기획심의관실

## 第3編 1996年度 農政施策

**여백**

# 第1章 '96年度 主要 農政政策 方向

## 第1節 '96年度 農政目標

'95년은 농어촌발전대책을 본격적으로 추진한 해로서 우리농어업의 미래에 대한 희망과 가능성을 확인한 한해 였으며, '96년에는 지금까지의 농어촌발전대책 추진과정에서 나타난 미비점을 보완하고 농어업인에게 확산되고 있는 자신감을 바탕으로 21세기 일류국가, 선진 농어촌 건설을 위한 농어업 경쟁력강화와 구조개선에 박차를 가하고, 사업별 현장어로요인을 발굴·해결하는 등 현장중심의 농정개혁을 강화해 나갈 계획이다.

주요 부문별로 살펴보면 첫째, 최근의 쌀 생산감소 추세와 불안한 세계식량사정에 대비하여 쌀 자급기반이 확충될 수 있도록 생산·유통·소득을 뒷받침하는데 무엇보다도 역점을 두고 추진해 나갈 계획이다.

둘째, 농어업인후계자, 전업농 등 농어업 전문인력을 체계적으로 육성하고 법인경영체의 건실한 육성을 지원하는 한편, 이들에 대한 사후관리도 강화하여 개방화에 대응한 농어업인의 기술·경영능력을 배양하는데 적극 노력해 나갈 거서인,

셋째, 품목별 생산자조직의 육성을 통한 자율적 생산능력 배양, 농업관측의 전산화 등 수급안정장치를 보강하여 적정하게 생산하고 재값을 받을 수 있는 농수산물 수급안정체제를 확립해 나가고 건강과 환경에 대한 소비자들의 높은 관심에 부응하여 농수산물의 안정성 및 품질관리시책도 대폭 강화할 방침이다.

넷째, 증액된 농어촌지원예산(8조6천억원)을 의욕과 능력있는 전문경영인과 우수 지방자치단체에게 집중적으로 지원하고, 농립수산업 심사·평가기능을 강화함으로써 투자효율을 극대화 시키는 한편 「농어촌발전대책과 농정개혁」의 성과가 농어업인의 피부에 와 당도록 현장 농정을 강화해 나갈 것이다.

## 第2節 1996年度 農政方向

### 1. 쌀產業 發展을 위한 綜合對策 추진

쌀 자급기반 확보를 위해 2004년까지 92만ha의 벼 재배면적을 확보하고 10a당 생산량을 480kg로 증대시키는 한편, 생산비를 35% 절감하여 경쟁력을 키워나가고 쌀 생산농가의 생산의욕을 고취시키기 위한 추곡수매제도의 개편, 소득보장 장치 보완 강구 등 종합적인 대책을 강력히 추진할 계획이다.

이에따라 먼저 논 재배면적 확보를 위해서 논외 타용도 전환을 억제하여 새로운 토지수요를 산지 활용으로 대체해 나가도록 제도를 보완해 나가는 한편 밭기반정비와 밭작물의 논재배에 대한 정책자금의 차등 지원 방안을 강구, 시행해 나갈 것이며, 개발중인 간척지는 조기농업이 가능토록 개답위주로 투자를 확대해 나가고, 대체토지 확대를 위한 산지활용제도도 개선해 나갈 계획이다.

또한, 생산성 향상과 생산비 절감을 적극 추진해 나가기 위해서 신품종개발과 지력증진을 통한 단위당 생산량을 증대시키고, 2000년까지 미곡종합처리장 40개소를 쌀 주산지에 설치하여 전체 쌀 생산량의 36%를 처리할 수 있도록 하며, 생산기반정비와 기계화를 통해 생산비 절감을 도모해 나갈 계획이다.

아울러, 쌀 생산의욕을 고취시키기 위해 추곡수매제도를 발전적으로 개편 약정수매제를 '97년부터 시행토록 함과 아울러 쌀값 계절전폭도 15%까지 허용하여 민간유통을 활성화 해 나갈 계획이다.

한편으로, 쌀 생산농가의 소득지원을 위한 직접지불제도를 '97년부터 시행토록 하여 나이 많은 쌀 생산자가 전문경영체에 농지를 장기임대 또는 매도하는 경우 소득보조금을 지급함으로써 고령농가의 소득안정과 경영이양을 통한 규모확대를 촉진해 나갈 것이며, 환경보전, 영농조건 불리지역을 위한 직접지불제도 등도 계속 연구·검토하여 단계적으로 도입해 나갈 계획이다.

## 2. 先進 農漁業을 主導할 專門農漁業 經營體 育成

우리 농어업이 WTO체제하에서 경쟁력을 확보하기 위해서는 기술과 경영에서 앞서 나갈 수 있는 전문인력 육성이 매우 중요한 과제이기 때문에 성장잠재력이 있는 전업농, 경쟁력을 갖춘 전문 농어업인력에 대한 지원을 집중하여 우리 농어업의 중추세력으로 육성시켜 나갈 계획이다.

또한, 생산·가공·판매를 연계한 복합산업체로서 경영의 규모화와 현대화를 이룬 법인경영체를 육성하기 위해 농기업경영자금 지원 등을 병행해 나갈 계획이며, 농림수산계 학교 교육의 활성화를 통해 개방화 시대를 이끌 전문 농어업인력을 체계적으로 육성해 나갈 계획이다.

## 3. 園藝産業과 畜産業을 안정된 所得産業으로 육성

원예산업은 생산·유통·가공시설을 현대화 하고 축산업은 전업화·단지화·계열화를 촉진하여 생산비를 절감하면서 품질을 고급화하여 안정적인 농가소득산업으로 육성시켜 나갈 계획이다.

이를위해 먼저 원예산업은 품목별 주산지 생산자조직을 중심으로 생산·유통 전문단지로써 종합 지원하고 규격출하, 품질인증 등을 촉진하여 소비자의 신뢰성을 확보하며, 11개소의 수출전문단지를 지정, 수출확대를 위한 판촉 및 해외시장 개척 등을 지원해 나갈 계획이다.

축산업은 생산성향상을 위한 전업화·단지화·계열화를 적극 추진해 나가되, 축산물의 품질 및 위생수준을 향상시키고 5개소의 축산물종합처리장 건설, 육류 도체 등급제, 차등가격거래제 등을 지속적으로 추진하여 축산물유통구조를 개선함으로써 수출유망품목으로서의 대외경쟁력을 강화해 나가도록 할 계획이다.

## 4. 農漁業의 尖端技術 産業化와 情報化 촉진

농어촌현장에서 겪고있는 기술적인 애로를 해결하고 첨단기술에 대한 연구를 구

체적으로 촉진함과 동시에 농업경영혁신을 뒷받침하기 위한 농림수산종합정보망을 구축해 나갈 계획이다.

이를 위해 인공씨감자 생산기술 등 50건의 첨단기술을 실용화, 농가에 보급하여 품질고급화 및 생산비절감을 유도하고 지역의 품목연구소와 특성화 농과대학 등이 공동으로 참여하는 지역특성화연구를 확대 추진하는 한편, 농림수산기술정책심의회의 기능을 강화하여 기술개발 투자방향과 자원 배분의 합리화를 도모해 나갈 계획이다.

또한, 이용빈도가 높은 가격정보는 해외가격동향까지도 수집·보강하는 등 이용자 위주의 정보수집·보급에 노력하고 기술·경영·유통에 관한 데이터베이스를 확대함으로써 이용자가 농림수산정보를 쉽게 이용할 수 있도록 종합 제공해 나갈 것이다.

## 5. 본격적인 輸出農業의 活路 開拓

'96 농수산물 수출목표 40억불을 차질없이 달성하기 위해서 고품질 농산물의 안정적 생산·공급체계를 구축하고 수출지원을 강화하여 수출농어업시대를 본격 전개하는 한편, 효율적인 수입관리로 국내 농어업을 보호해 나갈 계획이다.

농림수산물 수출확대를 위해서 수출전문단지를 중심으로 일관된 품질관리와 집중지원을 실시하고, 표준화·자동화를 통해 수출물류비용을 절감하는 한편, 위생·검역·조사의 강화로 안전성을 제고해 나갈 계획이다.

국제박람회 참가등 수출유망지역에 대한 판촉활동을 강화하고 중소수출업체 등에 대한 수출지원 확대, 효율적인 농업무역정보 수집 및 전파체계 구축등 수출진흥대책을 다각적으로 추진해 나갈 계획이다.

효율적인 수입관리를 위해 저율관세로 도입하는 시장접근물량에 대해서는 기본적으로 국내 농수산물의 경쟁력 제고와 연계하여 국영무역, 수입권공매를 통해 국내 수출사정에 따라 수입시기를 조절해 나가고, 시장접근물량이 실소요량보다 크게 책정된 품목은 국내산업의 경쟁력 강화를 위해 탄력적으로 증량해 나갈 계획이며, 농업용 원자재는 할당관세제도를 운영하여 생산비 절감을 도모할 계획이다.

특별긴급관세제도를 강화하여 급격한 수입증가나 수입가격 하락으로부터 국내농

가를 보호하고 저가수입이 증가할 것으로 예상되는 품목에 대하여는 조정관세제도의 탄력적인 운영을 통해 피해를 최소화해 나갈 계획이며, 2단계 동·식물 검역기능 강화대책을 차질없이 추진하여 검역·검사절차를 과학화·신속화·객관화 함으로써 병해충 유입을 방지하는 등 수입개방으로 인한 국내피해를 최소화 해 나갈 기록 할 것이다.

## 6. 效率的인 農水産物 需給과 價格安定 및 品質向上

농림수산물의 가격안정을 위해 품목별 전문생산자조직의 운영을 활성화하여 농어업인의 자율적인 수급조절을 유도하고 농업관측을 내실화하여 사전적 수급안정을 추진하며, 산지 및 소비지 유통시설의 개선을 위해 간이집하장, 도매시장, 물류센터 등을 조기에 건설 확충해 나갈 계획이다.

농수산식품의 품질향상을 위해서 우수종자의 보급관리체계를 강화하고 저독성 농약 및 유기질비료의 연구개발을 촉진함으로써 생산단계부터 안전성을 보장할 수 있도록 기반구축에 힘쓰는 한편, 품질관리 개념을 적극 도입하여 「품질인증제」의 운영을 내실화하고 「원산지표시제」를 정착시켜 국민소득 만불시대에 걸맞는 식품공급체계를 발전시켜 나갈 계획이다.

## 7. 農漁村의 活力增大와 福祉增進

농어촌을 매력있는 삶의 공간으로 발전시킴으로써 「돌아오는 농어촌」을 실현시킨다는 목표아래 현대식 문화마을 조성, 상하수도 시설 확충등 주거환경을 지속적으로 개선해 나갈 계획이며, 농어촌 특산단지의 고부가가치제품 중점개발, 농공단지 지원확대, 농어촌 부존자원을 이용한 산지가공식품개발 등 농어촌을 1·2·3차 복합산업공간으로 개발해 나가는 한편, 농어촌 대학특례입학제도를 확대 실시하고 농어촌출신 학생 기숙사 건립을 지원하는 등 농어업인의 교육비 부담경감을 위해 지원을 확대해 나갈 계획이다.

농어민연금 보험료 지원, 보건소 등 공공보건의료기관의 진료시설 및 가비확충, 민간 의료기관에 대한 금융지원 등을 통한 농촌의료서비스 개선 등 복지시책을 적극 추진함으로써 농어촌을 도시보다 살기좋은 활력있는 삶의 터전으로 발전시켜 나갈 계획이다.

### 第3節 1996 農林水産部門 豫算

#### 1. 農林水産部門의 豫算 支援 확대

'96년도 농림수산부문 예산은 8조 6,433억원 (일반회계+재특회계+농특회계 기준)으로 국가 전체예산 66조 6,669억원의 13.0%를 차지하고 있다.

〈표3-1-1〉 농림수산부문 예산규모

(단위: 억원, %)

구 분	'96		'95		증 감	
	금 액	구성비	금 액	구성비	금 액	구성비
국가전체예산순계	666,669	100.0	582,001	100.0	84,668	14.6
일 반 회 계	579,621	86.9	518,811	89.1	60,810	11.7
농림수산부문 1)	86,433	13.0	82,438	14.2	3,995	4.8
농림수산부	73,251	11.0	70,770	12.2	2,481	3.5
농촌진흥청	2,932	0.4	2,845	0.5	87	3.1
산 립 청	2,882	0.4	2,536	0.4	346	13.6
수 산 청	7,368	1.1	6,287	1.1	1,081	17.2

주 : 1) 농림수산부문 예산은 일반회계, 농특회계, 재특회계를 합계한 금액으로 회계간 진출금을 제외한 순계 규모임

자료 : 농림부 기획관리실

'96년도 농림수산부문 예산의 특징은 농어촌발전대책을 뒷받침할 42조 구조개선사업 조기 투입자 계획과 15조원 농특세 투자계획을 충실하게 반영하였다는 것이다.

사업별로 살펴보면 경지정리, 배수개선, 농업용수개발, 대단위 농업개발 등 생산기반 및 항구적 한해대책을 위한 농업생산기반 조성사업에 1조 9,347억원, 농업기계화 촉진사업에 4,417억원, 생산 및 유통개선에 1조 399억원, 기술개발 및 정보화와 인력육성에 5,078억원, 농어촌소득원개발 및 농가자금지원에 4,781억원, 생활환경개선에 1,489억원, 수매 및 양곡증권정리기금 지원에 7,838억원, 기타 농업경영자금 이차보전 등 부담경감 및 소득보전, 비료계정 적자보전, 차관원리금 상환 등에 투입할 계획이다.

〈표3-1-2〉

'96 예산 내역

(단위:백만원)

구 분	'96예산 (A)	'95예산 (B)	증 △ 감	
			(A-B)	%
1. 투융자사업	4,550,988	3,701,128	849,860	23.0
○ 생산기반조성	1,934,656	1,434,050	500,606	34.9
○ 농업기계화	441,711	402,385	39,326	9.8
○ 생산 및 유통개선	1,039,920	924,038	115,882	12.5
○ 기술개발 및 정보화	79,740	40,284	39,456	97.9
○ 인 력 육 성	428,051	423,945	4,106	1.0
○ 농어촌소득원개발 및 농가자금지원	478,060	334,026	144,034	43.1
○ 생활환경개선	148,850	142,400	6,450	4.5
2. 기타(경상) 사업	45,287	13,946	31,341	224.7
순 사 업 비	4,596,275	3,715,074	881,201	23.7
3. 부담경감 및 소득보전	577,474	554,570	22,904	4.1
4. 차 관 원 리 금 등	1,047,729	791,846	255,883	32.3
5. 비료계정적자보전	200,000	-	200,000	-
6. 양 곡 지 원	783,800	1,911,900	△1,128,100	△59.0
○ 수 매 지 원	448,100	697,200	△249,100	△35.7
○ 양곡증권정리기금 지원	335,700	1,214,700	△879,000	△72.4
사 업 비 계	7,205,278	6,973,390	231,888	3.3
7. 기 본 적 경 비	119,777	103,631	16,146	15.6
합 계	7,325,055	7,077,021	248,034	3.5
양곡관리특별회계	1,592,675	1,779,578	△186,903	△10.5

자료 : 농림부 기획관리실

## 2. 豫算編成方式制度 개선

농림수산사업 통합실시요령을 제정, 모든 농림수산지원사업을 농업인등에게 미리 알리고 사업성격에 따라 공공계획 사업과 자율추진 사업으로 분류하여 지방공공사업과 농어업인 등의 사업은 농업인 등과 시군으로부터 신청을 받아 예산을 편성, 배분하여 행정력을 절감하도록 하였다. 또한 사업대상자 선정의 공정성과 객관성을 확보하였으며 시·군 농어촌발전계획과 예산의 연계강화로 상향식 예산편성 방식이 정착되도록 하였다.

이와함께 “도별예산 설명회” 및 “예산요구(안)개요 설명회”를 개최하여 지방자치단체의 농어촌투융자 계획과 예산에 대한 중앙부처 사업담당자들의 이해를 제고하여 지역특성이 고려된 예산 심의를 도모함과 아울러, 지역별 경쟁체제가 구축되도록 함으로써 개편된 예산편성 방식의 실효성이 확보되도록 하였다.

또한 '97예산 요구시에는 농림수산사업 중간평가 결과를 반영하여 투자 효율화를 도모하고 국고보조 지원조건을 12단계에서 5단계로 단순화하는 등 예산차도를 종합화, 체계화, 단순화, 현실화, 지방화 해 나갈 계획이다.

## 第2章 一流國家를 향한 農林漁業 部門의 도약

### 第1節 農林漁業 專門經營體의 育成

#### 1. 農漁業人後繼者 및 專業農漁業人 육성

농어업 종사 인구의 감소 및 노령화와 부녀화 추세에 대응하여 지난 1981년부터 농어업인후계자 육성사업을 추진하여 1995년까지 총 88,394명의 농어업인후계자를 선정 총 1조 465억원의 사업자금을 지원하였다. 농어업인후계자 육성사업은 1989년 이후부터 사업규모가 매년 축소되어 왔으나, 미래의 기술농수산업을 선도해 나갈 후계인력을 확보해 나가기 위하여 '92년도 부터는 후계자 선발인원을 연 1만명 수준으로 늘려 지원중에 있다.

〈표 3-2-1〉 농어업인후계자 및 전업농어업인 육성현황

(단위:명)

구 분	'93까지	'94	'95	'96계획
농어업인후계자	68,937	8,981	10,476	9,010
전업농어업인	2,200	1,140	15,775	15,000

자료 : 농림부 농정기획심의관실

또한, '92년부터 추진해온 전업농어업인 육성사업은 '95년까지 총 19,115명을 지원하였으며, '96년도에도 15,000명 수준을 선정, 지원할 계획이다.

이와 함께 경영규모확대와 시설·장비현대화로 국제 경쟁력을 갖출 만큼 발전한 농가와 법인 80개소를 '96년도 선도농업경영체로 선정, 그 사업장을 모델농장으로 조성하여 농수산계학생과 후계자 등에 대하여 현장실기 교육 및 견학을 실시할 수 있도록 지원해 나갈 계획이다. 아울러 후계자·전업농육성대상자·선도농업경영체

등에 대하여는 경영규모·기술·경영관리 능력면에서 현재 수준을 정확히 측정하고 단계별로 발전할 수 있도록 체계적이고 종합적인 지원을 해 나갈 예정이다.

## 2. 農業會社法人등 法人經營體 지원

법인경영체는 생산뿐 아니라 관련 2, 3차 산업기능을 포괄하는 Agribusiness의 중심체로서 지역 농업의 선도적 역할을 수행할 수 있도록 하기 위하여 농어촌발전특별조치법상 설립근거를 마련하고 각종 지원을 하고 있으나, 일부 법인 경영체의 경우 사업에 대한 비전없이 정부의 지원을 받을 목적으로 설립되는 경향이 있고, 경영체 운영 경험이 없어 세무, 회계, 마케팅 등에 대한 전문지식이 부족하며 규모확대, 시설현대화 등을 위한 추가자금과 운영자금 지원 체제 미비등으로 부실운영이 우려되고 있다.

따라서 정부에서는 사업추진에 필요한 최소한의 규모는 출자 등을 통해 자체 조달되도록 유도하고, 법인경영체의 정책사업 대상 신청자격은 사업의 특성이 따라 사업실적, 구성원의 자질, 자본(출자)규모, 사업성 등이 충분히 감안될 수 있도록 정책사업 대상자 자격요건을 강화할 예정이다.

법인경영체에 대한 사후관리도 강화하여 관할 시장·군수에게 사업실적보고, 경영장부 기장을 의무화하고, 법인경영체에 지원되는 시설물에 대한 법인명의의 등기 실행 여부등을 확인할 계획이다.

또한 법인경영체의 경영능력 향상을 위한 교육프로그램을 설치하여 마케팅 회계, 세무, 사업계획 및 실적평가 등에 필요한 경영교육, 정보화교육을 강화해 나갈 계획이며, 우수경영체에 대한 후속자금으로 '96년도에 1,000억원의 농기업경영자금을 조성, 지원하여 운영의 내실화를 기하도록 할 계획이다.

## 3. 農林水産系 教育 활성화

### 가. 農林水産系 學校 支援

농림어업 이외 타산업분야의 상대적 비중이 커짐으로써 농림어업 기초인력 양성

기관인 농·수교, 농·수전 학생수의 급격한 감소, 실험실습시설의 절대부족 및 노후등으로 학교교육이 위축되고 있으며, 농림수산계 대학의 경우도 대학신설 붐으로 학교 및 학생수는 증가하고 있으나, 모든 대학이 공통적인 교육과정을 운영하므로 인하여 대학별 특성화가 이루어지지 못하는등 농림어업 기술인력 육성에 어려움이 있다.

따라서, 실험·실습교육 등을 통하여 현장감각을 갖춘 전문 자영인력을 양성하기 위하여 농림수산계 고등학교 중 12개교를 자영자양성 고등학교로 선정하여 농림어업 기초인력을 양성할 수 있도록 '95년부터 3개년에 걸쳐 지원하고 있다. 또한 농촌진흥청 산하에 농업 전문학교를 신설하여 국가책임하에 기술 영농을 실천할 수 있는 전문인력을 양성하며, 지역특성에 맞게 16개교의 농림수산계대학을 특성화하여 농림어업관련 첨단과학기술 및 현장어로 기술의 개발과 지역농림어업 발전을 위한 중심체로 육성할 예정이다.

이를 위해 '96년도에 총 138억원을 투입하여 농림수산계 학교에 첨단실험실습시설·장비 및 기자재를 지원, 농림어업 인력을 양성해 나갈 계획이다.

〈표 3-2-2〉 '96 농림수산계 학교지원 계획

구 분	자영자 양성고등학교			특 성 화 대 학 교			
	계	농교	수교	계	농대	수대	임대
지원학교수(개교)	12	9	3	16	13	2	1
지 원 액(억원)	138	106	32	60	50	5	5

자료 : 농림부 농정기획심의관실

#### 나. 韓國農業專門學校 設立 추진

실질적인 전문영농인력 양성교육기관이 거의 없어 네델란드, 덴마크, 독일, 일본 등 선진국에서 운영하는 바와 같이 농림수산부 산하의 전문학교 설립 운영방식의 도입이 절실히 요구됨에 따라 '95. 7월 한국농업전문학교·한국임업전문학교 및 한

국수산전문학교 설치령(대통령령 제14742호)을 제정 공포하였다.

설치학과는 식량작물, 특용작물, 채소, 과수, 화훼, 축산과 등 6개과이며 입학정원은 학과당 40명 수준으로 총 240명을 '97년 3월에 선발할 계획이다. 수업연한은 2년이고 입학자격은 고졸이상의 자로서 출신학교의 장, 시·군·구의 자치단체장 또는 농촌지도소장의 추천을 받은 자이며, 입학생은 입학금과 수업료를 전액 면제하는 한편, 졸업생에게는 전문대학 졸업학력을 인정하고, 병역특례를 부여하는 등 수출농업을 이끌어 갈 선도 개척농으로 육성할 계획이다.

## 第2節 主要穀物의 自給基盤 擴充 및 施設現代化

### 1. 生産基盤擴充

#### 가. 一般耕地整理事業

'96년도에는 농업진흥지역을 대상으로 국고 4,874억원과 지방비 1,445억원 등 6,319억원을 투자하여 '95가을에 착수한 24천ha의 경지정리를 마무리하고 새로이 가을에 25천ha를 착수하여 추진할 계획이다.

앞으로 경지정리를 해야할 대상지역은 이미 완료한 지역보다는 경사가 급하며, 산간지역등 대부분이 중산간부 농촌지역으로 지역여건이 열악하여 소요사업비가 보다 많이 요구되고 있다.

이 사업에 소요되는 사업비는 95 가을 착수분부터 ha당 예산단가의 10% 상한액 범위내에서 80% 국고정율로 지원하여 지역별 특성에 따라 사업비를 차등 지원함과 동시에 무리한 지역에 대한 개발을 억제함으로써 진흥지역의 우량농지를 우선적으로 추진해 나갈 계획이다.

예산단가를 실제 소요사업비 수준으로 현실화 하고 총 소요사업비중 국고 보조율을 현행 80%에서 90%로 상향조정하여 나머지 10%만 지방비로 부담하도록 하여

계획 물량을 목표대로 추진할 수 있도록 정부 예산편성시 관계당국과 협의해 나갈 계획이다.

<표 3-2-3>

일반경지정리 추진계획

구 분	총논면적	총계획	'95까지	'96	'97-'98	'99이후
사업량(천ha)	1,267	902	689	24	84	105
-진흥지역	735	735	627	24	84	-
-진흥지역밖	532	167	62	-	-	105
사업비(억원)		93,447	33,948	6,319	14,501	38,679

주 : 면적은 마무리 기준.

자료 : 농림부 식량정책심의관실.

## 나. 大區劃耕地整理事業

1996년에는 지난해 가을에 착수한 20천ha의 경지정리를 영농기 이전인 5월까지 완료하고, 가을에 새로이 16천ha를 착수하는 등 대구획경지정리사업을 본격적으로 추진할 계획이다.(연차별 추진계획은 표 2-2-8 참조)

## 다. 밭 基盤整備

전체 밭 면적 766천ha중 농업진흥지역의 품목별 주산단지(과수, 화훼, 채소, 특용작물단지등)를 중심으로 생산자 단체가 잘 조직되어 있고, 농업인의 사업 희망도가 높은 지역, 집단화가 용이한 지역, 지형, 경사, 토양, 토심 등 개발여건이 양호한 밭 110천ha를 개발대상지로 지정하여 2004년까지 2조 5,794억원을 투자해 나갈 계획이다.

'94년에 처음으로 시작하여 '95년까지 1,211억원(국고 782, 지방비 429)을 투자하여 채소, 화훼, 과수, 특용작물단지 5.5천ha에 진입도로, 경작로, 관정, 용·배수로 등을 설치하는 등 밭작물의 생산기반을 정비하였으며, '96년에는 지방재정의 어려움을 감안하여 국고보조율을 70%에서 80%로 상향조정하여, 1,121억원(국고 901, 지방비 220)을 투자하여 5천ha를 정비해 나갈 계획이다.

구 분	목 표	'95까지실적	'96계획	'97-'98	'99-2004
사업량(천ha)	110	5.5	5	24.5	80
사업비(억원)	25,794	1,211	1,121	6,121	17,341

자료 : 농림부 식량정책심의관실.

### 라. 機械化 耕作路 擴 · 鋪裝

'96년에는 '95년보다 사업량을 크게 확대하였으며, 지원단가도 물가인상기준으로 현실화(5.5%)하였으며, 농업진흥지역을 중심으로 대중규모 평야지(500ha이상)를 늘려 단위로 추진하여 도로연계성, 영농편리성을 도모하였다.

농기계 확대보급과 대형화에 맞추어 주요농로를 포장하고 있으며 지역주민 생활도로 성격으로 3.0m이상으로 포장을 원하는 지역 지방비를 부담하여 시행토록 유도하고 또한, 농로폭이 5~7m로서 4~5이상 포장해야 할 지역은 농어촌도로, 시 군도로로 추진하여 민원을 해결토록 유도하고 있다.(연차별 추진계획은 표 2-2-9 참조)

### 마. 排水改善

'96년이후 배수개선사업을 확대하여 2010년까지 207천ha에 대한 개발을 완료할 계획이며, 수렁은 또는 저습답 개량으로 영농편의를 도모하기 위한 지하배수개선사업도 점진적으로 확대 시행할 계획이다.

배수개선사업은 농경지 침수방지로 안정영농을 도모하고, 농지 이용률을 높이는 한편 영농기계화를 촉진하여 노동력 절감, 단위 생산량 증가로 소득증대 등의 효과가 큰 만큼 앞으로 이에 대한 투자를 더욱 늘려나갈 계획이다.

〈표 3-2-5〉

배수개선사업 추진계획

(단위 : 천ha)

구 분	총 대 상		'95 가 지		'96 계 획		'97 이 후	
		%		%		%		%
지표배수	127	100	66	52	3	2	58	46
지하배수	80	100	1	1	-	-	79	99
계	207	100	67	32	3	34	137	66

주 : '96계획의 계는 누계치임.

자료 : 농림부 농촌개발국

바. 水利施設 改補修

농조수리시설 개보수사업은 저수지, 양·배수장, 취입보 및 용수로 등 수리시설 12,708개소를 대상으로 하고 있으며, 저수지를 비롯하여 농조가 관리하고 있는 10,124개소의 수리시설 중 '61년도 이전에 설치되어 35년 이상 경과한 노후시설이 35%인 3,550개소 이고, 용수로의 경우는 30천km 중 67%인 20천km가 토공으로 되어 있어 용수로의 콘크리트화 등 시설의 현대화 사업이 시급한 실정이다.

방조제 개보수사업은 국가관리방조제 76개소, 지방관리방조제 1,479개소 등 전국 1,555개소의 방조제를 대상으로 하고 있으며, '61년도 이전에 설치되어 35년 이상 경과한 노후시설이 68%인 1,050개소에 달할 뿐 아니라 방조제 외측 보호 사석의 유실, 배수갑문 콘크리트 구체 및 철재 문짝의 부식 등이 심하여 해일에 의한 시설 붕괴 및 해수 유입에 의한 농작물의 염해피해 등 재해예방을 위한 개보수 사업의 확대 지원이 시급한 실정이다.

〈표 3-2-6〉

수리시설 개보수사업 추진계획

(단위 : 천ha)

구 분	개보수 대 상		'95까지		'96계획		'97이후	
		%		%		%		%
농조수리시설	12,708	100	4,486	35.3	90	0.7	8,132	64.0
국가관리방조제	76	100	27	35.5	10	13.2	39	51.3
지방관리방조제	1,479	100	244	16.5	33	2.2	1,202	81.3

자료 : 농림부 농촌개발국

## 사. 農業用水開發

농업용수 개발사업은 60년대 부터 꾸준히 추진해온 영농기반 조성사업으로 최근 의 계속적인 풍년농사에 크게 이바지한 것이 사실이다. 그러나 아직도 농집진흥지역내에서의 수리답율은 87%에 불과하여, 앞으로 '98년 까지 46천ha를 더 개발하여 진흥지역내 수리답율을 93%로 끌어올릴 계획이다.

(표 3-2-7)

농업용수개발사업 추진계획

(단위 : 천ha)

구 분	총답면적	개발면적	'95까지	'96	'97이후
진 흥 지 역	735	735	639	6	30
비진흥지역	532	347	302	-	15

자 료: 농림부 농촌개발국

농업용수개발사업은 물리면적 규모에 따라 대규모, 중규모, 소규모로 구분하여 개발하고 있는데 물리면적 3,000ha 이상의 대규모 농업용수개발은 경남 하사, 경북 성주, 전북 동화 3개 지구 10,752ha가 추진중이며, 물리면적 50~3,000ha 지역을 개발 대상으로 추진하고 있는 중규모농업용수개발사업은 128개 지구 36,614ha를 대상으로 사업을 추진하여 그중 24개 지구 5,768ha는 '96년에 준공할 계획이며, 물리면적 50ha 미만인 소규모지표수개발은 72개 지구 2,388ha를 시행하여 금년에 2개 지구 854ha에 대해 사업을 완료할 계획이다.

## 아. 大單位 農業綜合開發

대단위 농업종합개발사업은 하천수계를 중심으로 한 대단위 지역을 개발권역으로 하여 수자원 확보와 간척을 통한 우량농지의 창출로 지역균형개발의 기반을 마련함과 아울러 농업용수개발, 경지정리, 배수개선 등의 농업생산기반정비 사업을 종합적으로 시행하여 영농환경개선 및 농업생산성 향상을 도모하고 있다.

〈표 3-2-8〉

## 대단위 농업종합개발사업 추진계획

지 구 별	개발면적 (ha)	총사업비 (억원)	연도별 투자규모(억원)				사업기간
			'94까지	'95	'96	'97이후	
계(8지구)	132,190	36,602	7,856	2,076	2,602	24,068	
영산강(Ⅱ)	20,700	3,343	2,811	150	150	232	'76~'98
대 호	7,700	1,856	1,725	85	46	-	'80~'96
미호천(Ⅱ)	4,430	1,281	271	80	150	780	'89~'99
금 강(Ⅱ)	43,000	4,158	326	160	210	3,462	'89~2004
홍 보	8,100	2,224	219	230	240	1,535	'91~2001
영산강(Ⅲ-1)	13,160	3,280	1	30	90	3,159	'95~2003
영산강(Ⅲ-2)	6,800	1,780	428	120	92	1,140	'89~2004
새 만 금	28,300	18,680	2,075	1,221	1,624	13,760	'91~2004

자료 : 농림부 농촌개발국

현재 시행중에 있는 사업지구는 새만금지구를 비롯하여 8개지구로서 개발대상면적은 132천ha이며, '95년까지 9,932억원을 투자하여 27%의 개발을 완료하였고, '96년에는 국고 1,977억원과 농지관리기금 625억원 등 총 2,602억원을 투자하고 있으며, 현재 시행중인 8개지구의 추진률은 '95년도 27%에 이어 '96년도에는 34%에 이를 전망이다

## 2. 生産·流通施設 現代化

### 가. 園藝 및 特用作物

'96년에는 채소, 과수, 화훼 및 특용작물에 대한 생산성을 향상시키고 고품질 농산물을 생산하여 농가소득을 제고시키고 수출을 촉진하고자 주산지 중심의 생산기반정비, 생력 농기계 공급 및 산지유통시설의 현대화를 위하여 총 388개소에 537,124백만원을 투자하여 생산·유통지원사업을 적극 추진할 계획이다.

<표 3-2-9>

'96 원예·특작 생산·유통 지원사업

(단위 : 개소, 백만원)

구 분	사업량	'96 지원 내역				
		계	국 고	지방비	용 자	자부담
계	388	537,124	126,421	125,296	178,208	107,199
○ 채 소	80	210,980	53,758	52,633	62,619	41,970
- 시설 채 소	50	167,750	41,938	41,938	50,325	33,549
- 양 념 채 소	10	32,680	8,170	8,170	9,804	6,536
- 고랭지채소	20	10,550	3,650	2,525	2,490	1,885
○ 과 수	120	189,000	47,250	47,250	56,700	37,800
○ 화 체	20	77,240	19,310	19,310	23,172	15,448
○ 특 작	138	59,904	6,103	6,103	35,717	11,981

자료 : 농림부 원예특작국

나. 畜種別 競爭力提高 對策

'96년도 축종별경쟁력제고사업으로 3천여호의 전업농을 육성할 계획이며, 한우 경쟁력제고사업은 송아지 입식과열 진정과 산지소값 안정을 위하여 당초 계획보다 축소지원하고 있으며, 축산사업평가위원회를 구성·운영하여 축산사업에 대한 예산지원이 제대로 추진·집행되고 있는지를 점검·평가하여 능력과 의욕이 있는 농가가 사업대상자로 선정되어 육성될 수 있도록 예산지원방식과 사후관리체계를 개선할 계획이다.

<표 3-2-10>

'96 축종별경쟁력제고사업 지원 계획

(단위 : 개소, 백만원)

구 분	사업량	'96 지원 내역				
		계	국 고	지방비	용 자	자부담
한 우	1,500	90,000	4,500	4,500	63,000	18,000
젖 소	600	147,921	9,396	5,529	84,564	48,432
돼 지	500	2,138,550			166,950	71,600
닭	730	109,286			76,500	32,786

자료 : 농림부 축산국

#### 다. 畜産物流通構造改善

지육·냉장육 유통을 부분육·냉장육·브랜드육 유통체계로 전환하고 소비자에게 위생적이고 고품질 육류를 공급하기 위하여 생산자 단체 및 유통업체 중심으로 생산·도축·가공·판매의 기능을 종합적으로 수행할 수 있는 축산물종합처리장을 '94년부터 3개소, '95년부터 2개소가 추진중에 있으며, 2000년까지 10개소를 건설할 계획으로 '96년에는 143억을 지원할 계획이다.

육질에 따른 공정한 등급판정으로 고급육 생산 및 차등거래를 정착시키기 위하여 '96.7.1부터는 등급판정 시행 도축장(63개소)을 확대할 계획이며, 소매단계 유통개선을 위하여 도축·도매단계의 등급제를 소매단계까지 연계 추진하여 소매단계에서 식육의 등급별·부위별 구분 진열 판매를 제도화하고 한우고기를 믿고 찾을 수 있도록 한우전문판매점 설치(105개소) 사업등을 추진하고 있으며, 식육유통 종사자를 대상으로 식육처리 기술교육을 실시하고 식육처리기능사 국가기술자격제도를 도입하여 '96.9에는 식육처리 기능사 자격시험을 처음 실시하게 된다

### 3. 機 械 化

수도작의 규모화와 일관작업을 위한 대형기계화를 추진하고, 채소, 과수, 축산등 발작물의 기계화와 시설장비의 현대화를 추진하는 한편 농작업의 생력화와 저비용 기계화를 촉진시키고, 농업기계의 효율적인 보급·이용 및 사후관리 능력을 향상토록 할 계획이다.

소형농기계는 일반농가를 중심으로 지원하고 대형농기계는 이용조직을 중심으로 지원하는 한편 농기계 보조지원에서 탈락된 농가 및 농기계 이용조직등에 대해서는 용자로 지원하는 등 농기계 보조지원(반값공급) 원칙을 지키면서 일반용자를 병행할 계획이다.

농업회사법인(50ha이상)의 구성을 내실화하여 대형기계화 촉진 및 생산비 절감을 도모하고, 작목반 또는 영농조합법인등 생산자조직 중심의 농기계 공동이용조직

을 육성할 계획이다. (소규모 10ha이상, 대규모 30ha이상) 아울러 대형농기계에 의한 일관기계화로 규모화된 농장을 가족노동력으로 경영토록 쌀전업농에 대해서도 농기계 공급을 지원할 계획이다.

농업기계의 철저한 사후관리를 위해 수리용부품 확보 및 수리시설 설치자금을 지원하고, 수리기사 병역특례 확대 등 농업기계사후봉사 지정업소의 수리인력 기준을 보강하며, 농업기계 사후봉사기능의 책임을 강화하는 한편, 폐농기계처리장 확대 설치로 국가자원의 효율적 이용 및 농촌환경오염을 방지할 계획이다.

또한 도별로 1개소씩 '96년도에 4개소 광역농기계수리센터를 시범 운영하고, 이를 들단위로 설치하여 대형 정밀기종의 수리를 원활히 할 계획이다.

#### 4. 環境農業 推進

환경농업을 크게 3부분으로 구분하여 농업환경오염 부하경감대책, 농업환경 유지·개량, 환경농업 실천농가 육성사업을 추진해 나갈 계획이다. 농업생산과정 중 발생하는 환경오염원을 경감시키기 위해 화학비료와 농약은 2004년까지 각각 40%, 50% 줄이는 기술을 개발 보급하고, 축산분뇨는 2010년까지 유기질 비료로 완전자원화시켜 나갈 계획이다.

농업자원의 유지·개량을 위해서는 6년 1주기로 석회·규산 등 토양개량제를 국고보조 사업으로 확대사용하고, 객토사업도 중기유자사업으로 실시하여 토양을 개량할 계획이며, 농업용수 수질관리를 위해 수질측정망을 95년 현재 115기소에서 200년까지 534지구로 확대해 나갈 계획이다.

환경농업 실천농가 육성사업을 위하여는 상수원 보호구역 및 중산간지를 중심으로 유기·자연농업단지를 조성하는 『중소농 고품질 농산물생산사업』을 '95~2004년까지 2,500억원을 투자하여 1,000개 단지를 육성하고, 농협과 서울시가 공동으로 1,000억원을 투자하여 '95부터 '97까지 팔당상수원보호구역의 유기농업인 육식사업을 실시하고 2008년까지 단계별로 전국 상수원보호구역으로 확대해 나갈 계획이다.

이밖에도 환경농업 시범단지 조성('98~2004), 권역별 환경농업 모형개발('96~2004),

대농업인 환경농업 실증사업('96~2004)을 추진하고, 환경농산물에 대한 품질인증 확대 등 유통대책도 강구해 나갈 계획이다.

## 第3節 尖端技術開發과 情報化 促進

### 1. 尖端技術開發支援

첨단기술개발을 지원함으로써 농업을 종합산업으로 육성하여 고부가가치를 창출하고 농업의 경쟁력을 제고해 나가기 위해 '96년도에는 300억원의 예산을 확보하여 첨단농림수산물기술개발 중장기계획에 의거 산·학·관·연의 협동연구팀을 대상으로 '96 신규과제를 공모하고, 농림수산물기술관리센터와 농림수산물기술정책심의회 심의를 거쳐 선정된 과제에 대하여는 과제당 최고 10억원 까지 지원하여 연구 개발을 추진할 계획이다.

심사·평가지 객관성과 공정성을 높이고 우수한 과제가 선정되고 좋은 연구결과가 나오도록 하기 위해서 과제당 심사위원의 인원도 현재의 4명에서 5-6명으로 확대하여 보다 심도있는 심의가 이루어지도록 하고, 심사방법도 종전에는 서면심사만 하던 것을 공개발표도 병행 실시토록 하여 공개성과 객관성을 높이고, 현지 확인점검도 실시하여 소기의 연구개발 성과를 기대하기 곤란하거나 추구하는 연구개발 목표가 다른 연구개발 수행에 의해 성취되어 동연구 개발을 계속할 필요성이 인정되지 아니할 때에는 농림수산물기술정책심의회 심의를 거쳐 연구를 중단 조치토록 할 계획이다.

또한 '94년부터 시작된 현장애로 기술개발사업도 '96년도에 250억원의 예산을 확보하고 지속적으로 추진해 나가되 개발 필요성이 있는 과제는 신규 과제로 공모하고 연구수행 중인 과제는 현장 확인 점검 및 연차평가를 실시하여 연구성과를 높이도록 추진해 나갈 계획이다.

## 2. 分野別 技術開發

### 가. 쌀增産 對策 技術 開發 普及

식량의 안정적인 공급을 위해 벼 용도별 수량제고 방안으로 다수성 중심의 신품종 육성에 중점을 두고 수량목표를 취반용은 459kg/10a에서 2004년에는 515kg/10a로, 가공용은 711kg/10a에서 2004년에는 1,000kg/10a를 목표로 하여 추진할 계획이다

품질이 우수한 유망계통의 조기 품종화와 농가보급을 기하고 '95년에 개발된 수량성이 우수한 "다산", "남천벼" 품종의 보급종을 생산 보급할 계획이다. 또한 쌀 생산 종합대책을 구체적으로 추진하기 위하여 각 시도별로 기술지원단을 구성운영하여 재배면적 확보, 품종보급, 병해충 문제 현장 해결 등 현장기술지도에 역점을 두고 추진할 계획이다.

### 나. 輸出 有望作目에 대한 研究開發 강화

수출 유망작목의 현장적용 핵심기술 개발과 수출용 채소, 화훼, 과수류의 신품종을 농가에 조기보급할 수 있는 체계를 확립하기 위하여 수출지향 15개 작목의 현장 연구 및 기술개발 보급 체계를 강화하고, 농가 및 주산단지의 기술상 문제점을 해결할 수 있도록 해당 작목별 전문연구팀을 구성운영하여 현장에서 제기된 문제들에 대해 산·학·연 공동연구로 적극 해결해 나갈 계획이다.

채소에서는 수출용 딸기 품종 개발과 대일 수출용 오이의 상품성 향상을 기하고, 화훼에서는 수출용 화훼종구의 수입대체기술 개발 보급을 위한 수출 유망 품종 12계통의 조기 증식 보급을 추진하고, 과수에서는 외국인의 선호도가 높은 과수품종 개발 및 재배기술의 향상에 역점을 둘 계획이다.

### 다. 畜産의 産業化 技術 開發

가축생산비의 절감과 고품질 축산물 생산을 유도할 수 있는 기술을 조기 산업화하기 위하여 수정란 이식기술을 확립하여 소 수정란 생산율을 21.8%에서 30%까지 향상시키고, 쌍자송아지 생산율을 17%에서 20%로 끌어올릴 수 있는 기반기술을 개

발, 수정란생산센터를 통하여 보급 지원할 계획이다.

돼지고기는 국제수준에 맞는 규격품 생산을 위하여 체중 50-60kg때부터 제한급여를 실시하고 비육후기 사료로서 보리사료를 급여하여 AB등급생산율을 33%에서 60%까지 향상시키며, 닭고기는 부분육 생산을 통한 수출촉진을 위하여 출하체중을 현재의 1.5kg에서 2.5kg으로 늘릴 수 있는 사육기술을 개발하는 한편 저소의 산유량을 증가하기 위한 건유우용 음이온사료 개발을 추진할 계획이다.

## 라. 環境農業 技術 開發

밭토양의 지속적인 활용가치를 제고하기 위해서 환경보전관리 기술개발연구를 체계적으로 추진하기 위한 밭토양 세부정밀조사를 '99년까지 전국 밭토양중 경사 15%이하인 583천ha에 대해 실시할 계획이며, 환경보전형 농업의 실천을 위한 농업환경의 변화조사와 이에 대응하는 기술개발을 위하여 한강, 섬진강 및 영산강에 대한 수질조사는 물론 농업용수로 사용되고 있는 지하수의 BOD, COD, 질산염에 대한 모니터링망을 구축해 나가는 한편, 유기성 폐자원의 비료화를 위한 기술개발을 위해 가축 분뇨의 악취제거와 수분조절용 부자재 개발 및 가축분뇨 자원화시설 모델을 개발 보급하고, 지구 환경보전 차원의 대응책으로서 병해충의 생물학적 방제 및 논외의 가스배출 절감을 위한 유용천적의 대량증식과 온난화 가스의 자동측정시스템을 개발해 나갈 것이다.

## 3. 尖端技術의 産業化

농업분야의 첨단 기초과학기술을 조기정착하고, 농업현장에서 산업화를 촉진하기 위해서는 농업유전자원의 확보와 재해저항성 신품종 육성 및 유용기능성 유전자의 농업적 이용이 필수적이다. 이런 맥락에서 우량씨감자를 대량생산하여 농가에 보급함으로써 생산비를 절감하고 고품질 감자생산을 촉진하기 위하여 기존의 개발된 인공씨감자의 문제점을 보완한 양액재배용 우량종묘의 대량확보기술을 개발하여 중서공급을 현재의 5단계에서 3단계로 단축시키고, 이를 위하여 기본식물용 종자 40천

개를 '96년에 생산하여 '97년 원원종 종자의 70%를 생산 가능케 할 계획이나.

또 식물, 곤충 및 미생물이 갖고 있는 각종 재해저항성 인자를 활용하여 이들 유전자를 전환한 새로운 작물 창출 기술 개발을 확립하고, 유전자 재조합 7법 등의 도입으로 가축질병의 확진율을 85%에서 95%로 향상시켜 나갈 계획이다.

#### 4. 國內外 農林水産情報의 종합 제공

##### 가. 農林水産 綜合情報網 구축

농림수산부문의 경쟁력 강화를 위해 '92년부터 추진해왔던 농림수산 부가 가치 통신망(VAN) 구축·운영은 이용회원 및 이용시간의 급속한 증가 추세와 합계 이용자의 다양한 요구를 반영하여 '96년에 고속통신 서비스와 특정 정보를 정해진 시간에 FAX로 수신하여 이용할 수 있는 Fax-out 서비스를 실시하고, 통신서비스 및 인터넷이용을 위한 장비 및 S/W를 도입할 계획이다.

〈표 3-2-11〉 농림수산 정보 서비스 이용내역

구 분	월검색횟수(회)	월이용시간(시간)	가입자수(명)
'94. 12	31,364	2,425	8,02
'95. 12	146,741	10,939	7,817
'96. 4	163,696	16,027	14,316
'96. 12계획			32,310

자료 : 농림부 농업통계정보관실

농림수산 관련기관간 정보화사업에 대한 중복투자 및 인력·예산의 낭비를 방지하고, 기관간 정보공유를 통한 행정업무 효율을 극대화 하기 위해 농림수산 종합정보망 구축을 추진해 나가고 있다. 이는 대농어민 정보제공 창구를 농림수산정보센터로 일원화함으로써 농어업인이 필요한 정보를 편리하게 이용하고, 기구별 전문 데이터베이스(DB)화를 통해 농림수산관련 DB의 질적 향상을 기하는 데도 그 목적

이 있다.

종합정보망 구축을 위해 각 기관간 전용회선을 통해 '96년말까지 농림수산물관련 12개 기관과의 통신망을 연결할 계획이다.

#### 나. 國內外 農林水産 D/B 개발

국내의 농림수산 DB개발은 농어가 경영혁신·농어촌 활력화를 위해 꼭 필요한 기초 및 필수 DB의 조기 구축을 위해 관련 정보 제공자 (IP)를 적극 개발하고 있다.

그리고 '96년 5월 현재 56개인 IP수를 '97년말까지 100개, 2001년까지는 200개로 확대해 나갈 계획이며, 이들 기관의 DB개발 능력향상을 위해 지속적인 기술지원을 추진하여, 현재 9개분야 76개의 DB를 2001년까지 149개의 DB로 확대 개발할 계획이다.

그리고 향후 정보이용자의 인터넷 및 멀티미디어 정보이용 증대에 부응하고, 정보검색의 효율화를 위해 기존 DB의 멀티미디어화 및 하이퍼텍스트화도 적극 추진해 나갈 계획이다.

〈표 3-2-12〉 국내외 농림수산물정보 제공현황 ('96. 5월 현재)

분 야	항 목		
중 앙 기 관 단 체	-농림수산부광장 -도드람양돈정보 -우리밀정보방	-수산청광장 -동물의약품정보방 -농림수산기관단체주소	-축협한우리정보 -육류수출입정보방
정 책/ 통 계	-농어촌발전대책 -영농조합법인정보 -임업통계	-농림수산통합실시요령 -농지법해설 -수산통계	-행정규제완화해설 -농안법해설 -통계속보 -농림수산그림통계
유 통/ 무 역	-농축수산물전국평균가격 -중앙청과경락가격 -광주청과경락가격 -대전중앙청과경락가격 -식부의향조사결과 -수출입통계	-서울청과경락가격 -동화청과경락가격 -대구중앙청과경락가격 -노량진수산시장경락가격 -전통식품/농산물표준출하규격 -농림수산물 표준코드	-한국청과경락가격 -대야청과경락가격 -인천도매시장경락가격 -가락시장청과물가격동향
수산/임업	-수산정보	-목재유통및임산물가격	
자재/기술	-농기계정보 -서울종묘21세기농업정보	-국제 농기계 정보 -홍농종묘 최신 농업정보	-종자정보 -축산기자재
뉴스/ 인물/ 문헌	-보도 자료 -과학원에 -새농어민 수상자	-한국농어민신문 -농경과 원예 -농림수산 국내문헌	-농수축산신문 -농림어업전문경영인 -농림수산 해외문헌
상품/관광	-품질인증농수산물	-여행/관광정보	-전통민속 농산물
지 역	-전북농어업방 -충남농어업방	-전남농어업방 -충북농어업방	-경북농어업방 -내고향군자랑
해 외	-일본농산물일일가격정보 -일본화훼일일가격정보 -해외축산물수급동향 -인터넷농업정보 -주요국식물검역제도	-일본수산물일일가격정보 -일본농림수산성뉴스 -일본농림수산통계 -세계환경보전형 농업	-일본축산물일일가격정보 -세계농림수산물생산/무역 -해외 농업뉴스 -세계농업정책동향

자료 : 농림부 농업통계정보관실

### 다. 農林水産 海外情報網 구축

해외 농림수산물정보망 구축은 국제화·개방화시대를 맞이하여 농어민, 농업정책입안자 등에게 해외 농림수산물정보를 적시에 제공함으로써 우리 농수산물의 국제경쟁력을 강화하고, 해외농업동향을 신속히 파악하기 위해 추진하고 있다.

이를 위해 농수산물 가격정보등 신속성이 요구되는 정보는 관련국가와 직접 통신망을 연결하여 실시간(real time)으로 제공하고, 신뢰성과 분석성이 요구되는 정보는 해당국가의 국공립 연구기관과 연결하여 관련정보를 수집·제공할 계획이다.

〈표 3-2-13〉 해외정보망 구축 추진실적 및 계획

일정	정보 제공 기관	정보 내용
'95년	-일본신선식료품유통정보센터	-일본 농산물 일일가격 -일본 축산물 일일가격 -일본 화폐 일일가격
	-일본 시사통신사 -일본 농림통계협회	-일본 수산물 일일가격 -일본 농림수산물 기본통계, -통계속보, 농업관측정보 -농림수산물 뉴스
	-국제식량농업기구(FAO) -미국농무성(USDA)	-세계곡물현황 및 통계 -미농무성정책 및 농업통계
'96년	-중국농촌경제연구발전센터	-중국 농산물 도·소매가격 및 생산현황
'97년	-호주 무역위원회	-곡물 및 축산물생산·가격

자료 : 농림부 농업통계정보관실

### 라. 農業用 S/W 개발

농어업의 경쟁력강화는 농업생산의 과학화, 농업경영의 합리화, 품질의 세계화를 통해 이루어지므로 이의 종합적 지원을 위해서는 컴퓨터기기 보급확산과 함께 소프트웨어의 활용이 중요하다.

이를 위해 예측, 분석, 진단, 평가, 의사결정에 이르는 생산·경영의 전과정에 농업용 소프트웨어를 개발·적용하여 농가소득 증대 및 경쟁력 강화를 도모해

나갈 계획으로 '95년까지 9종의 농업용 S/W를 개발·보급하였고 '96년에는 5개 분야 5종의 S/W를 추가로 개발할 계획이다.

〈표 3-2-14〉 농업용 S/W개발 실적 및 계획

구분	개발종수	개발분야
'94년	8종	낙농경영관리, 낙농관리, 양돈경영관리, 양돈관리, 양계장관리, 화훼경영관리, 시설채소 경영컨설팅, 채소경영관리 S/W
'95년	1종	위탁영농회사, 영농조합법인, 협동출하반용 회계·경영·세무관리 S/W
'96년	5종	한우관리, 과수생산/경영관리, 생활실계, 복합농기 경영분석, 농림수산통계관리 S/W

자료 : 농림부 농업통계정보관실

## 마. 農漁業 情報 利用 環境 개선

### (1) 農漁業人 情報通信 利用 교육

세계화·정보화시대를 맞이하여 농업·농어촌을 선도해 나갈 정예농어업경영인 양성을 위해 농업정보통신 이용 교육, 농업용 S/W 활용교육 등을 중심으로 집합교육 및 순회교육을 실시하고 있다. 교육실적을 보면, '95년까지 1,661명의 집합교육 및 20회에 걸쳐 2,070명을 대상으로 순회교육을 실시한 바 있으며, '96년에 2농어민 정보통신 이용교육 1,500명, 농업경영 및 정보화교육 1,500명, 농정모니터 운영교육 1,200명 등 총 4,200명을 교육할 계획이다.

향후 2001년까지 전업농·농어업인후계자·농업법인체·작목반 등 전문농어업인을 대상으로 정예농어업인 양성을 위해 정보통신 이용교육을 확대해 나갈 계획이다.

### (2) 品目別 情報網 구성

정부에서 적극적으로 육성하고 있는 품목별 생산자 조직의 활성화를 도모코자 생산 농업인 상호간의 재배·사양기술에 대한 정보교환, PC통신을 통한 소비자 및 생

산자간의 직거래 등을 추진할 수 있는 품목별 정보망 구성을 추진하고 있다. 이는 다단계 유통구조에서 발생하는 불합리한 유통마진 축소 및 유통물량의 사전 조정 등을 가능케 함으로써 개방화시대에 농어민의 자조적 대응능력을 강화시키게 될 것이다.

'96년에는 이미 품목별조직이 활성화되고 있는 5개품목을 대상으로 시범추진하고, 향후 품목 및 적용범위를 확대해 나갈 계획이다.

### (3) 農家類型別 特性에 맞는 經營技術情報의 開發

전업농 법인체의 적정모형 개발을 위해서 농업회사법인과 양돈단지의 합리적 경영모형연구로 농업회사법인의 경영관리 개선과 양돈단지의 활성화를 위한 정보를 제공하고 벼 생력재배 기술별 경제적 효과비교연구와 시설채소 수출농가의 경쟁력 연구를 통해 농산물의 생산비 절감방안을 찾아 농가에 맞는 경영개선 기술을 지도할 계획이다.

아울러 농산물의 품질향상을 통한 부가가치 창출을 위해서 한우고급육생산을 위한 브랜드단지 육성방안을 연구하고 양념채소류의 출하시기 개선을 통해 농가수취가격을 높이는 방안을 모색하여 지도소의 경영상당정보로 제공 활용할 계획이다. 그리고 매년 주요 농축산물에 대한 수익성을 조사분석하여 농가의 경영진단과 설계를 위한 기초자료로 제공하여 오고 있다.

### (4) 農村振興事業 情報化

농업기술개발 및 보급사업의 시스템화를 추진하여 농업·농촌의 정보화를 통한 농업발전과 농촌의 정보문화를 촉진하기 위하여 신품종 육성 연구관리 시스템, 농작물 생육상황정보 시스템 등 12과제에 대한 전산·정보화 시스템을 개발하고 농업의 각 분야별 전문화·세분화된 기술을 적극적으로 개발하여 정보화하는 한편, 농가가 영농에 필요로 하는 정보를 언제든지 신속하게 제공하기 위하여 그동안 농촌진흥청에서 개발한 농사기술백과, 작목별 종합기술정보, 농가소독정보 등 22개정보(구축 정보량 5,286,852건)를 통합 구축한 농업기술종합정보 시스템(ATINS)의 데이터베이스를 확충하고 새로운 시스템을 지속적으로 개발하여 종합적 정보제공 시스

템으로 확대 발전시켜 나갈 계획이다.

아울러 초고속 전산망을 이용한 농업기술화상정보 서비스 시스템 개발 및 데이터 베이스를 구축하고 '95년 9월에 구축한 한국농업과학기술 전산정보망(KAS TINS)과 연계하여 종합적인 농업정보제공을 위한 정보수집 및 분산체계를 확립할 계획이다.

#### 바. 農水産 統計情報改善對策의 집중추진

WTO 체제의 출범, 세계화, 개방화 추세에 적극 대응하여 농어업인의 시장교섭력을 제고하고 농림수산업의 경쟁력을 정보 및 통계측면에서 지원하기 위하여 농림수산물 통계업무의 개선과 농림수산물 종합정보망 구축을 골자로 하는 『농림수산물 통계정보 개선대책』을 수립하였다.

이 대책은 종래 가격 및 거래량 조사를 중심으로 수행된 통계업무를 개설했으며 한편으로는 농어업인이 실제로 필요로 하는 통계자료를 생산해 내는 한편, 정책입안의 기초가 될 수 있는 각종 통계자료를 생산해 내는데 그 목적이 있으며 이렇게 생산된 자료를 종합정보망을 통해 실시간(real time)으로 공급함으로써 정보의 적시성을 확보하는데도 그 목적이 있다.

이러한 『농수산물 통계정보 개선대책』을 중심으로 세부실천계획을 수립하여 내실있는 대책 추진을 기해 나갈 계획이다.

## 5. PC통신網을 活用한 輿論의 蒐集·回信

### 가. 推進 背景

농정방식이 자율·개방 농정으로 전환됨에 따라 농어촌 현장에서의 여론을 중앙으로 효율적으로 수렴하는 것이 어느때 보다 중요하게 되었다.

특히 WTO체제 출범후 총 57조에 달하는 투자를 통해 농어업경쟁력 강화와 농업구조개선을 도모하고 있으며, 이의 효과적인 달성을 위해서 주기적으로 현장의 여

론에 부응하는 정책을 펴고, 사업의 성과와 문제점을 수시로 점검하여야 할 것이다.

종래 개별 기관별로 여론 수렴체계가 있었으나, 여기서 수집되는 여론이 효율적으로 이용되지 못할 뿐만 아니라, 전체적으로 상호 공유되지 못하여 농어촌 현장의 목소리가 사장되어 버리는 경우가 많아서 농어업인들로부터 보다 적극적이고 능동적으로 현장의 여론을 청취하고 신속하게 정책에 반영될 수 있도록 농정모니터 제도를 추진하게 되었다.

## 나. 運營方法

정보화시대에 부응하여 PC통신망을 통한 여론의 수집 및 회신체제로 운영되도록 하였다. 농림수산정보센터의 공중통신망인 AFFIS망과 본부 LAN망을 연계하여 현장의 여론을 본부 전 직원이 공유하고 농어업인과 상호이해를 높여 신뢰받는 행정이 구현되도록 하였다.

AFFIS망내 '농어촌 현장의 목소리' 라는 방을 구축하여 모든 모니터 요원이 이 모니터 방을 통해 여론을 입력하고, 이망을 통해 다시 회신 받음으로써 여론수렴이 활성화되도록 하였다.

## 다. 要員 선정

모니터 요원은 현장의 여론이 농어업인 전체의 의사를 대표하도록 광범위하게 선정하였다. 정책의 직접적인 수혜자인 농어업인뿐만 아니라 실제 집행을 담당하고 있는 공무원 기관·단체 직원을 포함되도록 하였다.

우선 농어업인의 경우, 작목별·영농규모별·지역별·연령별로 고려하여 선정되도록 하였고, 작목반, 농어업인후계자, 영농조합법인 등도 고루 포함되도록 하였다. 농수·축·임협, 농진공, 농유공 등 농정관련 모든 기관·단체의 일선직원이 선정되도록 하여 농정집행과정에서의 제반 문제점과 불편이 함께 파악될 수 있도록 하였다. 시·도, 농촌지도소, 통계사무소 등 일선 공무원도 포함되도록 하여 전체적으로 광범위한 여론이 수집되도록 하였다.

이들 요원은 농어촌 현장에서의 각종 애로사항, 영농과정에서의 불편·불만 사항,

각종 정책에 대한 반응, 농정현안에 대한 견해 등을 수집하여 이들 의견이 실질적으로 정책에 반영될 수 있도록 하였다.

〈표 3-2-15〉

농정모니터 요원 현황

계	농어업인	공무원	생산자 단체 기관
1200명	460명	430명	310명

### 라. 輿論의 活用

“농어촌 현장의 목소리”를 통해 수집된 여론은 취합·분석하여 본부 간부급 회의시에 동 내용을 보고하여 정책에 최대한 반영되도록 하였다.

또한 본부의 실·국에서도 현장의 여론 동향을 LAN망을 통해 수시로 확인하여 정책수립이나 사업수행시 참고하도록 하였고, 수신된 여론에 대해서는 즉시 회신하도록 운영지침을 만드는 등 제반 조치를 취하였다.

## 第4節 輸出振興 및 輸入管理

### 1. 輸出興件 및 展望

우선, '96년도 농림수산물 수출은 돼지고기, 김치, 밤, 수산물 등 수출증가에 따라 전년대비 15.3%가 늘어난 40억불로 전망되며, 이는 '88년 32억불을 고비로 하향하던 추세에서 그동안 지속적인 기술개발 등 수출 경쟁력 제고대책 및 적극적인 해외 시장개척 활동등에 힘입어 '94부터 증가세로 반전된 것으로 보인다. 특히 WTO 체제 출범에 따라 상대국의 관세 및 수출보조 감축 등으로 우리의 수출여건도 개선될 전망이다.

〈표 3-2-16〉

'96년도 농림수산물 수출전망

(단위 : 백만불, %)

구 분	'93	'94	'95	'96전망	전년대비 증가율
국가 전체	82,236	96,013	125,058	142,000	13.5
농림수산물	2,759	3,049	3,469	4,000	15.3
농 산 물	694	836	1,087	1,440	32.5
축 산 물	114	116	155	210	35.5
임 산 물	454	511	505	550	8.9
수 산 물	1,497	1,586	1,722	1,800	4.5

주) 수출전망 추계 : 국가전체(통상산업부), 농축산물(농림수산부), 임산물(산림청), 수산물(수산청).

자료 : 농림부 국제농업국

우리 농산물은 해외 농산물과 비교할 때 가격차가 크고 경쟁력이 전반적으로 낮은 실정이다. 수출되고 있는 농산물의 경우에도 국내수급과 가격이 불안정 함으로써 안정적인 수출물량 공급과 수출선 유지·확보가 가장 큰 애로요인으로 상존하고 있다. 또한 수출업체가 영세하며 정보·경험부족 등 시장개척의 어려움을 겪고 있으며 수출진흥을 위한 체계적이고 일관성있는 정책과 전략정립이 미흡한 것으로 나타나고 있다.

## 2. 農林水産物 輸出振興對策 추진

### 가. 優秀 農産物의 안정적인 生産·供給體系 구축

기존의 비용절감 접근방식 뿐만 아니라 시장성·수익성 등을 종합적으로 고려하여 현실을 바탕으로 경쟁력 실태를 재점검하고 농어촌발전대책 경쟁력 강화 사업의 구체적인 목표를 『수출되고 있는 현실』에 두고 추진방식, 지원내용 등에 대한 품목별 수출진흥실천대책을 개선·보완하여 품목별 수출목표 설정 및 목표관리제를 운영하여 나갈 계획이다.

화훼, 과실 등을 중심으로 61개소의 수출단지가 지정·운영되고 있으나 단지 조성시에만 우선 지원될 뿐 지속지원 등 수출에 관한 관리가 미흡하였다.

이에따라 수출전문 생산단지 조성 및 사후관리를 강화하기 위해 수출전문생산단지 대해 품종선택에서 부터 재배, 생산시설, 선별 포장, 가공시설에 이르기까지 일관된 관리와 집중적인 지원을 할 계획이며, 해외정보 제공과 시장개척 활동 등의 지속적 지원, 단지별·농가별 수출실적관리 등 사후관리를 강화해 나갈 계획이다.

또한 생산자, 수출업체가 품종선택, 재배, 포장, 가공, 수송 등 생산·수출과정에서 겪는 현장 애로요인을 분석하고 해소대책을 강구할 수 있는 『수출애로상담실』을 농림수산부, 농유공, 농검, 식검 등에 설치하였다.

#### 나. 海外市場 開拓活動 강화

농수산물 수출업체가 국제 유명 박람회에 적극 참가하여 전시, 홍보, 수출상담 등으로 신규시장을 개척하고 해외상품·시장동향 등 수출정보를 획득할 수 있도록 적극 지원하는 한편, 일본·홍콩 등 주요 수출시장에 신선 농축산물, 전통 가공식품에 역점을 두고 특별기획전을 개최하여 해외관측 활동을 강화할 계획이다.

동경에 농림수산물 수출확대를 위한 전진기지를 구축하여 일본시장 개척 활동을 지원할 수 있는 농업무역관을 개설하여 주요 전통품목전시·홍보, 각종 이벤트행사 개최 및 일일사무소 제공, 각종 안내 등 수출지원기능도 수행할 것이다.

수출업체, 전문 생산농가, 기술지도요원, 수출정책 담당자 등으로 구성된 시장조사단 및 수출촉진단을 해외에 파견하여 수출품목 및 수출가능품목을 대상으로 선진국의 포장실태 조사를 통한 현지 소비자의 기호와 성향을 알아보고 이에 맞는 포장재 및 디자인 개발을 적극 추진할 계획이다.

#### 다. 農業貿易 情報網 구축

주요 품목별 생산·교역량, 가격동향, 각국의 수입제도 등 수출입관련 정보를 생산농가, 무역업체, 정책담당자들에게 제공하기 위하여 '96.1월, 오이·돼지고기 등 35개 주요품목에 대한 무역정보 서비스를 개시하여 신규품목(35개) 및 갱신품목에

대한 수출시장 심층조사실시와 S/W 추가개발 등 D/B 구축체제를 강화하였다.

또한 주요 국별로 교포 또는 현지 농수산물 무역상중에서 해외모니터를 지정하여 현지 정보를 신속히 수집할 수 있는 농업무역전문 해외모니터제를 실시하고, 모니터를 통해 수집된 정보는 농수산물유통공사의 종합정보망과 연결하여 수출업체, 농업인 등 실수요자에게 직접 분산·전파할 계획이다.

#### 다. 輸出關聯 支援 體制 강화 및 改編

농림수산물의 수출을 지속적으로 추진해 나가기 위하여 수출업체에 대하여 우수 농수산물 구매자금을 1,000억원으로 확대 지원하고 수출업체의 경쟁력강화를 위해 시설자금 100억원을 신규로 지원하고 운영자금 지원규모를 확대하며, 농어업인, 관련업계·단체, 정책·지도공무원의 사기 진작과 수출의욕 고취를 위해 농업부문 정부포상 확대를 추진하여 농정개혁평가회의시 성공사례발표 및 유공자 포상도 실시할 계획이다.

농수산물무역진흥센터 건립을 추진하여 국제박람회, 전시회, 품평회 등 각종 농업 관련 대규모 행사를 개최하고 농수산물 수출업체 및 해외바이어에 대한 수출입 종합지원 기능을 수행하며, 농수산물 무역장벽의 완화, 기술·상업농시대의 전개 등 대내외 환경변화에 능동적으로 대응하여 21세기 농수산업의 중심역할을 수행하도록 할 계획이다.

또한 농수산물수출보험제도의 활성화를 위하여 가격상승위험품목 대상품목의 확대, 보험요율 인하 및 보상비율 인상 등 제도개선을 지속적으로 추진할 계획이다.

### 3. 輸入管理對策

#### 가. '95年度 評價

WTO이행 첫해인 작년에 보리, 옥수수 등 161개 품목이 추가 개방되어 국내에 미치는 영향이 매우 클 것으로 우려하였으나, 지난해 농림수산물 수입증가율은

20.7%로서 국가전체 증가율 32%보다 낮고 품목별로 검토하여도 옥수수등 사료용곡물과 목재류등 우리의 필요에 의해 불가피하게 수입한 것이 반이상을 차지하고 있으며, 추가 개방으로 인한 급격한 수입증가 현상은 없는 것으로 평가되었다.

〈표 3-2-17〉

95 농림수산물 수입실적

(단위 : 백만불)

총수입액	불가피한 수입			수급안정용	무.간자율 수입
	원자재	원자재를 제외한 시장 접근수입(MMA·CMA)	계		
10,520.4 (100%)	5,694.4 (54)	682.6 (7)	6,377.0 (61)	133.6 (1)	4,009.8 (38)

자료 : 농림부 국제농업국

이는 농수산물이 일시에 보호장치없이 개방되는 것이 아니라 국내의 7격차만큼의 고율관세 및 특별긴급관세를 부과하는 등 적절한 보호장치를 한뒤에 개방되고 우리 농림수산물의 경쟁력이 강화되고 있기 때문으로 보인다.

그러나 WTO협정에 따라 그동안 수입을 제한하고 있던 품목들이 연차적으로 계속 수입이 개방됨에 따라 국내 농업보호 및 관련산업을 보호하기 위하여 수입관리 대책의 강화가 더욱 요구되고 있다.

〈표 3-2-18〉

농축산물 개방일정표

일 정 별	개방품목수	주 요 품 목	수입 자유화율
'94말	1,183	바나나, 배, 키위, 유채 등	83.5%
'95.1.1	161	보리, 옥수수, 대두, 고추, 마늘, 참깨 등	94.8
'96.1.1	2	포도, 사과쥬스	95.0
'96.7.1	13	버터, 연유, 유당, 인조꿀, 누에고치 등	95.9
'97.1.1	34	돼지고기, 닭고기, 오렌지, 감귤 등	98.3
2001.1.1	8	소, 쇠고기	98.9
잔여품목	16	쌀 관련품목	98.9
계	1,417		

자료 : 농림부 국제농업국

## 나. '96年度 輸入管理對策

### (1) 市場接近物量の 적절한 輸入管理 추진

WTO협정내용과 품목성격을 고려하여 쌀, 쇠고기, 고추, 마늘 등 83개 주요품목을 국영무역으로, 돼지고기, 닭고기 등 25개 품목은 수입권공매방식으로 수입하여 그 이익금을 징수하여 농업투자재원으로 사용하고 있으며, 국영무역으로 수입하는 품목은 국내 생산시기를 감안, 수입시기를 조절하는 등 시장접근물량의 적절한 수입관리로 국내농업보호와 WTO 협정 이행을 동시에 조화시켜 나갈 계획이다.

### (2) 關聯法上の 각종 制度의 적극 활용

저가농산물의 수입증가로 생산기반이 취약한 국내농가 피해 예방을 위하여 무, 당면, 표고버섯, 활동 등 24개 품목에 조정관세를 부과하여 관세율을 인상하고(활동 : 10%→100%), WTO이후 신규개방품목의 수입증중에 대응하기 위하여 낙화생, 메밀, 녹두, 고구마, 감자 등 61개 품목의 수입량이 기준물량을 초과할 때 특별진급관세제도를 발동하여 추가관세를 부과토록 할 것이며, 수입증중으로 피해를 받고있는 품목의 경우 무역위원회에 산업피해구제를 신청하여 피해를 구제토록 하는 등 국내 관련법상의 각종제도를 적극 활용하여 수입개방으로 인한 국내산업을 보호해 나갈 계획이다.

### (3) 原産地表示制 실시 및 團束 강화

저가의 수입산이 국내산으로 위장하여 유통되는 행위등을 방지하기 위하여 수입산(189개), 국내산(227개) 및 가공품(54)에 대하여 원산지를 표시토록 하고 원산지 미표시, 허위표시 및 위장판매행위 단속을 더욱 강화하여 수입농산물의 국내유통질서확립 및 차별화를 기하도록 할 것이다.

### (4) 動植物 檢疫 機能 강화

WTO출범에 따라 검역 여건 변화에 적극 대응하기 위하여 제2단계 동·식물검역기능 강화계획('96~'98)을 수립하여 2000년대의 선진검역 검사체제를 확보토록 하는등 동·식물검역기능을 강화하여 외래병해충 유입을 방지하고 국내농업을 보호해 나갈 계획이다.

#### (5) 日日自動輸入動向分析體系 정착

WTO이후 수입자유화되는 품목에 대해 관세청과 On-Line으로 연결하여 일일자동 수입동향 분석체계를 정착시키고, 수입급증 품목에 대해서는 관계부처의 협의하여 조정관세 부과 및 산업피해구제 신청등 적절한 조치를 강구토록 하여 개방체제 하에서의 적극적인 수입관리로 국내농업 및 관련산업보호에 보다 철저를 기할 계획이다.

## 第5節 農水産物 流通 및 價格安定

### 1. 流通改善施策

#### 가. 産地. 消費地 流通施設 확충

산지에서 선별, 포장하여 상품성을 향상시키고 농어업인의 출하편의를 돕기 위해 간이집하장 1,046개소, 포장센터 28개소, 산지가공공장 202개소등 산지유통시설을 확충할 계획이다.

포장센터에서는 일정규모이상의 조직단위로 농산물을 수집, 선별, 포장하여 『균일한 상품』을 만들어내야 하나 생산자들은 아직 공동·출하·선별에 익숙하지 못하고, 시장에서도 선별포장된 것을 제대로 평가 해주지 않는 등 아직까지 시설을 제대로 활용할 수 있는 체제는 미흡한 상태이다.

시설의 활용도 계절적으로 편중되어 있어 정부는 앞으로 시설지원과 함께 사후운영에 대한 지도·감독을 보다 중점적으로 추진해 나갈 계획이다.

소비지에서 대량의 농수산물을 신속히 유통시키고, 농수산물을 정당한 값에 매매할 수 있는 방안으로 '98년까지 전국에 34개소의 도매시장을 건설한다는 기본계획 하에 '96년에는 대구(제2), 대전(제2), 고양, 성남, 순천, 구미 등 6개소에 도매시장 건설에 착수함으로써 33개의 도매시장이 완공 또는 추진된다.

유통경로의 다양화 방안의 하나로 소매점·대량수요처 등 실수요자가 주문을 하고, 생산자도 사전에 계약에 의해 규격상품을 공급하는 물류센터 건설을 지원하여 실수요자가 원하는 여러종류의 농수산물을 「셋트」로 배송해주는 유통형태를 갖추어 중간상인의 개입을 최소화하고 절감되는 유통마진은 생산자와 소비자에게 돌아가도록 할 계획이다.

생산자의 판로를 보장하고 중간상인들을 견제할 수 있도록 공판장 건설을 지원하여 지난해까지 47개소를 건설·운영하고 있으며, 금년에 6개소를 포함하여 '98년까지 모두 67개소를 건설할 계획이다.

앞으로 좀더 많은 도매시장이 들어서고, 물류센터 등 다양한 유통시설이 건설되면 유통경로간 경쟁이 치열해져 그만큼 출하자의 선택 폭이 넓어지고, 출하된 농수산물도 제 대접을 받게 될 것이다. 여기에서 농어민들이 선별포장을 해서 실수요자와 주문거래를 할 수 있는 정도로 소위 규격상품을 만들어 유통에 임한다면 공정거래의 문제도 대부분 해소되리라 전망된다.

## 나. 都賣市場 運營改善

'95. 1월부터 시행한 전품목 상장제도의 성과를 종합적으로 평가하여 도매시장 운영개선을 추진할 계획이다.(수산물은 '95.7.1부터 상장매매)

상장거래에 어려움이 있는 품목을 중도매인이 직접 취급할 수 있도록 재조정하는 방안을 검토하고, 이러한 품목에 대한 거래의 투명성 확보를 위해 반입송장 및 거래 실적 보고서 제출, 장부기장 의무화, 위탁 수수료율 징수 확인 등 지도·감독을 강화해 나가며, 신설도매시장의 입주상인과 담당공무원 등에 대한 교육을 강화하여 시장 개장 초기부터 거래질서가 유지되고 조기에 시장활성화가 되도록 할 계획이다.

도매시장에 대한 평가제도를 보완하여 평가의 타당성을 제고하고, 평가결과 3년 이상 최하위 평가를 받은 법인은 재지정에서 제외하도록 하는 등 평가결과에 따른 사후조치를 강화해 나가고자 한다.

도매시장법인의 출하자에 대한 신뢰 제고와 서비스 개선을 위해 비용부담, 판매 조건 등을 포함하는 수탁판매 약관을 작성, 시달토록 하고, 약관 운영실태를 도매시

장 평가항목에 포함시켜 실효성을 확보할 계획이다.

도매시장에서의 하역체계 개선을 위해서 하역비 결정과정에 품목별 출하량(생산자단체) 참여를 보장하고, 비포장산물, 포장, 포장 및 파렛트 적재 등 출하형태에 따라 하역비가 차등 적용되도록 지도해 나가며, '97년에 개장되는 구리도매시장 등 신설도매시장은 도매시장 법인이 하역장비를 갖추고 하역서비스를 할 수 있도록 추진해 나가는 한편, 이를 위한 포장재 규격설정, 표준파렛트 공급 및 장비구입을 지원해 나가고자 한다.

또한 도매시장에서 반입물량이 매일매일 크게 달라짐에 따라 나타나는 매일의 수급 불균형과 가격전복 문제를 해결하기 위하여 각 법인별로 매일의 적정처리 가능물량을 판단하여 사전에 출하예약을 실시하도록 하는 방안도 검토하고 있다.

#### 다. 流通施設 運營 내실화

산지유통시설과 가공공장의 운영에 있어 농어업인등 사업주체의 전문성이 부족하여 시설설치와 운영과정에서 겪고있는 어려움을 덜기위해 '96년부터는 사업계획의 타당성, 운영주체의 능력 등을 사전 평가하여 시설의 설치에 따른 허가절차·안내, 기계·장치의 구입안내, 원료수급, 생산 및 판매 등에 대하여 농수산물유통공사의 인력과 기능을 활용하여 상담·지도를 강화해 나갈 계획이다.

판매량 증가에도 불구하고 아직도 제품의 판로 문제에 있어 큰 어려움을 겪고 있는 전통가공식품업체를 지원하기 위해 대도시 백화점 등 대형유통시설에 전문판매장 설치를 지원하고, 원활한 제품공급을 할 수 있도록 산지가공업체를 위한 공동물류시설 설치·운영을 강화해 나가며, 가공업체에 대한 제품기술, 자금관리, 판매, 디자인 등 분야별 전문교육도 강화해 나갈 계획이다.

#### 라. 農産物의 規格化 事業 추진

'94년도에 사과·배·단감·감귤에 대한 규격출하 시범실시 결과를 토대로 '95년도에는 표준 출하규격이 제정된 85개 품목 1,625천톤, 화훼류 397천상자를 규격출하함으로써 점차 농산물 규격화에 대한 인식이 확산되어 가고 있는 추세이다.

'96년도에는 표준출하규격이 제정된 100개 전품목을 대상으로 규격화사업을 본격 실시하여 사과, 배, 단감, 오이, 호박, 마늘, 양파, 쌀 등 21개 품목을 중점 관리품목으로 지정하고 표준출하규격이 제정되지 않은 콩나물, 수수쌀, 들깨, 고사리 등 15개 품목에 대한 표준출하규격을 추가로 제정해 나갈 계획이다.

자율적인 규격출하 분위기 조성을 위해 각 생산자 조직별로 자율검사원을 위촉하여 산지 생산자조직의 자체 품질관리기능을 배양해 나가고, 규격출하 촉진을 위한 포장재비 보조사업으로 '95년 115억원에서 '96년에는 대폭 증액된 224억원을 지원하고 있다.

포장재의 보조사업은 종래 농가별 선지원방식에서 지원자금의 효율성을 높이기 위해 생산자조직 단위로 지원방식을 전환하되 농산물검사소의 생산자조직 규격출하 활동상황 평가 결과를 토대로 조직을 등급화하여 차등지원하고, 규격출하 실적에 따라 자금을 집행해 나갈 계획이다.

공동규격출하촉진자금으로 1,450억원을 융자하여 규격출하를 추진하는 우수작목반 및 영농조합법인 등에 중점 지원하여 규격출하가 더욱 활성화되고 정착될 수 있도록 유도해 나가며, 이들 사업에 대한 사후관리 및 평가를 국립농산물검사소가 담당하도록 함으로써 규격출하의 기반을 다지는데 주력할 계획이다.

## 2. 새로운 價格安定事業 개발

그동안 정부는 농산물의 가격안정을 위해 가격안정대사업, 생산출하약정사업 등 여러가지 시책을 추진하여 왔으나 재배면적과 작황변동이 심한 채소류 등 일부품목은 정부가 의도한 만큼의 효과를 거두는데 어려움이 있어 이를 보완해 나가는 한편, 보다 효과적인 대책 수립 및 도입을 검토하고 있다.

농산물의 가격이 예외적으로 폭락했을때에는 해당품목 농가가 너무 큰 손해를 보지 않도록 최소한의 가격을 지지하는 방안과 배추, 무, 마늘, 양파 등 가격관리가 취약한 품목에 대해서 1차적으로 생산자조직이 자율적으로 생산을 조정하게 하되, 그럼에도 불구하고 가격이 하락하는 경우 시장가격과 안정기준가격의 차액을 보전

하는 방안을 검토중이다.

첫째, 예외적인 과잉생산의 경우 “가격폭락을 방지”하지 않도록 하기 위해 가격 폭락시 산지폐기 등 적극적인 시장격리시책을 추진하여 최소한의 가격선이 유지되도록 하는 방안으로서 이는 생산조정시책 참여 여부와 관계없이 해당종목을 생산하는 전 농가에 대해 적용하는 것이다.

둘째, 시장가격이 일정수준 이하로 하락할 경우, 중앙정부·지방자치단체·생산자 조직이 공동으로 조성한 자조금으로 안정 기준가격과 시장가격의 차액을 보전하여 농가소득을 지지하는 방안으로서 이 제도에 참여하는 농가에 대해서 자율적인 생산 조정과 공동규격출하의 의무를 동시에 부과하여 생산의 안정과 유통의 효율을 동시에 기하고자 하는 것이다.

이러한 방안에 대한 구체적인 세부계획이 검토되고 이들 제도가 본격적으로 추진 되면 생산농민의 자율적인 생산조정으로 과잉생산 문제가 어느정도 해결되고, 생산자들은 품목별 조직화를 통해 생산의 단지화, 유통의 효율화를 이룩할 수 있을 것으로 기대된다. 다만, 새로운 제도시행에 따른 부작용이나 시행착오가 없도록 하기 위하여 철저한 사전준비와 일정품목에 대한 시범 적용을 거쳐 단계적으로 확대해 나가는 방안을 검토하고 있다.

### 3. 農水産食品의 安全性 提고 및 品質管理 강화

국민생활수준의 향상에 따라 농수산물의 안전성에 대한 관심이 높아지고 품질 좋은 농수산물에 대한 소비자의 욕구가 증대함에 따라 소비자에게 질 좋고 안전한 농수산물을 공급하기 위하여 농수산식품의 생산·가공·유통의 재단계에서 안전성 제고 및 품질향상 대책을 강구해 나가고 있다. 안전하고 품질 좋은 농수산식품을 생산, 소비자에게 공급함으로써 생산자와 소비자를 동시에 보호하기 위한 시책으로서

첫째, 안전하고 품질 좋은 농수산물 생산을 위한 재배·사육환경을 조성하고

둘째, 농약과 동물의약품을 적게 쓰는 안전성 위주의 생산기술을 개발·보급하며

셋째, 위생적이고 효율적인 가공·유통체계를 구축하고

넷째, 안전하고 품질이 우수한 농수산물의 차별화 시책을 추진하며  
 다섯째, 농수산물의 안전성검사 제도 및 체제를 정비해 운영하며  
 여섯째, 생산자·유통종사자에 대한 안전성 및 품질향상 교육·지도를 하는 등  
 농수산물의 생산·공급부처로서의 안전하고 품질좋은 농수산물을 생산·공급하기  
 위한 대책을 강구해 나갈 계획이다.

국내산 농수산물의 질적 차별화를 위해 '92년 부터 우수한 농수산물에 품질인증마크를 부여하는 품질인증제를 시행하고 있으나 아직 이 제도에 대한 소비자의 인지도가 낮고 품질인증품 생산에 투입된 노력만큼의 가격보상이 이루어지지 않고 있다고 판단됨으로 이를 개선하기 위하여 관 주도형 사전검사방식을 지양하고 생산자가 스스로 품질을 보증하는 자율화 제도로 전환하여 추진하는 한편 품질인증품 생산자 조직에 대한 지원을 대폭 강화하고 소비자에 대한 홍보도 확대해 나갈 계획이다.

또한 현대적 농수산물 가공체제 구축과 전통식품·KS가공식품의 생산확대를 위하여 품질인증업체와 전통식품업체에 대하여 자금을 확대 지원하고, 전시회, 판촉전도 활성화해 나가며, 전통식품 및 KS가공식품의 규격규정도 소비자의 다양한 기호를 반영하고 식품의 위생수준을 향상시켜 나갈 수 있는 방향으로 보완해 나갈 계획이다.

## 第6節 農漁村活力增大 및 農漁業人 福祉 增進

### 1. 다양한 所得源 개발

#### 가. 農工團地 運營 지원

UR이후 탈농인구의 증가와 농업소득 감소에 대처하기 위하여 개발을 활성화 하는 한편 기지정된 농공단지도 내실화하기 위하여 '94.5월 금융기관여신운용규정을 개정하여 '91.12월부터 중단된 지방비 융자재원에 대한 여신을 재개하였고, 산림법

시행규칙을 개정하여 대체조립비 납부를 면제시켰으며, 통상산업부, 건설교통부, 환경부 등 관련부처 합동으로 농공단지개발시책통합지침을 '94.9월과 '96.5월 개정하여 시행하고 있다. 이러한 제도보완과 지원확대를 통하여 연차적으로 농공단지 크성을 확대하여 2004년까지 400개소의 농공단지를 조성하여 300천명에게 일자리를 마련해 줄 계획이며, '96년도에는 8개소를 지정할 계획이다.

### 나. 農漁村 休養資源 개발

농어촌 관광부존자원을 활용, 개발하여 과수, 화훼, 축산등 관광을 위한 작목임식과 휴게소, 식당, 직판장, 놀이시설 등을 설치·운영함으로써 도시민의 여가수요를 농어촌으로 흡수하여 농어가 소득증대에 기여하고, 지역여건과 특성에 맞는 다양한 형태의 관광농원과 휴양단지, 민박마을 등을 개발·육성할 계획이다.

〈표 3-2-19〉 농어촌휴양자원 개발사업 투자계획

구 분	합 계	'95까지	'96	'97~2000	2001~2004
○ 사업량(개 소)	1,176	418	101	398	259
- 휴 양 단 지	68	11	1	28	28
- 관 광 농 원	700	294	55	230	121
- 민 박 마 을	408	113	45	140	110
○ 지원액(백만원)	305,473	85,348	24,190	116,180	79,755

주 : 관광농원의 경우 자부담 개발 사업량은 제외

자료 : 농림부 농촌개발국

### 다. 農漁村 特産團地 조성

지역부존자원을 최대한 활용하여 상품성이 있는 지역특산물 생산단지로 육성하고, 특산단지의 내실있는 육성을 위하여 특산단지제품의 판매망을 확대하는 동시에 특산제품 전시회를 개최하여 판로개척과 정보망 구축에 힘쓰고 수출전문회사를 통한 해외시장 개척에도 주력할 계획이다.

구 분	총 계 획	'95까지	'96계획
조성단지수(개소)	1,600	597	70
자금지원(백만원)	293,397	149,694	10,255

자료 : 농림부 농촌개발국

## 라. 限界農地 등의 개발

영농조건이 불리하여 대형기계화영농이 어려운 한계농지를 중심으로 유희농지가 증가추세에 있어 농어촌의 경제활성화에 저해요인이 되고있으며 또한, 도시화, 산업화, 전원생활 욕구 증가 등으로 토지수요가 계속 증가하고 있는 형편이므로 효율적인 보전·이용·개발방안의 강구가 요구되고 있다.

지역여건을 감안하여 농업목적으로 이용가능한 곳은 화훼, 과수, 초지등 고소득성 장작목을 재배할 수 있도록 배려하고, 자연경관이 수려한 곳은 관광농원, 주말농원 등 도·농간 교류를 촉진할 수 있도록 휴양자원으로 개발토록 하며, 입지여건이 농어촌택지조성, 공단조성, 체육시설 등 도시화·산업화 등으로 개발하는 것이 유리한 곳은 인접 준보전임지등과 함께 다목적으로 이용·개발할 계획이다.

한계농지 및 인접 준보전임지등 토지자원의 특성을 파악하여 효율적 이용·보전·개발방향을 제시하는데 필요한 기초자료 확보를 위하여 농업진흥지역밖 농지의 자원조사를 '92년부터 실시하고 있으며, '94년12월 농어촌정비법을 제정하여 한계농지, 산지 등의 개발을 위한 제도적 기반을 마련하였다.

## 마. 새기술 보급 및 지역특화 시범사업 확대

새기술 보급시범사업은 시험·연구결과 우수한 신육성 품종, 신개발 농기계·농자재·농업기술 등을 농가에 신속히 보급하고 식량작물의 안정적 공급을 위한 생력화 기술과 소득작목의 고품질 농산물 생산기술 등을 보급하기 위한 시범 사업으로서 금년에는 벼 직파재배 실증시범사업 등 식량작물 293개소와 한우쌍둥이 송아지 생산 등 소득작목 122개소, 환경보전 464개소, 농촌여성 일감맞기 9개소 등 총 888

개소에 27억원의 사업비를 투입하여 노동력 절감과 생산비를 감축함으로써 농가소득이 증대되도록 할 계획이다.

지역특화시범사업은 작목별, 축종별로 특산지에 시험연구 결과 새로 개발된 품종, 기술, 기자재 등을 종합투입, 인공배지 양액재배 시범 24개소, 농가보급형 유익온실 시범 2개소, 우량농축산물 생산단지 시범 19개소 등 11종 302개소(사업비 56억원)를 설치, 인근 농업인의 시범 교육장으로하여 지역특화작목의 대외 경쟁력 확보에 기여토록 할 계획이다.

## 2. 生活環境改善 및 福祉增進

### 가. 生活環境 개선

#### (1) 定住生活圈 개발

정주권개발사업은 농업생산 및 소득기반과 함께, 주택등 생활환경을 마을단위로 집중개발하되, 문화마을조성사업은 중심마을 위주로 신규택지개발 또는 재개발방식을 도입하여 지구당 2~3만평에 100~300호 규모의 현대식 기반을 갖춘 마을을 단계적으로 확충해 나가고 정비가 가능한 마을에 대해서는 일반정주권개발사업을 추진함으로써 농어촌생활환경을 연차적으로 개선할 계획이다.

'96년도에는 총예산 3,147억원(국고 64, 지방양여금 1,441, 지방비 618, 융자 1,024)을 투입하여 일반정주권개발사업으로 246개면에 대하여 사업을 시행하여 4개면에 대한 보조사업을 완료할 계획이며, 문화마을조성사업은 21지구를 추가로 착수하고, 계속지구 51개지구에 대한 단지조성 및 주택건축을 추진할 계획이다. 또한 농어촌의 환경개선 및 수질오염을 방지하기 위하여 문화마을조성과 연계하여 16개지구에 대한 오수처리시설을 확충할 계획이다.

'2004년 까지 전국 773개면에 대하여 정주권개발사업의 제1단계 지원사업을 완료할 계획이며, 면당 1개소 수준의 문화마을 조성 사업을 추진하여 선진화된 농어촌 마을을 건설할 계획이다. 이를 위해 기존마을 정비는 면당 2~5년간의 사업기간동안

안 최고 45억원(보조 30, 융자 15)을, 문화마을조성사업은 지구당 3년내외의 사업기간동안 50억원(보조20, 융자30) 수준의 사업비를 지원할 계획이며, 농어촌지역의 환경개선과 수질오염방지를 위하여 오폐수처리시설을 문화마을과 연계하여 지구당 4억원을 지원할 계획이다.

### (2) 農漁村 道路 확·포장

농어촌지역의 도로정비가 미흡하고 중심생활권 위주로 개발되어 도시·농어촌간 교류 및 농어촌 경제 활성화에 지장을 초래하고, 아울러 농산물의 반출·반송의 기능이 크게 미약한 것이 사실이다.

낙후된 농어촌도로를 대폭 확충하기 위하여 지방양여금의 농어촌도로 배분비율을 상향조정하는 한편, 농특세예산을 추가지원하여 농어촌도로 포장율을 현 25%에서 2004년에는 51% 수준까지 높여 농어촌생활환경을 개선하고 농산물의 유통에 따른 물류비용의 절감을 추진할 것이다.

〈표 3-2-21〉 농어촌도로 확·포장 계획

구 분	계	1단계('94~'96)	2단계('97~2004)
사업량 (km)	17,322	3,469	13,853
사업비(억원)	44,406	9,336	35,070

자료 : 농림부 농촌개발국

### (3) 農漁村 生活用水 개발

우물·하천수등 간이상수원의 오염으로 생활용수로서 사용하기에 부적합한 전국 면단위이하 농어촌지역의 자연마을에 암반지하수를 개발하여 생활용수, 농업용수등 다목적용수를 공급하여 농어민의 보건위생 향상 및 소득증대에 기여코자 '94부터 실시하고 있는 농어촌생활용수개발사업(암반지하수개발)은 '95까지 1,051개소를 개발하였으며, 2004년까지 5,000개소의 암반관정을 개발할 계획이다.

구 분	추진목표	'95까지	'96계획	'97° 후
사업량(개소)	5,000개소	1,051	100	3,8.9
사업비(억원)	8,500억원	930	800	6,7.0

자료 : 농림부 농촌개발국

(4) 삶의 質 向上을 위한 農村生活環境改善

농촌에 거주하는 농업인들의 삶의 질 향상을 위해 농촌진흥청에서는 주거 환경 개선, 농작업환경 개선, 농촌여성 일감맞기 등 다양한 생활개선사업을 추진하는 한편, 농촌여성 학습조직체인 생활개선회의 4만7천여 회원을 여성의 지위향상과 지역사회 발전을 주도할 선도실천자로서 육성하고, 과학적인 생활기술 보급을 위해 0만명의 농촌주부에게 교육을 실시할 계획이다.

농가주부의 가사노동에 대한 부담을 줄이고 깨끗하고 위생적인 환경을 조성하기 위하여 농어촌주조개선특별회계 재원으로 농가당 420억원을 융자 지원하여 15,000 농가에 대해 부엌과 목욕실을 개량하거나 태양열을 이용한 온수급탕기를 설치할 계획이며, 아울러 농가단위 주거환경개선과 마을 전체의 미관과 환경을 고려한 마을 단위 환경개선사업도 연계 추진할 방침이다.

그리고 농업인의 만성피로 증상과 건강상의 장애가 심화됨에 따라 농업인의 건강 증진을 위한 농작업 환경개선지도, 농업인 건강관리실 설치(80개지역 28여기), 비닐 하우스 중간휴게실 설치, 하우스내 작업환경개선 등을 추진하는 동시에 농작업 유형에 따른 보조기구를 보급 활용하게 함으로써 건강한 농업인을 육성할 계획이다.

또한 농촌여성들의 경제력 향상 및 농촌정착의지를 고취시키기 위하여 농촌여성 일감맞기사업은 국비로 9개소, 지방비로 40여개소를 육성하고, 기존 사업지역에 대해서는 품질향상과 포장개선, 판로를 확보하는 등 우수한 상품으로 정착될 수 있도록 지도할 계획이다.

한편 지방화시대에 맞추어 지역특성에 맞고 농촌 주민들이 가장 필요로 하는 생활개선사업이 될 수 있도록 중앙과 도, 시군 지도기관의 역할을 재정립하여 농촌생활환경개선사업의 활성화에 최선의 노력을 경주할 계획이다.

## 나. 福祉增進

### (1) 農漁村學生 大學入學 機會 擴大

'96년도에 처음으로 실시된 농어촌학생 대학특례입학제도는 농어업인이 피부로 실감하는 농정개혁의 하나로 정착, 농어촌사회의 활력증진에 크게 기여한 것으로 나타났다. 전국 315개 대학중 265개 대학이 실시하여 9,500여명의 농어촌학생에 특례입학기회를 부여하여 8,700여명이 합격하는 성과를 거두었다.

<표 3-2-23>

농어촌학생 특례입학 현황

(단위 : 개교, 명)

구 분	실시 대학		모 집 정 원		합 격 생 수		등 록 생 수	
		미 실시 대학		비율(%)		비율(%)		비율(%)
계	265	50	9,562	1.77	8,750	91.5	8,314	95.0
일반대학	126	37	5,201	1.70	4,688	90.1	4,505	96.1
전문대학	139	13	4,361	1.86	4,062	93.1	3,809	93.8

자료 : 농림부 농정기획심의관실

농어촌학생에게는 진학에 대한 자신감을 주고 학부모에게는 희망을 주는 제도로 농촌사회의 활력화에 크게 기여한 점을 감안하여 특례입학 모집정원비율 2%를 3%로 확대하여 '97학년도부터 실시키로 하였으며, 재학중 읍·면지역이 시 지역으로 변경된 학생에게도 혜택이 돌아가도록 하였다.

### (2) 農漁民 教育費 負擔輕減 事業 추진

농어업인의 교육비 부담을 덜어주기 위하여 실업계 고교생 학자금, 농어촌출신 대학생 학자금, 농어촌출신 학생을 위한 기숙사 건립, 자영농과생 급식비, 새마을 장학금등 지원사업을 '96년도에도 계속사업으로 시행할 계획이며, '96년도 사업별 투자규모는 농어업인 자녀 학자금 90천명에 510억원, 대학생 학자금은 2만명에 200억원, 자영농과생 급식비는 1,193명에 134백만원, 새마을 장학금으로는 2,500명에 4억 원을 지원 하고, 농어촌자녀의 하숙비 감면을 위해 기숙사 건립 지원을 지속 추진해 나갈 계획이다.

### (3) 農漁民年金制의 내실화

'96. 3. 31 현재 농어민 연금 가입자는 1,823천명(농어민 1,216, 비농어민 607)으로 농어민 가입자가 전 가입자의 66.7%에 해당되어 정착단계에 도달하고 있으나, 미가입자가 대상자의 20.7%에 해당하는 472천명으로 농어민연금의 성공적인 정착과 내실화를 기하기 위하여 보험료 납부제도개선, 『효도연금 보내기 운동』을 사회운동차원에서 전개하고, 아울러 연금 수급사례 등을 집중 홍보해 나갈 계획이다.

### (4) 農漁村 醫療環境 개선

#### (가) 農漁村 醫療 서비스 개선

의료기반이 취약한 농어촌지역의 의료환경을 개선하기 위하여 '94~'95년까지 1,820억원의 사업비로 생활권역별 민간병원 47개소를 지역 중심 병원으로 집중 육성할 계획이며, 보건소 70개소 등 156개 공공보건 의료기관의 시설과 장비를 개선하여 진료기능을 대폭 향상시키는 등 농특세 재원에서 '94~'98년까지 5년간 총 4,785억원을 투입하여 농어촌 의료서비스 개선사업을 지속 추진할 계획이다.

#### (나) 醫療保險 負擔 輕減 및 給與 확대

노인 의료비·고액진료비를 직장·공교·지역조합이 공동부담하는 조합간 재정조정 사업으로 지역조합의 재정안정을 도모하고 보험급여비 국고지원예산의 일정액을 소득수준과 노인인구비율 등을 산정, 농어촌지역에 유리하게 차등지원하여 농어민의 보험료 부담을 줄여나가는 한편, 농어촌 주민에 대한 정기적 건강진단실시, 노인 단독세대에 보험료의 50% 감면, 노인의 의원급 외래진료 본인부담금을 3,100원(치과 3,500원)에서 2,000원으로 경감하는 한편 65세이상 노인에게 대해 연중 보령급여를 실시할 계획이다.

농어촌 보건소에 한방진료실을 설치하고 공중보건 한의사 제도를 도입하여 노인 등 농어촌 주민에게 한방진료 서비스를 제공하고 농어촌인구의 노령화에 따른 만성 퇴행성 질환 증가에 대비 물리치료실 등을 확충하는 한편, 의료보험적용 기간을 '96년의 240일에서 매년 30일씩 연장하여 2000년부터 연중 급여를 실시할 계획이다.

第2部 林業部門

第1編 1995年度 林業動向

**여백**

# 第1章 國內外 林業動向

## 第1節 海外 林業動向

### 1. 世界의 山林資源 現況

'93년현재 산림면적(forest and woodland)은 4,180백만ha로서 육지면적의 31%를 점하고 있으며, 농경지 면적의 2.9배에 달한다. 지역별로는 북중미 20%, 남미 20%, 러시아 20%, 아프리카 18%, 아시아 13%, 대양주 5%, 유럽 4%로 분포되어 있으며 국가별로는 러시아, 브라질, 캐나다, 미국, 자이레 순으로 산림면적이 많은 것으로 나타났다.

〈표 1-1-1〉

세계의 산림면적 추이

(단위 : 백만ha)

구 분	'78		'83		'88		'93	
	면적	%	면적	%	면적	%	면적	%
세 계	4,322	100	4,336	100	4,312	100	4,180	100
아 시 아	559	13	539	12	527	12	535	13
아프리카	787	18	778	18	768	17	761	18
유 럽	155	4	156	4	157	4	158	4
북 중 미	712	16	858	20	856	20	855	20
남 미	897	21	879	20	860	20	846	20
대 양 주	162	4	161	4	161	4	200	5
러 시 아	1,050	24	965	22	983	23	825	20

자료 : FAO yearbook, Forest Products, 1995.

1978년이후 지난 15년동안 142백만ha의 산림이 감소되었으며, 1978~1988년까지

매년 6.7백만ha로 총면적의 0.16%씩 감소하였고 1988년~1993년까지는 매년 26.4백만ha로 0.61%씩 감소하여 감소추세가 가속화되는 것으로 나타났다. 지역별로는 아프리카, 남미 지역은 감소추세이나 유럽지역은 오히려 산림면적이 증가하고 있으며, '93년의 경우 아시아의 증가와 러시아의 감소는 구 소련이 붕괴됨에 기인한 것으로 보인다. 산림면적 감소의 주요원인은 화전경작과 농지, 공업용지 및 주거용지로의 전환과 열대목재의 남벌 등이다.

열대림의 경우를 보면 1980년말 1,910백만ha이던 열대림이 1990년에는 1,56백만ha로 10년동안 154백만ha의 열대림이 사라졌다. 이는 연간 15.4백만ha가 감소된 것으로 열대림의 0.8%가 매년 파괴된 것이다. 지역별 연간 열대림 감소추세를 보면 아시아지역이 매년 3.9백만ha, 중남미 4.1백만ha, 아프리카 7.4백만ha로서 각각 1.2%, 0.7%, 0.8% 감소되었다. 1990년말 현재 중남미에 918백만ha(52%), 아프리카에 528백만ha(30%), 아시아에 311백만ha(18%)의 열대림이 존재하고 있다.

세계의 산림축적은 1990년 현재 3,100억m<sup>3</sup>으로 추정되고 있으며, 지역별로는 남미, 구소련, 북중미에 74%가 집중되어 있으며 이중 침엽수가 1,140억m<sup>3</sup>이고 활엽수가 63%인 1,960억m<sup>3</sup>이다.

<표 1-1-2>

지역별 입목축적

(단위: 억m<sup>3</sup>)

계	아프리카	북중미	남미	아시아	유럽	대양주	구소련
3,100	250	640	915	380	120	60	733
(100%)	(8)	(21)	(29)	(12)	(4)	(2)	(24)

자료 : FAO Global Forest Resources, 1990

1993년 유엔 유럽경제자원회의(UNIECE)와 FAO에 의해 발표된 "1990년식 온대림 산림자원평가"에 의하면 온대림의 개발가능한 산림축적은 111,774백만m<sup>3</sup>이고 이중 3분의 2 이상이 침엽수이며 국별로는 구소련이 50,310백만m<sup>3</sup>(45%), 미국 23,092백만m<sup>3</sup>(21%), 캐나다 14,855백만m<sup>3</sup>(13%)로 구소련과 북미에서 전체의 79%를 차지하고 있다. 또한 공업국의 연간 생산량이 2,289백만m<sup>3</sup>인데 반해 벌채량이 1,761백만m<sup>3</sup>으로서 공업국은 오히려 산림축적이 증가하는 것으로 나타났다.

〈표 1-1-3〉

공업국의 개발가능 산림현황

구 분	면적(천ha)	축적(백만m <sup>3</sup> )		연간생장량 (천m <sup>3</sup> )	연간벌채량 (천m <sup>3</sup> )
		합 계	침엽수		
계	897,540	111,774	75,513	2,289,068	1,761,463
핀 랜 드	19,511	1,679	1,378	69,664	55,857
프 랑 스	12,460	1,742	663	65,855	48,000
독 일	9,852	2,674	-	-	-
이 태 리	4,387	743	271	-	7,960
노르웨이	6,638	571	468	17,633	11,814
스 웨 덴	22,048	2,471	2,104	91,055	57,543
영 국	2,207	203	111	11,088	8,133
포르투갈	2,346	167	110	11,286	10,879
기타유럽	53,509	8,259	6,714	310,169	208,114
구 소 련	414,015	50,310	37,061	699,852	517,609
캐 나 다	112,077	14,855	11,134	216,000	151,720
미 국	195,596	23,092	13,128	640,000	619,587
일 본	23,829	2,861	1,785	100,000	30,000
호 주	17,005	1,796	267	35,840	19,959
뉴질랜드	2,060	351	319	26,676	14,288

주 : 1) 개발가능산림(Exploitable Forests)의 정의 : 목재생산에 법적·기술적·경제적 제약이 없는 산림

2) 일본의 성장량과 벌채량은 일본임업백서 1986-1990년 평균치로부터 추정  
 자료 : ECE/FAO평가 : FAO "UNASYLVA" 174 Vol. 44, 1994

## 2. 世界 木材需給 動向

'93년 원목총생산은 3,404백만m<sup>3</sup>으로서 저개발국가에서의 연료용은 수요가 증가한 반면 산업용 목재는 감소하여 전체적으로는 전년에 비해 0.35%가 감소하였다. FAO자료에 의하면 '93년 목재생산가치는 약 4천억\$이상으로 평가하고 있으며 이중 75%를 산업용으로 보고 있다.

'93년 산업용 목재생산은 서유럽과 일본의 목재수요 부진으로 선진국에서 3.5% 감소하였으나 저개발국가에서는 1.9% 증가하였다. '93년 기준으로 볼 때 산업용 목재생산은 지역별로는 북미, 아시아, 유럽, 구소련, 남미, 아프리카, 대양주 순으로 생산량이 많았으며, 국가별로는 미국이 403백만m<sup>3</sup>(26%)으로 최대생산국이며 구소련 173백만m<sup>3</sup>(12%), 캐나다 168백만m<sup>3</sup>(11%), 중국 101백만m<sup>3</sup>(7%)으로 이들 4기국가가 전체생산량 1,529백만m<sup>3</sup>의 55%를 점하고 있다.

원목 총생산량의 61%를 저개발국이 차지하는 데에 비해 산업용재의 경우는 선진국이 1,099백만m<sup>3</sup>으로 생산량의 72%를 점하고 있는 반면, 저개발국은 429백만m<sup>3</sup>으로 28%에 지나지 않고 있어 목재의 자원화 측면에서도 후진성을 보이고 있다.

〈표 1-1-4〉 지역별 산업용 목재생산실적('93)

(단위: 백만m<sup>3</sup>)

계	북중미	유럽	아시아	구소련	남미	아프리카	대양주
1,529 (100%)	587 (38)	272 (18)	278 (18)	173 (12)	122 (8)	60 (4)	37 (2)

자료: FAO Yearbook, Forest products, 1995

제재목 생산은 '92년에 비해 0.9% 감소하였으며 목재패널의 경우는 시장여건이 나아짐에 따라 인도네시아와 말레이시아의 열대목재 합판산업은 계속 확대되었고 온대지역에서도 서유럽의 파티클보드 산업이 약간 회복되었으며 미국도 상당한 시장확대가 있어 그 결과 생산량이 4.9% 증가하였다.

목재펠트의 경우 '93년에는 수요부진과 재활용의 증가로 생산량과 수출액이 각각 0.7%, 15% 감소하였으나 '94년부터 공급물량이 달려 오히려 가격이 급상승하고 있다.

전세계적으로 목재소비는 해마다 증가하고 있으며 약 30억 인구가 목재연료에 의존하고 있어 원목생산량의 절반이상을 연료로 소비하고 있는 실정이며 저개발국가에서는 원목생산량의 80% 정도를 연료로 사용하고 있다. 세계 에너지소비량의 5%를 목재에 의존하고 있으며 선진국의 0.9%에 비해 저개발국가는 에너지의 15%를

목재로 충당하고 있다. 특히 아프리카의 경우는 58%, 남미 15%, 아시아 11%로 저개발지역일수록 목재에너지 의존율이 높은 것으로 나타난다.

가공목재(제재목과 목재패널)와 종이의 대부분을 선진국이 소비하고 있으며 1인당 소비량이 저개발국의 10배이상이다. 1인당 연간 목재소비량을 보면 선진국이 가공목재 0.3m<sup>3</sup>, 종이 0.15톤이고, 저개발국은 가공목재 0.03m<sup>3</sup>, 종이 0.012톤에 불과하다.

〈표 1-1-5〉

목재생산현황('93)

구 분	단 위	계	선 진 국	저 개 발 국
원 목	백만m <sup>3</sup>	3,404	1,312	2,092
[ 연료용 산업용	"	1,875	213	1,663
	"	1,529	1,099	430
제재목	"	432	319	113
목재패널	"	133	92	41
종 이	백만톤	254	202	52

자료 : FAO Yearbook, Forest products, 1995

침엽수 최대생산 및 수출국인 미국의 경우 야생동물보호를 위해 태평양 북서부지방의 목재생산을 '90년 20백만m<sup>3</sup>에서 '93년 2백만m<sup>3</sup>으로 대폭 감소시켜 가격이 급속히 상승하였으며, 그 결과 수입국에서는 칠레·뉴질랜드의 조림목에 관심을 보이게 되었다.

더욱이 말레이시아·인도네시아·미얀마·파푸아뉴기니등의 국가에서도 열대목 공급을 제한함으로써 열대목재의 가격도 급상승하였다. '94년중반 미국 연방법원이 북서부지방의 벌채를 부분적으로 다시 재개할 수 있도록 판결하고 '96년에는 5백만m<sup>3</sup>까지 생산량을 증대할 것으로 예상되어 목재공급 및 가격안정에 도움이 될 전망이다.

아시아지역의 열대원목 수출액은 수출량의 감소에도 불구하고 가격의 급상승으로 오히려 증가하였으며, 제재목과 합판수출액도 증가하였다. 특히 말레이시아와 인도네시아 정부는 제재목, 합판, 물딩, 가구 및 가구부품 등 목재가공수출을 계속 장려하고 있으며 아프리카 국가들도 원목대신에 제재목 수출을 꾸준히 증

가시키고 있다. 침엽수 제재목의 수출도 꾸준히 증가하고 있으며 캐나다 제재목의 미국수출이 양과 금액에서 크게 증가하였고 스칸디나비아제국도 자비통화의 평가절하와 구소련의 수출부진에 힘입어 서유럽으로 수출을 활발히 증가시키고 있다. 그 결과 '93년 제재목과 목재패널의 수출이 각각 18.3%, 14.3% 증가하였다.

'93년 세계의 산업용 목재수출량은 105백만m<sup>3</sup>이며 미국 26백만m<sup>3</sup>(25%), 구소련 13백만m<sup>3</sup>(12%), 말레이시아 18백만m<sup>3</sup>(15%), 독일과 호주가 각각 7백만m<sup>3</sup>(6%), 칠레와 뉴질랜드가 각각 5백만m<sup>3</sup>(5%), 캐나다, 프랑스가 각각 3백만m<sup>3</sup>(3%)를 수출하였고, 일본 45백만m<sup>3</sup>, 우리나라 9백만m<sup>3</sup>, 중국과 핀랜드가 6백만m<sup>3</sup>을, 이탈리아, 오스트리아, 캐나다, 스웨덴이 각각 5백만m<sup>3</sup>을 수입하였다.

FAO 자료에 의하면 세계의 목재소비량은 1993년에 약 34억m<sup>3</sup>이었으나 2010년에는 50%가 증가한 51억m<sup>3</sup>으로 예측하고 있고, 제재목은 1993년에 432백만m<sup>3</sup>을 생산하였으나 2010년에는 745백만m<sup>3</sup>로 수요가 증가할 것으로 보고 있으며, 목재패널은 1993년에 133백만m<sup>3</sup>를 생산하였으나 2010년에는 313백만m<sup>3</sup>으로 수요가 증가할 것으로 추정하고 있다.

위와 같이 인구의 증가와 산업발달로 목재수요는 계속 증가할 것으로 보이나 이에 상응한 공급의 지속적인 증가는 곤란할 것으로 보인다. 특히 1992년 리스환경회의를 전후하여 환경보존의 강화를 세계적인 규범으로까지 규정하고자 하는 움직임과 자원보유국의 자원보존의지가 보다 강해지고 있어 그 어려움이 가중되고 있다.

따라서 목재수급의 균형을 위해서는 적극적인 조림에 의한 자원증가, 소키의 절약과 함께 기술개발에 의한 자원의 효율적 이용과 대체재 개발에도 과감한 투자가 필요하다.

### 3. 林業分野 國際會議 動向

#### 가. 一般動向

최근 산림문제에 대한 관심이 높아지면서 임업분야 국제회의가 급증하고 있다.

기존의 산림관련 국제기구인 국제열대목재기구(ITTO), 국제식량농업기구(FAO)를 비롯하여 '92년 리우환경회의 이후 새로 발족한 유엔지속개발위원회(UNCSD)를 중심으로 지속가능한 산림경영을 위한 각종 방안등을 논의하고 있으며, 이를 위하여 범세계적인 다자간, 지역간 회의는 물론 각종 전문가회의 및 이해관계국간의 양자간 협력을 위한 회의들이 계속되고 있다.

이와같은 산림문제의 논의증대는 산림자원의 중요성 및 산림의 다양한 기능에 대한 범세계적인 인식확산의 계기가 되고 있으며 이를 통하여 국내적으로도 산림이 국내환경 문제해결의 핵심적인 역할을 담당해야할 필요성을 재인식시키고 있다.

현재의 논의가 국제적인 합의에 도달할 경우는 법적 구속력까지 갖는 「산림협약」화할 전망이다. 논의 단계에서부터 각종 임업관련 국제회의에 적극 참여하여 우리의 산림여건을 고려한 우리나라 입장을 반영시켜 나갈 수 있도록 각종 지원이 요청되고 있다.

#### 나. 國際熱帶木材機構 會議

열대목재 생산국 및 소비국으로 이루어진 국제열대목재기구(ITTO) 제18차 이사회와 제19차 이사회가 개최되어 우리나라는 동 기구의 비중있는 회원국으로서 이에 참가하여 적극 활동하였다.

동 회의에서는 우리나라가 임산공업위원회 의장국으로서 동 기구의 운영과 주요 의사결정 과정에 영향력을 행사함과 아울러 열대목재의 생산 및 소비동향, 2000년까지는 지속가능하게 경영된 산림에서 생산된 목재 및 목제품만을 무역의 대상으로 한다는 전략을 설정한 2000년 목표를 향한 국가별 진전상황등을 파악하였다.

우리나라는 열대목재 제2위의 소비국일 뿐만아니라 투표권 보유, 행정예산 분담액도 제2위국이며, 또한 '95년부터는 우리나라가 임산공업위원회 부의장 및 의장국으로 활동하고 있고, 산림청 직원 1명이 사무국직원으로 진출하여 근무하고 있어 ITTO 사무국 및 이사회 운영상 중심적 역할을 할 수 있는 위치에 있다. 따라서 '96년 현재 특별제정에 대한 자발적 기여금이 1만\$에 불과하여 주요 열대목재 수입국이면서도 열대림 보존과 직결된 사업비 분담은 거의 없어 열대림 보존에 무관심하

다는 비난의 소지가 있으므로 국가위상에 상응한 사업비 분담에 동참하고 이를 통한 대외 이미지 제고 및 관련 국가와의 긴밀한 협력체제 구축등이 필요한 시점이다.

#### 다. FAO 山林委員會 亞·太地域會議

세계 산림문제에 대한 협의, 조정, 권고, 제안 등을 목적으로 설립된 국제시량농업기구(FAO) 산림위원회 산하 아·태지역 산림위원회 회의는 매3년마다 개최되어 지역내 산림문제를 협의해 오고 있는데, 제16차 회의가 '96.1월 미얀마 양곤에서 개최되어 우리나라는 동 회의에서 국가보고서를 발표하여 우리나라의 산림법 개정으로 산지이용 재편, 임업의 산업화등 제도정비 사항을 설명하였으며, 벌채실행규정 협의 실무그룹 결성에 참여, 아·태지역 임업분야의 미래과제 제안등 활발한 활동을 전개하였다.

아·태지역 국가는 연료 및 목재부문에서 전세계의 27%인 1,100억 달러를 생산하고, 전체 열대목재제품 공급의 4분의 3을 점유하여 임업의 경제·사회적 중요성이 크므로 앞으로도 지역내 국가들과 협력관계를 긴밀히 유지할 필요성이 증대되고 있다.

#### 라. 國際林業研究機關聯合(IUFRO) 總會

연구기관과 과학자를 연결하는 협동기관인 비정부기구(NGO)로서 현재 112개국 700여 연구기관에서 1,500여명의 자발적인 회원을 갖고 있는 국제임업연구기관연합(IUFRO) 제20차 총회가 '95.8.5~8.13 핀란드 탐페레에서 개최되었다.

동 회의에서는 산림환경 및 조림분과, 생리·유전·보호분과, 산림작업기술분과, 조사·생장·수확·경영분과, 임산물분과, 사회·경제·정보·정책분과로 나누어 소주제별로 논문을 발표하고 정보를 교류하는등 임업분야와 관련된 연구동향을 파악하였다.

#### 마. 地球環境關聯 會議

##### (1) 政府間 山林패널 會議

유엔환경개발회의(UNCED)에서 채택된 「산림원칙성명」과 「의제21」의 이행을 평

가, 감시하기 위하여 설치된 유엔지속개발위원회는 '95.4월의 제4차회의에서 지속가능한 산림경영 추진을 위한 활동계획의 협의 및 조정을 전담할 정부간 산림패널의 설치를 결의하였으며, 이에 따라 제1차 정부간 산림패널회의가 '95.9월 미국 뉴욕 유엔본부에서 개최되어 향후 활동계획을 수립하였다.

주요 논의분야를 보면 산림관련 유엔환경개발회의 채택사항의 이행상황, 재정지원 및 기술이전, 지속가능한 산림경영, 무역과 환경, 국제기구 및 제도등으로 향후 산림분야에서의 국제적인 공동이해와 합의를 촉진하기 위하여 결론 및 정책권고안을 종합화하여 향후 추진 방향을 정립하게 되며, 이는 법적 구속력이 없는 선언적인 성격의 「산림원칙성명」이 법적 구속력을 지닌 「산림협약」의 작성 기반으로 활용될 가능성이 높기 때문에 정부간 산림패널 전과정에 참여하여 우리나라의 여건과 입장을 적극 반영할 필요가 있다.

정부간 산림패널은 '97년초까지 4차의 회의를 개최하고 '97년 제5차 유엔지속개발위원회 회의에 최종보고서를 제출토록 되어있다.

## (2) 몬트리올프로세스 會議

산림원칙성명에서 규정한 지속가능한 산림경영은 산림의 지속가능성을 어떻게 객관적인 잣대로 평가할 것인가가 문제의 핵심이 되고 있어 온·한대림의 지속가능한 산림경영의 객관적 평가를 위한 아시아·태평양 국가들의 몬트리올프로세스와 유럽 국가들을 주축으로 하는 헬싱키프로세스가 활발히 진행되고 있는 바, 우리나라는 몬트리올프로세스 회원국으로서 동 회의에서 작성하고 있는 기준과 지표의 작성에 적극 참여하여 오고 있다. 특히 '95.2월 칠레 산티아고에서 개최된 제6차 회의에서는 10개 대표국의 성명서인 산티아고 선언과 지속가능한 산림경영을 위한 7개 기준과 67개 지표를 채택하였다.

또한 '95.10월 뉴질랜드 오클랜드에서 개최된 제7차 회의에서는 제6차 회의에서 채택한 지속가능한 산림경영 기준 및 지표에 관한 이행상황의 점검과 향후 협력방안을 논의하였으며, 몬트리올프로세스는 아르헨티나와 우루과이가 각각 '95.7월과 '95.10월에 회원국으로 가입하여 회원국이 12개국으로 늘어났다.

### (3) 其 他

이 밖에도 2차에 걸친 사막화방지협약 정부간협상회의, 세계산림위원회 제1차회의, 기후변화협약, 생물다양성협약, 멸종 위기에 처한 야생동식물종의 국제거래에 관한 협약(CITES), 목재실무그룹등의 관련회의에 전문가들이 참여하여 우리의 입장을 반영하였다.

## 第2節 國內 林業動向

### 1. 山林資源 現況

우리나라 산림면적은 '95년말 6,452천ha로 전국토의 65%를 차지하고 있으며 이중 국유림이 1,393천ha(21%), 공유림이 492천ha(8%)이며 사유림은 4,567천ha로 전체 산림의 71%를 차지하고 있다.

산림면적은 그동안 도시화, 산업화의 과정에서 주택 및 산업시설용지등 타목적 전용으로 '91년까지 매년 평균 8천ha가 감소되었으나 '92년 이후에는 매년 1천여 ha씩 감소되고 있다.

'95년말 현재 총 임목축적은 308,826천m<sup>3</sup>이며 이중 국·공유림이 127,880천m<sup>3</sup>(40%), 사유림이 184,946천m<sup>3</sup>(60%)이다.

ha당 평균 임목축적은 48m<sup>3</sup>으로 이웃 일본의 124m<sup>3</sup>과 미국의 78m<sup>3</sup>등에 비해서 매우 낮은 수준에 있다.

<표 1-1-6>

소유별 산림면적 및 축적

	면적	%	축적	%	ha당 축적
계	6,452천ha	100	308,826천m <sup>3</sup>	100	48 m <sup>3</sup>
국유림	1,393	21	101,467	33	73
공유림	492	8	22,413	7	46
사유림	4,567	71	184,946	60	40

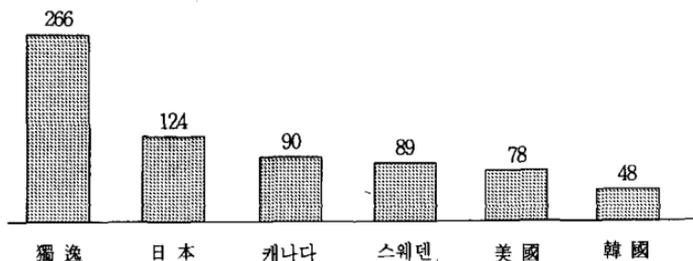
자료 : 산림청 임업정책국

그러나 지난 '73년부터 추진한 1, 2차 치산녹화사업의 성공으로 임목축적은 '72년에 비해 4배이상 증가되었다. 한편 임상별 산림면적은 침엽수림이 2,877천ha로 전체의 45%이며 활엽수림 26%(1,668천ha), 혼효림이 26%(1,710천ha)를 차지하고, 기타 죽림·무림목지가 190천ha로서 3%이다.

〈그림 1-1-1〉

선진임업국의 ha당 임목축적

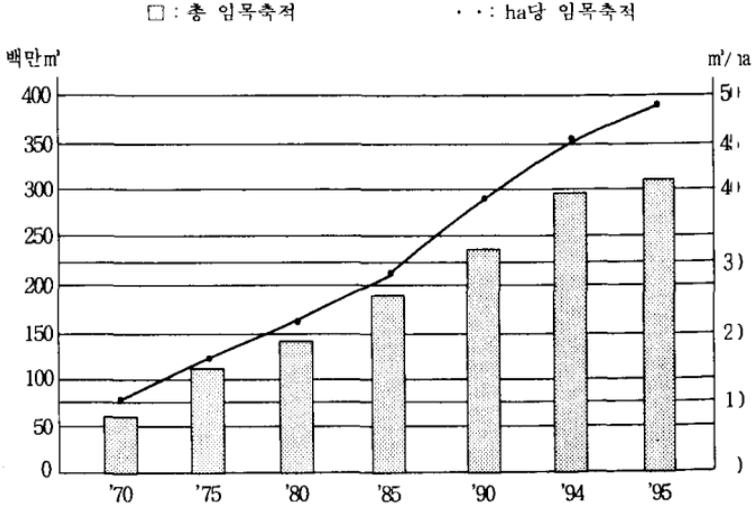
(단위 : m<sup>3</sup>)



자료 : FAO, 일본 임야청

한편 나무 나이별 산림면적을 보면 20년생 이하가 전체 산림의 57%인 3,606천ha이고 21년생 이상이 43%인 2,649천ha이며, 축적은 20년생이하가 전체 총 축적량의 34%인 106,158천m<sup>3</sup>이고 21~30년생이 41%인 127,677천m<sup>3</sup>, 31년생 이상이 25%인 74,991천m<sup>3</sup>이다.

〈그림 1-1-2〉 임목축적 및 ha당 임목축적 추이



자료 : 산림청 임업정책국

〈표 1-1-7〉 임상별 영급별 임야면적

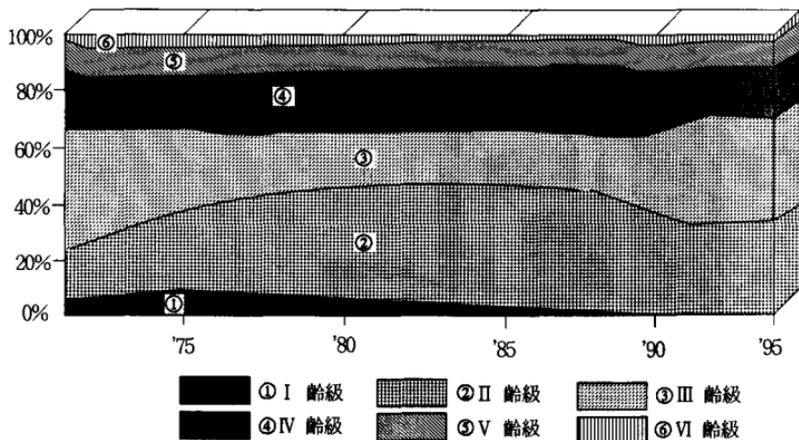
(단위:천ha)

구 분	계	1~10년생	11~20년생	21~30년생	31년생 이상
계	6,255 (100%)	1,093 (18%)	2,513 (40%)	1,999 (32%)	650 (10%)
침엽수림	2,877	724	1,175	794	184
활엽수림	1,668	200	502	651	315
혼효임	1,710	169	836	554	161

주 : 총면적에서 죽림과 무림목지등 197천ha는 제외  
 자료 : 산림청 임업정책국

〈그림 1-1-3〉

영급별 임목축적 추이



자료 : 산림청 임업정책국

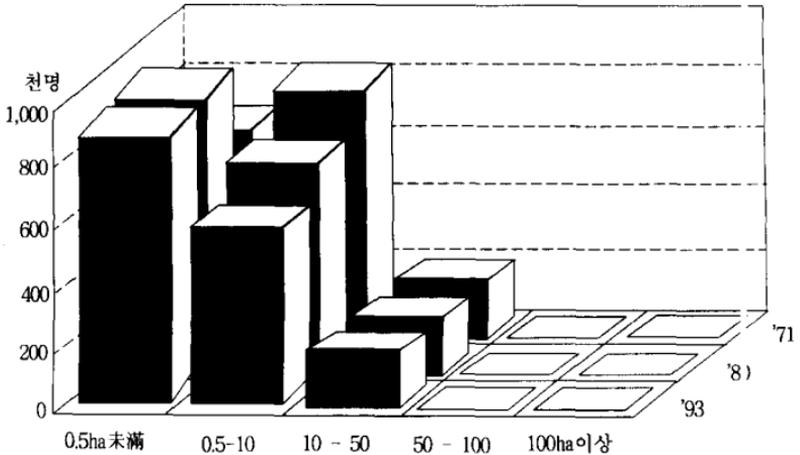
## 2. 우리나라의 林業現況

우리나라의 임업은 경제성장 과정을 통하여 타산업부문에 상대적으로 크게 뒤지면서 영세성을 벗어나지 못하고 있다. 국민 1인당 평균 산림면적은 0.14ha로서 아시아 평균 0.2ha에도 미달하고, 사유림의 전체산주수는 '93년 현재 1,954천명으로 산주 1인당 평균임야 소유면적은 2.4ha로 소유규모별 산주현황을 최초로 조사한 '71년의 2.6ha보다 다소 감소된 것이다.

'93년 소유규모별 산주비율을 보면 10ha미만의 산주가 1,874천명으로 96%에 달하고 있는 반면에 이들이 차지하고 있는 산림면적은 2,461천ha로 사유림 전체면적의 52%에 불과하다.

<그림 1-1-4>

소유규모별 산주수 추이



자료 : 산림청 임업정책국

전체 산주중 부채산주 비율은 '71년에 15.6%에서 '93년에는 44.9%로 증가 하였고 부채산주의 소유면적이 '71년 20.6%에서 54.1%로 2배이상 증가한 것도 산림소유 형태변화의 특징이다.

<표 1-1-8>

사유림 소유형태별 추이

(단위 : 천명 천ha)

연도별	산 주 수			면 적		
	계	소재산주	부채산주	계	소재산주	부채산주
1971	1,760 (100%)	1,485 (84.4)	275 (15.6)	4,583 (100%)	3,641 (79.4)	942 (20.6)
1993	1,954 (100%)	1,077 (55.1)	877 (44.9)	4,586 (100%)	2,105 (45.9)	2,481 (54.1)

자료 : 산림청 임업정책국

이러한 산림의 영세한 소유 규모는 임업경영을 어렵게 하고 있으며, 부재산주의 비율이 증가한 현상은 산림경영보다는 재산증식이나 토지확보등을 목적으로 소유하고 있는 가능성이 높기 때문에 임업활성화에 커다란 저해 요인이 되고 있다.

그러나 산지이용구조 재편과 합리적인 소유제도의 확립, 적정규모로의 경영구조 개선등 전반적인 임업구조의 획기적인 개선과 아울러 임업을 이끌어 나갈 임업경영의 주체로 전업임가, 임업후계인력을 육성해 나가야 할 것이다.

## 第2章 林産物 需給動向

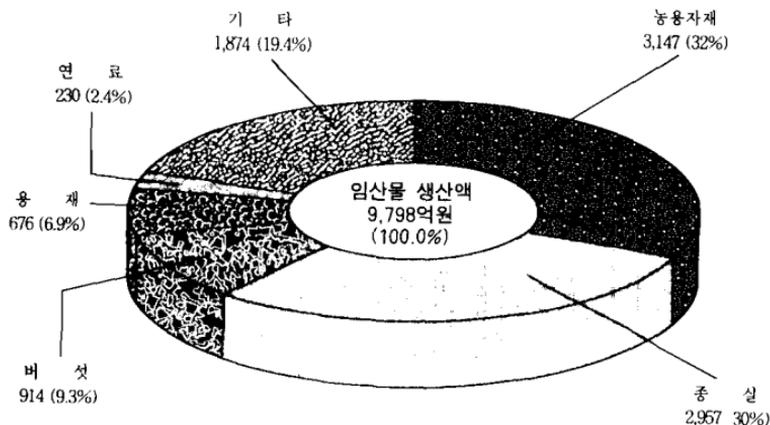
### 第1節 林産物 生産動向

'95년도 임산물 생산액은 9,798억원으로서 전년도보다 2.0%가 증가되었는 바, 종류별로 보면 용재, 버섯류, 농용자재가 증가한 반면 종실류, 연료 등은 감소를 보였다.

산림법상에는 임산물로 규정되어 있으나 국민총생산(GNP) 산출시 채석업으로 분류하는 토석류 생산액은 전년도의 12,926억원보다 15.6%가 감소한 11,032억원인 바 이는 '95년중에 건설경기가 둔화되고, 수입물량 확대 및 산림훼손억제정책에 기인한 것으로 분석된다.

〈그림 1-2-1〉

1995년도 임산물 생산액



자료 : 산림청 임업정책국

토석류를 제외한 임산물생산액의 품목별 구성비율은 농용자재와 종실류가 전체 임산물생산액의 62.3%를 점유하여 제일 높고 그 다음은 버섯류 9.3%, 용재 6.9%순이다.

'94년 대비 생산액 증감내역을 보면 버섯류 28.9%, 농용자재 6.9%, 용재는 5.1% 증가한 반면 연료는 26%, 종실 7% 감소하였으며 특히 버섯류, 산나물류등 자연식품의 생산액 증가 추세가 특기할 만하다.

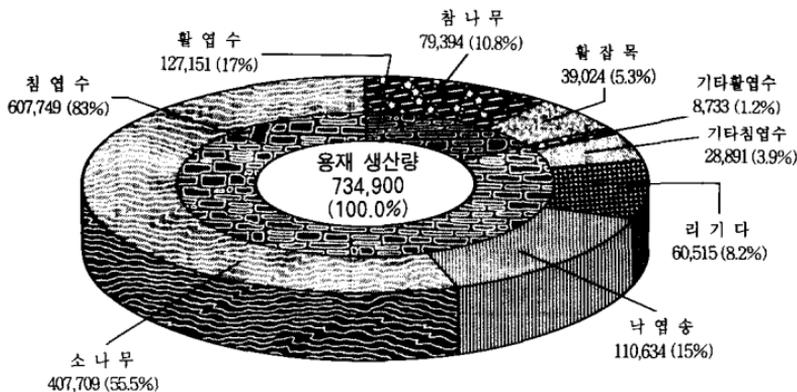
## 1. 用 材

'95년도 용재생산량은 735천m<sup>3</sup>이고 생산액은 676억원으로 임산물생산액 9,798억원의 6.9%를 차지하고 있다. 수종별로는 소나무 408천m<sup>3</sup>, 낙엽송 111천m<sup>3</sup>, 참나무 79천m<sup>3</sup>, 리기다 61천m<sup>3</sup>, 활잡목 39천m<sup>3</sup>등으로서 이들 5가지 용재가 전체용재 생산량의 95%를 차지하고 있다.

<그림 1-2-2>

1995년도 용재 생산량

(단위 : m<sup>3</sup>)



자료 : 산림청 임업정책국

'95년도 국내재 이용량은 642천m<sup>3</sup>로 '94년도에 비해 2% 감소하였다. 용도별 이용 실태를 보면 펄프용재 185천m<sup>3</sup>, 갱목용재 96천m<sup>3</sup>, 건축용재 86천m<sup>3</sup>, 표고자목용재 63천m<sup>3</sup>, 토목용재 58천m<sup>3</sup>, 연료용재 55천m<sup>3</sup>, 포장용재 16천m<sup>3</sup>, 농용재 18천m<sup>3</sup>, 기타 65천m<sup>3</sup>가 이용되었다.

수종별로는 침엽수가 총 526천m<sup>3</sup>로서 소나무 368천m<sup>3</sup>, 낙엽송 77천m<sup>3</sup>, 리기 다소나무 59천m<sup>3</sup>, 잣나무 12천m<sup>3</sup>, 삼나무 4천m<sup>3</sup>, 해송 3천m<sup>3</sup>, 편백3천m<sup>3</sup>가 이용되었고, 활엽수가 총 116천m<sup>3</sup>로서 참나무 86천m<sup>3</sup>, 포플러류 1.3천m<sup>3</sup>, 오리나무 0.1천m<sup>3</sup>, ○까시나무 0.9m<sup>3</sup>천, 밤나무 0.6천m<sup>3</sup>, 기타수종은 27.1천m<sup>3</sup>가 이용되었다.

## 2. 種 實 類

임산물 생산통계 조사대상 종실류는 밤, 호두, 대추, 잣, 도토리, 은행, 비가, 산딸기 및 기타 종실류인 머루, 다래, 산초, 개암등이다.

<표 1-2-1>

연도별 종실류 생산량

(단위 : 톤)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
계	95,801	102,005	117,549	93,136	119,169	112,070
밤	85,043	89,747	101,742	80,994	100,163	93,655
대 추	5,953	7,578	11,216	7,038	12,560	13,180
호 두	906	1,023	1,118	1,173	1,514	1,311
잣	868	715	435	969	1,578	1,084
기 타	3,031	2,942	3,038	2,962	3,354	2,840

자료 : 산림청 임업정책국

'95년도 종실류 생산량은 112,070M/T이고 생산액은 2,957억원으로 임업식산액의 30%를 차지하고 있으며 전년도에 비해 7%가 감소하였다.

주요품목별 생산량은 밤 93,655M/T, 대추 13,180M/T, 도토리 1,621M/T, 호두

1,311M/T, 잣 1,084M/T등이며, 5가지 종실이 전체종실류 생산의 대부분(97.5%)을 차지하고 있다.

### 3. 버섯類

주요 임산버섯은 송이, 표고, 느타리, 목이버섯등으로 '95년도 버섯류의 총 생산액은 914억원이며 임산물생산액의 9.3%를 점유하고 있다. 품목별 생산은 표고(2,824M/T, 539억원), 송이(654M/T, 339억원), 자연생느타리(464M/T, 21억원)순으로 생산되었다.

국민 생활수준의 향상과 자연식품 이용이 일반화되어 밤, 잣, 표고, 산나물등의 국내 소비가 증가됨에 따라 최근 값싼 저질품이 중국등으로부터 다량 수입되고 있으나 소비자들의 국내산 선호로 생산증가와 함께 가격도 대부분 상승세를 유지하고 있다.

<표 1-2-2>

연도별 버섯류 생산량

(단위 : 톤)

구분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
계	2,997	2,424	3,647	3,231	3,143	4,106
송이	945	324	773	137	146	654
표고	1,648	1,761	2,254	2,580	2,694	2,824
목이	24	21	64	27	28	25
느타리	87	107	220	168	134	464
기타	293	211	336	319	141	139

자료 : 산림청 임업정책국

## 第2節 林産物 輸出入 動向

### 1. 林産物 輸出

'95년도 임산물 수출액은 5억 5백만\$로서 '94년보다 약 1% 감소하였다. 주요 수출품목은 합판·목재·목제품등 목재류, 석재류, 밤·송이·표고 등의 종실, 버섯류이며 전년도에 비해 생산량이 증가한 송이, 표고와 다양한 제품이 수출되고 있는 목제품은 수출이 증가하였으나 석재류는 저가의 중국산, 국내생산원가 상승, 환경규제 강화 등으로 경쟁력이 약화되어 수출이 전년에 이어 감소하였다.

임산물수출의 품목별 비중은 석재 35%, 밤 23%, 송이 13%, 목제품 11%, 합판 9%, 제재목 3%, 표고3%, 기타 3% 순이며, 국별 비중은 일본 77%, 중국10%, 네덜란드 3%, 미국 2%, 홍콩 2%, 독일 등 기타 6% 이다.

〈표 1-2-3〉

임산물 주요품목별 수출실적

	(단위 : 천불)		
	'93	'94	'95
계	453,731	511,132	504,556
· 목재류	94,547	111,988	118,631
합판	38,990	38,987	47,691
제재목	23,338	18,259	15,830
목제품	32,219	54,742	55,100
· 석재류	218,378	209,330	176,931
· 종실, 버섯등	140,806	189,814	208,980
밤	95,006	140,707	114,761
송이	21,113	25,458	64,521
표고	13,481	11,612	14,651
기타	11,206	12,037	15,031

자료 : 산림청 임업정책국

(표 1-2-4)

'95년도 임산물 국별 수출실적

(단위:천불)

순위	국 별	계	목 재 류	석 재 류	종실,버섯류
	계	504,554	118,639	176,932	208,983
1	일 본	388,803	25,638	174,441	188,724
2	중 국	49,249	46,455	104	2,690
3	네덜란드	14,563	14,440	3	120
4	홍 콩	11,320	2,985	16	8,319
5	미 국	10,001	5,467	494	4,040
6	대 만	5,795	4,885	386	524
7	독 일	2,857	2,568	23	266
8	벨 기 에	2,588	2,486	16	86
9	이탈리아	2,079	376	23	1,680
10	영 국	1,485	1,461	4	20
11	싱가포르	1,471	387	188	896
12	러 시 아	1,335	978	137	220
	기 타 국	13,008	10,513	1,097	1,398

자료 : 산림청 임업정책국

## 2. 林産物 輸入

'95년도 임산물 수입액은 27억 79백만\$로서 '94년보다 약 9% 증가하였다. 주요 수입품목은 원목·제재목·합판 등 목재류, 석재류, 아몬드·고사리·표고 등 종실·버섯류이다.

수입동향을 살펴보면 원목은 국내 수요증가로 수입이 늘었고, 값이 저렴하고 수입이 용이한 말레이시아산 합판과 수요가 많은 제재목의 수입이 증가했으며, 석재류는 외제 건축용 석재수요 증가로 인해 수입이 급증했고, 호두·황푸리 등도 수입 증가 하였다.

국내수요량의 대부분을 수입에 의존하고 있는 원목의 경우 수입수량은 8,229천m<sup>3</sup>로서 전년도에 비해 약 7%가 증가하였다. 국별 점유율은 뉴질랜드 36%, 칠레 19%, 미국 10%, 파푸아뉴기니 9%, 말레이시아 8%, 기타 18%로서 환경보전을 위해 원목벌채 및 수출규제를 강화하고 있는 미국 등으로부터의 수입은 감소하였으나, 라디

에타소나무 수입점유율(수량 4,554천㎡, 전체수입의 55% 점유)이 확대됨에 따라 뉴질랜드, 칠레산 원목수입은 증가하였다.

종실·버섯류 수입은 원산지표시 강화 및 조정관세 부과등 수입억제를 위하여 노력하였으나 중국으로부터 고사리, 은행, 도토리가루 등 저가품 수입이 증가하였다.

임산물 수입의 품목별 비중은 목재류 93%(원목 38%, 합판 21%, 제재목 15%, 기타 19%), 석재류 3%, 부산물 4%이며, 국별 비중은 인도네시아 21%, 말레이시아 18%, 미국 15%, 뉴질랜드 11%, 칠레 7%, 중국 7%, 파푸아뉴기니 4%, 기타 17%이다.

〈표 1-2-5〉

임산물 주요품목별 수입실적

(단위:천불)

구 분	'93	'94	'95
계	2,712,773	2,552,230	2,778,183
· 목 재 류	2,590,915	2,407,152	2,596,157
· 원 목	1,182,563	1,011,575	1,047,132
· 제 재 목	452,499	372,835	408,130
· 단 판	37,085	55,460	48,193
· 합 판	551,926	535,927	593,161
· 파 티 클 보 드	91,066	72,267	91,118
· 섬 유 판	56,060	68,858	39,196
· 기 타 목 재	219,716	290,230	366,127
· 석 재 류	44,168	58,122	91,126
· 기 타 부 산 물	77,690	86,956	91,100
· 대 나 무	296	691	111
· 로 진	16,513	15,494	21,186
· 등 나 무	1,042	786	172
· 기 타	59,839	69,985	68,131

자료 : 산림청 임업정책국

〈표 1-2-6〉

임산물 국별 수입실적

(단위 : 백만불)

순위	국명	'94		'95		주요 수입 품목 ('95기준)
		금액	비중	금액	비중	
	계	2,552	100%	2,779	100%	
1	인도네시아	549	22	575	21	합판379, 성형목재87, PB29, 제재목25, 기타56
2	말레이시아	477	19	506	18	제재목195, 합판137, 원목134, 성형목재12, 섬유판5, 기타 23
3	미국	430	17	417	15	원목179, 제재목90, 칩27, 단판19, 아몬드16, 섬유판14, 기타72
4	뉴질랜드	224	9	318	11	원목296, 제재목12, 섬유판4, 기타6
5	칠레	162	6	208	7	원목158, 제재목24, 섬유판8, 합판5, 단판3, 기타10
6	중국	113	4	189	7	칩60, 기타목재31, 석재19, 로진17, 제재목16, 고사리16, 합판11, 원목2, 기타17
7	파푸아뉴기니	149	6	113	4	원목113
	기타	448	17	453	17	-

자료 : 산림청 임업정책국

**여백**

## 第2編 1995年度 林政の 成果

역백

# 第1章 林政改革의 基盤構築

## 第1節 山林制度改革 推進

### 1. 背景

지난 30년동안 은 국민의 참여와 정부의 노력으로 국토녹화에는 성공하였으나 이제는 우리 산림을 경제림으로 육성하고 임업의 산업화를 추진해야 할 단계에 와 있다(원목자급률13%, 목재류 수입액 30억\$).

그러나 산림정책이나 제도는 아직도 녹화단계의 틀을 유지하고 있으며, 경영여건도 매우 어려운 실정이며 산림경영 현장인 산촌은 투자가 미흡하여 균형발전을 기대하고 있으나, 한편으로 국민은 산림환경의 조성과 국토보전기능의 확충을 원하고 있다.

이러한 현실여건에 능동적으로 대처하기 위해 지금까지의 『산림녹화정책』에서 산림과 산주, 산촌을 포괄하는 『산림경영정책』으로 전환하고자 산림제도개혁을 추진하였다.

### 2. 推進經緯

'95. 4. 27 학계·임업단체 관계전문가로 『산림제도개혁심의회』를 구성하고 그 밑에 총괄반, 임업정책반, 자원조성반, 산림경영반등 4개반을 두어 분과별로 작성한 안에 대하여 여러차례의 심의과정을 거쳐 『산림제도개혁안』을 마련하였으며, 지방공청회('95.8.9~8.11, 강원·경북·전북)를 통해 산주·독립가, 경제·산업계등의 폭 넓은 의견을 수렴하여, '95. 8. 25 전체회의에서 산림제도개혁방안을 최종 심의·확

정하였다.

### 3. 主要内容

#### 가. 山林資源의 經濟林化 促進

자원가치가 낮은 수종을 경제수종으로 바뀌심고 육림을 확대하여 목재가급 기반을 조성해 나가며, 10년단위 자원조성기본계획 수립, 산림지리정보시스템 구축으로 과학적인 산림경영이 이루어지도록 하고 산림경영의 기반이 되는 임도를 주요 산을 중심으로 국도·지방도와 연결되는 간선임도 위주로 시설하며, 이를 바탕으로 임업기계획 5개년계획을 수립, 임업기계를 개발 보급해 나가기로 하였다.

산지가공공장과 임산물종합유통센터등 유통시설을 확대하여 육림과정에서 생산된 간벌재의 이용도를 제고하며, 목재의 표준규격제도와 품질인증제 도입, 품구별 생산자 전문조합 육성을 통해 임산물의 소득증대를 도모해 나가기로 하였다.

또한 장기안정적인 목재자원확보를 위해 해외조림을 확대하고 이를 위하여 자금지원과 투자 대상국과의 임업협정체결을 통하여 진출기업을 지원해 나가기로 하였다.

조림, 육림등 각종 산림사업은 산별 또는 권역별로 집중하여 투자의 효율성을 높이고 1차·2차·3차 산업이 공존하는 『지역산림경제권』을 형성해 나가기로 하였다

#### 나. 國有林經營의 革新

그동안 산림보호와 자원조성위주로 관리해온 국유림을 주요 산을 중심으로 대단위 경영단지를 지정하여 본격적으로 추진해 나가며, 목재자원의 안정적공급과 산림의 환경기능증진을 위해 국유림을 선진국 수준으로 확대해 나가기로 하였다.

또한 일제시대(1926)부터 내려온 영림서 조직을 국유림 확대와 경영체기 전환에 걸맞게 「지방산림관리청」으로 개편하고 기능도 강화해 나가기로 하여 '95년말 개편 완료함으로써 사유림의 선도적 역할을 수행토록 하였다.

#### 다. 私有林經營의 活性化 對策

전체 산림의 71%를 차지하는 사유림은 소유규모가 영세하여 적정경영단위의 규모화가 필요함에 따라 산지거래제도를 개선하여 소유규모확대를 촉진하고 경영형태에 적합한 특색있는 지원시책을 강구해 나가며, 산을 가꾸고자 하나 기술과 자본이 부족하여 방치되고 있는 산림에 대하여는 『대리경영제도』를 도입, 산주의 위탁을 받아 대리경영할 수 있도록 하는 등 투자촉진을 유도해 나가기로 하였다.

독립가와 임업후계자를 전문경영인으로 육성하고 임업의 생산성 향상을 위한 전문기능인력을 확보하여 산림작업을 전담토록할 계획이다.

또한 현재 운용되고 있는 산림개발기금을 『임업진흥기금』으로 개편하여 사유림 구조개선과 임업의 산업화에 필요한 자금을 지원토록 하고 세계와 산림보험제도도 개선하여 장기투자의 안정성을 제고토록 적극 추진하며, 이를 뒷받침하기 위해 『임업진흥촉진법』을 제정하기로 하였다.

#### 라. 山村振興과 山地의 計劃的 管理

산촌을 활력있는 생활공간으로 개발하고 공동화현상이 심각하게 진행되고 있는 산촌을 국민생활 향상과 국토 및 산림자원관리의 거점으로 육성 발전시키기 위해 산촌종합개발계획을 수립하여 지역단위로 특성에 맞는 산촌진흥사업을 본격 추진하겠으며, 이를 위한 관계법령도 보완해 나가기로 하였다.

또한 5대강유역 산림 116만ha를 집중관리함으로써 산림의 『녹색댐』기능을 증진시키고 도시와 공단지역에 공해에 강하고 경관이 좋은 수종으로 숲을 조성하며, 산림휴양공간도 전국적으로 확충해 나가기로 하였다.

산지의 효율적 관리를 위해 이용체계를 확립하고 '97년까지 10년단위의 『산지이용기본계획』을 수립하며 5년마다 타당성을 평가·보완해 나가기로 하였다.

앞으로 이와 같은 제도개혁을 차질없이 추진하기 위해 법령정비와 세부실천계획을 마련하여 차질없이 추진해 나갈 것이다.

## 第2節 山林行政規制 緩和

임업의 경쟁력을 높이고 국민의 불편을 덜어주기 위해 총 35건의 규제완화 과제를 발굴하여 개선대책을 강구하였는데 주요 완화내용은 다음과 같다.

### 가. 代替造林費·轉用負擔金 免除 擴大

공공 또는 공익적 사업이나 농림어민의 복지증진 및 소득향상을 위한 사업중에서 농어촌발전특별조치법에 의한 농어촌휴양지 및 정주생활권개발사업, 비영리법인이 설치하는 시설로서 의료법에 의한 농어촌지역의 의료기관 및 사회복지시설 설치, 도시재개발법에 의한 주택개량 재개발사업과 도시 저소득 주민의 주거환경개선을 위한 임시조치법에 의한 주거환경개선 사업, 청소년기본법에 의한 청소년 관련시설, 산업입지 및 개발에 관한 법률에 의하여 지정된 농공단지 조성사업의 경우는 대체조림비와 전용부담금이 면제되도록 하였다.

농림어민 생산자단체 또는 공공기관이 농어가주택의 건축 및 그 부대시설, 농지 또는 초지의 조성, 농로의 설치, 임산물의 생산·가공등 영림과 관련된 시설의 설치, 야생조수의 사육시설, 축산시설, 누에사육시설, 버섯재배시설, 농업용 고정식온실, 양어장, 양식장, 낚시터시설, 농기계수리시설, 농기계창고, 농림축산물의 창고, 집하장 또는 가공시설로 산림을 전용하는 경우에도 대체조림비와 전용부담금이 면제되도록 하였다.

### 나. 保全林地 轉用許可 緩和

최근 보전임지내에서 버섯재배시설, 농업용 고정식 온실, 농기계창고, 농림수산물 가공시설 및 공판장, 마을공동회관, 복지회관, 보육시설, 자연휴양림, 연구목적 시설 용지, 사설묘지 및 화장장, 납골당, 유기질비료 또는 사료 제조를 위한 시설이 가능하도록 하였으며, 농지 및 초지조성을 위한 보전임지 전용시 시장·군수가 1ha미만의 경우만 전용허가할 수 있었던 것을 10ha미만까지 확대하고, 시·도지사도 1ha이

상 5ha미만에서 10ha이상 20ha미만까지로 확대하였다.

#### 다. 不法轉用 山林의 陽性化

농업인·임업인·어업인이 자기소유 산림을 적법한 절차에 의하지 아니하고 사실상 전용하여 이용하고 있는 경우 토지이용에 따른 불편을 덜어주기 위하여 '94. 12. 22자로 산림법을 개정하여 “불법전용산림에 관한 임시특례규정”을 마련하였다.

농림어업인이 5년이상 농림어업용이나 주된 주거용으로 이용하고 있는 경우 '95.6.23~'96.6.22(1년간)까지 시장·군수에게 신고하면 지목을 현실화 해 주었는데 총 15,871건 5,587ha를 신고받아 양성화해 주었다.

#### 라. 林野賣買制度 改善

과거에는 토지거래허가지역내에서 임야매매증명 발급과 토지거래 허가를 모두 받아야 임야의 소유권이전이 가능하도록 되어 있었으나, 국토이용관리법에 의한 토지거래 허가를 받은 때에는 임야매매증명을 받은 것으로 하였다.

또한 산림을 매수하는 경우 종전에는 2천㎡이상의 경우 임야매매증명을 발급받도록 되어 있었으나, 『1만㎡이상의 경우』에만 임야매매증명을 발급토록 완화하였으며, 임야매매증명 신청시 매수자가 산림경영계획서를 시장 또는 군수에게 제출할 경우 별도로 영림계획을 작성할 필요가 없도록 하였다.

#### 마. 國有林 管理制度 改善

1980. 6. 30이전에 조림목적으로 대부만아 분수림으로 전환하였거나 조림 이외의 목적으로 대부만아 5년이상 경과된 대부지중 대부목적을 달성하였을 경우 수의계약으로 매각이 가능토록 하였으며, 불요존국유림에도 분수림 계약에 의거 감·사과·배·복숭아등 과수재배를 허용하였다. 또한 국유림을 대부만아 2년이상 계속 사용할 경우 대부료가 전년대비 10%를 초과한 경우에는 조정 부과토록 하였으며, 제조업을 목적으로 국유림을 사용할 경우 대부료를 과거 10%에서 5%로 인하하였다.

## 바. 林産物 搬出節次 簡素化

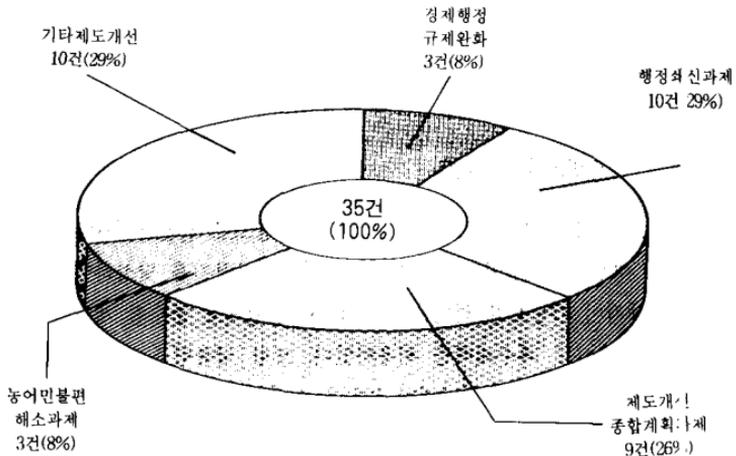
수종갱신 대상지로서 벌채허가 또는 신고된 임지에서의 임목의 굴취·채취허가제를 신고제로 완화하였으며, 독립가 및 임업후계자가 자기소유 임야에서 시산한 임산물을 반출하는 경우 담당공무원의 확인없이 『자가생산 확인용 극인』을 지어 목재를 반출할 수 있도록 하였다.

토석채취허가지역내에서 산림소유자 또는 산림소유자의 동의를 받은 자는 300㎡까지 채취허가가 가능토록 하였으며, 동일지역에서 30㎡이하의 경우는 산림소유자 또는 산림소유자의 동의를 받은 경우 임의채취가 가능토록 하였다.

벌채업자가 의무조림 이외에 별도 임목가격의 10/1,000에 해당하는 조림비와 이용·가공업체의 경우 원목 생산지 가격의 2/1,000에 해당하는 조림비 납부제도를 폐지하였다.

## 사. 山林形質 變更制度 緩和

〈그림 2-1-1〉 '95년도 산림행정규제완화 추진실적



자료 : 산림청 기획관리관실

연구자의 동의없이 산림형질을 변경할 수 있는 범위를 분묘중심으로 부터 15m이상에서 10m이상으로 완화하였고, 산림을 330㎡미만의 소규모 면적으로 형질변경하는 경우에는 허가(신고)시 적지복구설계서 작성을 생략토록 하였다. 또한 보전임지에서 복구를 목적으로 하는 공사용 진입도로등 일시적이고 소규모 산림형질변경시 복구비는 현행대로 예치하되 대체조립비 및 전용부담금은 면제토록 하였다.

### 第3節 山林關聯 法令整備

산림제도개혁과 규제완화의 법적·제도적 뒷받침을 위하여 산림관계법령을 정비하였다.

#### 1. 山林法令

'94. 12. 22자로 개정 공포된 산림법에서 위임한 사항과 제도운영상 나타난 일부 미비점을 개선하기 위하여 산림법시행령을 개정('95.6.23, 대통령령 제14680호)하였고, 산림법시행규칙을 2회에 걸쳐 개정하였으며 ('95.7.5. 농림수산부령 제1199호, '95.8.30. 농림수산부령 제1212호) 산림청 소속기관인 영림서 및 영림서관리소의 명칭을 각각 지방산림관리청 및 지방산림관리청국유림관리소로 변경하기 위하여 산림법(법률 제5079호)과 산림법시행령·시행규칙을 각각 개정('95.12.29)하였다.

#### 2. 林業協同組合法施行令

'94. 12. 22. 임업협동조합법이 개정(법률 제4822호)됨에 따라 동법에서 위임된 사항을 정하고 미비점을 개선 보완하기 위하여 임업협동조합법시행령을 개정하였다.

그 주요내용은 전문조합의 설립인가 기준을 조합원수 200인이상(종묘생산 80인이

상, 호두생산 100인이상), 출자금총액 5천만원이상으로 하여 조합경영에 필요한 최소한의 인적·물적 요소를 갖추도록 하였고, 전문조합의 조합원의 자격요건이 되는 전문업의 범위와 경영기준을 밤생산업은 밤나무 식재면적 2만㎡이상을 경영하는 자, 대추생산업은 대추나무 식재면적 5천㎡이상을 경영하는 자 등으로 하였으며, 또한 전문조합연합회를 설립할 수 있는 업종 또는 품목을 종묘·관상수·분개·밤·대추·호두·잣·표고생산업으로 정하였다.

### 3. 立木에 관한 法律 施行令

입목으로 등기할 수 있는 대상수종을 잣나무, 소나무등 30개수종에서 모든 수종으로 확대함으로써 입목에 관한 권리의 행사를 보다 확실하게 보장하였다(95.7.15. 대통령령 제14737호).

## 第4節 山林行政組織 改編

산림행정조직은 산림청과 그 소속기관으로 임업연구원, 임목육종연구소, 국립연수원, 산림항공관리소, 5개 지방산림관리청, 시·도에 산림과 또는 녹지과(시·군에 산림과 또는 녹지과)를 두고 있다.

변화하는 국내여건에 능동적으로 대처하고 산지의 자원화, 임업의 산업화, 산림의 공익화를 기조로 하는 임정방향에 따라 효율적으로 수행 할 수 있도록 조직을 개편하였다.

### 1. 山林廳(本廳)

'92리우 유엔환경개발회의에서 산림자원 보전관리가 지구환경의 핵심과제로 부각

됨에 따라 “산림원칙성명, 생물다양성협약, 기후변화협약 및 의제21” 대응등 지구환경 임업대책을 적극 추진하고 야생동물보호, 식물자원의 보존관리등 산림생태업무를 보강하기 위하여 「산림환경과」를 신설하였다.

임산물의 가공·이용 및 유통체계를 개선하고 임업의 산업화를 유도 할 수 있도록 이용과를 「임산물유통과」로, 사방 및 임도시설의 토목기능을 보강하기 위하여 치산과를 「산림토목과」로, 임업의 경영을 확충하기 위하여 영립과를 「산림경영과」로, 단순 구분된 산지이용체계를 생산·공익·준보전임지로 재편하여 효율적인 산지관리제도 확립과 휴양촌 조성등 산촌종합개발계획 업무를 뒷받침하기 위하여 경영계획과를 「산지계획과」로 개편하였다.

## 2. 林木育種研究所

생물공학기법에 의한 조직 및 세포배양 합성연구로 개발한 항암제 택솔의 생산을 증대시키고 실용화하며, 내충성 신품종개발등 첨단과학 응용분야인 생체 합성연구를 확대하기 위하여 「생물공학과」를 신설하였고, 생물다양성 보존과 우량육종자원을 확보하고 임목유전자원 보전연구등을 보강하기 위하여 식생과를 「유전생리과」로 개편하였다.

## 3. 營林署를 「地方山林管理廳」으로 개편

산림의 보호·관리 위주에서 권역별 책임경영체제로 전환하기 위하여 원주·강릉·안동·공주·남원영림서를 각각 북부·동부·남부·중부·서부 지방산림관리청으로 개편하고, 관리소를 국유림관리소로 명칭을 변경하였으며 영림서 본서 서무과, 사업과의 명칭도 지방산림관리청의 업무기능과 경영혁신에 맞도록 운영과와 산림경영과로 명칭을 개칭하였다.

또한, 북부·동부·남부 지방산림관리청중 관리면적이 넓어 효율적인 국유림경영 관리가 어려운 지역에 국유림관리소 6개소(양구, 운두령, 서울, 태백, 영월, 춘양)를

증설하였다.

매년 400km의 국유림임도 시설과 3,019km 기설임도 유지관리 및 임도기계 장비의 효율적인 운영을 위하여 북부·동부·남부 지방산림관리청에 각 1개소씩 산림토목사업소를 신설하였다.

## 第2章 林業의 産業化 推進

### 第1節 山地의 效率的 管理

#### 1. 山地利用體系 再編

##### 가. 必要性

우리나라는 국토의 65%가 산지인 산악국가로서 산지는 국토의 효율적 이용 및 삶의 질 향상을 위해 중요한 자원이다. 종전까지의 산지이용체계는 '80년대에 농업용 위주로 경사도와 임목도등 물리적인 기준에 의해, 경사도가 36° 이상과 21° ~ 36° 중 임목도가 51%이상인 산림은 「보전임지」로, 보전임지이외의 산림은 「준보전임지」로 구분하였다.

그러나 이러한 기준에 의거 구분된 산지이용체계에 따라 산지개발을 허용함으로써 산지의 국토계획적 관리가 곤란하였으며 경제사회발전에 따라 산지전용수요가 농업용에서 2·3차 산업용으로 전환되어 산지이용구분과 산지수요가 불일치하게 되었다.

〈표 2-2-1〉

용도별 산지전용현황

구 분	'85	'95
농업용 산지전용	6,627ha(63%)	1,215ha(18%)
비농업용 산지전용	3,825ha(37%)	5,715ha(82%)

자료 : 산림청 산림경영국

따라서 전 국가적인 차원에서 보전과 개발이 조화될 수 있도록 전국의 산지를 위치, 기능 및 이용목적에 따라 합리적으로 재편이 필요하게 되었다.

#### 나. 推進方向

보전임지와 준보전임지를 생산임지, 공익임지, 준보전임지로 재편하며, 「생산임지」는 목재생산등 소득증대를 주목적으로 하는 경제림조성이 촉진될 수 있도록 사유림 경영에 대한 보조, 융자, 세제, 기술을 집중지원하고, 경영활성화를 위한 각종 규제 등을 완화하고자 한다.

「공익임지」에 대하여는 산림환경기능의 유지증진을 위하여 환경림을 조성·관리하며 국고 및 지방비를 투자하여 정부 주도로 산림을 관리하고 산림의 공익기능 증진대책에 따라 사유재산권이 제약되는데 대한 대책도 강구하고자 한다.

또한 「준보전임지」는 산업용지 및 공공용지의 원활한 공급체계를 조성하며 개발이 확정되지 않은 임지에 대하여는 임업생산기능도 발휘되도록 한다.

#### 다. 推進實績

산지이용체계 재편의 법적근거를 마련하기 위해 산림법(94.12.22 개정)과 산림법시행령(95.6.23 개정)을 개정하고 산림청 차장을 단장으로 하는 「산지이용체계재편작업단」을 구성하여 구체적인 구분기준과 방법을 마련, 관계부처 및 전문가의 의견수렴을 위한 공청회(중앙2회, 지방6회)를 개최하여 각계 각층의 의견을 수렴하여 가장 바람직한 방향으로 산지이용체계 재편이 이루어지도록 노력하였다.

## 2. 「山地資源管理指針」制定

### 가. 制定背景

현재 산지이용 관련법률은 10여개부처 50여개 법률에 분산되어 있고 산지에 대한

중복규제등으로 효율적인 산림관리에 지해가 되고 있다. 이렇게 법률에 의하여 제한을 받고 있는 산림은 전체산림면적의 29%에 달하는 1,887천ha이며, 이러한 법정제한림은 지정목적을 충분히 달성할 수 있도록 고도의 기술적인 산림관리가 필요함에도 불구하고 사실상 방치상태에 있다. 상수원보호구역안의 산림은 수자원 확보 및 수질정화기능을 향상시키기 위한 산림을 조성한다든가 그린벨트 내의 산림은 도시환경 개선을 위한 수림대를 조성하는 것 등을 들 수 있다.

이러한 필요성에 따라 정부는 '94. 12. 22 산림법을 개정하여 전국 산림의 효율적 이용·관리를 위한 「산림자원관리지침」의 근거를 마련하였다.

## 나. 推進實績

산림자원관리지침 제정을 위하여 대상산림을 기능유형별로 분류하여 유형별 관리지침 초안을 작성하여 산림청내 의견조회와 전문가 의견수렴을 위한 간담회('95. 4. 28)를 개최하였다.

산림청내의견 및 전문가 간담회에서 제기된 의견을 반영하여 산림자원관리지침(안)을 작성, 관계행정기관(15개 중앙부처 시·도)의 의견조정을 거쳐 1995년 12월 2일자로 산림자원관리지침(산림청훈령 539호)을 제정 발령하여 법정제한림에 대한 효율적 산림관리의 기틀을 마련하였다.

## 다. 主要內容

산림자원관리지침은 산림의 종류별로 그 지정목적을 충분히 달성할 수 있는 관리방향, 구체적 사업실행방법 등을 규정하게 된다.

특히 산림의 공익기능 증진목적으로 지정·관리되는 산림은 유형별로 수원함양림(수원함양 기능증진을 위한 산림), 국토보전림(토사유출, 재해방지 등을 위한 산림), 생태보전림(생물다양성의 보전을 위한 산림)으로 구분하여 각각의 기능을 향상시키기 위한 관리방법, 사업실행방법 등을 규정하였다.

## 라. 期待效果

산림자원관리지침에서 정하는 바에 따라 산림을 관리함으로써 지정목적을 충분히 달성할 수 있음은 물론 효율적인 산지의 활용이 도모될 수 있을 것이다. 지정제한림이라고 하더라도 지정목적에 저해하지 않는 범위내에서는 제한적으로 목재등 임업생산기능도 가능할 것이다. 지침에 따라 전국의 모든 산림을 효율적으로 이용·관리하는 것은 임업선진국으로의 도약을 위한 기반을 다지는 길이며 국토공간의 효율적 이용과 직결된다.

## 第2節 山林資源造成

### 1. 造林

'95년도는 광복50주년이 되는 해이면서 식목일도 50번째를 맞는 뜻있는 해로서 식목일을 전후하여 3월 21일부터 4월 20일까지 한달 동안을 나무심는 기간으로 정하고 "전국민 한그루 나무심기운동"을 전개하여 나무심기에 대한 범국민적 관심을 고조시켰으며 목재자원 증축을 위하여 불량림에 대하여는 수종갱신조림을 적극 추진하여 산림자원조성을 촉진하였다.

또한 '95년도를 21세기를 향한 국토환경녹화운동의 원년으로 삼고 도시·공단 등 생활권 주변의 쾌적한 환경림 조성을 대대적으로 추진하는 등 조림정책을 경제·환경적 기능이 복합적으로 달성되도록 전환하는 해였으며 총사업계획 23,307ha중 24,938ha(106%)의 실적을 나타내었다.

〈표 2-2-2〉

'95 조림사업 추진상황

(단위 : ha,천본)

구 분	계 획		실 적		비율(%)
	면 적	본 수	면 적	본 수	
계	23,607	61,805	24,938	65,672	106
장 기 수	18,605	55,926	18,988	56,990	102
유 실 수	1,386	554	1,232	539	89
대 표	751	1,027	831	1,255	111
환경조림	2,365	3,548	3,385	6,135	143
맹아갱신	500	750	502	753	100

자료 : 산림청 자원조성국

## 2. 育 林

육림작업은 인공조림지에 대하여 조림성과를 높여 건강한 숲으로 육성하며 우량한 천연림은 천연림보육을 통하여 용재림으로 육성함으로써 임목생장을 촉진시키는 물론 양질의 대경목재를 생산하는데 매우 중요한 과정이다.

또한 우리나라의 산림은 가꾸어야 할 유령림이 많아 잘 가꾸는 것이 더욱 중요한 시점에서 제1,2차 치산녹화계획과 산지자원화 계획 등을 추진하면서 심어진 어린나무들을 적기에 체계적으로 정성껏 가꾸어 경제적 가치가 높은 울창한 산림으로 가꾸도록 추진하는 한편 가을철은 모든 나무가 여름동안 무성하게 자라다가 겨울나기를 준비하는 기간으로 가지치기, 간벌 등 육림작업을 하는데 좋은 시기로서 종전의 나무가꾸기 주간인 1주일만으로는 부족하여 '95년에는 11월 한 달동안을 「나무가꾸기 기간」으로 설정하여 육림의 중요성에 대한 국민적 인식을 높이고 대대적인 나무가꾸기작업을 추진하여 국토경관 조성과 산림자원 증대를 촉진하였다.

〈표 2-2-3〉

'95 육림사업 추진상황

(단위 : ha)

구 분	계 획	실 적	비 율
계	210,516	220,616	105 %
보 식	961	971	101
풀 배 기	96,679	104,772	108
어린나무가꾸기	49,954	49,820	100
덩 굴 제 거	36,957	37,722	102
천 연 립 보 육	25,965	27,331	105

자료 : 산림청 자원조성국



〈육림사업〉

### 3. 間 伐

간벌은 밀생된 임분에서 생장불량목을 솎아 내어 임목의 재적생장과 형질향상을 도모하여 우량용재를 생산하는 아주 절실한 산림작업이다.

따라서 '95 간벌사업은 농산촌 노동력 부족에 따른 인건비를 절약하는 도태간벌(미래목을 선정하고, 미래목의 생장에 지장을 주는 그 주변의 입목을 제거)방법을 주로 사용하여 사업효과와 경제적가치가 높은 우량대경제 생산을 도모하고 있다.

〈표 2-2-4〉

'95 간벌사업계획 대 실적

(단위 : ha)

구 분	계 획	실 적	비율(%)
계	28,025	27,580	98
민 유 립	21,525	21,532	100
국 유 립	6,500	6,048	93

자료 : 산림청 산림경영국

### 第3節 林業經營 基盤 擴充

#### 1. 林道施設 擴大

임도는 조림, 육림, 임목생산등 산림작업을 기계화하고 원목등 각종 임산물의 수송을 원활히 하며, 산불·병해충방제등 산림피해에 신속히 대처할 수 있으며, 오지산림의 개발과 미이용자원의 활용도 제고등 산림경영을 생력화하여 생산성을 높이고 경비를 절감하는 임업경영에 있어서의 필수 기반시설이다.

또한, 농산촌의 교통수단은 물론 농산물 유통도로 등으로 활용되고, 지역사회의 균형발전에 기여하는 등 다목적으로 활용되는 지역공로이다.

우리나라 임도는 1968년 국유임도 개설을 시작으로 1984년부터 민유임도를 국고보조사업으로 추진하였으나, 그 실적은 매우 저조한 실정이다.

1995년말까지 시설된 임도시설 거리는 9,136km로서 ha당 임도밀도는 1.40m에 불과하여 선진 임업국인 일본 5m/ha, 미국 10m/ha, 독일 40 m/ha에 비교하면 매우

빈약한 실정이다.

산림경영에 필요한 임도를 확대 시설하기 위하여 '95년도에는 총사업비 100,373백만원을 투자하여 1,992km를 시설할 계획을 수립하고 추진한 결과 그 실적은 다음과 같다.

<표 2-2-5>

'95 임도시설 실적

(단위 : km 백만원)

구 분	계 획		실 적	
	물 량	사업비	물 량	사업비
계	1,992	101,496	2,022	101,573
국 유 임 도	400	23,376	380	21,419
민유임도(보조)	1,480	72,520	1,514	71,712
민유임도(음자)	112	5,600	128	1,442

자료 : 산림청 자원조성국

임도를 체계적이고 합리적으로 추진하기 위하여 임도시설 기본계획을 수립하고, 동 계획에 따라 효용도가 높은 간선임도망을 구축코자 임업진흥촉진지역(중심)으로 임업경영 및 지역개발촉진등 다목적 효과가 높은 지역을 우선적으로 선정하여 간선임도를 시설하고 있다.

또한 견고한 임도시설을 위하여 설계, 시공 등에 필요한 산림토목기술가를 양성 배치토록 하고, 임업협동조합중앙회에 산림토목사업소를 조직 운영하여 임도시설을 전담케 하는 등 임도시공 기술축적에 노력한 결과 시공기술이 향상되고 설계의 전산화가 이루어지는등 많은 성과를 거두었다.

<표 2-2-6>

임도시설 연도별 추진실적

(단위 : km)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95	누 계
계	650	1,047	1,214	1,163	1,109	2,022	9,136
국유임도	203	484	497	443	388	380	3,019
민유임도	447	563	717	720	721	1,642	6,117
누 계 ha당임도 밀도(m)	2,581	3,628	4,842	6,005	7,114	9,136	9,136
	0.40	0.56	0.75	0.93	1.10	1.40	1.40

자료 : 산림청 자원조성국

## 2. 林業機械化 推進

임업은 장기적 투자사업(50~100년)으로 산주의 경영참여가 저조하며, 공업화·도시화에 따른 농산촌 인구의 급격한 감소로 임업노동력 확보가 매우 어려운 현실이다. 이러한 문제점을 해결하기 위해 생산비용 절감에 의한 임업생산성 향상을 위한 임업기계화의 필요성이 대두되었다.

이에따라, 우리여전에 맞는 한국형 임업기계·장비개발과 저가격 확대 보급을 위한 임업기계화기본계획을 수립하였는데 '96~'2005년까지 10년간 총 157,740백만원을 투입하여 총 87,212대를 보급해 나갈 계획이다.

〈표 2-2-7〉 임업기계·장비보급 실적('95현재)

(단위 : 대)

계	국가기관	지방자치단체	임업협동조합
16,723	1,848	5,813	9,062

자료 : 산림청 산림경영국

## 3. 林産物 流通·加工

### 가. 林産物流通施設

산지자원화계획 추진으로 조립한 임목이 간벌단체에 도달하고 있어 국내 목재생산량은 매년 증가추세에 있고 밤, 버섯, 잣, 산채등 단기소득임산물 또한 국민의식 수준의 향상에 따른 무공해 자연식품 선호경향으로 그 수요가 매년 증가하고 있다. 국내에서 생산되는 임산물의 대부분이 다수의 영세생산자에 의한 부업적 소량·분산 생산으로 시장교섭력이 취약하고 국내 임산물유통시장의 대부분이 중간상인이 지배하고 있어 복잡한 유통구조로 인한 물류비용과 유통마진으로 생산자의 수취가격은 낮은 반면 소비자는 비싼 가격으로 구입함으로써 수입임산물과의 가격경쟁이 불리해지고 국내 수급조절 및 가격안정에도 어려운 실정에 있다.

따라서 국내 임산물의 경쟁력 강화와 지속적인 생산 및 가격안정을 위하여 산지와 소비지를 연계한 직거래 유통체계로 유통구조를 개선하여 유통단계를 축소하고 유통과정에서 중간상인을 배제함으로써 임산물 생산자·소비자의 권익을 동시에 보호할 수 있도록 임산물유통구조개선에 필요한 유통기반시설의 설치를 생산자 단체인 임업협동조합중앙회 계통조직에 지속적으로 확대 설치하고 있다.

'95년도에 설치한 임산물유통시설은 밤, 잣, 버섯 등 단기소득임산물 주산단지 중심으로 생산, 수집, 판매, 알선 등이 용이한 부산, 홍천, 원주, 음성, 연기, 남원, 영암, 나주, 봉화, 성주, 남제주 등 11개지역에 임산물직매장을 설치하였으며 국내산 소경간벌재 생산·유통량이 많은 임실에 목재집하장 1개소 등 총 12개의 임산물유통 시설을 시·군 임업협동조합에 설치하여 품질이 우수한 국산임산물의 안기공급과 생산자의 권익보호에 주력하고 있다.

UR과고등 국내외적인 어려운 여건에도 불구하고 그간의 경험축적과 유망시설의 체인화 실현, 생산자·소비자에 대한 신뢰성 제고등으로 유통시설지의 대부분이 매

<표 2-2-8>

임산물유통시설 설치현황

(단위 : 개소)

구 분	계	'85~'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	'95
계	63	5	3	4	8	9	11	11	12
임산물 직매장	44	서울,전주, 대전	창원 춘천 진주	광주,영동, 부안,강진, 창녕	수원,횡성, 옥천,서산, 곡성,예천	대구,보은, 옥구,예산, 여천,신안, 진도,통영	청주,양양, 진천,이익, 구례,해남, 경주	부산,홍천, 원주,음성, 연기,남원, 영암,나주, 봉화,성주, 남제주	
목재 집하장	11	가평,분경	평창 제천	남원	화성	양평,울진	청원	금산	임실
임산물 가공공장	5	-	-	아산	가평	담양	순창	강화	-
임산물 저장시설	3	-	-	-	-	-	예천	청양,태안	-

자료 : 산림청 임업정책국

출액 증가, 경영수지개선등 점진적인 운영안정화 경향을 보이고 있다. 또한 임산물 유통시설의 확대설치 및 운영개선에 따른 생산자·소비자간 직거래 유통체계를 확립함으로써 유통비용 절감과 품질이 우량한 국산임산물의 적기 공급등 국내산 임산물의 경쟁력 향상으로 생산자의 소득증대와 국내 임산물의 수급조절 및 가격안정에 기여하고 있다

### 나. 林産物 加工·利用

산림자원 보유국의 목재공업화 정책추진과 최근의 지구 환경보전을 위한 벌채 및 수출규제 강화로 국제원목가격의 상승과 물량확보에 어려움이 있으며, 이러한 추세는 수입재에 크게 의존하고 있는 우리 목재가공산업에 큰 어려움을 주고 있다. 따라서 국내 목재가공산업의 보호육성을 위하여 생산성 향상을 위한 자금지원책으로 '95년에 농어촌구조개선특별회계에서 시설현대화자금 63억원, 원자재구입자금 48억 원을 융자지원하였고, 또한 리우환경회의 이후 열대재 확보난에 처해있는 합판업계 가공시설을 칩업수합판 생산시설 교체 및 보드류생산시설 설치를 위해 재정투·융자특별회계에서 99억원을 지원함으로써 열대재 소비감소를 위한 세계적 노력에 동참하고 건설 및 가구분야등의 사용원자재 확보를 용이하게 하였다.

〈표 2-2-9〉

임산물 가공·이용 지원실적

(단위 : 백만원, 년)

회 계 별	지 원 사 업 명	지원액	용 자 조 건 등		
			금리	기간	용 자 기 관
계		20,896			
농특회계	· 가공이용시설 지원	6,255	5~8%	10(3)	임업협동조합
	· 가공원자재 구입	4,751	5.5	5(3)	"
재특회계	· 합판 및 보드류시설 지원	9,890	7.5	10(3)	한국산업은행

주 : ( ) 내 숫자는 거치기간임.  
자료 : 산림청 임업정책국

## 4. 林業人力 育成

### 가. 篤林家·林業後繼者

비교적 대면적의 사유림을 소유하고 산림경영을 모범적으로 경영하고 있는 산주를 발굴하여 독립가로 인정하고, 10ha내외의 중규모 산림을 소유하고 농산림에 정착하여 산림을 경영할 의욕이 있는 청장년을 입업후계자로 선발 육성함으로써 이들이 사유림경영을 선도하고 또한 지역내 산림경영을 이끌어갈 수 있도록 정책적 지원·배려를 집중하고 있다.

'95년말 현재 인정·관리하고 있는 독립가는 336명, 입업후계자는 266명으로서, 독립가는 고령화, 상속등으로 짐감하고 있는데 비해 입업후계자는 '95년 8월 산림법시행규칙 개정으로 자격요건을 완화한 관계로 선발인원이 상당한 증가세를 보이고 있다.

선발된 독립가 및 입업후계자에게는 정부에서 영림계획에 의한 자율시업에 최대한 인정, 조림·육림등 국고보조 사업량 우선배정, 의무조림비 예치면제, 벌치 시업

〈표 2-2-10〉 독립가 및 입업후계자 선발요건('95말현재)

구 분		선 발 요 건	선발권자
독립가	법인	소유산림 500ha 또는 조림실적300ha이상	산림청장
	모범	" 300ha 또는 " 100ha이상	
	우수	" 100ha 또는 용재림 50ha 또는 유실수 20ha	시·도지사
	자영	" 50ha 또는 용재림 20ha 또는 유실수 10ha	시장·군수
입업후계자		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 독립가의 자녀</li> <li>- 10ha이상의 산림소유자</li> <li>- 10ha이상의 국·공유림 분수·대부자</li> <li>- 고교이상 입업분야 학과 졸업자로서 5ha이상 산림소유자</li> <li>- 전문대이상 입업관련학과 졸업자로 입업 경영자 또는 경영희망자</li> <li>- 3ha이상 산림소유자로서 산림종묘, 분재 소재, 버섯, 야생화등 임산물생산자 또는 생산희망자</li> </ul>	시장·군수 (우임)

자료 : 산림청 자원조성국

신고시 첨부서류 생략등의 행정, 기술지원을 하고 있으며, 특히 산림개발기금중 독립가, 임업후계자 육성자금으로 각각 15억원(5년거치 10년상환, 년3%)을 책정하여 용자 지원하고, 또한 각종 임업기술정보 자료제공, 우수독립가 및 임업후계자에 대한 포상, 국내외 선진임업연수 기회부여 등을 통하여 사기를 북돋아 줌으로써 자긍심을 심어주고 있다.

〈표 2-2-11〉 연도별· 시도별 독립가 및 임업후계자 운영내역

(단위 : 명)

구 분	합 계	독립가					임업후계자	
		계	모범	법인	우수	자영		
연도별	1990	582	443	67	11	166	199	139
	1993	587	374	62	12	133	167	213
	1994	610	371	63	12	130	166	239
	1995	602	336	56	13	115	152	266
시도별	부산	2	2	-	-	1	1	-
	대구	2	2	-	-	1	1	-
	대전	2	2	-	-	1	1	-
	경기	51	28	7	-	14	7	23
	강원	107	66	16	1	29	20	41
	충북	60	32	4	3	12	13	28
	충남	48	19	2	-	7	10	29
	전북	57	35	3	2	10	20	22
	전남	91	43	12	1	14	16	48
	경북	60	37	5	4	8	20	23
경남	121	70	7	2	18	43	51	
제주	1	-	-	-	-	-	1	

자료 : 산림청 자원조성국

## 나. 山林開發事業團 · 技能人作業團

### (1) 山林開發事業團

산림개발사업단은 산지자원화계획과 농어촌발전종합대책에 의거 임업협동조합 중앙회 소속으로 '90~'95까지 본부사업단과 8개도지회(제주도제외)에 각 1개씩 9개 산림개발사업단을 조직하여 전문기술을 요하는 임도의 설계·시공 및 휴양

림조성등 산림토목 사업을 전담실행케 하고 있다. 산림청에서는 동 사업단의 운영을 위해 산림토목사업에 필요한 굴삭기등 23종 165대 6,103백만원에 해당하는 장비를 지원하여 산림개발사업단을 명실공히 산림토목사업을 전담하는 단체로 육성하였다.

〈표 2-2-12〉

사업단 장비지원현황

(단위 : 대, 백만원)

구 분	계	'90	'91	'92	'93	'94	'95
수 량	165	34	27	41	25	26	12
사업비	6,103	1,404	1,297	1,305	701	695	701

자료 : 산림청 산림경영국

## (2) 技能人作業團(營林團)

임업기능인 작업단(영림단)은 그간 산림시책이나 지침에 의거 운영하였으나 '95년 산림법시행령을 개정하여 임업분야 기능인의 취업촉진과 고용안정을 위해 기능인 영림단을 조직하고 도급사업을 실행 할 수 있는 법적근거를 마련하였다.

또한 임업노동력의 안정적인 확보와 산림경영활성화를 위해 임업기능인 5·장기 양성계획을 수립하고 2,652명의 기능인을 2010년까지 12,000명으로 확대해 나갈 방침이다.

# 第4節 林業技術 開發

## 1. 林業技術開發

WTO등 새로운 세계질서에 발맞추기 위하여는 창조적 노력이 필요하므로 임업분야에서는 종합적이고 시대적 요청에 대응하는 연구성과를 거양하기 위하여 임업의

산업화, 지구환경보전, 산지 및 산촌개발을 목표로 임업연구를 수행하였다.

#### 가. 山林環境 保全과 公益機能 維持 增進

건전한 산림생태계의 균형을 유지시킬 수 있는 관리 체계를 수립하기 위하여 계방산 및 울릉도의 생물다양성을 조사하여, 울릉도에서 한국 신기록종인 “작은밭이끼”를 확인하였으며, 제주도에 박달목서를 복원하는 등 5종의 자생지를 복원하였다.

또한 야생동물 국제협약 가입과 철새보호 및 습지보호조약에 따른 대상동물의 서식정밀조사, 철새이동경로 및 도래서식실태를 조사하였다.산림환경의 재해방지를 위하여 대기오염과 산성우의 실태를 조사한 결과, 전국 66개소의 조사구 중 평창, 삼척 등 35개소는 정상비였으며, 울산, 여천등 4개소는 산성비였다. 그리고 공해에 강한 수종으로는 검노린재, 능수버들, 은행나무등 12수종이었다. 콘크리트 사방댐의 설계를 전산화하여 인력설계에 비해 98%의 절감효과를 얻었으며, 산불 위험예보식을 개선하여 서울 등 12개 지역에 대하여 적용하였고, 광릉시험림 및 부산시에 대하여 산불관리 지원 모델을 작성하였다.

혼합림의 수원함양기능 증진을 위하여 가지치기, 숲아베기, 벌채, 갱신등 시업체계를 정립하였으며, 산림의 이수기능 구명, 자연휴양림의 효율적 조성 및 경영 관리체계 확립을 위한 자연휴양림 조성 모델을 개발하였다. 또한 공익기능의 금전적 가치를 보완하기 위하여 산림육장의 휴양기능, 정수기능을 추가하여 공익가치의 계량을 실시하였다.

#### 나. 山林의 生産力 增進과 林業生産性 向上

산림의 생산력을 증진하기 위한 기초작업으로 태백외 143매의 도엽(537천ha)의 정밀산림토양도를 전산화하였으며, 또한 강원도 평창군 일부지역(1,656ha)에 대하여 GIS기법에 의한 적지적수도 작성방법을 개발하였다.

황벽나무 등 15종의 종자품질을 조사하였고, 흑느릅나무, 아리조나 편백, 독일가문비나무의 양묘 시업기준을 확립하였다. 그리고 21수종 82임상, 237개의 경영모델을 개발하였고 자작나무, 물푸레나무 및 거제수나무의 천연하중갱신법과 참나무 맹아

림 가꾸기를 위한 갱신대상지 선정기준을 확립하였다. 또한 잣나무, 자작나무, 상수리나무의 혼합림을 조성하여 82~95%의 활착율을 얻었다.

임업생산의 생력·저비용화를 위하여 유형별 기계화작업 모델을 개발하였고, 작업시스템별 생산성 및 벌채와 모아쌓기 작업 강도를 정량적으로 평가하였다. 그리고 임도계획·설계·시공 및 유지관리를 위한 임도효과 및 경제적 타당성을 검토하여 우선순위 결정방법을 정립하였다.

#### 다. 山林病蟲害 防除技術의 高度化

산림병해충 예방조사 결과 솔잎혹파리는 벌레혹 형성률이 '94년 15.6%에서 '95년 17.4%로 증가하여 피해가 우려되며, 솔나방 역시 서해안 섬지역에서 피해 증가가 예상되었다. 그러나 미국흰불나방, 잣나무넓적잎벌은 피해가 감소할 것으로 예상되었다.

또한 '95년 돌발해충으로는 중부지역에 버즘나무방패벌레, 전북·경남지역에서 벗나무모시나방, 경기·강원지역에서 좁검정잎벌 및 경남지역에서 갈무리재추나방이 발생하였다.

주요 병해충 방제법으로는 백강균을 대량 배양하는 방법을 개발하여 솔잎혹파리 피해지 425ha와 잣나무넓적잎벌 피해지 20ha에 시험방제 처리를 하였으며 비티액 상수화제 등 주요 병해충의 저독성 방제 약제를 개발하였다.

또한 수목병해 무공해 생물농약 개발을 위하여 세균 7점 및 방선균 3점의 길항미생물을 선발하였으며, 잣나무잎떨림병에 강한 Primer 3종을 검정하여 선발하였다.

#### 라. 林産資源의 高度利用과 新用途 開發

국산재의 이용확대를 위하여 조립식 통나무집 조립기술을 중소기업에 기술이전하였으며, 목질재료 및 목제품의 품질 향상을 위하여 원목규격(산림청고시 제 1995-29호)과 제재규격(산림청고시 제 1995-30호)을 개정하고 새로이 침엽수 구조용 제재규격(산림청고시 제 1995-27호)을 제정하였다.

목재 및 목질재료의 성능을 향상하기 위하여, 참나무·아까시나무와 같은 건조가 어려운 수종을 음향검출 방법에 의하여 최적 초기건조조건을 구명하였으며, 업계에

서 많이 사용하고 있는 요소·멜라민수지 접착제의 문제점인 유리포름알데히드(포르말린) 방산량을 77%까지 감소시킬 수 있는 접착제 제조법을 개발하였다. 또한 유기오드계 방미제와 유기인계 방충제를 혼합하여 저독성 목재보존제를 개발하여 환경오염 감소와 치수안정성을 향상시켰으며, 이 제조기술은 중소기업에 기술을 이전하였다.

목재 및 목질재료의 새로운 기능부여에 의한 신용도 개발연구 액화목재를 이용한 상품포장용 발포재 개발에 이어 기존의 제품과 유사한 액화목재의 플라스틱 제조기술을 구명하였다. 그리고 임산자원의 환경정화 기능 개발로 상수리나무·아까시나무 등의 나무껍질을 이용한 중금속 흡착메카니즘을 구명하였고, 중금속의 제어 및 분해능력이 우수한 목재부후균주인 FRI 20621을 선발하였다.

임산기능성 신물질개발 연구결과, 항암 및 장내정화 활성이 우수한 4종과 고지혈증 및 심근경색 방지에 효능이 있는 1종, 고혈압 치료효능이 우수한 3종을 선발하여 계속 연구 중에 있다. 또한 산림병해충에 항균활성이 우수한 활엽수 3종과 침엽수 4종을 선발하여 저독성 생물농약 개발에도 노력을 하고 있다.

#### 마. 短期林産 所得源 開發

UR에 대응하여 농산촌민의 소득 향상을 위한 연구로 임산버섯자원개발 연구를 수행하였다. 원목재배용 우량종균인 산림 1, 2, 3, 4호와 톱밥재배용 우량종균인 산림 5, 6호를 개발하였으며, 산마늘등 7작목의 산나물 채종원 17,600㎡를 조성하였고 죽도리풀 등 4작목의 약초자원 채종포 8,320㎡를 조성·산지재배를 하였다. 또한 오배자 면충을 자연산의 10배까지 증수시킬 수 있는 인공접종병도 개발하였다.

전통한지 제조기술의 기계화로 한지원지의 생산성을 수초한지의 16배까지 향상시킬 수 있었으며, 이 원지를 사용하여 한지벽지를 개발하여 '95년 10월~12월 사이에 8만5천평, 약 8억원 정도를 생산하였다.

#### 바. 山地利用의 合理化와 山林資源의 合理的 管理

산지를 합리적으로 이용·관리하고 운영체계를 정립하기 위하여 먼저 8개부처 40

개 법률 55개의 용도지역의 산지이용 관련 법규 및 제도를 분석하였다. 그리고 '70~'90년 사이의 국토의 토지이용 변화를 분석한 결과, 국토면적은 98,477㎢에서 99,274㎢으로 797㎢가 증가하였으나 산지는 66,115㎢에서 64,755㎢로 1,360㎢가 감소하였음을 밝혔다. 또한 산지전용 수요예측 결과, 2041년까지 177천ha가 추가전용될 것으로 예상되었다. 그리고 산지의 이용기준을 정책목표, 구분원칙, 현행과외 관계, 장단점 등을 검토하여 효율적 이용기준을 3개안으로 도출하였다.

산림자원조사 결과, 활엽수는 447종, 2,508천ha, 118,487천m<sup>3</sup>였으며, 비화강암류 채석 주산지를 조사한 결과, 섬록암 등 5종의 추정매장량은 39,153천m<sup>3</sup>였다.

통일을 대비하여 원격탐사로 북한의 산림자원을 조사한 결과, 토지이용형태는 산림 67.8%, 농경지 19.3% 및 초지 등이 12.9%로 나타났으며, 산림면적은 8,328천 ha이며 침엽수림이 19.8%, 활엽수림이 63.2%, 혼합림이 17%로 확인되었다.

#### 사. 林業經營의 合理化와 林業經濟構造·制度 改善

목재수요실태 및 공급조사 결과, '94년 우리나라의 목재 총 소요량은 13,855천m<sup>3</sup>였으며, 건축·토목재 56%, 가구재 24%로 대부분 사용되고 있었다. 또한 임산물 중 수입이 제한되었던 밤·잣·대추 등이 UR농산물 협상타결 결과, 2000년에 생산능가의 전체소득 감소액은 밤이 7억5천만원, 대추가 6억9천만원 정도로 예측되었다. 소득감소액을 최소화하기 위해서 재배농가의 적정 생산규모의 확보와 가공 및 수출 증대에 의한 적극적인 수요창출 방안을 강구해야 할 것이다.

강원도 평창·양평지역의 독립가와 협업체에 대하여 임업경영실태를 조사한 결과, 임업상 당면문제로 임목가격 침체와 법적제약을, 우선해야할 산림작업으로는 숲이베기와 임도설치로 나타났다.

#### 아. 山林資源造成을 위한 改良種子 生産

산지자원화를 적극 뒷받침하기 위하여 잣나무, 낙엽송등 주요 경제수종 20수종을 대상으로 채종원 725ha를 조성하여 '95년까지 총 26천kg의 우량종자를 생산하여 62천ha를 조림하게 되었다. '95년도에는 9천ha를 조림할수 있는 4,226kg의 종자를 생

〈표 2-2-13〉

채종원 조성면적 및 종자 생산량

구 분			채종원 면적 (ha)	'95 종자생산량(kg)
계			725	4,226
소	나	무	109	20
해		송	22	53
리	기	테	81	160
낙	다	소	270	336
잣	나	무	91	3,485
삼	나	무	30	74
편		백	40	28
기		타	82	70

자료 : 산림청 자원조성국

산하였다

채종원이 조성되지 않은 고급 용재수종의 종자공급을 위하여 피나무등 24수종에 대해서 우량형질 임분 261ha를 채종림으로 확대 선정 관리하고 있다.

#### 자. 短期所得源인 호두나무 新品種 開發

식용, 제과원료등으로 쓰이는 호두나무는 영동, 천안, 무주, 예천, 봉화 등지를 중심으로 재배되고 있으나 연간 생산량은 1,500여톤에 불과하여 국내수요를 충족하지 못하고 있는 실정이다. 임목육종연구소에서는 미국에서 도입한 열매가 큰 호두나무 품종인 레이크와 충북 영동지역에서 선발한 상촌4호를 인공교배하여 교잡종을 육성 하는데 성공하였으며 검정결과 재래종에 비해 열매무게가 2.7배, 수확량이 2.5배에 달하고 추위에도 강한 신품종 호두를 개발하였다.

신품종 호두나무는 '96년 이후부터 접수공급용 채수포를 조성하여 연차적으로 농가에 확대 보급함으로써 농가소득 증대에 크게 기여하게 될 것이다. 또한 단기 소득수종인 울나무, 황칠나무, 흑오미자등 우량 품종을 육성중에 있다.

#### 차. 生物工學應用 新物質 開發

천연 항암제인 백술은 2000년대 시장규모가 약 60억불로 추정되나 공급량의 절대

부족과 고가로 인하여 치료에 제한을 받고 있어 택솔함량이 높은 주목의 시눈을 배양하여 경제적으로 생산하는데 성공하여 국내 특허등록 ('95.8.28, 특허 8413호)을 하였으며 '96.6.4 조달청 경쟁입찰에서 (주)보락이 12억원에 응찰 특허권이 매각되어 산업화를 위한 공동연구를 추진할 계획이다.

앞으로 이 연구가 촉진되어 산업화가 이루어지면 고가의 항암제를 보다 싼값으로 제공할 수 있을 것이며 축적된 기술을 응용하여 산림자원으로부터 천연방부제 생산 등 유용 신물질 개발로 임업을 첨단산업으로 유도할 수 있을 것이다.

## 第5節 國有林 擴大·集團化

우리나라의 국유림은 대부분 주요산맥을 중심으로 분포되어 있고 용재산산은 물론 수원함양, 국토보존, 대기정화 및 국민휴양공간 제공, 맑은물·깨끗한 공기 등 산림의 공익적·환경적 기능증진에 아주 중요한 역할을 하고 있다.

'95년말 현재 우리나라의 국유림은 전체 산림면적의 21%에 해당하는 1,533천ha로서 일본의 31%, 독일 40%, 미국 50%등 임업선진국에 비하여 매우 낮은 수준이다.

한편, 국제적인 환경보존운동이나 산림자원의 증축, 날로 증가 되고 있는 산림환경기능 제고, 산림문화 창달등 경제적·공익적 측면에서 국유경영림의 확대가 시급한 실정이다.

이에 따라 현재 21%수준인 국유림률을 앞으로 30%로 제고시키기 위하여 지난 '88년부터 추진해 오고 있다. 국유림의 확대는 기존국유림에 개재되었거나 인접되어 있어 산림경영에 적합한 사유림을 집중매수하고 보존가치가 없는 국유지나 산림경영에 적합한 사유림을 상호교환하는 한편, 일본인 명의재산이나 소유자 미복구재산 등 무주부동산을 소정의 공고절차를 거쳐 국유화하는 방법으로 확대해 나가고 있다. 확대소유재원은 대도시의 보존부적합한 소규모 자투리 토지등을 연차적으로 매각처분하여 충당하고 있다.

'95년도에는 7,000ha의 국유림을 확대할 계획으로 추진한 결과 산림경영적지 사유림매수 5,383ha, 국유림과 사유림과의 교환취득 177ha, 무주부동산국유화 6,403ha 등 총11,963ha의 국유림을 확대하였다.

〈표 2-2-14〉

연도별 국유림 확대실적

(단위 : ha)

구 분	계	'91	'92	'93	'94	'95
계	38,662	10,069	6,045	2,356	8,229	11,963
사유림매수	22,148	9,576	4,455	1,221	1,513	5,383
교환 취득	3,759	197	955	211	2,219	177
무주재산 국유화	12,755	296	635	924	4,497	6,403

자료 : 산림청 산림경영국

## 第6節 海外山林開發

인구증가와 경제발전에 따라 목재수요는 꾸준히 증가하고 있으나 우리나라 산림의 대부분이 30년생 이하로 국내목재산업의 수요를 충족시킬 수 없어 목재수요의 대부분을 외재에 의존하고 있으며 앞으로도 상당기간 공급을 수입에 의존하지 않을 수 없는 실정이다.

한편, 인도네시아, 말레이시아 등 자원보유국의 자원민족주의 확산과 자국의 목재산업 육성정책 추진으로 원목의 확보가 점점 더 어려워지고 있으며 또한 리우환경회의이후 범세계적인 환경보존운동의 대두로 벌채규제가 더욱 강화되는 추세에 있어 장기·안정적인 목재공급원의 확보는 국내목재산업의 유지·발전을 위해서 절실히 필요한 과제이다.

1995년말 현재 해외산림개발 진출현황을 보면 28개업체(40개현지법인)가 16개국에 진출하여 있으며, 진출지역은 인도네시아, 말레이시아, 미얀마, 베트남, 캄보디아 등 동남아 5개국, 파푸아뉴기니, 솔로몬, 피지, 호주, 뉴질랜드 등 대양주 5개국과 칠

레, 미국, 러시아, 가이아나, 중국, 니카라과 등이다. 진출형태는 임지개발, 합판, 단판, 성형목재, 칩, 해외조립 등이다.

〈표 2-2-15〉 업종별 해외산림자원개발 진출현황('95현재)

임지개발	합 판	단 판	제재목	성형목재	칩	해외조립지확보
천ha 4,144	천m <sup>3</sup> /년 603	천m <sup>3</sup> /년 85	천m <sup>3</sup> /년 420	천m <sup>3</sup> /년 108	천m <sup>3</sup> /년 55	천ha 242

자료 : 산림청 임업정책국

우리나라의 해외산림자원 개발성과는 1968년 한국남방개발(주)가 인도네시아에 진출한 이래 1995년까지 총 8,346천m<sup>3</sup>(790백만\$)의 개발목을 국내에 도입하여 국내 목재산업에 기여하였다. 도입국별로 보면 1969년이후 1995년까지 인도네시아가 5,124천m<sup>3</sup>으로 전체물량의 61%를 차지하고 있으나 이는 진출초기에 인도네시아의 임지개발에 집중된 결과이고, 최근은 국별로 고른 분포를 보이고 있다.

품목별로는 원목의 비중이 절대적이었으나 최근은 50% 수준으로 떨어졌으며 앞으로 원목비중의 하락추세가 지속되고 가공목 도입이 증가할 것으로 보인다

〈표 2-2-16〉 국별 개발목 도입실적

(단위 : 천m<sup>3</sup>)

연도별	계	인도네 시 아	말레이 저 아	파푸아 뉴기니	솔로몬	미국	러시아	가이아나	칠레	기타
'69-'95 누 계	8,346 (100%)	5,124 (61)	409 (5)	778 (10)	647 (8)	726 (9)	502 (6)	58 (-)	36 (-)	66 (1)
'95	402 (100%)	69 (17)	34 (89)	45 (11)	109 (27)	25 (7)	45 (11)	16 (4)	12 (3)	45 (11)

자료 : 산림청 임업정책국

<표 2-2-17>

품목별 개발목 도입실적

(단위 : 천㎡)

연도별	계	원 목	제재목	합 판	단 판	칩	성형목재
'69-'95	8,346	6,381	703	641	385	177	49
누 계	(100%)	(77)	(8)	(8)	(5)	(2)	(-)
'95	402	212	53	78	149	30	15
	(100%)	(53)	(13)	(20)	(3)	(7)	(4)

자료 : 산림청 임업정책국

최근의 해외산림개발 동향을 보면 진출국의 다변화와 진출업종의 다양화를 꼽을 수 있다. 인도네시아, 말레이시아, 파푸아뉴기니 위주에서 중국, 솔로몬, 미얀마, 러시아, 캄보디아, 베트남, 가이아나, 호주 등으로 진출국이 다변화되고 있으며, 진출업종도 원목위주의 임지개발에서 합판, 단판, 제재목, 성형목재, 칩, 조립 등으로 다양화되고 있고 특히, 1993년에 해외조림의 신규진출이 이루어졌으며 앞으로 칩생산과 연계한 해외조림 진출이 두드러질 전망이다.

해외조림은 투자회임기간이 길고 임지확보 등에 따르는 소요자금이 과다할 뿐만 아니라 위험부담등으로 국내조림보다 경제성이 높아 목재자원의 장기·안정적 확보를 위해서 투자가 활성화되어야 할 부문이다. 이를 위해서 정부는 사업비의 융자지원 확대, 해외임업정보 수집·전파, 자원보유국과의 임업협력 등 지원정책을 강화해 나가고 있다.

### 第3章 國土保全 및 公益機能 增進

#### 第1節 5大江流域 山林 特別管理

국민소득과 여가의 증대에 따라 맑은 물, 깨끗한 공기, 쾌적한 휴식공간에 대한 수요는 급증추세에 있으나 그간 도시화와 산업화의 진전으로 대기, 수질 등 자연환경의 악화는 심각한 지경에 이르고 있으며, 특히 5대강유역의 상수원 오염은 국민의 생존권마저 위협하고 있어 산림청에서는 정부 각부처 합동으로 추진하고 있는 맑은물 공급 종합대책을 더욱 성과적으로 추진되도록 하기 위하여 5대강유역을 중심으로 수원함양 기능제고를 위한 관리대상 산림을 1,151천ha로 잠정 확정하고 우선 1차적으로 전국 취수장을 중심으로 깨끗한 물 공급과 직접 관련되는 취수장 상류지역 산림 330천ha에 대한 임상, 토질, 시업지, 시육 제한지 등 산림실태조사를 실시하고 조림, 육림, 사방, 병해충방제, 임도 등 사업장을 조사하여 수계별, 연차별 종합관리계획을 수립하였다.

〈표 2-3-1〉 연도별 5대강유역 산림사업 계획

구 분	단위	계	'95	'96	'97	'98	'99	2000년 이후
조림	ha	12,398	1,126	1,001	1,136	1,140	1,075	6,920
육림	"	92,102	9,180	10,019	10,284	10,444	9,551	42,624
간벌	"	9,662	1,540	1,895	2,286	2,067	1,874	-
사방								
- 산지	ha	30	5	7	5	9	4	-
- 야계	km	63	7	17	16	10	13	-
- 사방댐	개소	14	1	5	7	1	-	-
임도	km	270	64	46	65	61	34	-
병해충방제	ha	39,512	8,899	8,013	7,714	7,350	7,536	-

자료 : 산림청 자원조성국

〈표 2-3-2〉

5대강유역 강별 사업계획

구분	단위	계	한강	낙동강	금강	영산강	섬진강	그외지역
조림	ha	12,398	5,395	2,713	864	473	2,666	290
육림	"	92,102	20,995	35,201	12,934	3,326	14,322	5,324
간벌	"	9,662	3,116	2,947	1,348	251	1,363	637
사방								
- 산지	ha	30	3	11	4	-	4	8
- 야계	km	63	-	17	17	2	23	4
- 사방댐	개소	14	1	5	7	-	1	-
임도	km	270	45	159	23	-	7	36
병해충방제	ha	39,512	8,366	10,630	3,371	241	7,505	9,399

자료 : 산림청 자원조성국

## 第2節 山林休養施設 擴大

산림은 목재생산 뿐만 아니라 맑은 물 공급, 오염된 공기의 정화, 기후조절은 물론 토사유출 방지등 각종 재해로부터 우리의 삶을 보호해 주는 다중적 역할을 하고 있으며, 이와 같은 산림의 환경기능은 경제개발 과정에서 생활환경이 급격히 악화됨에 따라 더욱 중요시되고 있다.

산림환경기능은 무엇보다 건강한 산림에서 창출되는 것이므로 조림, 육림등 산림자원의 육성을 지속적으로 추진해 나가고 있다.

### 1. 自然休養林 造成

급증하고 있는 보건휴양 수요를 충족하고 국민의 건전한 정서함양과 아울러 농산촌 주민의 소득증대에도 기여하도록 자연휴양림 조성사업을 추진하고 있다.

자연휴양림은 경관이 수려하고 다수국민이 이용하기 편리한 장소에 자연생태계와

경관보존을 원칙으로 국·공유림에 우선 조성하고 사유림에도 조성을 권장하고 있다.

자연휴양림의 조성적지에 대한 사전조사를 실시하여 '96. 2월현재 국유림에 63개소, 공유림에 46개소, 사유림에 46개소 총 155개소 141천ha의 산림이 자연휴양림 조성대상지역으로 지정·고시되어 있다.

그동안의 조성실적은 '88~'95년까지 55개소를 설치 하였으며, '96년에는 5개소를 조성할 계획으로 추진중에 있다.

휴양림의 기본시설은 진입로·오솔길·잔디밭·야영장·광장·벤취·숲속의집·어린이놀이터·체력단련시설·급수대·오물처리장·화장실·자연관찰원·산속교실 등이 있으며, 특수시설로서는 입산물판매장·낚시터·수렵장·산지과수원·조수사육장·식물원·동물원 등의 시설을 허용하고 있다.

한편 조성사업비는 국유림은 전액 국고로, 공유림은 국고 70%, 지방비 30%를 부담하고 있으며, 사유림의 경우는 휴양림 조성비 일부를 장기저리로 융자 지원하고 있다.

〈표 2-3-3〉

자연휴양림 조성실적 및 계획

(단위 : 개소)

계	'88~'95	'96	'97~2004
100	55	5	40

자료 : 산림청 산림경영국

## 2. 樹木園 造成과 山林博物館 建立

수목원과 산림박물관 건립사업은 산림과 인간생활에 대한 올바른 인식과 산림내 다양한 식물유전자원의 보전, 지역별 향토수종을 일정지역에서 관리·보급과 아울러 산림사료의 영구적인 보전 및 관리를 통하여 산림에 대한 자연학습 교육, 대국민 계도장소로 활용하기 위하여 '87년 전국 최초로 경기도 광릉에 있는 국립연구원

중부임업시험장 시험림내에 수목원과 연계한 산림박물관을 건립하였다.

이 수목원 규모는 약 500ha로서 난대식물원을 비롯한 수종별 특성에 따라 15개 수목원으로 구성되어 있고, 식재수종은 약 2,800여종에 이르고 있으며, 산림박물관은 각종 산림사료와 동·식물 표본, 자연학습장으로서의 물론 휴양공간으로서도 훌륭한 기능을 발휘하고 있다.

또한 '88년부터 이 같은 수목원을 각 도별로 1개소씩 확대 조성할 목표 아래 우선 1단계 사업으로 '89년에 시작한 제주 연동수목원은 '94년에 완공하였으며, 충북 청원, 전북 완주, 전남 완도, 경북 포항, 경남 진양은 현재 추진중에 있고, 아직 수목원이 없는 강원도에는 '97년부터 조성하기 위하여 현재 기본설계를 추진중에 있다.

'90년부터 충남 공주에 건립하고 있던 산림박물관은 94년에 완공하였으나 내부전시물과 영상시설을 위하여 개관이 다소 늦어지고 있다. 한편 '94년부터 경남 진양박물관을 건립하기 위한 기본설계가 완료되어 '95년부터 본격적으로 사업을 추진하게 되었다.

### 第3節 山林環境保全運動 展開

#### 1. 綠色授業

급속한 경제성장과 더불어 모든 사회에 만연해 있는 배급사상과 이기주의는 어린 청소년들의 가치관을 변질시켜 왔으며, 전통적 도덕관에 혼돈을 가져다 줌으로써 많은 청소년들이 정서적 불안감에 빠지게 하여 각종 범죄를 일으키게 하는 근본원인이 되고 있다.

따라서 청소년들이 어린시절부터 대자연의 근원인 푸른숲속에서 마음껏 심신을 단련할 수 있도록 해줌으로써 참다운 삶을 살기위한 용기와 무슨 일이든 자신감을 갖게하는 패기 그리고 자연과 국토를 사랑하는 애국심을 길러주기 위하여 녹색수업

(Green School)을 실시하게 되었다.

수업과정은 체험 및 자기완성 위주로 실시하고 있으며 주요 내용은 숲과 우리생활과의 관계, 소양교육, 모의실험교육 및 체험교육으로 나눠 운영하고 있다.

'94년부터 실시하고 있는 녹색수업은 초등학교 5학년 학생, 학부모 및 교사를 주 대상으로 하고 있으며, '95년에는 28회 3,100명을 실시하였으며 '96년에는 서울뿐 아니라 전국적으로 확대실시하고 있다.

## 2. 푸른산 사랑운동

'91이후 정부 주도하에 추진하여 온 국토대청결운동과 연계하여 전국 산림을 대상으로 산지청결대책을 더욱 활성화하고 각계각층이 자율적으로 참여하는 계기를 마련코자 매월 첫째 토요일을 「푸른산 사랑운동의 날」로 지정하여 '95년에는 시·도, 지방산림관청 주관으로 언론사 및 민간환경단체등과 협조, 전국에서 10,070회 6,554천명이 참여하여 국민계도 활동을 전개 7,460톤의 산쓰레기를 수거하였다.

또한 산림내 무질서한 취사관행과 오염행위의 근원적 방지를 위하여 특별단속반을 편성 일제단속을 실시한 결과 무단취사행위자등 3,953명을 적발하여 과태료 163,615천원을 부과하였다.

따라서 '96년도에는 쾌적하고 깨끗한 산림환경조성을 위해 푸른산 사랑운동을 지속적으로 전개하여 취사관행의 행락위주에서 심신단련 위주 산행으로 국민·의식개혁운동을 실시함은 물론 산지오염확산 방지와 쾌적한 휴식공간을 위한 편익시설을 확충해 나갈 계획이다.

## 3. 숲과의 만남 행사

도시인의 산림체험 기회를 마련하여 산림자원 육성, 산림문화, 산림환경등의 임정에 대한 국민의 이해와 참여를 넓히고자 '93년부터 광릉수목원에서 「숲과의 만남」 행사를 실시하게 되었다.

「숲과의 만남」행사의 주요 내용은 산림의 중요성에 대한 교육효과를 높이기 위하여 현상퀴즈 실시 및 선물증정(포고,산채,호도등 임산물), 산림박물관과 식물원 관찰, 각 수종별 특징 및 용도 등 교육, 산림욕 및 레크레이션 등으로 구성 운영하고 있다.

'95년에는 봄과 가을(가족단위), 여름(어린이를 포함한 가족단위)별로 나누어 21회에 걸쳐 2,067명을 대상으로 실시하였으며, 참가자의 반응으로는 ①나무와 숲에 대한 고마움을 다시 알았고, ②우리가 모르고 사용하는 많은 산림자원에 대한 이해, ③자원절약 및 재활용에 대한 인식고조, ④산림환경의 중요성에 대한 공감대 형성 등으로 본 행사를 지속적으로 실시하여 줄 것을 요망하였다.

본 행사실시로 홍보 및 산림경영 참여 동기부여, 산림의 경제적·공익적기능에 대한 인식제고, 자연보호·산지정화·자원절약등에 대한 공감대 형성, 자연휴양시설 이용으로 정서순화 및 보건향상 등 다양한 효과가 국민속에 스며들고 있다.



〈녹색수업(그린스쿨)〉

## 第4節 山林災害 豫防

### 1. 산불防止

전년에 이어 계속된 가뭄과 건조한 날씨 등으로 산불발생 건수는 전년도보다 증가하였으나 헬기 및 인력에 의한 초동진화로 건당 피해면적은 감소하였다(94:1.8ha → '95:1.6ha).

산림청에서는 산불방지대책본부 운영기간을 앞당겨 실시(봄철 3.1~5.31→2.11~5.31, 가을철 11.15~12.15,→11.1~12.31)하고 산불예방 및 진화에 적극적으로 대처하였다.

산불예방을 위하여 산불위험지역에 입산통제(1,377천ha) 및 등산로를 폐쇄(2,967km)조치하였으며, 위험시기와 위험지역에 대하여는 집중적인 계도, 순시 및 단속을 강화하고, 재난방지 차원에서 내무부, 국방부, 기상청 등 관련부처의 공조체제를 유지하여 산불예방 및 초동진화에 주력하였으며, 산불조심 캠페인 실시 및 산불위험지수 TV방영 등 각종 대중매체와 홍보물을 통한 홍보활동을 전개하였다.

또한 산불방지를 위하여 일선기관장, 유관기관, 산림보호지도요원 등에게 산림청장의 친서발송 및 산불방지에 대한 대담방송, VTR제작방영, 고속도로 전광판에 산불조심 자막홍보, 철도, 지하철 등 대중교통수단에 안내방송을 통하여 대국민 홍보활동에 주력하였다.

산불은 조기발견, 즉각출동 및 초동진화가 가장 중요하므로 지상감시를 위해 유급감시원(19,643명)과 공익근무요원(9,200명)을, 감시탑(102개소), 감시초소(1,615개소)에 배치하고 있다. 공중에는 경비행기에 의한 공중감시 및 계도를 실시하고 보유 헬기 22대를 산불위험지역에 전진배치하여 긴급출동, 집중진화토록 하여 초동진화를 위한 최선의 노력을 다하였으나, 산불발생 건수는 증가하고 있는 실정이다.

이러한 산불증가의 주요 원인은 지속되고 있는 건조한 날씨와 함께 여가선용과 휴식공간을 위한 입산인구 증가 및 산림내에서 흡연, 취사 등 산행질서가 간헐적으로

않고 농촌의 관행적인 논·밭두렁 소각으로 인한 부주의가 산불로 연결되는 등 대부분 사람들의 부주의에 의한 인재로 전국민의 산불위험에 대한 경각심과 산림자원 및 생태계 보존에 대한 공감대가 형성되어야 할 것이다.

〈표 2-3-4〉 연간 산불 발생상황

구 분	5년평균 (’90~’94)	’95 (A)	’94 (B)	증△감 ((A-B)/B)
				%
건 수 (건)	220	630	433	45
면 적 (ha)	755	1,013	781	30
ha / 건당	3.4	1.6	1.8	

자료 : 산림청 임업정책국

〈표 2-3-5〉 원인별 산불 발생상황

(단위 : 건, ha)

구 분	’95				’94			
	건수	비율(%)	면적	비율(%)	건수	비율(%)	면적	비율(%)
계	630	100	1,013	100	433	100	781	100
입산자실화	312	50	421	42	194	45	333	43
논·밭두렁소각	138	22	313	31	64	15	125	16
성묘객실화	34	5	51	5	41	9	63	8
어린이불장난	18	3	11	1	24	6	23	3
기타	128	20	217	21	110	25	237	30

자료 : 산림청 임업정책국

## 2. 山林病害蟲防除

지구상의 약 60여만종의 곤충중 우리나라에서 지금까지 조사 확인된 산림병해충은 총 2,287종으로서 그중에서 가장 피해를 많이 끼치고 있는 산림병해충은 솔잎혹파리, 솔검질까치벌레, 소나무재선충, 잣나무넓적잎벌, 솔나방, 흰불나방 등 10여종이다.

'95년말 현재 우리나라 산림병해충 발생면적은 총 372천ha로서, '94년말 발생면적 354천ha보다 약 18천ha가 증가되었으며 우리나라 산림면적의 약 6% 해당면적에 발생하였다.

이중 피해가 가장 심한 솔잎혹파리는 '88년도말에는 발생면적이 327천ha에 달한 적이 있으나 '88년이후 집중방제결과에 힘입어 '95년말 현재 발생면적이 215천ha로서 전국적으로는 감소추세이나 강원도 일부지역에는 집중적인 피해가 나타나고 있다.

〈표 2-3-6〉 연도별 산림병해충 발생현황

(단위 : 천ha)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
계	386	367	359	360	354	372
솔 잎 혹 파 리	254	224	212	211	212	215
흰 불 나 방	41	44	42	43	41	37
오 리 나 무 잎 벌 레	21	20	18	17	16	14
솔 나 방	7	11	10	8	4	8
솔껍질각지벌레,기타	63	68	77	81	81	98

자료 : 산림청 임업정책국

〈표 2-3-7〉 연도별 산림병해충 방제실적

(단위 : 천ha)

구 분	'90	'91	'92	'93	'94	'95
계	235	227	234	260	288	285
솔 잎 혹 파 리	56	52	53	77	80	105
흰 불 나 방	47	46	44	42	43	40
오 리 나 무 잎 벌 레	25	21	20	17	16	13
솔 나 방	12	12	10	7	9	6
솔껍질각지벌레,기타	95	96	107	117	140	121

자료 : 산림청 임업정책국

산림병해충 방제는 연중 종합방제 실행으로 건강한 산림을 조성하여 산림의 공익 기능 증진 및 산지자원화 촉진에 목표를 두고, 조기발견, 적기방제로 방제성 과를 제고하고 솔잎혹파리, 솔껍질각지벌레, 소나무재선충 등의 방제에 중점을 두고 잣나무

넓적잎벌, 흰불나방 등 기타 돌발해충은 발생전면적을 방제하였으며 방제성과를 제고하기 위하여 산주의 적극적 참여와 담당공무원의 교육에도 중점을 두었으며 또한 근원적 방제를 위하여 솔잎혹파리천적등 생물적 방제를 적극 추진하고 있다.

### 3. 砂防事業

사방사업은 1907년 서울 창의문밖(새검정주변)에서 처음 일본식 “적묘공”을 실시한 것이 그 효시로서 거의 90년에 가까운 오랜 역사적 배경을 가지고 있다.

사방사업의 특징은 재해예방과 녹화 복구를 근간으로 하는 가장 환경 친화적인 산림사업이라 할 수 있으며 해방이후 국토의 녹화와 산림자원조성 기반구축에 거의 절대적인 공헌을 하였고 이와같은 성공 모델을 다른 후진국들이 앞다퉈 배워 가기도 하였다

그동안 대단지 황폐지는 대부분 녹화복구되었으나 산사태 및 산불, 병해충등에 의한 소면적의 잔류 황폐지가 아직도 많이 남아있으며 해마다 반복되는 집중호우에 의한 산사태 및 황폐계간에서의 사력유출등으로 국민의 생명과 재산피해가 우려되는 실정이기도 하다.

이에 따라 '95년도에는 재해 예방측면에서 사방댐, 야계사방등을 중점 추진하였으며, 앞으로도 이와 같이 국민의 생명과 재산을 지키는 예방사방사업이 보다 수준높게 강구되어야 할 것이다.

특히, 사방댐과 야계사방은 상류 수원의 맑은 물 공급 및 유수안정과 황폐 방지는 물론 「산불취수원」으로서의 역할등 다목적 차원에서 확대 시공이 절실한 실정이다.

'95년도의 경우 이런 측면에서 사방댐의 규모 확대(계폭 35m→계폭 50m)와 저사 기능외에 저사+저수기능 목적까지 달성할 수 있도록 시공방법을 개선하였다.

시대배경에 따라 앞으로의 사방정책의 기조는 초창기의 산지 토사유출 방지의 「사방공사」개념에서 2000년대 환경시대에 부응하는 「환경보전공사」 개념으로 발전 정착되어야 할 것이다

〈표 2-3-8〉

'95 사망사업 추진실적

구 분	계 획	실 적	비 율(%)
산지사망(ha)	247	248	100
예방사망(ha)	40	43	107
해안사망(ha)	10	10	100
야계사망(km)	112	108	96
사망 댐(개소)	42	56	133

자료 : 산림청 자원조성국

## 第5節 山村綜合開發

산촌종합개발사업은 산촌지역의 풍부한 산림·휴양자원과 쾌적한 자연환경을 바탕으로 소득을 증대하고 주거환경을 개선하여 산촌지역을 전원휴양도시로 개발하기 위하여 '95년에 처음 시작한 사업으로 4개마을에 대한 설계를 완료하였다. 그 중 강원도 춘천시 사북면 지암마을은 농산어촌현대화시범사업지로 선정하여 농림수산부, 내무부등 농산어촌개발을 위한 집중 투자방식으로 추진하였으며 나머지 3개 마을도

〈표 2-3-9〉

'95 산촌종합개발 사업지

개 발 지 역	임야율 (%)	사업비(백만원)			비 고
		계	국 비	융자금	
계	4마을	2,548	1,908	640	
강원 춘천시 사북면 지암리	93	2,317	1,677	640	설계 및 조성
충북 영동군 용화면 조동리	92	77	77	-	기본계획수립
전북 장수군 천천면 와룡리	93	77	77	-	기본계획수립
경북 거창군 북상면 월성리	93	77	77	-	기본계획수립

자료 : 산림청 산림경영국

지역주민의 의견 및 지자체의 개발의욕을 충분히 반영하여 지역특성에 맞게 설계하였다.

WTO 출범과 더불어 농산어촌지역이 더욱 어렵게 되고 특히 산촌지역은 정부 지원에서 소외된 지역으로 알려졌으나 지방화시대를 맞아 자치단체장과 지역주민의 지역개발에 대한 의욕이 강하게 분출됨으로써 산촌개발사업은 휴양과 소득을 동시에 충족시켜 줄 수 있는 획기적인 농산촌지원 정책으로 자리잡게 되었다.

한편 우리나라의 대표적인 산촌지역인 지리산권역내 산촌마을에 대하여 산림·산지·산촌이 포함된 지역개발차원의 광역적인 기본계획연구를 수행하여 산촌개념정립 및 지역개발계획과 연계된 실증적인 산촌개발 모델을 제시하였다.

## 第4章 光復 50周年 行事

### 1. 第50回 植木日 行事

광복 50주년을 맞이하여 4월 5일에는 우리민족의 얼이 서린 『독립기념관』에서 대통령을 비롯하여 임업계 원로, 저명인사들이 참여한 가운데 2ha의 면적에 전나무 3,000본을 식재하였으며, 나무심는 기간인 3월 21일부터 4월 20일까지 전국에서 각종 나무심기 행사가 펼쳐졌다.

〈표 2-4-1〉

제50회 식목일 행사 추진 실적

(단위 : 천명,ha)

구 분	주체수	나 무 심 기		비 료 주 기		자연·호동 캠페인 (천명)	
		참여인원	작업량	참여인원	작업량		
합 계	22,160	1,194	6,797	42	1,011	112	
중 앙	계	103	12	98	1	2	1
	중앙기관	47	6	58	1	2	-
	투자기관	56	6	40	-	-	1
지 방	계	22,057	1,182	6,699	41	1,009	111

자료 : 산림청 자원조성국

### 2. 남산소나무 復元 植樹

'95년 11월 4일에는 수도서울의 명산인 남산에 소나무를 식재하여 우리 민족의 얼이 담긴 “남산위에 저 소나무...” 옛모습을 복원함으로써 민족정기를 드높이는 계기로 삼고자 남산 외인아파트 철거지역에 전국 시·도에서 선발한 우량 특색 소나무 80본을 굴취·운반하여 독립가, 독립유공자, 향우회, 광복회원등 250명이 참여하여 식재하였다.

### 3. 무궁화 큰잔치

나라의 상징이며 민족의 전통과 얼이 깃들어 있는 나라꽃 무궁화에 대한 아름다움을 널리 알리고 무궁화 사랑을 통한 나라사랑, 겨레사랑 정신을 드높이고자 8.15 광복절을 전후('95. 8. 14~8. 19)하여 무궁화 우수품종 전시회, 무궁화 사진대전, 무궁화 글짓기 및 그림그리기 공모전등 무궁화 관련 행사를 실시하고, T·V, 신문등 언론매체를 통하여 대대적으로 홍보함으로써 광복 50주년 기념사업 행사에 전 국민의 참여분위기를 조성하였다.

### 4. DMZ 生態系 調査

리우환경개발회의 이후 국내외적으로 자연환경에 대한 중요성이 점차 높아지고 있어 약 반세기 동안 인간의 접근이 통제되어 온 비무장지대 생태계 조사에 착수했다.

이 조사는 세계적으로 야생동·식물의 보고이며, 자연환경보전적 측면에서 볼때 통일후에도 지속적인 보전관리가 요구되기 때문에 비무장지대 생태계의 체계적인 보전과 합리적인 이용을 목적으로 광복 50주년 기념사업으로 '95년부터 2000년까지 연차적으로 추진하게 되었다.

우선 '95년에는 비무장지대 총 91천ha의 생태계의 개략적인 조사와 철새이동조사 등 일부 정밀조사를 실시하였으며, 이 조사사업에는 산림청, 임업연구원, 학계, 전문가등 약 50명이 참여하고 있다.

**여백**

## 第3編 1996年度 林政施策

**여백**

# 第1章 '96年度 主要 政策方向

## 第1節 林政의 目標와 方向

지난 30년동안 조림한 산지의 나무는 10년이내에 30년생 이상의 경제수로서 성장하게 될 것이므로 경제림으로 바꾸는 육림의 노력을 지금부터 본격화해야 하는 과제에 직면해 있으며, 목재의 높은 외재의존도와 리우환경회의나 그린라운드에서 보듯이 임산물 수입에도 어려움을 겪고 있음을 볼때 전국토의 65%를 차지하는 산지를 자원화하고 임업을 하나의 경쟁력있는 산업으로 육성시켜야 할 과제를 안고 있다.

그리고 국민의 산림을 이용한 자연친화적인 산림휴양수요에 부응해야 하는 동시에 환경보전을 위한 산림의 기능이 증대되고 있다. 한편, 산업화와 도시화의 추세에 비추어 토지수요는 급격히 늘고 있고 이에 따라 산지에서 이러한 공간을 제공해야 할 실정이다.

이러한 산림여건의 변화와 산림과 임업에 대한 사회·경제적 변화에 비추어 볼때 앞으로는 ①산지의 자원화 ②임업의 산업화 ③산림의 공익화에 보다 체계적이고 내실있는 대응이 요구되고, 이를 위해 임정은 경영화되어야 하고 임업은 산업화되어야 한다.

첫째, 산지의 자원화를 위해서는 지금까지의 산림의 보호·관리차원을 넘어서 종래의 속성녹화목적으로 심은 나무는 경제수종으로 개량하고 경제림으로 바꾸기 위한 육림사업을 시기를 놓치지 말고 실시하여 『경제성있는 산림자원』을 조성해 나가야 하고 이를 효율적으로 실천할 수 있는 산림경영을 수행해 나갈 것이다.

또한 평지에도 숲을 조성하고 도시에는 공해에 강한 나무로 『녹색공간』을 조성하여 『자연친화적인 생활』을 할 수 있도록 하고자 한다.

둘째, 임업을 단순한 1차산업이 아니라 1차·2차·3차산업이 공존하는 종합산업으로 육성시켜 나가고자 임업경영구조를 개선하고 국유림경영의 혁신과 사유림경영 활성화 시책을 적극 추진해 나갈 방침이다.

『임정의 경영화』을 위해 지방산림관리청이 주체가 되어 임업경영체계를 구축하고 산별·권역별로 경영구역을 설정하여 기업의 사업장과 같이 관리해 나가고자 한다.

특히 전국산림의 71%를 차지하는 사유림의 활성화를 제도적으로 뒷받침하기 위해 사유림의 경영구조개선과 투자재원 확보방안으로 『임업진흥기금』설치를 주요골자로 하는 『임업진흥촉진법』을 제정토록 적극 추진하고자 한다.

셋째, 맑은 물 공급기반을 확충하기 위해 5대강유역 산림을 특별관리하고, 산림의 공익적 이용 수요증대에 맞추어 자연휴양림·산림욕장·숲속의 수련장등 『산림휴양공간』을 규모있게 조성하며, 이를 산촌의 정주기반과 연계시켜 『산촌종합개발』을 위한 정책적 수단을 강구해 나갈 방침이다.

넷째, 산지이용의 효율화를 위해 지난해부터 추진해온 『산지이용체계 재편』을 금년안에 마무리 할 계획이다.

다섯째, 산림문화의 창달로, 그동안 심는 문화에 젖어있는 국민에게 누리는 문화를 심어주어 산림의 중요성을 인식시키는 정책수단으로 활용코자 한다.

이와 같은 시책을 추진하기 위해 법령정비, 현장애로 개선을 위한 제도개선, 새로운 시책의 적극 개발로 올찬한 녹색환경, 풍부한 임산물, 활력있는 산촌진흥을 통해 21세기 「녹색환경의 나라건설」에 차질없도록 추진해 가고자 한다.

## 第2節 林業部門 豫算

### 1. 林業豫算

'96년도 임업부문의 예산규모는 일반회계와 특별회계(국특,농특,재특)를 합하여

모두 4,310억원으로서 정부전체 예산규모의 0.41%이다.

〈표 3-1-1〉

입업부문의 예산비율

(단위 : 억원)

구 분	'95		'96		증△감	
		%		%		%
정부전체예산	904,030	100	1,038,885	100	134,855	14.9
입업부문예산	3,721	0.41	4,310	0.41	589	15.8

자료 : 산림청 기획관리관실

〈표 3-1-2〉

사업별 투자예산

(단위 : 백만원)

구 분	'95	'96	증 △ 감	%
계	372,149	431,037	58,888	15.8
I. 사업비	224,583	272,287	47,704	21.2
1. 기관운영	437	541	104	23.8
2. 임정관리	1,101	1,241	140	12.7
3. 영림계획	1,003	1,028	25	2.5
4. 항공관리	7,985	10,254	2,269	28.4
5. 산림보호	28,275	32,666	4,391	15.5
6. 자원조성	78,290	91,669	13,379	17.1
7. 사 방	14,168	15,065	897	6.3
8. 기술지도	5,258	5,707	449	8.5
9. 경영기반확충	31,063	39,853	8,790	28.3
10. 공익증진	10,489	21,846	11,357	108.3
11. 임업연수원	152	235	83	54.6
12. 임업시험	3,935	4,306	371	9.4
13. 산림조사	422	635	213	50.5
14. 육종연구	4,168	4,726	558	13.4
15. 수목원관리	1,243	2,136	893	71.8
16. 다목적산림경영단지	476	1,064	588	123.5
17. 국유림경영	6,600	6,780	180	2.7
18. 국유재산관리	28,483	31,046	2,563	9.0
19. 법정부담금	1,035	1,489	454	43.9
II. 기본적경비	40,094	46,456	6,362	15.9
III. 투융자(농특)	97,472	102,294	4,822	4.9
1. 구조개선사업계정	56,486	67,071	10,585	18.7
2. 농특세 전입금사업계정	40,986	35,223	△5,763	△14.1
IV. 재 특	10,000	10,000	-	-

자료 : 산림청 기획관리관실

## 2. 林業資金 支援

산림경영은 장기간에 걸쳐 지속적인 자본투자가 이루어져야 할 뿐만 아니라 산림은 국토보전, 수원함양등 공익적 기능이 크데 비하여 투자기간이 길고 수익성이 낮아 산주들이 투자를 기피하므로 산림자원조성 목표달성을 위하여 정부보조와 더불어 장기저리자금 및 세제지원을 통하여 산림투자를 유도해 나가고자 한다.

각종 임업자금을 지원함에 있어 조립·육림·임도시설등의 사업은 산림개발기금에서, 양묘·단기소득임산물생산·자연휴양림조성·임산물이용가공시설등은 농어촌구조개선특별회계에서, 밤·표고출하조절자금 및 밤·표고·송이등의 수출수매자금은 농수산물가격안정기금에서 각각 지원해 주고 있다.

'96년도 용자계획은 1,294억원(전년대차 198억원 증)으로 산림개발기금 328억원, 농어촌구조개선특별회계 479억원, 농수산물가격안정기금 487억원을 각각 지원할 계획이다.

〈표 3-1-3〉

임업자금 용자현황

(단위 : 백만원)

구 분	'95 실 적				'96 계 획			
	계	산림개발기금	농 특 회 계	농 안 기 금	계	산림개발기금	농 특 회 계	농 안 기 금
계	108,726	24,000	43,426	41,300	129,412	32,800	47,932	48,680
조립·육림	7,500	7,500	-	-	10,786	10,786	-	-
임 도	5,600	5,600	-	-	10,152	10,152	-	-
독립가 및 임업후계자	3,000	3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
임업협동조합육성	3,300	3,300	-	-	3,410	3,410	-	-
임목생산및임산물수집	2,900	2,900	-	-	2,900	2,900	-	-
양 묘	4,651	-	4,651	-	6,546	-	6,546	-
임산물이용가공시설	6,255	-	6,255	-	10,861	-	10,861	-
산림경영장비	565	-	565	-	1,090	-	1,090	-
자연휴양림조성	3,874	-	3,874	-	1,120	-	1,120	-
조경수및분쇄소재생산	10,507	-	10,507	-	9,984	-	9,984	-
출하조절	9,823	-	-	9,828	12,340	-	-	12,340
수출수매	28,700	-	-	28,700	31,040	-	-	31,040
기 타	22,046	1,700	17,574	2,772	26,183	2,552	18,331	5,300

자료 : 산림청 임업정책국

## 第2章 轉換期 林業發展을 위한 重點推進施策

### 第1節 山地의 資源化 促進

#### 1. 造林

5대강 유역과 임업진흥촉진지역을 중심으로 산불·병해충 피해임지의 복구조림과 미립목지·유휴토지·형질불량임지에 대한 조림을 내실있고 성과있게 추진하여 산림자원 조성과 농산촌 소득증대에 기여하고 도로변 가시지역 및 도시·공단·관광지 주변 등에 공해방지 조림으로 대기정화와 쾌적한 생활환경을 조성하는 등 산림의 경영목적과 입지여건에 따라 다양한 조림기술을 적용함으로써 산림투자의 효율성 증대와 생태적으로 건전한 산림을 조성할 계획이다.

형질불량림의 수종갱신으로 목재자급 기반을 조성하기 위하여 영림계획에 의거 체계적으로 실행하고, 공익기능 증진을 위하여 5대강유역의 수원함양림 조성과 도시·공단 주변지역의 환경정화수 조림을 확대할 방침이다.

또한 밀생임지를 대상으로 육림 촉진과 자원 재활용을 위하여 수목을 솎아 도시·공단 등 생활권 주변 등에 식재하여 쾌적한 생활환경을 조성하고자 하며 유휴토지에는 조경수와 유실수 등 식용·약용수목을 식재토록 적극 권장하여 농산촌 소득증대에 기여하고자 한다.

구 분	사 업 량		사 업 비 (백만원)			
	면적	본수	계	국고	지방비	차력
계	20,950	58,661	53,601	29,822	18,797	4,982
장 기 수	18,260	54,776	39,085	24,314	9,858	4,913
대 묘	500	750	2,803	1,348	1,455	-
환 경 조 립	1,500	2,250	8,615	2,584	6,031	-
습은나무재조림	300	300	2,590	1,295	1,295	-
맹 아 갱 신	390	585	508	281	158	69

자료 : 산림청 자원조성국

## 2. 育 林

조림목의 피압방지와 임목성장촉진 및 형질을 향상시키기 위하여 임지별 적정한 육림사업을 적기 실행함으로써 우량용재 생산기반 구축과 농산촌 소득증대에 기여하고자 한다.

인공림은 조림후 벌채에 이르기까지 단계별로 풀베기, 어린나무가꾸기 등 육림사업을 적기에 실행하여 우량용재림으로 유도하며 천연림은 이용가치가 있는 밀생활엽수림을 중심으로 천연림보육사업을 실행하여 우량임분으로 육성하는 등 체계적인 육림관리로 임목의 성장을 촉진하고 형질을 향상시켜 산림을 경제적·환경적 기능이 높은 자원으로 육성코자 한다.

풀베기사업은 조림대장에 의거 '93~'95 장기수·대묘·임내환경조림·맹아갱신조림지는 전량 반영하고, '91~'92 조림지는 잣나무, 전나무 등 유시생장이 느린 수종을 대상으로 현지조사후 대상지를 선정하되 누락지가 없도록 할 것이다.

어린나무가꾸기 사업은 장기수, 맹아갱신 인공조림지로서 풀베기 작업 완료후 간벌 이전에 잡관목등이 조림목의 성장을 방해하고 있어 이의 제거작업이 요구되는 임지를 선정하되 필요한 경우 반복 실시할 계획이다.

덩굴제거사업은 근사미 약제 주입방법을 원칙으로 하고 지역실정에 따라 1만액제를 사용코자 할 경우는 약제처리시 농약이 지면에 떨어져 약해(수목, 농작물피해, 수질

오염 등)가 발생되지 않도록 지도 감독하고 쉼뿌리채취기를 구입하여 쉼뿌리를 채취 제거토록 함으로써 사업비절감과 자원활용을 촉진토록 실현사업을 실시할 계획이다.

천연림보육사업은 용재림으로 육성가치가 충분한 밀생임분으로 하되, 침엽수임지(특히 솔잎혹파리 및 솔껍질깍지벌레 만연지역 제외)보다는 우량활엽수 임지를 우선적으로 선정하고, 미래목은 최종수확기까지 잔존 보육시켜야 하므로 형질우량목을 평균 5m간격으로 유지함을 원칙으로 하되, ha당 400본을 초과하지 않도록 할 것이다.

〈표 3-2-2〉

'96 육림사업 추진계획

(단위 : ha, 백만원)

구 분	사업량	사 업 비			
		계	국 고	지방비	자 력
계	202,591	86,487	39,279	22,431	24,777
보 식	377	337	337	-	-
풀 베 기	92,321	27,577	11,084	7,068	9,425
덩 굴 제 거	45,072	8,296	4,815	2,361	1,120
어린나무가꾸기	44,892	34,580	12,933	9,277	12,370
천 연 림 보 육	19,929	15,697	10,110	3,725	1,862

자료 : 산림청 자원조성국

## 第2節 경쟁력 있는 林業育成

### 1. 林業人 育成

#### 가. 篤林家·林業後繼者 育成

일정규모 이상의 사유림을 소유하고 산림경영을 모범적으로 경영하고 있는 산주를 발굴하여 독립가로 인정하고, 농산촌에 정착하여 산림을 경영할 의욕이 있는 청장년을 입업후계자로 선발하여 이들이 사유림경영을 선도하고 또한 지역사회 입업

을 이끌어 갈 수 있도록 집중육성할 방침이다.

독립가 및 임업후계자는 사유림경영 선도자로서 우선 지원 대상자인 만큼 이들의 선발확대를 위해 지속적으로 기술지도 및 시책홍보를 펴는 한편, 산림법령을 개정 특히 독립가의 자격요건을 완화 더 많이 선발될 수 있도록 할 계획이다.

일단 선발된 독립가 및 임업후계자에게는 정부에서 영림계획에 의한 자율시업을 최대한 인정, 조림·육림등 국고보조 사업량 우선배정, 의무조림비 예치면지, 벌채 시업신고시 첨부서류 생략등의 행정, 기술지원을 하고 있으며 특히 산림개발기금중 독립가, 임업후계자 육성자금으로 각각 15억원씩 장기저리로 융자지원하는 한편 각종 임업기술정보 자료제공, 우수독립가 및 임업후계자에 대한 포상,해외연수 기회부여등을 통하여 사기를 북돋아 줌으로써 산림 재투자의욕과 긍지를 심어줄 방침이다.

#### 나. 營林團·技能人 養成

임업노동력의 안정적 확보와 산림작업의 질적 향상을 도모하기 위하여 '93년도에는 1개단 12명을 기준 총 39개단 468명을 신규양성할 계획이다.

또한 굴삭기 등 타분야 자격증 소지자가 임업기능인이 되고자 할 경우는 관할 기관장이 엄선 추천하여 임업기능인으로 전환코자 조기양성반을 운용하고 있다.

한편 국유림이 집단화된 산촌부락을 대상으로 효율적인 국유림경영 및 국리체계를 구축하기 위하여 농한기를 활용한 시범부락작업단을 운영하기 위해 '96년 우선 3개부락 113가구를 대상으로 추진중에 있으며 이들 부락에 대하여는 농외소득 증대를 다시찾는 농산촌조성을 목표로 추진하고 있다.

〈표 3-2-3〉 '96 임업기능인 양성 및 시범부락 작업단 조직계획

구 분	계		국 유 림		민 유 림	
	단 수	인 원	단 수	인 원	단 수	인 원
신 규 자 반	39	468	8	96	31	372
조 기 양 성 반	17	208	17	208	-	-
시 범 부 락	3개부락	113가구	3개부락	113가구	-	-

자료 : 산림청 산림경영국

## 다. 林業專門學校의 設立推進

임업전문인력은 그 역할과 기능에 따라 기능인과 중간 기술자 및 상위 관리자로 구분된다. 이 중에서 기능인은 작업인력을 말하고, 중간 기술자는 상위관리자의 지시를 받아 기능인을 지도하여 실질적인 임업생산과 산림경영을 수행하는 현장산업 기술인력을 의미한다.

최근 산림과 임업에 대한 국가사회의 새로운 요구는 날로 급증하고 있으나 이와 같은 수요에 부응할 수 있는 각종 임업전문인력은 크게 부족한 실정인 바, 이는 산업화의 과정에서 두드러 지기 시작한 농산촌 인구의 격감과 인력양성 체계의 구조적인 결함에서 기인하고 있다고 보여진다.

이중에서 농산촌 인구의 격감은 주로 임업기능인 제층의 감소에 영향하고 있고, 인력양성 체계의 구조적 결함은 중간 기술자와 상위 관리자 간의 수급의 불균형을 야기하고 있다. 이에따라 산림청에서는 지난 '80년대 초반 부터 임업기계훈련원 등 3개 사회교육기관을 설립·운영하여 기능인 인력난에 대처해 온 바 있으나, 학교교육에 의존할 수 밖에 없는 중간 기술자 양성은 고등학교 및 전문대학 입학과의 격감과 소멸로 그 어려움이 심화되고 있는 실정이다.

이에따라 산림청에서는 임업의 경쟁력을 강화할 수 있는 현장 전문인력 양성체제를 제도화 하고, 전환기의 임정을 뒷받침 할 수 있는 중간 기술자를 양성하기 위하여 한국임업전문학교의 설립·운영을 추진하고 있다.

그 동안 농림수산부 등 관계기관의 노력에 힘입어 한국농업전문학교·한국임업전문학교·한국수산전문학교 설치령을 제정·공포하였고, 학교 설립·운영의 계획성과 타당성을 확보하기 위하여 기본조사를 실시한 바 있으며, 개교준비단을 설치하여 개교준비에 만전을 기하고 있다.

## 2. 林道施設 擴充

### 가. '96 林道施設 計劃

임도는 산림경영의 기반시설일 뿐 아니라 농산촌 지역사회의 균형 발전에 기여

하는 필수 산업도로로 활용되고 있어 시설의 확대가 불가피하다.

이에 따라 일반회계로 시설하던 민유임도를 '95년부터 농어촌특별세로 조 환함과 아울러 사업량 및 km당 사업단비도 연차적으로 확대하여 견고한 임도가 구축될 수 있도록 추진할 계획이며 '96시설계획은 다음과 같다.

〈표 3-2-4〉

'96 임도시설 추진계획

(단위 : km, 백만원)

구 분	계 획	사 업 비				
		계	국 고	지방비	자부담	용 자
계	1,658	107,443	63,044	29,726	4,521	1,152
국 유 임 도	320	28,798	28,798	-	-	-
민유임도(보조)	1,160	68,493	34,246	29,726	4,521	-
민유임도(용자)	178	10,152	-	-	-	1,152

자료 : 산림청 자원조성국

## 나. 基本方向

산림경영, 국민보건휴양등 다목적으로 활용할 수 있도록 임도를 주요 “산별 시범 단지”를 중심으로 집중시설하고 국·민유림이 연계되고 지역공도와 연결된 지역특성에 알맞는 간선임도망을 구축하여 임도의 활용도를 극대화 하도록 할 계획이며, 현지역건에 부합하는 설계와 사업비 책정으로 완벽한 임도를 시공하고 기술임도의 지속적인 관리를 위한 보수관리체계를 확립해 나갈 방침이다.

## 다. 推進計劃

임도사업을 내실있게 추진하기 위하여 물량 위주에서 탈피 현지역건에 부합하는 설계와 사업비 책정으로 적지적공에 의한 견고한 임도를 구축하고 공사 지도감독을 강화하여 부실시공을 척결하는 한편 산림훼손을 최소화하여 산사태 및 기타 재해가 발생하지 않도록 사전 설계제도의 정착으로 전년도 설계분을 조기 발주, 우기 이전에 토목공사를 실행하고 결빙기 이전인 11월말까지 모든 공사를 완료하는등

내실화를 도모할 계획이다.

### 라. 林道施設 長期計劃

임도시설 기본목표는 2010년까지 56,000km를 시설하여 산림경영에 필요한 최소한의 임도밀도인 ha당 10m를 시설 확충할 계획이다.

〈표 3-2-5〉

임도시설 장기계획

(단위 : km, 백만원)

구 분	추진실적 ('68~'95)	1 단계		2 단계	3 단계	누 계	
		'96	'97~'98	'99~2004	2005~2010		
사업량	계	9,136	1,658	4,000	11,400	29,806	56,000
	국유임도	3,019	320	800	2,400	15,861	22,400
	민유임도	6,117	1,338	3,200	9,000	13,945	33,600
사업비	계	320,327	107,443	256,000	732,000	2,105,580	3,521,350
	국유임도	110,515	28,798	64,000	192,000	1,268,880	1,664,193
	민유임도	209,812	78,645	192,000	540,000	836,700	1,857,157
ha당밀도(m)	1.40	1.67	2.29	4.00	10	10	

주 : 선진임업국의 ha당 임도밀도 - 일본5m, 미국10m, 독일40m  
 자료 : 산림청 자원조성국

### 3. 林業機械化 促進

임업기계·장비는 대부분 농업용등 타용도로 개발된 장비를 변형제작 활용하거나 수입에 의존하고 있는 문제점이 있어 '96년도에는 우선 우리 지형과 여건에 맞는 한국형 임업기계를 개발할 계획이다.

개발코자하는 임업기계는 전량 수입에 의존한 체인톱(기계톱)과 다목적 산림차로서, 동 기종이 개발이 되면 저가격 확대보급등 임업의 산업화에 기여 할 것으로 기대된다.

이미 기보급되어 있는 임업기계·장비의 실연작업을 통해 임업노동 생산성향상

및 기계·장비의 활용도를 제고하기 위하여 기종별로 시범작업을 실시할 계획이다.

#### 4. 林産物 流通構造改善 및 加工·利用

##### 가. 林産物 流通構造改善

WTO체제 출범이후 자유무역확대로 목제품과 버섯, 잣, 대추, 호두등 임산물의 수입확대가 예상됨에 따라 외국임산물과 당당히 겨루어 나갈 수 있도록 국내 임산물 생산자에 대한 경쟁력 제고를 위하여 산지와 소비지를 연계한 직거래 유통체계를 강화하고 이를 위하여 유통기반 시설확충과 품목별 전문생산자조직 육성 및 지원강화, 생산자의 시장교섭력 제고를 위한 신속한 유통정보제공등 대응전략을 수립하여 '96년도 시책으로 추진중에 있다.

임산물생산, 유통, 소비량에 따라 산지와 소비지를 연계한 권역별 임산물유통시설 기반구축을 위하여 2004년까지 총 140개의 임산물유통시설을 전국에 설치할 계획이다. '96년도에는 임산물생산 주요거점지역에 임산물직매장 11개소, 목재집하장 1개소, 임산물저장시설 1개소 등 산지유통시설 13개 시설과 임산물 대량소비지인 수도권 지역에 임산물종합유통센터 1개소를 설치하여 산지 유통시설과 소비자 유통시설을 연계한 직거래 유통체계를 확립하고 있으며 유통단계 축소에 따른 유통비용 절감과 부가가치 제고로 보다 많은 이익을 생산자에게 환원하여 소득증대에 기여코자 한다.

또한 밤, 대추, 표고등 주요 임산물 생산자에 대한 전문조직 육성으로 시장 대응능력이 제고될 수 있도록 지역별 경쟁유망품목을 선정하여 지역특산물로 개발하도록 38개 주산단지를 중심으로 품목별 기초조직을 육성하고 생산자조직에 대하여는 하우스재배 등 생산시설 교체 및 현대화, 선별, 포장, 저장시설 설치, 출하조절자금등을 우선 지원하고 생산자조직단위로 지원요구사항을 파악하여 지원을 확대해 나갈 방침이다.

또한 생산자·소비자를 연결하는 신속하고 실제 활용가능한 다양한 유통정보제공을 위하여 목재집하장등 임업협동조합중앙회 계통조직을 유통정보 담당기관으로 육성, 임산물유통전산화 운영체계를 구축하여 살아있는 유통정보를 생산자·소비자에

게 제공할 계획이다.

#### 나. 林産物加工·利用

국내 목재는 간벌소경재가 주류를 이루고 있으나 대부분 미숙재이며 생산시설이 노후되어 가공수율이 낮다. 최근 3D업종으로 인식, 취업을 기피하여 인력난에 직면할 뿐 아니라 임금상승등 경영이 악화되어 감소되고 있다.

임산물 가공업의 육성과 국제경쟁력 강화를 위하여 노후시설의 현대화 및 국내목재의 이용극대화를 도모키 위하여 농특회계에서 시설현대화·원자재구입 및 산지가공공장 설치자금을 지원하고 재특회계에서 합판시설 및 보드류시설 증설등을 지원할 것이며, 급후 운영개선을 위하여 자금지원을 확대해 나갈 방침이다.

### 5. 林業技術開發·普及 擴大

#### 가. 林業技術開發

급변하는 국제환경과 임업분야의 세계화를 추진하기 위하여 치산녹화 10년계획과 연계한 정책 및 기술개발로 임업의 산업화를 조기에 달성하는 것이 임업연구의 좌표이다.

이를 위하여 산·학·연 공동연구 및 국제공동연구를 확대하고 UR,GR 및 각종 국제협약에 대처하기 위하여 '96임업기술개발을 임업경영구조 및 제도개선, 임산자원 이용의 고도화 및 신용도개발, 산림환경 기능증진 기술개발, 단기임업소득원개발, 임업생산기술개발, 산림병해충 방제기술의 고도화, 산림자원 조성을 위한 개량종자생산, 단기소득 유실수 신품종개발, 생물공학응용 신물질개발 등 9개분야의 기술개발방향을 정하여 추진할 계획이다.

#### 나. 林業技術普及

임업기술의 지도보급사업을 '96년도에도 내실있게 추진하기 위하여 우선 임업현

동조합중앙회에 배치한 임업기술지도원 787명을 현장위주로 최대한 운영 산림사업 현장지도 위주로 체질을 개선하는 한편, 지도보급 업무를 경영주체별로(독리가, 임업후계자, 협업체) 실시하도록 임업기술지도원을 전담배치하여 산림시책 홍보, 경영 기술정보, 행정편의를 집중 제공하여 산림경영 참여를 적극 유도할 계획이며, 정기적으로 임업경영상의 애로 및 건의사항을 지도원으로 하여금 파악 보고토록하여 이를 곧바로 입정시책에 반영토록 하고자 한다.

또한 지도원들의 임무수행에 대한 현장확인을 강화하여 피부에 와닿는 기술지도가 될 수 있도록 하고 산림경영은 현세대와 차세대의 노력이 계승되어야 결실을 맺는 미래관린 사업임을 홍보하는 등 산주들의 산림경영의욕이 활성화되도록 할 방침이다.

이와같은 기술지도보급을 성공적으로 추진하기 위하여는 임업기술지도원들에 대한 급여, 기동장비 제공 등 처우개선이 필요하다.

현재, 정부에서 보조하고 있는 지도원의 급여가 현실화되도록 정부예산에 지속반영 추진하고 있는 바, 금후에도 지도원들이 긍지를 가지고 임업기술 지도보급에 가일층 전념할 수 있도록 지도여건 개선에 계속 노력할 것이다.

<표 3-2-6>

임업기술지도원 배치운영 상황

(단위 : 명)

구분	계			본회·도지회			조합 지도원
	합계	지도사	지도원	소계	지도사	지도원	
계	787	10	777	68	10	58	719
중앙회	9	2	7	9	2	7	-
경기	109	1	103	7	1	6	97
강원	87	1	86	7	1	6	80
충북	60	1	59	7	1	6	53
충남	82	1	81	7	11	66	75
전북	67	1	66	7	1	6	60
전남	120	1	119	7	1	6	113
경북	137	1	136	7	1	6	130
경남	108	1	107	7	1	6	101
제주	13	-	13	3	-	3	10

자료 : 산림청 자원조성국

### 第3節 『綠色環境의 나라』建設을 위한 山林의 環境機能 증진

#### 1. 맑은 물 供給基盤 造成

5대강유역을 중심으로 수원함양기능 제고를 위한 관리대상 산림을 지정하고, 이를 체계적으로 관리해 나감으로서 수질오염과 수량부족에 근원적으로 대처하고 깨끗한 물의 지속적인 공급기반을 확충하고자 5대강유역 수원함양산림 종합관리계획에 의거 각종사업을 추진해 나갈 방침이다.

조림사업은 대면적 개벌을 지양하고 소구역조림과 수하식재, 천연갱신 등으로 복층림을 조성하고 수자원함양기능 및 수질정화기능을 높이도록 뿌리의 양이 많고 땅속 깊이 뻗는 수종을 선정 식재할 계획이다.

육림사업은 조림지에 대한 각종 육림사업을 적기에 실행하고 천연림은 보육작업을 실행하여 우량림으로 유도하며 초본류, 관목류 등 하층식생 생육촉진을 위한 간벌사업을 추진할 계획이다.

지정구역내에 황폐산지는 소면적이라도 타지역에 우선하여 산지사방을 실시하고 수원함양능력의 제고를 위하여 황폐계천에 대한 야계사방과 사방댐 등을 시설하고 적극적인 산림관리를 위하여 필요한 임도시설을 확충하되 임도시설로 인한 토사유출이 발생되지 않도록 절·성토면을 완벽히 복구 추진할 계획이다.

병해충방제는 수질오염 방지를 위해 약제살포는 지양하고 산림생태계 균형유지를 위한 생물적 방제 확대와 피해가 약한 지역은 임업적 방제를 실행하며 특수경관지역과 급속한 피해확산 우려지역은 수간주사등 조기복구 방제를 실시할 계획이다.

〈표 3-2-7〉

'96연도 5대강유역 산림사업계획

구 분	단위	계	한 강	낙동강	금 강	영산강	섬진강	그 외지역
조 립	ha	1,001	303	347	133	88	73	57
육 립	"	10,019	2,375	3,961	997	44	1,649	596
간 별	"	1,895	742	613	171	23	251	95
사 방								
- 산 지	ha	7	-	4	1	-	-	2
- 야 계	km	17	-	3	4	2	6	2
- 사방댐	개소	5	1	1	3	-	-	-
입 도	km	46	8	28	6	-	1	3
병해충방제	ha	8,013	1,576	1,798	948	46	1,564	1,081

자료 : 산림청 자원조성국

## 2. 公害防止 環境林 造成

도시화·산업화의 진전에 따라 맑은 물, 깨끗한 공기의 공급과 보건·휴양공간의 제공 등 산림의 공익기능 제고를 위하여 공해에 강한 수종과 지역별 향토·특색수종을 도시지역, 산업시설지, 사적지, 관광지 주변 등 산림과 공한지에 식재하여 쾌적한 생활환경을 조성코자 한다.

조림방법은 조경적 설계에 의거 공해에 강하거나 미관이 수려한 향토수종을 선정하되 식재본수는 수종, 지리, 입지, 묘목의 크기 등에 따라 산림지역은 400~1,500본, 녹지대는 1,000~2,000본(기준본수 : 1,500본)을 단목보다는 군상으로 식재하고 단층일제림보다는 복층림으로 조성(침엽수와 활엽수 혼합조림)할 것이다. 공익기능 증진을 위한 '96 환경조림계획량은 1,800ha(속은나무재조림 300a 포함)이다.

### 3. 山林休養空間 擴大

#### 가. 休養施設 擴大

산업화·도시화에 따른 국민의 보건휴양과 정서함양에 기여하기 위하여 산림내 휴양시설을 확대 조성하여 국민의 휴식공간으로 제공하고, 청소년 수련시설을 확대 개발하여 자연학습공간을 조성하고, 도시공간 주변에는 도시민이 쉽게 이용할 수 있는 산림욕장을 조성하여 언제나 쾌적한 분위기에서 휴식을 할 수 있는 녹지공간을 제공해 나갈 계획이다.

〈표 3-2-8〉

산림휴양시설 조성계획

(단위 : 개소)

구 분	계	'95까지 실적	'96계획	'97~2004
계	200	83	14	103
자연휴양림	100	55	5	40
산림욕장	65	13	9	43
숲속수련장	35	15	-	20

자료 : 산림청 산림경영국

#### 나. 休養施設 造成 · 運營 改善方案 講究

전국에 조성·운영중인 51개 휴양림에 대하여 대학교수·환경단체·이용단체·휴양림 조성자·관련공무원으로 점검반을 편성 일제 실태조사를 실시하고 실시결과에 따라 산림휴양시설의 운영개선 대책을 수립하여 시달하여 앞으로 자연휴양림 조성·운영정책에 반영할 계획이다.

그 개선내용을 살펴보면

새로운 산림휴양과 산림문화정책을 위한 산림환경교육·체험프로그램개발, 휴양림별 이용객과 세입목표 등을 설정하고 이에 따라 평가하는 목표관리제도 도입, 휴양림 규모, 이용객수 등에 따라 등급을 분류하는 차별화 정책추진, 휴양림 권역확대

를 통한 휴양림 전담팀 배치, 4계절 운영체계 확립을 위한 난방시설 완료, 지역마을과 연계한 협의체 구성 등이다.

이러한 휴양림 조성·운영 개선방안을 통하여 국민에게 보다 나은 쾌적한 휴식공간 조성에 힘써 나아갈 계획이다. 또한 그동안 대국민 서비스 차원에서 폐지하였던 입장료 징수제도를 부활하여 휴양림에 재투자할 수 있도록 추진할 계획이다.

## 4. 山林災害 防止

### 가. 산불防止

우리나라는 전국토의 65%가 산림이며 이중 97%가 임목지로서 낙엽등 불에 잘타는 물질이 두껍게 쌓여 있으며 연소진행이 평지에 비하여 급속히 확산(약3배)되는 산악형 산림으로 수종도 불에 잘타는 침엽수가 대부분이다.

또한 대륙성 계절풍으로 봄,가을 건조기가 지속되고 해풍과 강풍의 영향으로 산불이 전국적 동시다발로 발생하는 경향이 있으며, 특히 우리나라 산불은 이산자 실화, 논·밭두렁 소각, 군사훈련등 인재에 의하여 발생되고 있다.

최근 5년간 산불발생 건수는 매년 전년대비 50%이상 증가추세를 보이고 있으며 산불로 인한 인명 및 재산피해도 증가하고 있다.

이러한 산불피해는 인명 및 임목피해뿐만 아니라 생태계, 국토경관 등 국익적 기능까지 파괴되고 이를 다시 회복하는데는 50년내지 100년이 소요된다.

따라서 산불방지를 위하여 범국민적인 참여를 통한 예방체제를 강화하고 발화원 인별로 근본적인 대책을 강구하여 “산불없는 나라만들기”가 생활화 되도록 최선을 다하여야 할 것이다.

금년도에는 산불방지기간을 예년에 비하여 15일 앞당겨(봄철 2.15~5.15 가을철 11.1~12.15) 실시하여 다각적인 산불예방체제를 강화하고 헬기의 권역별 편진배치, 조기발견, 즉각출동, 초동집중 진화체제를 구축하고 특히 지난 4월 고성산불과 동두천 산불을 교훈삼아 산불방지에 대한 근본적인 대책을 수립하여 산불방지사업을 추

진토록 하였다.

먼저, 범국민 참여를 통한 산불예방활동을 강화하고자 대국민 홍보를 강화하여 산불조심의 생활화를 유도하고 각급학교 학생에 대한 산림 및 산불예방 교육을 강화하며, 『산림보호지도요원』 제를 확대운영하여 민간단체의 산불예방활동 참여 확대를 유도하고자 한다.

또한 취약지의 산불발생원인을 사전에 제거하고자 논·밭두렁, 농축산물 소각시 종전의 신고제에서 허가제로 전환하고, 산불취약기 및 취약지에는 산림내 화기반입을 금지하고 벌칙도 종전의 10만원에서 30만원으로 상향조정하고자하며, 군사훈련에 의한 산불을 방지하기 위하여 사격장 주변에 방화선을 설치하고 군부대에 산림환경장교를 임명·운영할 계획이다.

이러한 산불예방활동을 강화하기 위하여 산불탐지용 경비행기도입, 무인감시 시스템 등 첨단 산불탐지 시스템을 운영하여 산불의 조기발견·신고체제를 구축하고자 한다.

다음으로 산불의 진화체계를 확립하고자 산림청-시·도-시·군을 기본축으로 하는 진화지휘체계를 구축하고 산림청 등에 산불관련조직을 강화하며, 산불진화대를 공중 및 지상진화대로 조직운영하여 조기출동, 초동진화체계를 구축할 계획이다.

그리고 '99년까지 헬기를 35대 확보하고, 격납고는 '98년까지 5개소를 설치하며 산불진화대에 안정장비 및 현대화된 진화장비를 지급하여 진화장비 및 통신장비를 보강하고자 하며, 산불진화훈련부서를 임업연수원내에 설치하여 산불현장에서 활용가능하도록 실습위주의 체험교육실시와 산불생태연구, 체형에 맞는 진화장비개발등 산불연구를 병행하고자 한다.

또한 산불현장의 취수원 확보를 위한 『산림다목적 댐』을 건설하고, 산불예방을 위한 순찰로, 진화차량, 인력투입을 위한 임시시설을 확대해 나가고자 한다.

## 나. 山林病害蟲 防除

산림병해충에 대한 예찰을 철저히 하여 조기발견, 적기방제함으로써 방제성과 극대화 방침하에 솔잎혹파리는 수간주사,지면약제,천적방사, 항공엽면시비등 가능한

방제방법을 총동원하여 피해확산을 저지하고, 솔껍질깎지벌레, 잣나무넓적꼬벌 및 기타해충도 발생전면적에 대하여 초동방제하며, 효과적인 방제방법의 꾸준한 연구 개발과 저독성농약의 사용확대로 환경보전 및 자연생태계의 균형유지에 중점을 두고 있다

금년도 산림병해충방제 계획량 250천ha로 책정하고 사업비 467억원 (국비 236억원, 지방비·기타 231억원), 총투입인원 852천명, 사용약제 883톤, 헬기 연378대를 투입하여 연중 종합적인 방제를 추진할 계획이다.

<표 3-2-9> '96산림병해충별 방제계획

(단위 : ha)

계	솔잎혹파리	솔껍질깎지벌레	소나무재선충	잣나무넓적꼬벌	밤나무해충	흰불나방 등 기타
250,601	110,992	13,892	800	9,304	38,210	77,403

자료 : 산림청 임업정책국

#### 다. 山沙汰 등 危險地의 豫防對策

산사태는 강우량·지형·지질·식생등의 복합작용에 의해 발생하며 연강우량 200mm이상, 시우량 30mm이상일때 통상 발생한다. 산사태 등 재해로 인한 인명 및 재산피해를 최소화하고 피해발생시 신속하게 완벽한 복구사업을 추진하기 위하여 '96산림분야 풍수해방재대책을 수립 추진중에 있다.

주요 예방대책으로는 전국의 산사태위험지를 일제조사 109개소 89ha를 산사태 위험지로 지정, 등급별로 관리대장을 작성하여 특별관리토록 하고 임도시설지나 산림형질변경허가지등에 대한 주기적 점검 및 안전대책을 강구토록 하고 있으며, 비가 많이 올 경우에는 기상상황에 따라 산사태 발생예보제를 실시할 계획이다.

또한 재해발생 위험지역은 우선 장마기이전에 비닐피복, 우회수로 등으로 응급 보완 조치하고 위험지의 완급에 따라 연차적으로 예방사방을 실시할 계획이다. '96년도에는 30ha에 대한 예방사방을 실시할 계획이다.

피해발생시 복구대책으로는 우선 피해확대방지를 위하여 흙마대 쌓기, 우회수로

설치 등으로 응급복구 조치하고 복구우선 순위에 따라 신속한 복구계획으로 완벽한 복구사업을 추진할 계획이다.

〈표 3-2-10〉 산사태 발생예보 및 행동요령

－ 예보의 종류

구 분	산사태주의보	산사태 경보	비 고
연속강우량(mm)	100~200미만	200이상	발령권자:시장·군수
시 우 량(mm)	20~ 30 "	30 "	
일 강우량(mm)	80~150 "	150 "	

－ 행동요령

산 사 태 주 의 보	산 사 태 경 보
2명씩 교대 비상근무 위험지 순찰강화 주민대피 준비 응급복구 자재준비	3명이상 교대 비상근무 위험지 관리책임자 상주배치 주민대피 조치 응급복구 준비

자료 : 산림청 자원조성국

## 第4節 國有林經營 革新

### 1. 責任經營制 運營

국유림책임경영제는 국유림 현장에서 이루어지는 조림, 육림, 보호등 모든 산림사업의 계획 및 집행에 관한 권한과 책임을 일선 담당공무원에게 부여함으로써 자율과 창의를 최대한 발휘토록 하여 경영의 효율을 극대화하고 임업을 경쟁력있는 산업으로 육성해 나가고자 한다.

운영방법은 국유림 관리소별로 지역특성에 맞는 사업계획을 수립하여 추진하되

기능(조립, 육림등)중심에서 지역담당자중심으로 전환하여 지역주변여건을 고려한 종합적인 국유림경영관리 체계를 확립하기 위하여 2~3명으로 경영팀을 구성하되 특수시설등이 있는 경우 4명까지 가능하도록 하고 팀별 관할구역 및 개인별 담당지역을 지정하여 담당구역내 모든 사업은 팀장 및 지역담당자가 책임지고 집행할 수 있도록 하였다.

책임경영제의 성공적인 운영은 경영팀의 조기정착에 있으므로 '96년을 『책임경영제의 조기 정착의 해』로 정하여 '96. 1. 24일 116개팀 378명의 경영팀을 구성·완료하고 책임경영제에 대한 특별교육과 Workshop을 실시하였으며 산림사업의 원활한 집행을 위하여 복잡하고 세분화된 각종 산림사업규정을 종합한 『국유림경영통합지침』을 제정·시행(산림청훈령 제575호 '96. 7. 15)하고 있다.

앞으로 경영팀의 사기양양 및 직무능력배양을 위하여 해외연수 및 경영현장교육장 조성, 『경영팀 컨설팅』단 설치 등을 추진할 계획이며 책임경영에 대한 평가를 실시하여 우수경영팀에게는 각종 인센티브를 부여할 계획이다.

## 2. 國有林擴大·集團化

산림자원의 증축과 산림환경기능 제고, 산림문화 창달등 경제적, 공익적 측면에서 국유경영림의 최소필요면적 확보가 시급한 실정으로 현재 전체산림면적의 21%수준인 국유림율을 2020년까지 30%까지 끌어 올릴 목표하에 국유림확대장기계획을 수립추진하고 있다. 확대면적은 '95년말 현재 1,393천ha를 2020년도에는 1,945천ha로 확대할 계획이다.

확대방법은 사유림매수, 교환취득, 무주재산국유화등으로 사유림매수는 지역별로 국유림분포가 균형을 이루도록 매수하되 국유림률 30%이상지역은 사유림매수를 원칙적으로 제한하고 국가시책등 취득이 불가피한 산림에 한하여 매수(강원,기주도)하며 국유림률 30%미만 지역은 국유림확대거점(100ha이상) 지역을 설정하여 우선 매수추진하고 기타 무주재산의 국유화조치 및 교환취득을 통하여 지속적으로 국유림을 확대해 나갈 계획이다.

1996년도에는 20,788ha의 국유림을 확대할 계획으로 국유림경영관리에 적합한 임지 및 국유림확대거점지역(100ha이상규모)으로 판단되는 산림을 집중매수 추진하고 있으며 아직까지 소유자를 알 수 없는 무주부동산을 소정의 절차를 거쳐 금년말까지 전부 국유화조치를 완료할 계획으로 추진하고 있다

### 3. 主要山別 集中投資

산별시범사업은 한정된 투자재원을 산별·권역별로 집중투자 함으로써 규모의 경영에 의한 투자의 효율성을 극대화하고 조림·육림등 산림자원 조성위주에서 임산물의 생산, 유통, 이용·가공 및 산림휴양등 1, 2, 3차산업을 종합 육성하고 산림·산지·산촌을 포괄함으로써 지역임업경제권을 형성하고자 하는 사업이다.

따라서 산별시범사업단계에 대하여는 전체 산림사업의 70%이상을 집중실행하고 지역특성을 감안하여 사업을 효율적으로 추진해 나가고자 한다.

또한 국유림 책임경영제와 연계하여 사업실행과 예산집행에 자율성을 보장하여 사업추진의 효율성을 높여나갈 계획이다.

## 第5節 山地利用體系再編 및 山地利用基本計劃 樹立

### 1. 山地利用體系 再編

#### 가. 基本方向

'95년도에 추진한 각종 공청회 및 협의회 등의 의견을 종합하여 '96년도에는 임지별 세부구분기준(안)을 마련 관계행정기관의 의견을 들어 확정하고 관계부처 및 지방자치단체의 향후 10년간 산지이용계획(수요)를 파악하여, 산림이용기본도(안)을

작성, 현지확인 과정을 거쳐 기본도를 고시할 계획이다.

## 나. '96 推進計劃

'95년도에 추진한 성과를 바탕으로 연내 산지이용체계 재편이 마무리될 수 있도록 세부추진계획을 수립하여 추진할 계획이며 이의 효율적 추진을 위하여 산림청 차장을 단장으로하고 산림청 및 임업연구원의 관계관을 반원으로 한 산지이용체계 재편 작업단을 구성 운영하고 있다.

관계부처 및 시·도에서 파악된 산지이용수요를 바탕으로 적정한 용도구분과 현재 불합리하게 구분되어 민원이 야기되는 산림에 대하여는 현실에 맞게 구분될 수 있도록 시·도, 시·군에 조사지침을 시달하여 정확한 조사가 될 수 있도록 추진하고 있다.

임업연구원에서는 임지별 세부구분기준과 관계부처 산지이용계획 등에 따라 산지이용기본도(안)를 작성하고, 작성된 산림이용기본도(안)에 대한 현지확인 및 수정 보완을 거쳐 '96년말까지 산지이용기본도를 고시하여 금년도안에 산지이용체계 재편을 마무리할 계획이다.

## 2. 山地利用基本計劃의 樹立

### 가. 計劃의 性格

산림분야의 장기계획으로서 산림법 제6조의 규정에 의하여 정부는 계획기간 10년의 산림기본계획을 수립하여 시행하고 있다. 산림기본계획은 1973년부터 1)년단위로 수립하고 있으며 1988년부터는 제3차 산림자원화계획이 수립되어 이에 따라 산림사업을 추진하고 있다.

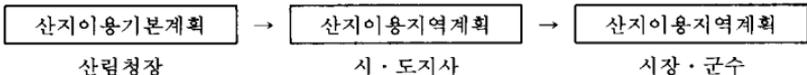
산림이용기본계획은 산림기본계획중 산지에 대한 중장기계획이라고 할 수 있다. 산지이용기본계획은 국토의 65%를 차지하는 산지에 대한 장기계획이기 때문에 국토종합개발계획과 연계되어야 하며, 산지에 대한 장기 이용방향 등을 제시하게

된다.

산지이용기본계획에서 정하여야 할 주요계획 사항은 산지이용체계재편결과 나타난 생산·공익·준보전입지별 구분내용과 입지별 이용·관리방향에 관한 사항, 산지보전 및 이용에 관한 기본적인 사항, 산지의 수급 및 관리에 관한 기본적인 사항, 권역별 산림이용에 관한 사항 기타 산림도시, 산촌개발등 새로운 활용도에 관한 사항 등을 들수 있다.

#### 나. 計劃의 體系

산지이용계획은 계획의 범위에 따라 전국을 시·도 단위로 구분·계획하는 산지이용기본계획과 기본계획의 내용에 따라 시·도를 시·군단위로 계획하는 시·도 산지이용지역계획, 시·도 산지이용지역계획에 따라 수립하는 시·군 산지이용지역계획으로 구분된다.



산지이용지역계획에서 정하여야 할 사항은 시·군단위의 입지별 지정·고시에 관한 사항, 지역별 산지보전 및 이용에 관한 사항, 지역별 산지수급 및 관리에 관한 사항등이다.

#### 다. 推進計劃

'96년 하반기부터 산림이용구분을 실시하고 이와 연계하여 산지이용기본계획을 수립할 계획에 있다. 새로이 수립되는 산지이용기본계획은 국토종합개발계획의 내용을 충분히 반영할 계획이다.

또한 산지이용기본계획은 산림법 제6조의 규정에 의한 산림기본계획의 틀안에서 작성되는 것이기 때문에 제3차 산림기본계획인 산지자원화계획이 완료되는 '97년이 후 시행할 수 있도록 추진할 계획이다.

## 第6節 山村綜合開發

산촌지역은 국토의 보전은 물론 수자원함양, 자연환경보전등에 있어 매우 중요한 의의를 지니고 있다. 특히 산촌지역의 문화적·지리적·경제적 특수성을 감안할 때 과거와 같은 단순 농림정책으로는 한계가 있음이 드러 났다. 따라서 산촌진흥을 위해서는 이지역의 풍부한 산림자원과 휴양자원을 연계하여 산촌을 전원휴양도시로 육성하는 한편 목재와 임산자원을 이용한 지역특산품을 개발하고 한계농지를 다목적적으로 개발하여 농업, 임업, 임간축산등으로 발전시켜 산촌소득증대와 임업의 산업화를 도모하고 있다.

'95년에 설계한 4개 마을에 대하여는 기본계획에 따라 세부사업을 연중 실시하고 농림부, 내무부 소관 연관사업도 차질없이 지원되도록 관계부처와 긴밀한 협조체제를 유지하는 한편 지역주민들의 적극적인 협조 아래 착실히 사업을 추진해 나갈 계획이다. 또한 '96년 설계대상지 5개소는 그동안의 경험을 바탕으로 산림·산지·산촌의 조화가 완벽하게 이루어 지도록 기본계획을 수립할 계획이며 보다 효과적인 설계를 위하여 지역대학교수들로 하여금 산림·지역계획·소득·건축·주거환경 등 5개 분야에 15명의 자문교수협의회를 구성 운영해 나갈 계획이다.

〈표 3-2-11〉

산촌마을 개발 현황

계	조 성	설 계
	4개 마을	5개 마을
9개 마을	시범 : 강원 춘천시 사북면 지암리	경기 양평군 단월면 석산리 충남 공주시 정안면 내문리
	일반 : 충북 영동군 용화면 조동리 전북 장수군 천천면 와룡리 경남 거창군 북상면 월성리	전남 곡성군 죽곡면 원달리 전남 보성군 응치면 대산리 경북 영주시 봉현면 두산리

자료 : 산림청 산림경영국

산촌종합개발사업비 지원은 우선 '96년에 설계할 5개 마을에 대하여는 마을당 80백만원의 설계비를 지원하여 올해에는 기본설계만하고 마을조성은 '97년에 시행해 나갈 계획이며, '95년에 설계하여 '96년에 조성하는 3개마을에 대하여는 1개마을당 보조16억원, 융자 6억4천만원, 계 22억4천만원을 농특회계에서 지원하고 있다. 보조금은 소득기반조성, 주거환경정비등을 위한 용도로 사용되며, 융자금은 소득원사업 지원, 주택구조개선사업을 위하여 마을에 투자하게 된다.

〈표 3-2-12〉

산촌종합개발 사업비 지원규모

(단위 : 백만원)

구 분	계	국 고		지방비	마을당
		사업비	내 역		
계	6,720	5,760		960	2,240
자치단체자본이전	4,800	3,840	1,600×3마을×80%	960	1,600
융 자 금	1,920	1,920	640×3마을	-	640

주 : 보조율 : 국고 80%, 지방비 20%  
 자료 : 산림청 산림경영국

〈표 3-2-13〉

산촌종합개발 세부사업내용

(단위 : 백만원)

구 분	사 업 별	세 부 사 업 내 용	사업비	비 고
계			2,240	
보조금	산촌마을조성	복지회관, 농기계공동보관창고, 공동저장시설, 공동판매장시설, 밀원단지조성, 임간방목장조성, 표고재배시설, 산촌휴양시설 등	1,000	국 비80% 지방비20%
	주거환경정비	소하천 정비, 절개지 복구, 집입로 개설, 마을안길, 가로등정비, 담장정비, 오폐수처리시설, 상하수도시설 등	600	국 비80% 지방비20%
융자금	소득원사업지원	향토수종 및 관상수 생산, 야생화원 조성, 산채생산, 특용작물생산, 임간방목장지원, 저온저장고 및 건조장	315	연리 5%
	주 택 개 량	주택증·개축, 주택신축	325	연리 3% ~ 5%

자료 : 산림청 산림경영국

## 第7節 山林文化 振興

### 1. 推進背景

국토의 2/3가 산림이라는 공간적 조건속에서 우리는 오랜 옛날부터 산에서 의식을 해결하고 산을 중심으로 공동사회를 형성하는 등 산에 뿌리한 문화를 형성하여 옴으로써 한국문화의 상당부분은 산림문화이었다고 할 수 있다.

그러나 산업사회가 발달하면서 우리고유의 산림문화는 쇠퇴를 거듭해왔다. 산에 뿌리한 문화를 형성하여 온 우리가 산림문화를 상실하였다는 것은 우리의 큰모습을 상실하였다고도 할 수 있을 것이다.

또한 우리는 지난 반세기동안 정부와 온국민이 총력을 기울여 온 결과 세계에서 유례를 찾아볼 수 없을 만큼 짧은 기간에 황폐된 국토녹화를 달성하였고 이제는 녹화된 산림을 본격적으로 경영하여야 할 단계에 있다. 이 과정에서 우리는 『심고 가꾸는 문화』에 있어 숲의 아름다움과 가치를 체험하는 『숲을 누리는 문화』의 형성이 부족하였다.

산림문화의 진흥을 통하여 자연조화사상에 근거하는 전통산림문화를 화합함으로써 건전한 국민정서함양에 기여할 수 있을 것이다. 또한 임정의 당면한 과제인 산지의 자원화, 산림의 공익화, 임업의 산업화를 달성하기 위한 국민적 지지기반을 획득할 수 있을 것이다. 또한 이는 양적·질적으로 과거 아름다웠던 금수강산을 복원하는 『산림르네상스의 개화』를 기대할 수 있을 것이다.

### 2. 基本方向

산업사회의 발달에 따라 쇠퇴하여진 우리고유의 전통산림문화를 발굴, 분석하고 이를 현대생활과 접목하는 것이 중요하다. 이는 우리 한국인의 본연의 모습을 회복하는 길이기도 하다.

다양한 산림문화 사업을 추진함으로써 산림문화를 국민생활문화로 승화하는 것이 필요하다. 또한 산림문화사업은 그 성격상 관이 주도하는 것보다는 관에서는 사업 기반을 조성하고 민간단체를 지원해주는 방향으로 추진하는 것이 바람직할 것이다.

산림문화 창달의 기반이 되는 것은 울창한 산림이다. 건전하고 풍부한 산림 자원의 조성없이 산림문화의 진흥을 기대할 수 없다. 산·나무·숲과 사람과의 교류를 증진시키기 위해서는 사람이 숲을 찾을 수 있게 해주어야 하며 산림에서 제공되는 편익을 최대한 증진시켜야 한다.

### 3. 推進計劃

#### 가. 山林文化의 개념정립과 事業推進方向 설정 등을 위한 研究用 役事業 추진

넓은 의미로 산림문화를 해석한다면 지금까지도 이와 유사한 성격의 사업을 추진해왔다고 할 수 있을 것이다. 그러나 산림문화의 창달이라는 본격적인 사업을 추진하는 것은 '96년도가 시작이라고 할 수 있다.

이 사업을 보다 효율적으로 추진하기 위하여 산림문화의 창달을 위한 구체적 정책방향 등에 대한 연구용역사업을 추진하고 이를 근거로 산림문화진흥을 위한 기본계획을 수립, 추진할 계획이다.

#### 나. 傳統山林文化의 발굴과 山林價値觀 정립

한옥등 전통목재 건축양식, 목기등 전통생활용품, 임산물을 이용한 식·약용 민간요법 등 전통산림문화를 발굴하여 분석하고 이를 현대생활과 접목하여 나가는 방안을 강구할 계획이다.

우리의 전통가치관중에는 자연과 산림을 기반으로하여 형성된 것들이 많다. 이를 새로운 산림가치관으로 정립하여 나가는 것이 필요하다. 화랑도의 자연정신, 송계의 개발·보전의 조화철학, 전통문학·예술에 산림이 미친 영향을 역사

적으로 재조명하며 그래픽 영상기법에 의한 한반도의 원래 산림모습을 재현하여 국민의 자긍심을 제고할 필요가 있다.

#### 다. 山林에 대한 國民體驗機會의 확대

자연친화적인 숲문화와 환경우호적인 목재문화를 생활화하기 위하여 수목원·박물관 등 다양한 학습·휴식공간을 확충하고 백두대간을 생태교육장으로 활용하여 청소년 등에게 호연지기를 길러준다. 야생화·조류관찰 등 자연학습과 그린스쿨·숲과의 만남 등 국민들에게 숲을 누릴 수 있는 기회를 확대해 나간다.

또한 내 나무가꾸기, 나라꽃 무궁화사랑, 기업의 1사1산가꾸기 등 산림애호운동을 범국민 산림문화운동으로 확산시켜 국민적 지원기반을 획득한다.

#### 라. 山林文化 확산을 위한 基盤造成

다양한 산림문화사업의 추진과 아울러 국민에게 이를 널리 알리는 것이 중요하다. 여러 가지 홍보매체를 활용하여 정보를 제공해주고 특히 산림문화행사 달력을 제작, 배포할 계획이다.

자라나는 청소년과 국민들에게 『산림과 인간』을 내용으로 하는 교육을 시켜주는 것이 필요하다. 기존의 교과과정상의 내용을 추가확대함은 물론 성인 등을 대상으로 하는 사회교육을 확대하여 자연문화의식을 고양할 계획으로 있다.

## 第8節 林業의 世界化

### 1. 海外山林開發

우리나라의 산림면적은 6,452천ha로 국토면적의 65%를 차지하고 있으나 아직은 대부분의 산림이 성숙기에 달하지 않아 원목수요의 87%를 수입에 의존하고 있는

실정이며 2000년대 중반에 가셔도 총 목재자급율이 50%에 미치지 못할 전망이어서 장기적으로도 수입목재에 의존이 불가피한 실정이다. 더구나 자원보유국의 목재공업화 추진과 '92년 6월 리우환경회의를 전후한 전세계적인 환경보존운동의 대두로 각국은 절벌정책과 원목수출규제를 강화하고 있는 추세에 있어 장기·안정적인 목재 자원의 확보가 중요한 과제이다.

산림청은 생육조건과 투자환경이 유리한 투자유망국에 2040년까지 70만ha의 조림지를 확보하고 총 목재수요의 32%를 공급한다는 장기계획을 수립하여 추진하고 있으며 '96년은 6천ha의 조림을 계획하고 있다.

주요 진출대상국은 호주, 뉴질랜드, 칠레, 베트남, 솔로몬, 말레이시아, 인도네시아, 중국 등이며 주요수종은 유칼리, 아카시아, 라디에타소나무 등이다.

해외조림에 대한 자금지원은 산림개발기금에서 융자하고 있는데 '93년에 2억원, '94년에 8억원, '95년에 10억원, '96년에는 30억원으로 해마다 자금규모를 확대하여 왔으며 앞으로 산림개발기금 재원을 활용하여 지원규모를 더욱 확대할 계획이다.

융자조건도 '94년까지는 ha당 400\$을 기준단비로 하여 당해년도의 순수조림비의 70%까지 융자를 하도록 되어 있던 것을 '95년부터는 ha당 700\$로 기준단비를 인상하였으며, '96년에는 실제사업단비를 기준으로 하였다. 또한 융자기간도 속성수 10년, 장기수 20년으로 되어있는 것을 속성수는 10년~15년, 장기수는 25년으로 각각 개선하였다.

산림청은 조림투자를 유도하고 신규진출기업의 편의를 제공하기 위하여 진출유망국에 대한 투자환경을 조사, 연구하여 업계에 제공하고 있다. '93년에는 호주, 뉴질랜드, 칠레 등 3개국, '94년에는 베트남, 미얀마 등 2개국, '95년에는 말레이시아, 파푸아뉴기니, 솔로몬 등 8개국에 대한 투자환경을 조사, 연구하여 학계, 업계, 임업관련 단체에 배포하였으며 앞으로 계속 대상국가를 확대할 계획이며

임무관, 농무관, 해외공관, KOTRA, 국제회의, 해외출장자 및 연수자, 방한인사, 국내의 발간책자들을 통한 해외임업 관련정보를 입수, 분석하여 업계에 지속적으로 전파하고 있다.

우선 업계 요청에 대한 융자확대가 가능하도록 산림개발기금 관련부서와 협의 대

폭 확대 될 수있도록 계속노력 하고 있으며 용자조건도 당해년도의 순수조립지에만 국한할 것이 아니라 간접비, 사후관리비 포함 총조립·육림 비용에 대해서 용자하도록 하였고 산림개발기금이 대폭 확대되면 용자비율도 상향조정할 계획이다. 산림청은 해외조립을 정책의 우선순위에 두고 주요 역점사업으로 추진해 나갈 계획이다.

금후 목재관련산업은 자원확보가 성패를 좌우할 것으로 보이며, 특히 지원을 수입에 의존하는 우리나라로서는 해외자원의 장기·안정적 확보가 그 무엇보다도 절실하고 중요한 과제라고 할 수 있다. 또한 환경보존운동과 자원민족주의가 늘로 강화되는 추세에 비추어 제품의 단순구매나 단순벌채를 위한 임지개발은 더욱 거러워질 것이고 필연적으로 해외조립의 비중이 높아질 것으로 보인다.

이러한 국내외의 여건변화에 대처하기 위해서는 업계와 정부의 유기적인 협조와 공동노력이 요구되며, 경쟁국보다 한발 앞선 해외조립투자가 필요하다. 산림청은 자금지원, 투자환경개선, 정보제공, 자원협력강화 등 해외조립 투자자에 대한 제도적 지원을 정책의 우선순위에 두고 적극 추진하고 있으며 장기적인 안목을 가진 업계의 참여가 요망된다.

## 2. 林産物 輸出入

### 가. 林産物 輸出與件과 展望

'96년도 임산물 수출은 합판등 목제품과 밤,버섯등의 수출증가가 예상되어 전년보다 약 9%가 증가한 5억 5천만\$로 목표를 정하였다. 현재 우리 임산물은 가격,원자재 조달등에서 불리한 실정이며, 종실·버섯류등은 국내수급과 가격이 불안정함으로써 수출물량 공급과 수출선 유지·확보등이 어려움으로 남아있다.또한 목재류는 원자재인 원목을 수입에 의존함으로써 경쟁력 확보면에서 불리한 여건에 있다.

그러나 세계무역기구(WTO) 출범에 따라 각종 관세 및 비관세장벽 완화등으로 임산물 교역환경이 개선될 것으로 보여 우리의 수출여건도 점차 개선될 전망이다.

## 나. '96 林産物 輸出振興施策

'96년도 임산물 수출목표는 '95년도 수출 5억5백만\$보다 약 9% 늘어난 5억5천만\$로 정하였다. 이를 달성하기 위해 첫째, 경쟁력있는 수출유망품목에 대하여 우수임산물 수매지원자금으로 310억원을 확보(밤 206, 송이 56, 표고 48)하여 수출업체에 적기 지원하고, 둘째 수출경쟁력 강화 및 생산기반유지를 위한 지원을 확대하여 주산단지에 각종 자금, 기술지도 등을 중점 지원하고, 우수품종을 개발보급 하며, 수출업체 간담회 등을 통하여 업체의 수출애로요인 파악 및 해소를 통하여 임산물 수출 활성화를 위해 노력할 계획이다.

한편 목재산업의 주요 원자재인 원목에 대하여는 할당관세(기본2%→할당0%)를 적용하여 업계의 원가부담을 줄이고 수출유망품목인 합판산업 보호 및 경쟁력 강화를 위해 조정관세(기본 8%→조정 15%)를 부과토록 하는등 국내산업을 지원하고, 주수출상대국에 대한 관세인하 및 비관세장벽 제거 등을 통하여 수출촉진여건을 조

〈표 3-2-14〉

품목별 수출목표

(단위:천\$)

구 분		'96 목 표	'95 실 적	증 감(%)	비 고
계		550,000	504,554	9	
종 실 버 섯 등	소 계	240,000	208,983	15	
	밤	130,000	114,768	13	
	송 이 버섯	70,000	64,527	8	
	표 고 버섯	20,000	14,658	36	
	명 개 잎 등	20,000	15,030	33	
목 재 류	소 계	150,000	118,639	26	
	합 판	67,000	47,699	40	
	제 재 목 목 제 품	18,000 65,000	15,836 55,104	14 18	
석 재 류	소 계	160,000	176,932	△9	
	원 석	26,000	27,805	△6	
	가 공 품	134,000	149,127	△10	

자료 : 산림청 임업정책국

성하는등 통상협력을 강화해 나갈 계획이다.

#### 다. 輸入管理對策

'95년부터 세계무역기구(WTO)가 출범함에 따라 수입이 의무화된 최소시장접근 물량에 대하여는 국내산 집중출하기를 피하여 수입되도록 함으로써 국내생산농가 피해를 최소화하고, 수입이익금은 산림개발기금으로 흡수하여 임업에 재투자하는등 수입관리를 강화하고, 수입임산물에 대하여는 원산지표시제를 철저히 이력토록 단속을 강화하여 생산자 및 소비자보호에 만전을 기함과 아울러 임산물 부정유통이 없도록 노력할 것이다.

한편, 수입급증품목에 대하여는 조정관세를 부과하여 수입을 억제토록 하는등 생산농가 보호대책도 강구해 나갈 계획이다.

### 3. 國際協力 強化

기본 목표는 주요산림자원 보유국 및 임업선진국과의 협력기반을 조성하고, 분야별 국가별 전문가를 양성하여 국제협력을 활성화하여 급변하는 국제정세이 능동적으로 대처코자 하며 산림공무원의 국제감각과 경험축적을 위한 임업연수기회를 확대하고자 하며, 주요 협력대상국인 호주, 뉴질랜드 등과 임업협정체결을 추진하고 국제협력사업의 일환으로 중진국 산림공무원을 16개국에서 17명을 초청하여 '96 상반기에 훈련할 계획이다.

세계식량농업기구(FAO),국제열대목재기구(ITTO), 멸종위기에 처한 야생동식물종의 국제거래에 관한 협약(CITES), 경제협력개발기구(OECD)등 국제기구3의에 적극 참여하여 우리의 입장을 표명하고 국익우선의 활동을 적극 전개할 계획이다.

## 第3章 制度改善

### 第1節 山林關聯法令 整備

그동안 산림법령을 개정하여 제도개선에 노력해왔다. 산주가 산림을 자율적으로 경영할 수 있도록 하기 위하여 '96년에 「산림법」개정을 추진하고 있다.

개정할 주요내용은 다음과 같다.

첫째, 농업인 등의 소득증대를 위하여 국유림의 분수림 설정대상을 조림 및 과수 재배에서 관상수 생산에까지 확대하고

둘째, 임산물의 생산과 유통을 원활하게 하기 위하여 임산물을 반출할 때 찍는 생산확인용접인제도 등을 폐지하며

셋째, 산림청장은 효율적인 산불예방 및 진화를 위하여 산불대책본부 및 진화대를 설치하고, 산불관리통합지침을 제정할 수 있도록 하며

넷째, 산림경영과 임야매매를 활성화하기 위하여 임야매매증명제도를 폐지하고

다섯째, 임업기술개발과 그 성과의 조기산업화를 촉진하기 위하여 특허등록전에도 기술을 이전할 수 있도록 하고, 당해 기술개발에 참여한 공무원에 대하여 보상금을 지급할 수 있도록 한다.

이를 위해 '96. 4. 23 ~ 5. 6까지 관계부처협의의를 마치고 '96. 4. 27. ~ 5. 17까지 입법예고를 하였으며, '96. 9월말까지 정부안으로 확정하여 10월초에 정기국회에 제출할 계획으로 추진하고 있다.

또한, 임업을 경쟁력있는 산업으로 육성하기 위해서는 전 산림의 71%를 차지하고 있는 사유림경영활성화가 무엇보다도 필요하다고 하겠다. 이를 법적·제도적으로 뒷받침하기 위해 지난해부터 추진해온 가칭 「임업진흥촉진법」을 제정할 계획이다.

주요내용은

첫째, 사유림 경영의 활성화를 위해 협업 또는 대리경영을 할 수 있도록 하고 임

업의 산업화를 위하여 겸업·전업 및 기업임업을 육성토록 하며,

둘째, 임업의 경쟁력 제고를 위하여 소유구조·경영구조 및 유통구조등 임업의 구조개선을 위한 지원시책을 추진할 수 있도록 하고,

셋째, 산림의 계획적 경영을 위하여 임업진흥권역을 지정·육성하고,

넷째, 산림투자재원을 안정적 확보를 위하여 임업진흥기금을 설치하고자 한다.

장기적으로 가치 산림정책기본법, 국유림경영촉진법등 산림사업을 뒷받침하기 위해 관계법령을 제정하고자 검토중에 있다.

## 第2節 山林行政規制緩和

'96년에는 행정쇄신과제, 지자체발전과제, 경제행정규제 투명화 작업과제, 제도개선 종합계획과제등 총 90건을 발굴하여 규제완화를 추진하고 있다.

주요내용은

첫째, 10년이상 나대지등 타용도로 이용되고 있는 산림에 대해서는 대체시설비와 전용부담금을 부과하지 않도록 하여 국민과 기업의 부담을 줄여 경제활동과 국토개발의 활성화를 도모하고자 한다.

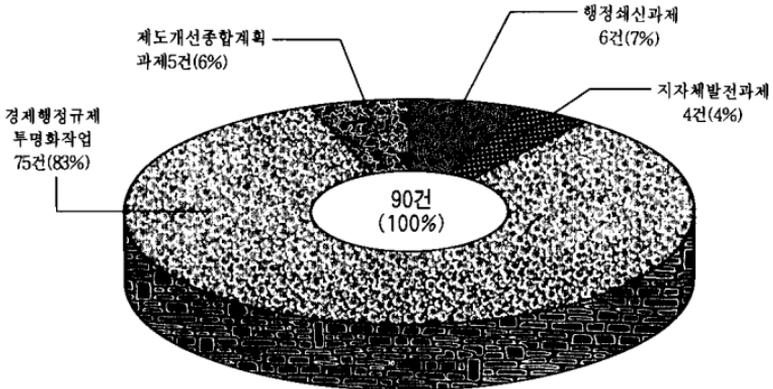
둘째, 그동안 목재생산가격 상승의 주요원인의 하나로 임업인들의 큰 부담이 되어온 집인적기 제도를 폐지하여 임업이 경쟁력을 갖추도록 할 계획이다.

셋째, 사유림 입목벌채 절차를 간소화하여 재해예방과 건축·농기구수선 재료로 활용하기 위해 연간 2㎡미만을 벌채하는 경우와 농작물 피해목 벌채시에는 읍·면장에게 신고만하면 가능하도록 할 계획이며 대나무 벌채신고 규정은 폐지할 계획이다.

넷째, 보전임지 전용허가 기간을 25일에서 전용허가 면적에 따라 처리기간을 차등화하여 5ha이상인 경우는 현재와 같이 25일로 하되, 5ha미만의 경우는 15일로 단축하는 방안으로 추진하고 있다.

다섯째, 조정수재배 목적으로 분수립을 설정할 수 있도록 국가경쟁력 강화 차원에서 인·허가 신고등 7개부문의 규제 75건을 검토하여 법적근거를 명확히 할 계획이다.

〈그림 3-2-1〉 '96 행정규제완화 추진계획



자료 : 산림청 기획관리관실

**여백**

## 주요농정일지

**여백**

〈'95. 1월〉

- 1. 1           국내산 농수산물 원산지표시제 시행(54개품목)  
              농산물 전품목 상장경매실시
- 1. 5           가축전염병예방법 중 개정법률 공포
- 1. 9           '95 주요업무계획보고
- 1. 11          가뭄극복을 위한 3대운동(저수, 절수, 용수확보대책운동) 지침시달
- 1.11~12       '95 미곡종합처리장 사업추진 협의회(대전)
- 1. 19          대구획 경지정리 사업 추진방향 시달
- 1. 19          농촌진흥청/미국 농무성 농업연구청과의 농업기술협력 양해각서  
              체결
- 1. 20          전국 산림관계관 회의
- 1. 20~29       베를린 농업박람회 참가
- 1. 21          '94년산 추곡수매 완료  
              - 10,500천석(계획량 전량 수매)
- 1. 23          축산법시행규칙 개정 공포
- 1. 28          농안법시행령 개정 공포

〈'95. 2월〉

- 2. 6           육류도체등급제 의무화 실시(서울, 제주)
- 2. 8           축산법시행령 개정공포
- 2. 13~14       국회 농수산위원회 가뭄우심지역 현지사찰  
              - 지역 : 전남북, 경남북(2개반)
- 2. 13~15       '94. 4/4분기 『최고기 분기별 협의회』개최  
              - 한호 2.13, 한뉴 2.14, 한미 2.15
- 2. 14          한우 경쟁력제고방안 세미나 개최
- 2. 16          가뭄대책 상황실을 “중인가뭄영농대책본부”로 확대개편  
              가축분뇨 자원화 국제심포지엄 개최

- 2. 17~18 양돈산업에 관한 국제세미나 개최  
- WTO 체제하의 양돈산업 발전방향
- 2. 19~21 토론토 식음료박람회 참가
- 2. 21 WTO 협정 이행대책 수립(실무대책반 구성)
- 2. 21~24 암스텔담 원예박람회 참가
- 2. 27 농지개량조합 운영개선방안 공청회 개최

#### <95. 3월>

- 3. 3 '95 최고기 수급 및 가격안정대책 수립보고
- 3. 8 소값 안정대책 발표  
농안법 시행규칙 개정
- 3. 7~10 동경 FOOD EX JAPAN 참가
- 3. 9 가물대책 회의(주재 : 국무총리)  
- 참석 : 재경원, 내무부, 농림수산부, 전교부, 통산부, 국방부,  
환경부장관  
- 우리부 보고내용 : 농업용수대책 추진현황 및 향후계획
- 3. 16~17 농업용수 관리제도 규정 심포지움 개최
- 3. 17 농어촌개발 시험연구사업 시행계획 수립
- 3. 20 가축분뇨 자원화이용 토론회 및 심포지움 개최
- 3. 22 중요관리법 및 정원박람회 참가
- 3. 24~26 동경화폐 및 정원박람회 참가
- 3. 28 산지이용체계 재편 중앙 공청회
- 3. 30 농업용 간척사업 정책방향 재정립에 관한 공청회

#### <95. 4월>

- 4. 5 제50회 식목일 행사
- 4. 10~14 서울식품기술전 참가

- 4. 14 인삼산업법 제정 공청회
- 4. 18 농어촌주택마을 현대화사업 활성화를 위한 관계기관 회의개최
- 4. 20 '96예산 도별 설명회 개최
  - 참석 : 도 농정국장, 본부 및 3청 관계관
- 4. 21~30 제5회 자생식물 전시회
- 4. 26 농촌진흥청/이스라엘 농업연구기구와의 농업기술협력 양해각서 체결
- 4. 27 농업생산기반시설 관리규정 제정(안) 시달
- 4. 30 중규모 농어촌용수개발 예정지 조사설계지구 결정
  - 내용 : 기본조사 28지구 6,015ha, 실시설계 : 14지구, 2,717ha

〈'95. 5월〉

- 5. 1 서산간척사업 예비준공검사실시 완료
  - 내용 : 3. 25~5. 1(38일간)농진공 관계관 등 20인
- 5. 7~10 시카고 식품박람회 참가
- 5. 9~21 재해취약 수리시설 및 대중규모 사업장 확인점검
- 5. 12 '95년산 두류 및 옥수수 수매계획 예시
- 5. 15~19 수리시설 관리자 및 수질관리 담당자 교육 실시
  - 대상 : 시도 및 농조의 담당직원 360명
- 5. 26 농산물 TQ 관리방안 및 SSG 가격기준 발동요건 통보 (농업위원회)
- 5. 30 '94 가을착수 경지정리 사업완료
  - 일반 28천ha, 대구획 5천ha

〈'95. 6월〉

- 6. 2 농수산물 가공산업육성 및 품질관리에 관한 법률 시행규칙 개정
- 6. 9 금강(II)지구 나포양수장 통수

- 6. 15            국내 축산물 위생수준 향상대책 수립
- 6. 20~23       상파울로 식품박람회 참가
- 6. 23            농어촌정비법시행령 제정
- 6. 23            축산업협동조합 복수 조합원제 도입 및 조합규제완화 시행
- 6. 23            임업의 산업화 세미나 개최
- 6. 30            재해취약 및 노후시설 예찰 활동강화 등 안전대책 지시
- 6. 30            농안법 시행규칙 개정

〈'95. 7월〉

- 7. 1            농수산물 수집상 등록제 시행
- 7. 1            수산물 전품목 상장매매 실시
- 7. 1            주요농산물종자법시행령 시행
  - 주요 농작물 종류조정(21→15종) 및 판매업 기준완화 등
- 7. 1            소 가축시장 의무거래제도 폐지 시행
- 7. 3            동물 의약품 안전성·유효성 심사에 관한 규정 고시
- 7. 6            가축전염병예방법시행령 공포
- 7. 6            쌀 장기 생산대책 관계관 협의회 개최
- 7. 7            한국유기농업발전정책 토론회 개최(농어민신문사 등 4개 단체 주관)
- 7. 8            농어촌발전특별조치법시행규칙 공포
- 7. 18           천안 농산물도매시장 개장
- 7. 19           식품·문화·교역화 환경 국제대회 개최(서울교육문화회관)
- 7. 22           새만금 간척종합개발사업 어업보상액 확정(3,158억원)
- 7. 25~26       『농업과학기술의 세계화』에 관한 국제 심포지엄  
(서울교육문화회관)
- 7. 27           한국농업·임업·수산전문학교 설치령 제정 공포
- 7. 27           동물용 의약품 안전사용기준 제정 고시
- 7. 31           후기 벼 병해충 발생전망과 대책시달(농진청, 시·도)

〈'95. 8월〉

- 8. 1 가축전염병예방법시행규칙 개정 공포
- 8. 4 농업회사법인 및 영농조합법인 정관(예)고시
- 8. 4 농약관리법 및 식물방역법개정 공청회 개최
- 8. 7 가물상황에 따른 단체별 대책추진 지시
- 8. 9~11 산림제도 개혁 지방공청회(강원, 경북, 전북)
- 8. 10~14 홍콩식품박람회 참가
- 8. 12 농어촌정비법시행규칙 제정 공포
- 8. 14 서산 A, B 지구 공유수면 매립공사 준공인가
- 8. 14~27 제5회 나라꽃 무궁화 큰잔치 행사
- 8. 16 잠업법시행규칙 개정공포
- 8. 29 한·일 생사류회담 개최(일본, 동경)
- 8. 30~9.5 침수지역 긴급 농업기계 순회 수리봉사

〈'95. 9월〉

- 9. 1~14 태풍 『재니스』호우피해지구 중앙합동조사
- 9. 3~6 호주 식음료 박람회 참가
- 9. 5~8 상해 국제박람회 참가
- 9. 6 우리 농축수산물 시장대축제
  - 장소 : 올림픽 체육관
  - 주관 : MBC, 우리밀살리기 운동본부 등 8개 단체
- 9. 12 '95 미곡종합처리장 산물벼 수매요강 작성시달  
(시·도, 농촌진흥청, 국립농산물검사소, 농협, 대한곡물협회 등)
- 9. 12 농림수산물 수해대책특위 현지출장(경기, 충남북)
  - 우리부, 재경원, 내무부, 건교부
- 9. 15 산지이용체계 재편 중앙공청회(광릉수목원)
- 9. 19~30 농공단지 현지 실태조사
- 9. 25~30 제28차 한·일 농림수산물 기술협력위원회 개최
- 9. 27 가을착수 경지정리사업 시행계획 시달
  - 일반 24천ha, 대구획 20천ha

- 9. 28 농특산 가공품 전시판매장 이전·개장
- 9. 30 문화마을 조성사업지구 현지 토론회 개최
- 9. 30~10. 5 쉐르른 식음료박람회 참가

〈'95. 10월〉

- 10. 10 농어촌발전특별조치법상의 농어촌지역의 범위 고시
- 10. 12 농림수산기술관리센터 현판식
- 10. 13 '96 영농대비 용수확보 대책 지시
- 10. 14 영산강(Ⅱ)지구 다목적 용지 이용계획 승인
- 10. 14~16 FAO 창설 50주년기념 식량안보 각료회의의 참가  
(최인기 장관, 캐나다)
- 10. 14 창원 농산물도매시장 개장
- 10. 14 원유위생등급 및 기준 개정 고시
- 10. 17 농어촌주택 표준설계도서 제작 보급
- 10. 18 WTO/상품교역이사회 국영무역통보(상품교역이사회)
- 10. 20 한·캐나다 농업협력에 관한 양해 각서 체결
- 10. 20~11. 2 제28차 FAO총회 참가(최인기 장관, 로마)
- 10. 20 농업용수원 수질 일제조사
- 10. 20~12. 30 '95년산 추곡수매(9,550천석 수매)
- 10. 24~28 제12차 한·인니 임업위원회 개최
- 10. 26 우리부 농촌일손돕기 실시  
- 경기도 이천군 모가면 진가리 2,000명
- 10. 30 '95년산 추곡수매에 대한 양곡유통위 건의  
- 9,600천석, 수매가 동결
- 10. 31 소수급관리 전산화사업 실시

〈'95. 11월〉

- 11. 1~12.31 '95년산 두류 및 옥수수 수매실시
- 11. 4 광복50주년 기념 남산소나무 복원 식수 행사
- 11. 15 충주 농수산물도매시장 개장

- 11. 17           농지개량조합연합회 정기총회 개최(세종문화회관)
- 11. 18           농업기반시설 안전점검요령 작성 배부
- 11. 20~23       제36회 4-H 중앙경진대회
- 11. 22           쌀생산대책협의회 개최
- 11. 22~24       농기계 사후봉사업소조합원 교육(농기구 협동조합)
- 11. 23           쌀생산 종합대책 수립 작업단 구성
- 11. 27           '95개발 암반관정 전수조사
- 11. 30           『'96 농업기계 가격안정』을 위한 협의

〈'95. 12월〉

- 12. 1           상습가뭄지역 가뭄극복 특별대책 추진방안 수립
- 12. 2           '96 양곡년도 정부관리양곡의 매입가격과 매입량 결정 및 수급  
계획 동의안 국회 본회의 의결
- 12. 4           한계농지 등의 정비에 관한 기본방침 시달
- 12. 6           인삼산업법, 종자산업법 제정 공포
- 12. 6           비료관리법 개정 공포
- 12. 6           간척개발사업의 정책방향 확정시달
- 12. 8           2,000년대 농업기계화 전망 및 발전방향 심포지엄  
(농업기계화연구소)
- 12. 13          김치의 Codex 규격제안 설명서 제출(Codex 사무국)
- 12. 14          수리시설관정 및 양수장비 점검정비계획 시달
- 12. 15          잡업진흥심의회 개최
- 12. 21          강운태 제47대 농림수산부장관 취임
- 12. 22          농지법시행령 제정 공포
- 12. 29          농지개량조합법 제정 공포
- 12. 29          농지법시행규칙 제정 공포
- 12. 30          사료관리법시행령 및 시행규칙 개정

〈'96. 1월〉

1. 1 농수산물 원산지표시제 확대시행  
- 국내산 농수산물 227개 품목, 가공품 54개 품목
1. 5 대통령주재 확대경제장관회의  
- '96년도 농림수산분야 핵심추진과제 보고
1. 9 낙농제도개선위원회 개최
1. 10 가목 상승지역 특별대책 기본방침 확정(소요사업비 8,633억원)
1. 15 쌀생산 종합대책 보고
1. 17 「6대 국정운영과제」 장·단기 실천계획 보고  
- 농정개혁 추진, 농림수산식품의 품질향상에 대한 실천계획 수립
1. 17 가축질병예찰협의회규정 개정
1. 19 '96 농림수산 정책설명회  
- 참석자 : 전국 시장·군수·구청장등 230여명
1. 19~28 베를린 국제농업박람회 참가
1. 23 전국 산림관계관 회의
1. 23~26 화란 원예박람회 참가
1. 24 쌀 증산다짐 연찬회 개최
1. 25 해외전염병연구센터 준공(농진청 수의과학연구소내)
1. 27 前 농어촌발전위원회 위원과의 간담회 개최  
- '96 업무계획, 농발대책 추진상황 설명 및 국정여론 의견청취 등
1. 29 수출진흥기획단 구성  
- 차관보(위원장)외 14명
1. 29 주요 농작물 종자협의회 개최
1. 30 환경보전형 농업정책협의회 개최  
- 우리부, 3청, 농·축협, KREI, 시도과장 등 60여명 참석
1. 31 '96 쌀생산 종합대책 추진 관련기관 회의개최  
- 참석자 : 시도 부시장·부지사, 농진청 차장, 농협중앙회 부회장, 농진공 부사장
1. 31 신기술 농업기계 평가협의회 개최

〈'96. 2월〉

2. 1 '96 쌀생산 종합대책 종합상황실 설치 운영
2. 1~4. 20 주요 가축전염병 박멸대책위원회 설치 운영
2. 4~7 해외농무관 연찬회 개최(파리)
2. 5 '96 시설물 안전관리 종합대책 시달
2. 9 초다수성 쌀 식미검정  
- 참석자 : 장관·출입기자 등 50명  
- 내 용 : 공시품종과 비교품종에 대한 밥맛, 찰기 검정
2. 9 쌀생산대책반 구성(반장 : 농업정책실장)
2. 12 '95 가뭄극복 유공자 포상 대상자 확정
2. 13 '96 육류중 유행성잔류물질 검사요령 고시
2. 15 '95 농어촌개발 시험연구 발표회 개최  
- 전북대 구자웅 교수의 3명 발표
2. 16 수출애로상담실 설치·운영  
- 농립수산부(무역진흥과), 농검(11개지소), 식검  
(본소1, 지소5), 농유공(본사1, 지사10)
2. 24 난 전시회 개최(한국무역종합전시장)
2. 26~28 제24차 한·일 식량관계관 회의(동경)
2. 26~3. 8 '96 폐농기계 수집 캠페인
2. 28 농어촌교육 활성화 방안 간담회(2.28, 경남거창고교)
2. 29 축산단체장·학회장 초청간담회 개최

〈'96. 3월〉

3. 5 휴경지 생산화 세부치침 시달회의 개최  
- 참석자 : 시·도, 농진청, 농협 관계관 45명
3. 5~3. 8 농기계 사후관리체계 개선을 위한 농업인 여론 및 실태조사  
- 조사지역 : 경기, 충남, 전남, 전북
3. 18 한중 농수산협력위원회 설치에 관한 양해각서 체결

〈'96. 4월〉

- 4. 2 제1회 농어촌여성정책자문회의 개최
- 4. 2 21세기 산림비전 심포지엄 개최
- 4. 3 자영자양성 농수고 '95지원사업 평가결과 보고 및 '96사업계획 확정시달
- 4. 5 제51회 식목일 행사
- 4. 9~13 서울 식품기술전참가
- 4. 16~19 싱가포르 식품호텔박람회 참가
- 4. 16 인삼산업시행령 제정 공청회(농경연)
- 4. 22 광산인근 중금속 오염 농경지 개량대책 보고
- 4. 23 쌀산업발전종합대책 수립
- 4. 24 농가경제조사결과 보고
  - 소득 : 21,803천원, 부채 : 9,163천원
- 4. 25 RPC 중심의 쌀 계열화 사업지침 시달
- 4. 25 농수산물 유통개혁 대책관련 토론회 개최
- 4. 26~5. 5 제6회 우리꽃 전시회 개최
- 4. 26~5. 15 '96모내기 이전 폐농기계 수거처리 실시
- 4. 30 상시영농체제 수립을 위한 협의회 개최

〈'96. 5월〉

- 5. 5~8 시카고 식품박람회 참가
- 5. 7 농업회사법인 경영효율화 전략 개발 세미나 개최
- 5. 7 『'96 농촌일손돕기 추진계획』 국무회의 보고
  - 추진기간 : 상반기 5.11~6.30(51일간), 하반기 10.1~11.30(61일간)
- 5. 9 농업기계 간담회 개최
  - 참석자 : 학계, 업계, 관계기관 관계자 19명
  - 내 용 : 농업기계화사업 발전방향 등
- 5. 9 '96년산 두류 및 옥수수 수매계획 예시
- 5. 15 종자분쟁조정요령 제정
- 5. 20 우리부 휴경논 모내기 일손돕기 실시

- 5. 22 여름철(6~8월) 기상전망에 따른 재해대책추진 철저 지시
- 5. 22 해외농업투자 지원방안 수립
- 5. 22 농림수산물 특성화대학 선정 자원계획 확정
- 5. 28 농촌경제연구원육성법시행령 개정
- 5. 28 '97 예산 시·도별 설명회 개최
  - 참석자 : 시·도 농정국장, 본부 및 3청 관계관
- 5. 29 한우가격 안정을 위한 산지 소 구매
- 5. 30 '95 가을착수 경지정리사업 완료
  - 일반 24천ha, 대구획 20천ha
- 5. 31~6. 9 대한민국 꽃 박람회 개최(한국무역종합전시장)

〈'96. 6월〉

- 6. 3 농림수산물 종합정보망 구축계획 수립·시행
- 6. 8 주요가축 전염병 근절대책 수립
- 6. 8 Codex 집행위원회(스위스 제네바)에서 김치규격화 추진승인으로 총 8단계중 1단계 완성
- 6. 11~14 상파울로 식품박람회 참가
- 6. 11 농업기계산업 표준심의회 개최
- 6. 14 제4차 농정개혁 추진회의 개최
- 6. 18 호우(6.17~6.18)로 인한 피해지역 벼 재배관리 철저 지시
- 6. 20 '96년산 하곡수매 개시
- 6. 20 창동 농산물 물류센터 착공
- 6. 20 21C를 향한 농림수산물 환경정책수립 공청회 개최
- 6. 25 재해 대비한 여름철 농작물 관리요령 시달
  - 농진청, 각 시·도, 시·군, 우리부 산하단체 등
- 6. 28 농수산물식품의 안전성 및 품질향상 추진계획 확정
  - '96.8월부터 20개 농산물에 대하여 안전성 검사 실시
- 6. 29 인삼산업법시행령 제정 공포
- 6. 29 농지개량조합법시행령, 시행규칙 제정 공포
- 6. 30 농림수산물사업 중간평가 결과 발표

**여백**

1996年度 農業動向에 關한 年次報告書

---

1996年 9月 日 印刷

1996年 9月 日 發行

發行：大 韓 民 國 農 林 部

編輯：農 林 部 農 政 企 劃 課

印刷：東 洋 文 化 印 刷 株 式 會 社

---

〈非賣品〉